工　事　設　計　書　等

工事設計書等のダウンロードにあたって

　知り得た情報は、関東地方整備局以外の者の権利を含む場合があるため、ダウンロードを行った個人又は法人における１次利用に限るものとし、有償無償に関わらず「第三者への提供行為※」を行わないでください。

※「他の第三者への提供行為」・・・PDFデータのまま、あるいは、紙に出力して等の手段に関わらず、ダウンロードを行った個人又は法人以外の他者による２次利用につながる一切の行為を指します。

国土交通省　関東地方整備局
高崎河川国道事務所

鏡

１．工事名

工事名	Ｒ７国道５０号前橋笠懸道路鏑木川橋（側道橋）上部工事（当初）
工事地名	群馬県伊勢崎市野町地先

２．工事内容

１）	発注年月	令和 8年 1月		１２）	設 計 年 月	令和 8年 3月	
２）	事務所名	高崎河川国道事務所　工務第二課		１３）	機械損料一括補正	0	労務費一括割増　0%
３）	工事番号			１４）	単価適用年月	2026年 3月	
４）	契約区分			１５）	歩掛適用年月	2026年 3月	
５）	変更回数	0回		１６）	前請負工事費	0	
６）	主 工 種	河川・道路構造物工事		１７）	前請負代金額	0	
７）	工 事 量			１８）	調 整 区 分	0	
８）	工　　期	233日間	自　令和 8年 5月 7日	１９）	共通仮設費対象額		
		（当初）	至　令和 8年12月25日	２０）	現場管理費対象額		
		（ 0回変更）	至　年 月 日	２１）	一般管理費等対象額		
９）	施 工 県	群馬県		２２）	処 分 費 等	0	
１０）	地　　区	前橋・高崎地区		２３）	公 告 日	令和 8年 1月30日	
１１）	河川・路線	一般国道５０号		２４）	入 札 締 切 日	年 月 日	

３．予算科目

1)　予算科目：	2)　目：	3)　目の細分：	4)　事業名：

設計内訳書

工事名	Ｒ７国道５０号前橋笠懸道路鏑木川橋（側道橋）上部工事（当初）　（当　初）	事業区分	道路新設･改築
		工事区分	ｺﾝｸﾘｰﾄ橋上部

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
ｺﾝｸﾘｰﾄ橋上部		式	1		55,401,394			
PC橋工		式	1		36,479,432			
ﾌﾟﾚﾃﾝｼｮﾝ桁製作工		式	1		28,360,000			
ﾌﾟﾚﾃﾝｼｮﾝ桁製作 (1)	50N/mm2 L=17.7m 斜角 埋込筋,機械継手,ｲﾝｻｰﾄ含む 側道橋G1,G4	本	4	2,060,000	8,240,000			単-1号
ﾌﾟﾚﾃﾝｼｮﾝ桁製作 (2)	50N/mm2 L=17.7m 斜角 側道橋G2,G3	本	4	1,940,000	7,760,000			単-2号
ﾌﾟﾚﾃﾝｼｮﾝ桁製作 (3)	50N/mm2 L=17.7m 斜角 埋込筋含む 機能補償市道橋G1,G6	本	2	2,140,000	4,280,000			単-3号
ﾌﾟﾚﾃﾝｼｮﾝ桁製作 (4)	50N/mm2 L=17.7m 斜角 機能補償市道橋G2～G5	本	4	2,020,000	8,080,000			単-4号
支承工		式	1		4,317,960			
ｺﾞﾑ支承 (1)	側道橋 A1 固定 320×220×80	個	8	91,120	728,960			単-5号
ｺﾞﾑ支承 (2)	側道橋 A2 可動 320×270×86	個	8	105,600	844,800			単-6号
ｺﾞﾑ支承 (3)	機能補償市道橋 A1 固定 320×170×68	個	6	78,970	473,820			単-7号
ｺﾞﾑ支承 (4)	機能補償市道橋 A2 可動 320×220×88	個	6	98,950	593,700			単-8号

設計内訳書

工事名	Ｒ７国道５０号前橋笠懸道路鏑木川橋（側道橋）上部工事（当初）　（当　初）	事業区分	道路新設･改築
		工事区分	ｺﾝｸﾘｰﾄ橋上部

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
変位制限装置 (1)	側道橋A1 防蝕ｱﾝｶｰ装置 F50D L=1150	組	6	84,940	509,640			単-9号
変位制限装置 (2)	側道橋A2 防蝕ｱﾝｶｰ装置 M42D L=1000	組	6	72,940	437,640			単-10号
変位制限装置 (3)	機能補償市道橋A1 防蝕ｱﾝｶｰ装置 F46D L=1060	組	5	72,940	364,700			単-11号
変位制限装置 (4)	機能補償市道橋A2 防蝕ｱﾝｶｰ装置 PM42D L=1020	組	5	72,940	364,700			単-12号
架設工(ｸﾚｰﾝ架設)		式	1		608,160			
桁架設 (1)	側道橋 ﾌﾟﾚﾃﾝｼｮﾝPC単純床版橋	本	8	43,440	347,520			単-13号
桁架設 (2)	機能補償市道橋 ﾌﾟﾚﾃﾝｼｮﾝPC単純床版橋	本	6	43,440	260,640			単-14号
床版･横組工		式	1		3,193,312			
ｺﾝｸﾘｰﾄ	30-12-25(20)(早強)散水養生有り ｺﾝｸﾘｰﾄ夜間割増無	m3	16	58,840	941,440			単-15号
PCｹｰﾌﾞﾙ	ｼﾝｸﾞﾙｽﾄﾗﾝﾄﾞｼｽﾃﾑ 390kN(40t)(1S17.8)	m	192	2,791	535,872			単-16号
緊張	ｼﾝｸﾞﾙｽﾄﾗﾝﾄﾞｼｽﾃﾑ 390kN(40t)(1S17.8) 固定側(緊張用)	ｹｰﾌﾞﾙ	48	35,750	1,716,000			単-17号
橋梁付属物工		式	1		15,907,140			

設計内訳書

工事名	Ｒ７国道５０号前橋笠懸道路鏑木川橋（側道橋）上部工事（当初）　（当　初）	事業区分	道路新設･改築
		工事区分	ｺﾝｸﾘｰﾄ橋上部

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
伸縮装置工		式	1		3,729,680			
鋼･ｺﾞﾑ製伸縮装置 (1)	側道橋A1 歩道用 伸縮量20mm 二次止水	m	7.1	119,300	847,030			単-18号
鋼･ｺﾞﾑ製伸縮装置 (2)	側道橋A2 歩道用 伸縮量40mm 二次止水	m	7.1	149,900	1,064,290			単-19号
鋼･ｺﾞﾑ製伸縮装置 (3)	機能補償市道橋A1 車道用 伸縮量20mm 二次止水	m	4.8	145,700	699,360			単-20号
鋼･ｺﾞﾑ製伸縮装置 (4)	機能補償市道橋A2 車道用 伸縮量40mm 二次止水	m	4.8	167,500	804,000			単-21号
遮水ｴｯｼﾞ(材料費)	SS400 合成ｺﾞﾑ	組	12	26,250	315,000			単-22号
排水装置工		式	1		1,443,300			
排水桝	機能補償市道橋 300×300×120	箇所	2	71,660	143,320			単-23号
排水管	機能補償市道橋 VP150 L=1.6m ｵｰﾊﾞﾙ型	本	2	29,440	58,880			単-24号
角型排水管	側道橋 □100×50×3.2×1999 溶融亜鉛ﾒｯｷ目皿付	箇所	4	76,170	304,680			単-25号
床板水抜きﾊﾟｲﾌﾟ (1)	TYPE-A 側道橋 曲管 L=1.2m	箇所	4	106,500	426,000			単-26号
床板水抜きﾊﾟｲﾌﾟ (2)	TYPE-B 側道橋 直管 L=0.7m	箇所	4	64,950	259,800			単-27号

設計内訳書

工事名	Ｒ７国道５０号前橋笠懸道路鏑木川橋（側道橋）上部工事（当初）　（当　初）	事業区分	道路新設･改築
		工事区分	ｺﾝｸﾘｰﾄ橋上部

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
床板水抜きﾊﾟｲﾌﾟ (3)	TYPE-C 機能補償市道橋 曲管 L=0.7m	箇所	2	59,760	119,520			単-28号
床板水抜きﾊﾟｲﾌﾟ (4)	TYPE-D 機能補償市道橋 直管 L=0.7m	箇所	2	65,550	131,100			単-29号
地覆工		式	1		3,976,060			
場所打地覆		m	106	37,510	3,976,060			単-30号
橋梁用高欄工		式	1		6,607,410			
橋梁用高欄 (1)	側道橋 ｱﾙﾐ製 SP種 H=1000 楕円ﾄｯﾌﾟﾚｰﾙ 橋梁用高欄(組立式)	m	71	68,710	4,878,410			単-31号
橋梁用高欄 (2)	機能補償市道橋 鋼製 C種 H=750 円形ﾋﾞｰﾑ 橋梁用高欄(組立式)	m	35	49,400	1,729,000			単-32号
銘板工		式	1		150,690			
銘板	鋳物用銅合金地金 300×200×13	枚	3	50,230	150,690			単-33号
ｺﾝｸﾘｰﾄ橋足場等設置工		式	1		2,221,871			
橋梁足場工		式	1		2,039,021			
側部足場		m	107	9,313	996,491			単-34号

設計内訳書

工事名	Ｒ７国道５０号前橋笠懸道路鏑木川橋（側道橋）上部工事（当初）　（当　初）	事業区分	道路新設･改築
		工事区分	ｺﾝｸﾘｰﾄ橋上部

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
支承設置用足場		m	59	17,670	1,042,530			単-35号
橋梁防護工		式	1		182,850			
ﾈｯﾄ防護		m2	230	795	182,850			単-36号
橋台工		式	1		450,151			
橋台躯体工		式	1		450,151			
ｺﾝｸﾘｰﾄ	24-12-25(20)(高炉) 一般養生 ｺﾝｸﾘｰﾄ夜間 割増無	m3	4	31,730	126,920			単-37号
鉄筋 (1)	SD345 D16～25	t	0.49	187,500	91,875			単-38号
鉄筋 (2)	SD345 D13	t	0.16	189,600	30,336			単-39号
型枠	一般型枠	m2	19	10,580	201,020			単-40号
仮設工		式	1		342,800			
交通管理工		式	1		342,800			
交通誘導警備員		人日	20	17,140	342,800			単-41号

設計内訳書

工事名	Ｒ７国道５０号前橋笠懸道路鏑木川橋（側道橋）上部工事（当初）　　（当　初）	事業区分	道路新設･改築
		工事区分	ｺﾝｸﾘｰﾄ橋上部

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
直接工事費		式	1		55,401,394			
共通仮設費		式	1		6,986,825			
共通仮設費		式	1		3,122,825			
運搬費		式	1		2,712,600			
重建設機械分解組立費		式	1		1,124,600			内-1号
重建設機械分解組立輸送費		式	1		1,588,000			内-2号
技術管理費		式	1		64,225			
道路施設基本ﾃﾞｰﾀ作成費用		式	1		64,225			内-3号
現場環境改善費（率計上）		式	1		346,000			
共通仮設費（率計上）		式	1		3,864,000			
純工事費		式	1		62,388,219			
現場管理費		式	1		20,319,000			

設計内訳書

工事名	Ｒ７国道５０号前橋笠懸道路鏑木川橋（側道橋）上部工事（当初）　　（当　初）	事業区分	道路新設･改築
		工事区分	ｺﾝｸﾘｰﾄ橋上部

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
工事原価		式	1		82,707,219			
一般管理費等		式	1		14,512,781			
工事価格		式	1		97,220,000			
消費税相当額		式	1		9,722,000			
工事費計		式	1		106,942,000			

一式当たり内訳書

重建設機械分解組立費

第　1号内訳書

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
【場内移動のための分解組立】								
重建設機械分解組立	分解組立 ﾄﾗｯｸｸﾚｰﾝ系 100t吊以上120t吊以下 標準(1.0)	回	2	562,300	1,124,600			
合　計					1,124,600			

一式当たり内訳書

重建設機械分解組立輸送費

第　2号内訳書

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
重建設機械分解組立輸送	分解組立+輸送(往復) ﾄﾗｯｸｸﾚｰﾝ系 100t吊以上120t吊以下 標準(1.0)	回	1	1,588,000	1,588,000			
合　計					1,588,000			

一式当たり内訳書

道路施設基本ﾃﾞｰﾀ作成費用

第　3号内訳書

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
道路施設基本ﾃﾞｰﾀ作成費用	技術員 1.75人	式	1		64,225			
合　計					64,225			

１次単価表

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－1号	ﾌﾟﾚﾃﾝｼｮﾝ桁製作 (1)	50N/mm2 L=17.7m 斜角 埋込筋,機械継手,ｲﾝｻｰﾄ含む 側道橋G1,G4	単位	本	数量	1	単価	2,060,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
プレテンションスラブ桁(材料費) 側道橋G1,G4	50N/mm2 L=17.7m 斜角 埋込筋,機械継手,ｲﾝｻｰﾄ含	本	1	2,060,000	2,060,000	
計					2,060,000	
単価					2,060,000	円／本

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－2号	ﾌﾟﾚﾃﾝｼｮﾝ桁製作 (2)	50N/mm2 L=17.7m 斜角 側道橋G2,G3	単位	本	数量	1	単価	1,940,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
プレテンションスラブ桁(材料費) 側道橋G2,G3	50N/mm2 L=17.7m 斜角	本	1	1,940,000	1,940,000	
計					1,940,000	
単価					1,940,000	円／本

１次単価表

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－3号	ﾌﾟﾚﾃﾝｼｮﾝ桁製作 (3)	50N/mm2 L=17.7m 斜角 埋込筋含む 機能補償市道橋G1,G6	単位	本	数量	1	単価	2,140,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
プレテンションスラブ桁(材料費) 機能補償G1,G6	50N/mm2 L=17.7m 斜角 埋込筋含む	本	1	2,140,000	2,140,000	
計					2,140,000	
単価					2,140,000	円／本

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－4号	ﾌﾟﾚﾃﾝｼｮﾝ桁製作 (4)	50N/mm2 L=17.7m 斜角 機能補償市道橋G2～G5	単位	本	数量	1	単価	2,020,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
プレテンションスラブ桁(材料費) 機能補償G2~G5	50N/mm2 L=17.7m 斜角	本	1	2,020,000	2,020,000	
計					2,020,000	
単価					2,020,000	円／本

１次単価表

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－5号	ｺﾞﾑ支承 (1)	側道橋 A1 固定 320×220×80	単位	個	数量	4	単価	91,120

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ゴム支承Ａタイプ（パッドタイプ）据付	0.03m3/個	個	4	78,190	312,760	
鉄筋工［市場単価］	SD295 D10 一般構造物 10t未満 無 無 無 無 補正無(鉄筋割合10%未満含む) 補正無(一般構造物)	t	0.01	186,500	1,865	
滑動防止装置(材料費)	滑動防止ソケット φ70×40	個	4	8,540	34,160	
滑動防止装置(材料費)	せん断キー φ46×25	個	4	3,920	15,680	
計					364,465	
単価					91,120	円／個

１次単価表

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－6号	ｺﾞﾑ支承 (2)	側道橋 A2 可動 320×270×86	単位	個	数量	4	単価	105,600

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ゴム支承Ａタイプ（パッドタイプ）据付	0.03m3/個	個	4	92,600	370,400	
鉄筋工［市場単価］	SD295 D10 一般構造物 10t未満 無 無 無 無 補正無(鉄筋割合10%未満含む) 補正無(一般構造物)	t	0.01	186,500	1,865	
滑動防止装置(材料費)	滑動防止ソケット φ70×40	個	4	8,540	34,160	
滑動防止装置(材料費)	せん断キー φ46×25	個	4	3,920	15,680	
計					422,105	
単価					105,600	円／個

１次単価表

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－7号	ｺﾞﾑ支承 (3)	機能補償市道橋 A1 固定 320×170×68	単位	個	数量	6	単価	78,970

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ゴム支承Ａタイプ（パッドタイプ）据付	0.03m3/個	個	6	65,880	395,280	
鉄筋工［市場単価］	SD295 D10 一般構造物 10t未満 無 無 無 無 補正無(鉄筋割合10%未満含む) 補正無(一般構造物)	t	0.02	186,500	3,730	
滑動防止装置(材料費)	滑動防止ソケット φ70×40	個	6	8,540	51,240	
滑動防止装置(材料費)	せん断キー φ46×25	個	6	3,920	23,520	
計					473,770	
単価					78,970	円／個

１次単価表

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－8号	ｺﾞﾑ支承 (4)	機能補償市道橋 A2 可動 320×220×88	単位	個	数量	6	単価	98,950

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ゴム支承Ａタイプ（パッドタイプ）据付	0.03m3/個	個	6	85,860	515,160	
鉄筋工［市場単価］	SD295 D10 一般構造物 10t未満 無 無 無 無 補正無(鉄筋割合10%未満含む) 補正無(一般構造物)	t	0.02	186,500	3,730	
滑動防止装置(材料費)	滑動防止ソケット φ70×40	個	6	8,540	51,240	
滑動防止装置(材料費)	せん断キー φ46×25	個	6	3,920	23,520	
計					593,650	
単価					98,950	円／個

１次単価表

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－9号	変位制限装置 (1)	側道橋A1 防蝕ｱﾝｶｰ装置 F50D L=1150	単位	組	数量	1	単価	84,940

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
変位制限装置(材料費)	側道橋A1 防蝕ｱﾝｶｰ装置 F50D L=1150	組	1	79,000	79,000	
防蝕材(材料費)	□300×20 CRスポンジ	枚	1	5,940	5,940	
計					84,940	
単価					84,940	円／組

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－10号	変位制限装置 (2)	側道橋A2 防蝕ｱﾝｶｰ装置 M42D L=1000	単位	組	数量	1	単価	72,940

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
変位制限装置(材料費)	側道橋A2 防蝕ｱﾝｶｰ装置 M42D L=1000	組	1	67,000	67,000	
防蝕材(材料費)	□300×20 CRスポンジ	枚	1	5,940	5,940	
計					72,940	
単価					72,940	円／組

１次単価表

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－11号	変位制限装置 (3)	機能補償市道橋A1 防蝕ｱﾝｶｰ装置 F46D L=1060	単位	組	数量	1	単価	72,940

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
変位制限装置(材料費)	機能補償市道橋A1 防蝕ｱﾝｶｰ装置 F46D L=1060	組	1	67,000	67,000	
防蝕材(材料費)	□300×20 CRスポンジ	枚	1	5,940	5,940	
計					72,940	
単価					72,940	円／組

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－12号	変位制限装置 (4)	機能補償市道橋A2 防蝕ｱﾝｶｰ装置 PM42D L=1020	単位	組	数量	1	単価	72,940

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
変位制限装置(材料費)	機能補償市道橋A2 防蝕ｱﾝｶｰ装置 PM42D L=1020	組	1	67,000	67,000	
防蝕材(材料費)	□300×20 CRスポンジ	枚	1	5,940	5,940	
計					72,940	
単価					72,940	円／組

１次単価表

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－13号	桁架設 (1)	側道橋 ﾌﾟﾚﾃﾝｼｮﾝPC単純床版橋	単位	本	数量	1	単価	43,440

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
トラッククレーン架設(橋台背面)	ﾌﾟﾚﾃﾝｼｮﾝPC単純床版橋 13.2t/本 120t吊TC	本	1	43,440	43,440	
計					43,440	
単価					43,440	円／本

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－14号	桁架設 (2)	機能補償市道橋 ﾌﾟﾚﾃﾝｼｮﾝPC単純床版橋	単位	本	数量	1	単価	43,440

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
トラッククレーン架設(橋台背面)	ﾌﾟﾚﾃﾝｼｮﾝPC単純床版橋 13.8t/本 120t吊TC	本	1	43,440	43,440	
計					43,440	
単価					43,440	円／本

１次単価表

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－15号	ｺﾝｸﾘｰﾄ	30-12-25(20)(早強) 散水養生有り ｺﾝｸﾘｰﾄ夜間割増無	単位	m3	数量	1	単価	58,840

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
横組コンクリート工	ﾌﾟﾚﾃﾝｼｮﾝ床版桁 30-12-25(20)(早強) 有 配管打設 無	ｍ３	1	58,840	58,840	
計					58,840	
単価					58,840	円／m3

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－16号	PCｹｰﾌﾞﾙ	ｼﾝｸﾞﾙｽﾄﾗﾝﾄﾞｼｽﾃﾑ 390kN(40t)(1S17.8)	単位	m	数量	1	単価	2,791

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ＰＣ工	ﾌﾟﾚﾃﾝｼｮﾝ桁 ｼﾝｸﾞﾙｽﾄﾗﾝﾄﾞｼｽﾃﾑ 390kN(40t)(1S17.8)	m	1	2,791	2,791	
計					2,791	
単価					2,791	円／m

１次単価表

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－17号	緊張	ｼﾝｸﾞﾙｽﾄﾗﾝﾄﾞｼｽﾃﾑ 390kN(40t)(1S17.8) 固定側(緊張用)	単位	ｹｰﾌﾞﾙ	数量	48	単価	35,750

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
緊張工	ｼﾝｸﾞﾙｽﾄﾗﾝﾄﾞｼｽﾃﾑ 390kN(40t)(1S17.8) 緊張用定着装置	ケーブル	48	35,520	1,704,960	
機械器具損料	ｼﾝｸﾞﾙｽﾄﾗﾝﾄﾞｼｽﾃﾑ 390kN(40t)(1S17.8) 2供用日	工事	1	10,920	10,920	
計					1,715,880	
単価					35,750	円／ｹｰﾌﾞﾙ

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－18号	鋼･ｺﾞﾑ製伸縮装置 (1)	側道橋A1 歩道用 伸縮量20mm 二次止水	単位	m	数量	1	単価	119,300

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
橋梁用伸縮継手装置設置工	新設 普通型 無 有	m	1	119,300	119,300	
計					119,300	
単価					119,300	円／m

１次単価表

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－19号	鋼･ｺﾞﾑ製伸縮装置 (2)	側道橋A2 歩道用 伸縮量40mm 二次止水	単位	m	数量	1	単価	149,900

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
橋梁用伸縮継手装置設置工	新設 普通型 無 有	m	1	149,900	149,900	
計					149,900	
単価					149,900	円／m

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－20号	鋼･ｺﾞﾑ製伸縮装置 (3)	機能補償市道橋A1 車道用 伸縮量20mm 二次止水	単位	m	数量	1	単価	145,700

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
橋梁用伸縮継手装置設置工	新設 普通型 無 有	m	1	145,700	145,700	
計					145,700	
単価					145,700	円／m

１次単価表

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－21号	鋼･ｺﾞﾑ製伸縮装置 (4)	機能補償市道橋A2 車道用 伸縮量40㎜ 二次止水	単位	m	数量	1	単価	167,500

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
橋梁用伸縮継手装置設置工	新設 普通型 無 有	m	1	167,500	167,500	
計					167,500	
単価					167,500	円／m

１次単価表

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－22号	遮水ｴｯｼﾞ(材料費)	SS400 合成ｺﾞﾑ	単位	組	数量	12	単価	26,250

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
遮水エッジ(材料費)	側道橋A1 歩道用 伸縮量20㎜用	組	4	24,200	96,800	
遮水エッジ(材料費)	側道橋A2 歩道用 伸縮量40㎜用	組	4	28,300	113,200	
遮水エッジ(材料費)	機能補償市道橋A1 車道用 伸縮量20㎜用	組	2	24,200	48,400	
遮水エッジ(材料費)	機能補償市道橋A2 車道用 伸縮量40㎜用	組	2	28,300	56,600	
計					315,000	
単価					26,250	円／組

１次単価表

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－23号	排水桝	機能補償市道橋 300×300×120	単位	箇所	数量	1	単価	71,660

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
排水桝	排水桝B 20kg/個未満	箇所	1	71,660	71,660	
計					71,660	
単価					71,660	円／箇所

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－24号	排水管	機能補償市道橋 VP150 L=1.6m ｵｰﾊﾞﾙ型	単位	本	数量	1	単価	29,440

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
排水管設置工	VP150 L=1.6m オーバル型	本	1	4,439	4,439	
排水管(材料費)	VP150 L=1.6m オーバル型	本	1	25,000	25,000	
計					29,439	
単価					29,440	円／本

１次単価表

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－25号	角型排水管	側道橋 □100×50×3.2×1999 溶融亜鉛ﾒｯｷ 目皿付	単位	箇所	数量	1	単価	76,170

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
角型排水管設置工	□100×50×3.2×1999 新設 地覆型枠内設置	箇所	1	6,163	6,163	
角型排水管(材料費)	□100×50×3.2×1999 溶融亜鉛ﾒｯｷ 目皿付	組	1	70,000	70,000	
計					76,163	
単価					76,170	円／箇所

１次単価表

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－26号	床板水抜きﾊﾟｲﾌﾟ (1)	TYPE-A 側道橋 曲管 L=1.2m	単位	箇所	数量	1	単価	106,500

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
床板水抜きパイプ設置工	TYPE-A 仮設キャップ含む	箇所	1	15,860	15,860	
フレキシブルチューブ設置工	樹脂製 φ25 L=1m未満	箇所	1	1,354	1,354	
床板水抜きパイプ(材料費)	TYPE-A 曲管 L=1.172m	本	1	85,200	85,200	
フレキシブルチューブ(材料費)	φ25 樹脂 1m未満	本	1	4,080	4,080	
計					106,494	
単価					106,500	円／箇所

１次単価表

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－27号	床板水抜きﾊﾟｲﾌﾟ (2)	TYPE-B 側道橋 直管 L=0.7m	単位	箇所	数量	1	単価	64,950

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
床板水抜きパイプ設置工	TYPE-B 仮設キャップ含む	箇所	1	17,010	17,010	
フレキシブルチューブ設置工	樹脂製 φ25 L=1m未満	箇所	1	1,354	1,354	
床板水抜きパイプ(材料費)	TYPE-B 直管 L=0.683m	本	1	42,500	42,500	
フレキシブルチューブ(材料費)	φ25 樹脂 1m未満	本	1	4,080	4,080	
計					64,944	
単価					64,950	円／箇所

１次単価表

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－28号	床板水抜きﾊﾟｲﾌﾟ (3)	TYPE-C 機能補償市道橋 曲管 L=0.7m	単位	箇所	数量	1	単価	59,760

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
床板水抜きパイプ設置工	TYPE-C 仮設キャップ含む	箇所	1	15,860	15,860	
床板水抜きパイプ(材料費)	TYPE-C 曲管 L=0.677m	本	1	43,900	43,900	
計					59,760	
単価					59,760	円／箇所

１次単価表

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－29号	床板水抜きﾊﾟｲﾌﾟ (4)	TYPE-D 機能補償市道橋 直管 L=0.7m	単位	箇所	数量	1	単価	65,550

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
床板水抜きパイプ設置工	TYPE-D 仮設キャップ含む	箇所	1	17,010	17,010	
フレキシブルチューブ設置工	樹脂製 φ25 L=1m未満	箇所	1	1,354	1,354	
床板水抜きパイプ(材料費)	TYPE-D 直管 L=0.74m	本	1	43,100	43,100	
フレキシブルチューブ(材料費)	φ25 樹脂 1m未満	本	1	4,080	4,080	
計					65,544	
単価					65,550	円／箇所

１次単価表

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－30号	場所打地覆		単位	m	数量	106	単価	37,510

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
型枠	一般型枠 鉄筋・無筋構造物	ｍ２	177.2	10,580	1,874,776	
鉄筋工［市場単価］	SD345 D13 一般構造物 10t未満 無 無 無 無 補正無(鉄筋割合10%未満含む) 補正無(一般構造物)	ｔ	3.03	189,600	574,488	
鉄筋継手工	ｲﾝｻｰﾄｱﾝｶｰM12への接合、D13×M12鉄筋ﾀﾞｲｽ加工費含む	箇所	292	490	143,080	
機械式継手工	ﾌﾟﾚｷｬｽﾄ桁内蔵継手への接合、ｽﾘｰﾌﾞ圧着ﾈｼﾞ継手D13	箇所	292	306	89,352	
コンクリート	無筋・鉄筋構造物 ｺﾝｸﾘｰﾄﾎﾟﾝﾌﾟ車打設 24-12-25(20)(高炉) 10m3以上100m3未満 一般養生 延長無し	ｍ３	42.9	28,680	1,230,372	
目地板	30m2未満 樹脂発泡体(30倍発泡)t=10	ｍ２	2.3	3,865	8,889.5	
シール材		ｍ	7.8	2,494	19,453.2	
シール材（材料費）		Ｌ	4.6	7,560	34,776	
計					3,975,186.7	
単価					37,510	円／m

１次単価表

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－31号	橋梁用高欄 (1)	側道橋 ｱﾙﾐ製 SP種 H=1000 楕円ﾄｯﾌﾟﾚｰﾙ 橋梁用高欄(組立式)	単位	m	数量	1	単価	68,710

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
橋梁用高欄	組立式	m	1	68,710	68,710	
計					68,710	
単価					68,710	円／m

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－32号	橋梁用高欄 (2)	機能補償市道橋 鋼製 C種 H=750 円形ﾋﾞｰﾑ 橋梁用高欄(組立式)	単位	m	数量	1	単価	49,400

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
橋梁用高欄	組立式	m	1	49,400	49,400	
計					49,400	
単価					49,400	円／m

１次単価表

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－33号	銘板	鋳物用銅合金地金 300×200×13	単位	枚	数量	1	単価	50,230

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
橋名板等取付		枚	1	50,230	50,230	
計					50,230	
単価					50,230	円／枚

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－34号	側部足場		単位	m	数量	1	単価	9,313

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
側部足場（スラブ桁橋）	標準(1箇月)	m	1	9,313	9,313	
計					9,313	
単価					9,313	円／m

１次単価表

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－35号	支承設置用足場		単位	m	数量	1	単価	17,670

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
橋台・橋脚回り足場ブラケット工	標準(2箇月)	m	1	17,670	17,670	
計					17,670	
単価					17,670	円／m

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－36号	ﾈｯﾄ防護		単位	m2	数量	1	単価	795

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ネット防護工	ネット防護標準(1箇月)	m２	1	795	795	
計					795	
単価					795	円／m2

１次単価表

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－37号	ｺﾝｸﾘｰﾄ	24-12-25(20)(高炉) 一般養生 ｺﾝｸﾘｰﾄ夜間割増無	単位	m3	数量	1	単価	31,730

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
コンクリート	無筋･鉄筋構造物 人力打設 24-12-25(20)(高炉) 一般養生 無し 全ての費用	ｍ３	1	31,730	31,730	
計					31,730	
単価					31,730	円／m3

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－38号	鉄筋 (1)	SD345 D16～25	単位	t	数量	1	単価	187,500

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
鉄筋工［市場単価］	SD345 D16～25 一般構造物 10t未満 無 無 無 無 補正無(鉄筋割合10%未満含む) 補正無(一般構造物)	t	1	187,500	187,500	
計					187,500	
単価					187,500	円／t

１次単価表

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－39号	鉄筋 (2)	SD345 D13	単位	t	数量	1	単価	189,600

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
鉄筋工［市場単価］	SD345 D13 一般構造物 10t未満 無 無 無 無 補正無(鉄筋割合10%未満含む) 補正無(一般構造物)	t	1	189,600	189,600	
計					189,600	
単価					189,600	円／t

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－40号	型枠	一般型枠	単位	m2	数量	1	単価	10,580

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
型枠	一般型枠 鉄筋･無筋構造物	ｍ２	1	10,580	10,580	
計					10,580	
単価					10,580	円／m2

１次単価表

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－41号	交通誘導警備員		単位	人日	数量	1	単価	17,140

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
交通誘導警備員Ｂ		人日	1	17,140	17,140	
計					17,140	
単価					17,140	円／人日

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	プレテンションスラブ桁(材料費) 側道橋G1,G4	50N/mm2 L=17.7m 斜角 埋込筋,機械継手,ｲﾝｻｰﾄ含	単位	本	数量	1	単価	2,060,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
プレテンションスラブ桁	側道橋G1,G4 斜 L=17.7m 埋込筋,機械継手,ｲﾝｻｰﾄ含む	本	1	2,060,000	2,060,000	
計					2,060,000	
単価					2,060,000	円／本

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	プレテンションスラブ桁(材料費) 側道橋G2,G3	50N/mm2 L=17.7m 斜角	単位	本	数量	1	単価	1,940,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
プレテンションスラブ桁	側道橋G2,G3 斜 L=17.7m	本	1	1,940,000	1,940,000	
計					1,940,000	
単価					1,940,000	円／本

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	プレテンションスラブ桁(材料費) 機能補償G1,G6	50N/mm2 L=17.7m 斜角 埋込筋含む	単位	本	数量	1	単価	2,140,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
プレテンションスラブ桁	機能補償市道橋G1,G6 斜 L=17.7m 埋込筋含む	本	1	2,140,000	2,140,000	
計					2,140,000	
単価					2,140,000	円／本

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	プレテンションスラブ桁(材料費) 機能補償G2~G5	50N/mm2 L=17.7m 斜角	単位	本	数量	1	単価	2,020,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
プレテンションスラブ桁	機能補償市道橋G2～G5 斜 L=17.7m	本	1	2,020,000	2,020,000	
計					2,020,000	
単価					2,020,000	円／本

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	ゴム支承Aタイプ（パッドタイプ） 据付	0.03m3/個	単位	個	数量	10	単価	78,190

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
橋りょう世話役		人	1.111	42,126	46,801	
橋りょう特殊工		人	2.222	37,536	83,404	
普通作業員		人	2.222	25,806	57,340	
ゴム支承	側道橋A1 320×220×80 te14mm×3層	個	10	49,350	493,500	
無収縮剤	ｾﾒﾝﾄ系 ﾌﾟﾚﾐｯｸｽﾀｲﾌﾟ 沓座基礎用 標準混和量 1875kg	ｋｇ	562.5	166	93,375	
諸雑費（率＋まるめ） 4%		式	1		7,480	
計					781,900	
単価					78,190	円／個

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	鉄筋工［市場単価］	SD295 D10 一般構造物 10t未満 無 無 無 無 補正無(鉄筋割合10%未満含む) 補正無(一般構造物)	単位	t	数量	1	単価	186,500

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
鉄筋コンクリート用棒鋼	ＳＤ２９５　Ｄ１０	t	1.03	107,000	110,210	
鉄筋工	加工・組立共　一般構造物	t	1	76,245	76,245	
諸雑費（まるめ）		式	1		45	
計					186,500	
単価					186,500	円／ｔ

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	滑動防止装置(材料費)	滑動防止ソケット φ70×40	単位	個	数量	1	単価	8,540

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
滑動防止装置	滑動防止ソケット φ70×40	個	1	8,540	8,540	
計					8,540	
単価					8,540	円／個

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	滑動防止装置(材料費)	せん断キー φ46×25	単位	個	数量	1	単価	3,920

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
滑動防止装置	せん断キー φ46×25	個	1	3,920	3,920	
計					3,920	
単価					3,920	円／個

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	ゴム支承Aタイプ（パッドタイプ） 据付	0.03m3/個	単位	個	数量	10	単価	92,600

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
橋りょう世話役		人	1.111	42,126	46,801	
橋りょう特殊工		人	2.222	37,536	83,404	
普通作業員		人	2.222	25,806	57,340	
ゴム支承	側道橋A2 320×270×86 te16mm×3層	個	10	63,763	637,630	
無収縮剤	ｾﾒﾝﾄ系 ﾌﾟﾚﾐｯｸｽﾀｲﾌﾟ 沓座基礎用 標準混和量 1875kg	ｋｇ	562.5	166	93,375	
諸雑費（率＋まるめ） 4%		式	1		7,450	
計					926,000	
単価					92,600	円／個

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	ゴム支承Ａタイプ（パッドタイプ） 据付	0.03m3/個	単位	個	数量	10	単価	65,880

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
橋りょう世話役		人	1.111	42,126	46,801	
橋りょう特殊工		人	2.222	37,536	83,404	
普通作業員		人	2.222	25,806	57,340	
ゴム支承	機能補償市道橋A1 320×170×68 te10mm×3層	個	10	37,046	370,460	
無収縮剤	ｾﾒﾝﾄ系 ﾌﾟﾚﾐｯｸｽﾀｲﾌﾟ 沓座基礎用 標準混和量 1875kg	ｋｇ	562.5	166	93,375	
諸雑費（率＋まるめ） 4%		式	1		7,420	
計					658,800	
単価					65,880	円／個

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	滑動防止装置(材料費)	滑動防止ソケット φ70×40	単位	個	数量	1	単価	8,540

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
滑動防止装置	滑動防止ソケット φ70×40	個	1	8,540	8,540	
計					8,540	
単価					8,540	円／個

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	滑動防止装置(材料費)	せん断キー φ46×25	単位	個	数量	1	単価	3,920

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
滑動防止装置	せん断キー φ46×25	個	1	3,920	3,920	
計					3,920	
単価					3,920	円／個

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	ゴム支承Ａタイプ（パッドタイプ） 据付	0.03m3/個	単位	個	数量	10	単価	85,860

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
橋りょう世話役		人	1.111	42,126	46,801	
橋りょう特殊工		人	2.222	37,536	83,404	
普通作業員		人	2.222	25,806	57,340	
ゴム支承	機能補償市道橋A2 320×220×88 te12mm×4層	個	10	57,024	570,240	
無収縮剤	ｾﾒﾝﾄ系 ﾌﾟﾚﾐｯｸｽﾀｲﾌﾟ 沓座基礎用 標準混和量 1875kg	ｋｇ	562.5	166	93,375	
諸雑費（率＋まるめ） 4%		式	1		7,440	
計					858,600	
単価					85,860	円／個

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	変位制限装置(材料費)	側道橋A1 防蝕ｱﾝｶｰ装置 F50D L=1150	単位	組	数量	1	単価	79,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
防蝕アンカー装置	側道橋A1 F50D L=1150	組	1	79,000	79,000	
計					79,000	
単価					79,000	円／組

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	防蝕材(材料費)	□300×20 CRスポンジ	単位	枚	数量	1	単価	5,940

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
防蝕材	□300×20 CRスポンジ	枚	1	5,940	5,940	
計					5,940	
単価					5,940	円／枚

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	変位制限装置(材料費)	側道橋A2 防蝕ｱﾝｶｰ装置 M42D L=1000	単位	組	数量	1	単価	67,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
防蝕アンカー装置	側道橋A2 M42D L=1000	組	1	67,000	67,000	
計					67,000	
単価					67,000	円／組

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	変位制限装置(材料費)	機能補償市道橋A1 防蝕ｱﾝｶｰ装置 F46D L=1060	単位	組	数量	1	単価	67,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
防蝕アンカー装置	機能補償市道橋A1 F46D L=1060	組	1	67,000	67,000	
計					67,000	
単価					67,000	円／組

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	変位制限装置(材料費)	機能補償市道橋A2 防蝕ｱﾝｶｰ装置 PM42D L=1020	単位	組	数量	1	単価	67,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
防蝕アンカー装置	機能補償市道橋A2 PM42D L=1020	組	1	67,000	67,000	
計					67,000	
単価					67,000	円／組

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	トラッククレーン架設(橋台背面)	ﾌﾟﾚﾃﾝｼｮﾝPC単純床版橋 13.2t/本 120t吊TC	単位	本	数量	10	単価	43,440

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
橋りょう世話役		人	0.769	42,126	32,394	
橋りょう特殊工		人	4.615	37,536	173,228	
普通作業員		人	2.308	25,806	59,560	
トラッククレーン［油圧伸縮ジブ型］	１２０ｔ吊	日	0.769	220,000	169,180	
諸雑費（まるめ）		式	1		38	
計					434,400	
単価					43,440	円／本

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	トラッククレーン架設(橋台背面)	ﾌﾟﾚﾃﾝｼｮﾝPC単純床版橋 13.8t/本 120t吊TC	単位	本	数量	10	単価	43,440

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
橋りょう世話役		人	0.769	42,126	32,394	
橋りょう特殊工		人	4.615	37,536	173,228	
普通作業員		人	2.308	25,806	59,560	
トラッククレーン［油圧伸縮ジブ型］	１２０ｔ吊	日	0.769	220,000	169,180	
諸雑費（まるめ）		式	1		38	
計					434,400	
単価					43,440	円／本

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	横組コンクリート工	ﾌﾟﾚﾃﾝｼｮﾝ床版桁 30-12-25(20)(早強) 有 配管打設 無	単位	ｍ３	数量	10	単価	58,840

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
橋りょう世話役		人	1.6	42,126	67,401	
特殊作業員		人	1.7	27,642	46,991	
型わく工		人	2.5	31,824	79,560	
普通作業員		人	3.9	25,806	100,643	
生コンクリート　早強	３０－１２－２５（２０）	ｍ３	10.5	23,400	245,700	
コンクリートポンプ車運転	配管式90～100m3/h 無	時間	1.5	12,450	18,675	
諸雑費（率＋まるめ） 10%		式	1		29,430	
計					588,400	
単価					58,840	円／ｍ３

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	ＰＣ工	ﾌﾟﾚﾃﾝｼｮﾝ桁 ｼﾝｸﾞﾙｽﾄﾗﾝﾄﾞｼｽﾃﾑ 390kN(40t)(1S17.8)	単位	m	数量	100	単価	2,791

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
橋りょう世話役		人	0.65	42,126	27,381	
橋りょう特殊工		人	2	37,536	75,072	
普通作業員		人	1.2	25,806	30,967	
ＰＣ鋼より線	１Ｓ１７．８　（ＳＷＰＲ１９）	ｋｇ	173.46	540	93,668	
諸雑費（率＋まるめ） 39%		式	1		52,012	
計					279,100	
単価					2,791	円／m

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	緊張工	ｼﾝｸﾞﾙｽﾄﾗﾝﾄﾞｼｽﾃﾑ 390kN(40t)(1S17.8) 緊張用定着装置	単位	ケーブル	数量	10	単価	35,520

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
橋りょう世話役		人	0.4	42,126	16,850	
橋りょう特殊工		人	1.2	37,536	45,043	
普通作業員		人	0.6	25,806	15,483	
ＰＣ鋼材　定着装置(横締)	緊張用ｸﾞﾘｯﾌﾟ、支圧板(□120*41/9 75°0'0")	組	20	13,780	275,600	
諸雑費（率＋まるめ） 3%		式	1		2,224	
計					355,200	
単価					35,520	円／ケーブル

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	機械器具損料	ｼﾝｸﾞﾙｽﾄﾗﾝﾄﾞｼｽﾃﾑ 390kN(40t)(1S17.8) 2供用日	単位	工事	数量	1	単価	10,920

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ＰＣ　緊張ジャッキ　損料	１Ｓ１７．８～１Ｓ２１．８（ポンプ含む）	供用日	2	5,460	10,920	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					10,920	
単価					10,920	円／工事

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	橋梁用伸縮継手装置設置工	新設 普通型 無 有	単位	m	数量	1	単価	119,300

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
橋梁用伸縮装置	側道橋A1 歩道用 伸縮量20㎜ 二次止水	m	1	68,800	68,800	
伸縮装置工　新設	普通型	m	1	50,500	50,500	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					119,300	
単価					119,300	円／m

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	橋梁用伸縮継手装置設置工	新設 普通型 無 有	単位	m	数量	1	単価	149,900

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
橋梁用伸縮装置	側道橋A2 歩道用 伸縮量40mm 二次止水	m	1	99,400	99,400	
伸縮装置工　新設	普通型	m	1	50,500	50,500	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					149,900	
単価					149,900	円／m

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	橋梁用伸縮継手装置設置工	新設 普通型 無 有	単位	m	数量	1	単価	145,700

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
橋梁用伸縮装置	機能補償市道橋A1 車道用 伸縮量20㎜ 二次止水	m	1	95,200	95,200	
伸縮装置工　新設	普通型	m	1	50,500	50,500	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					145,700	
単価					145,700	円／m

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	橋梁用伸縮継手装置設置工	新設 普通型 無 有	単位	m	数量	1	単価	167,500

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
橋梁用伸縮装置	機能補償市道橋A2 車道用 伸縮量40㎜ 二次止水	m	1	117,000	117,000	
伸縮装置工　新設	普通型	m	1	50,500	50,500	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					167,500	
単価					167,500	円／m

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	遮水エッジ(材料費)	側道橋A1 歩道用 伸縮量20㎜用	単位	組	数量	1	単価	24,200

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
遮水エッジ	側道橋A1 歩道用 伸縮量20㎜用	組	1	24,200	24,200	
計					24,200	
単価					24,200	円／組

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	遮水エッジ(材料費)	側道橋A2 歩道用 伸縮量40㎜用	単位	組	数量	1	単価	28,300

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
遮水エッジ	側道橋A2 歩道用 伸縮量40㎜用	組	1	28,300	28,300	
計					28,300	
単価					28,300	円／組

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	遮水エッジ(材料費)	機能補償市道橋A1 車道用 伸縮量20㎜用	単位	組	数量	1	単価	24,200

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
遮水エッジ	機能補償市道橋A1 車道用 伸縮量20㎜用	組	1	24,200	24,200	
計					24,200	
単価					24,200	円／組

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	遮水エッジ(材料費)	機能補償市道橋A2 車道用 伸縮量40㎜用	単位	組	数量	1	単価	28,300

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
遮水エッジ	機能補償市道橋A2 車道用 伸縮量40㎜用	組	1	28,300	28,300	
計					28,300	
単価					28,300	円／組

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	排水管設置工	VP150 L=1.6m オーバル型	単位	本	数量	10	単価	4,439

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人	0.5	32,946	16,473	
普通作業員		人	1	25,806	25,806	
諸雑費（率＋まるめ） 5%		式	1		2,111	
計					44,390	
単価					4,439	円／本

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	排水管(材料費)	VP150 L=1.6m オーバル型	単位	本	数量	1	単価	25,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
排水管	VP150 L=1.6m オーバル型	本	1	25,000	25,000	
計					25,000	
単価					25,000	円／本

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	角型排水管設置工	□100×50×3.2×1999 新設 地覆型枠内設置	単位	箇所	数量	1	単価	6,163

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人	0.04	32,946	1,317	
特殊作業員		人	0.11	27,642	3,040	
普通作業員		人	0.07	25,806	1,806	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					6,163	
単価					6,163	円／箇所

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	角型排水管(材料費)	□100×50×3.2×1999 溶融亜鉛ﾒｯｷ 目皿付	単位	組	数量	1	単価	70,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
角型排水管	□100×50×3.2×1999 溶融亜鉛ﾒｯｷ 目皿付	組	1	70,000	70,000	
計					70,000	
単価					70,000	円／組

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	床板水抜きパイプ設置工	TYPE-A 仮設キャップ含む	単位	箇所	数量	1	単価	15,860

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人	0.1	32,946	3,294	
特殊作業員		人	0.1	27,642	2,764	
普通作業員		人	0.3	25,806	7,741	
諸雑費（率＋まるめ） 15%		式	1		2,061	
計					15,860	
単価					15,860	円／箇所

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	フレキシブルチューブ設置工	樹脂製 φ25 L=1m未満	単位	箇所	数量	1	単価	1,354

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
普通作業員		人	0.05	25,806	1,290	
諸雑費（率＋まるめ） 5%		式	1		64	
計					1,354	
単価					1,354	円／箇所

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	床板水抜きパイプ(材料費)	TYPE-A 曲管 L=1.172m	単位	本	数量	1	単価	85,200

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
床板水抜きパイプ	TYPE-A 曲管 L=1.172m	本	1	85,200	85,200	
計					85,200	
単価					85,200	円／本

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	フレキシブルチューブ(材料費)	φ25 樹脂 1m未満	単位	本	数量	1	単価	4,080

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
フレキシブルチューブ	φ25 樹脂 1m未満	本	1	4,080	4,080	
計					4,080	
単価					4,080	円／本

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	床板水抜きパイプ設置工	TYPE-B 仮設キャップ含む	単位	箇所	数量	10	単価	17,010

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人	0.5	32,946	16,473	
特殊作業員		人	2.5	27,642	69,105	
普通作業員		人	2.5	25,806	64,515	
機械経費	発電機、削孔ドリル	式	1		5,000	
諸雑費（率＋まるめ） 10%		式	1		15,007	
計					170,100	
単価					17,010	円／箇所

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	床板水抜きパイプ(材料費)	TYPE-B 直管 L=0.683m	単位	本	数量	1	単価	42,500

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
床板水抜きパイプ	TYPE-B 直管 L=0.683m	本	1	42,500	42,500	
計					42,500	
単価					42,500	円／本

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	床板水抜きパイプ設置工	TYPE-C 仮設キャップ含む	単位	箇所	数量	1	単価	15,860

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人	0.1	32,946	3,294	
特殊作業員		人	0.1	27,642	2,764	
普通作業員		人	0.3	25,806	7,741	
諸雑費（率＋まるめ） 15%		式	1		2,061	
計					15,860	
単価					15,860	円／箇所

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	床板水抜きパイプ(材料費)	TYPE-C 曲管 L=0.677m	単位	本	数量	1	単価	43,900

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
床板水抜きパイプ	TYPE-C 曲管 L=0.677m	本	1	43,900	43,900	
計					43,900	
単価					43,900	円／本

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	床板水抜きパイプ設置工	TYPE-D 仮設キャップ含む	単位	箇所	数量	10	単価	17,010

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人	0.5	32,946	16,473	
特殊作業員		人	2.5	27,642	69,105	
普通作業員		人	2.5	25,806	64,515	
機械経費	発電機、削孔ドリル	式	1		5,000	
諸雑費（率＋まるめ） 10%		式	1		15,007	
計					170,100	
単価					17,010	円／箇所

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	床板水抜きパイプ(材料費)	TYPE-D 直管 L=0.74m	単位	本	数量	1	単価	43,100

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
床板水抜きパイプ	TYPE-D 直管 L=0.74m	本	1	43,100	43,100	
計					43,100	
単価					43,100	円／本

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	鉄筋工［市場単価］	SD345 D13 一般構造物 10t未満 無 無 無 無 補正無(鉄筋割合10%未満含む) 補正無(一般構造物)	単位	t	数量	1	単価	189,600

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
鉄筋コンクリート用棒鋼	ＳＤ３４５　Ｄ１３	t	1.03	110,000	113,300	
鉄筋工	加工・組立共　一般構造物	t	1	76,245	76,245	
諸雑費（まるめ）		式	1		55	
計					189,600	
単価					189,600	円／ｔ

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	鉄筋継手工	ｲﾝｻｰﾄｱﾝｶｰM12への接合、D13×M12鉄筋ﾀﾞｲｽ加工費含む	単位	箇所	数量	100	単価	490

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
鉄筋工		人	1.57	30,600	48,042	
諸雑費（率＋まるめ） 2%		式	1		958	
計					49,000	
単価					490	円／箇所

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	機械式継手工	ﾌﾟﾚｷｬｽﾄ桁内蔵継手への接合、ｽﾘｰﾌﾞ圧着ﾈｼﾞ継手D13	単位	箇所	数量	100	単価	306

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
鉄筋工		人	1	30,600	30,600	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					30,600	
単価					306	円／箇所

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	側部足場（スラブ桁橋）	標準(1箇月)	単位	m	数量	1	単価	9,313

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
橋りょう特殊工		人	0.24	37,536	9,008	
足場材賃料		月	1	305	305	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					9,313	
単価					9,313	円／m

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	橋台・橋脚回り足場ブラケット工	標準(2箇月)	単位	m	数量	1	単価	17,670

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
橋りょう特殊工		人	0.38	37,536	14,263	
足場材賃料		月	2	1,700	3,400	
諸雑費（まるめ）		式	1		7	
計					17,670	
単価					17,670	円／m

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	ネット防護工	ネット防護標準(1箇月)	単位	ｍ２	数量	1	単価	795

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
橋りょう特殊工		人	0.02	37,536	750	
防護材賃料		月	1	45	45	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					795	
単価					795	円／ｍ２

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	鉄筋工［市場単価］	SD345 D16～25 一般構造物 10t未満 無 無 無 無 補正無(鉄筋割合10%未満含む) 補正無(一般構造物)	単位	t	数量	1	単価	187,500

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
鉄筋コンクリート用棒鋼	ＳＤ３４５　Ｄ１６～２５	t	1.03	108,000	111,240	
鉄筋工	加工・組立共　一般構造物	t	1	76,245	76,245	
諸雑費（まるめ）		式	1		15	
計					187,500	
単価					187,500	円／ｔ

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	交通誘導警備員Ｂ		単位	人日	数量	1	単価	17,140

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
交通誘導警備員Ｂ		人	1	17,136	17,136	
諸雑費（まるめ）		式	1		4	
計					17,140	
単価					17,140	円／人日

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	重建設機械分解組立	分解組立 ﾄﾗｯｸｸﾚｰﾝ系 100t吊以上120t吊以下 標準(1.0)	単位	回	数量	1	単価	562,300

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
特殊作業員		人	4.3	27,642	118,860	
ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型］	７０ｔ吊	日	1.5	135,000	202,500	
諸雑費（率＋まるめ） 75%		式	1		240,940	
計					562,300	
単価					562,300	円／回

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	重建設機械分解組立輸送	分解組立+輸送(往復) ﾄﾗｯｸｸﾚｰﾝ系 100t吊以上120t吊以下 標準(1.0)	単位	回	数量	1	単価	1,588,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
特殊作業員		人	4.3	27,642	118,860	
ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型］	７０ｔ吊	日	1.5	135,000	202,500	
運搬費等率 394%		式	1		1,266,158	
諸雑費（まるめ）		式	1		482	
計					1,588,000	
単価					1,588,000	円／回

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	コンクリートポンプ車運転	配管式90～100m3/h 無	単位	時間	数量	1	単価	12,450

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
運転手（特殊）		人	0.14	28,458	3,984	
軽油		L	9.3	130	1,209	
コンクリートポンプ車［トラック架装・配管式］	圧送能力　９０～１００ｍ３／ｈ	時間	1	7,250	7,250	
諸雑費（まるめ）		式	1		7	
計					12,450	
単価					12,450	円／時間

共通仮設費

主たる工種

単独（追加工事）： 河川・道路構造物工事　　合算工事： 0

対象工事費	55,401,394	直接工事費	55,401,394	準備費	0	事業損失	0
対象工事費に含まれる全処分費額		単独（追加工事）	0	現工事	0	合算工事	0

非対象額計（－）	28,360,000	
管理費区分１	28,360,000	（橋梁、ＰＣ桁、門扉、ポンプ等購入費）
管理費区分２，７	0	（工場原価）
管理費区分５	0	（一般管理費等のみ対象額）
管理費区分９	0	（間接費非対象額）
管理費区分Ｔ	0	（全処分費等のうち３％または３０００万円を超える額）
対象額　支　給　品（＋）	0	
無償貸付機械評価額（＋）	0	

共通仮設費対象額

単独（追加工事）	27,041,394	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く共通仮設費対象額	27,041,394		0		0

共通仮設費（率分）

率（補正前）	14.01 %	0 %	
施工地域等補正	0 %	ICT施工補正	1
率（補正後）	14.29 %	（14.01% × 週休1.02）	
計上額	3,864,000	0	0

比較結果	当該追加工事	A		
	0	0	調整工事計上額	0

共通仮設費

現場環境改善費対象工事費	27,041,394	直接工事費	55,401,394
非対象額計（－）	28,360,000		
管理費区分１	28,360,000	（橋梁、ＰＣ桁、門扉、ポンプ等購入費）	
管理費区分２，７	0	（工場原価）	
管理費区分５	0	（一般管理費等のみ対象額）	
管理費区分９	0	（間接費非対象額）	
管理費区分Ｔ	0	（直接工事費に含まれる処分費等）	
対象額　支　給　品（＋）	0		
無償貸付機械評価額（＋）	0		
現場環境改善費対象額（Ｐｉ）			
単独（追加工事）	27,041,394	現工事	0
		合算工事	0

現場環境改善費							
率（補正前）	1.28	%		0	%	0	%
施工地域等補正	市街地以外						
率（補正後）	1.28	%					
計上額	346,000			0		0	

比較結果	当該追加工事	Ａ	調整工事計上額	0
	0	0		

共通仮設費

共通仮設費（積上分）	2,776,825				
運搬費	2,712,600	準備費	0	事業損失防止施設費	0
安全費	0	役務費	0	技術管理費	64,225
営繕費	0	現場環境改善費	0		

共通仮設費計	6,986,825

現場管理費

単独（追加工事）純工事費	62,388,219	単独（追加工事）直接工事費	55,401,394	単独（追加工事）共通仮設費	6,986,825
非対象額計（－）	0				
管理費区分２，７	0	（工場原価）			
管理費区分５	0	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分９	0	（間接費非対象額）			
管理費区分Ｔ	0	（全処分費等のうち３％または３０００万円を超える額）			
対象額　支　給　品（＋）	0				
無償貸付機械等評価額（＋）	0				
現場管理費対象純工事費					
単独（追加工事）	62,388,219	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く	62,388,219		0		0
現場管理費対象純工事費 （調整工事入力で使用）					
率（補正前）	31.62 %		0 %		0 %
施工地域等補正	0 %				
施工時期補正	0 %	熱中症補正	0 %	ICT施工補正	1
緊急工事補正	0 %				
砂防・地すべり補正	0 %		0 %		
率（補正後）	32.57 % （31.62% × 週休1.03）		0 %		
計上額	20,319,000		0		0
			3,402,700 （工事価格に含まれる平均的な法定福利費概算額）		
比較結果　当該追加工事	A				
0	0			調整工事計上額	0

一般管理費等（当初）

事務所名	高崎河川国道事務所　工務第二課			工事番号	第　0　回変更
発注年月	令和08年01月	契約区分		主工種	河川・道路構造物工事

工事原価	82,707,219						
純工事費	62,388,219	現場管理費		20,319,000	工期延長等に伴う現場維持費		0
非対象額計（－）	0						
管理費区分９	0	（支給品を除く間接費非対象額）					
管理費区分Ｔ	0	（全処分費等のうち３％または３０００万円を超える額）					
一般管理費等対象工事原価							
単独（追加工事）	82,707,219		現工事	0		合算工事	0
全処分費等を除く							
一般管理費等対象工事原価	82,707,219		現工事	0		合算工事	0
（調整工事入力で使用）							
前払金支出割合による補正係数	1		現工事				
財団法人等による補正係数	1						
契約保証に係る一般管理費対象工事原価	82,707,219						
契約保証に係る補正値	0.04　%						
一般管理費率							
単独（追加工事）	17.51　%		現工事	0　%		合算工事	0　%
一般管理費	14,512,781						
業務委託料等	0						
調査基準価格	96,998,000						
調査基準価格の100/110	88,180,000	（ 90.7　%）					

工　事　数　量　総　括　表

工 事 名　　Ｒ７国道５０号前橋笠懸道路鏑木川橋（側道橋）上部工事（当初）

国土交通省 関東地方整備局
高崎河川国道事務所　工務第二課

工事数量総括表

工事名	Ｒ７国道５０号前橋笠懸道路鏑木川橋（側道橋）上部工事（当初）　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
ｺﾝｸﾘｰﾄ橋上部		式		1		
PC橋工		式		1		
ﾌﾟﾚﾃﾝｼｮﾝ桁製作工		式		1		
ﾌﾟﾚﾃﾝｼｮﾝ桁製作 (1)	50N/mm2 L=17.7m 斜角 埋込筋,機械継手,ｲﾝｻｰﾄ含む 側道橋G1,G4	本		4		
ﾌﾟﾚﾃﾝｼｮﾝ桁製作 (2)	50N/mm2 L=17.7m 斜角 側道橋G2,G3	本		4		
ﾌﾟﾚﾃﾝｼｮﾝ桁製作 (3)	50N/mm2 L=17.7m 斜角 埋込筋含む 機能補償市道橋G1,G6	本		2		
ﾌﾟﾚﾃﾝｼｮﾝ桁製作 (4)	50N/mm2 L=17.7m 斜角 機能補償市道橋G2～G5	本		4		
支承工		式		1		
ｺﾞﾑ支承 (1)	側道橋 A1 固定 320×220×80	個		8		
ｺﾞﾑ支承 (2)	側道橋 A2 可動 320×270×86	個		8		
ｺﾞﾑ支承 (3)	機能補償市道橋 A1 固定 320×170×68	個		6		

工事数量総括表

工事名	Ｒ７国道５０号前橋笠懸道路鏑木川橋（側道橋）上部工事（当初）　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
ｺﾞﾑ支承 (4)	機能補償市道橋 A2 可動 320×220×88	個		6		
変位制限装置 (1)	側道橋A1 防蝕ｱﾝｶｰ装置 F50D L=1150	組		6		
変位制限装置 (2)	側道橋A2 防蝕ｱﾝｶｰ装置 M42D L=1000	組		6		
変位制限装置 (3)	機能補償市道橋A1 防蝕ｱﾝｶｰ装置 F46D L=1060	組		5		
変位制限装置 (4)	機能補償市道橋A2 防蝕ｱﾝｶｰ装置 PM42D L=1020	組		5		
架設工(ｸﾚｰﾝ架設)		式		1		
桁架設 (1)	側道橋 ﾌﾟﾚﾃﾝｼｮﾝPC単純床版橋	本		8		
桁架設 (2)	機能補償市道橋 ﾌﾟﾚﾃﾝｼｮﾝPC単純床版橋	本		6		
床版･横組工		式		1		
ｺﾝｸﾘｰﾄ	30-12-25(20)(早強) 散水養生有り ｺﾝｸﾘｰﾄ夜間割増無	m3		16		
PCｹｰﾌﾞﾙ	ｼﾝｸﾞﾙｽﾄﾗﾝﾄﾞｼｽﾃﾑ 390kN(40t)(1S17.8)	m		192		

工事数量総括表

工事名	Ｒ７国道５０号前橋笠懸道路鏑木川橋（側道橋）上部工事（当初）　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
緊張	ｼﾝｸﾞﾙｽﾄﾗﾝﾄﾞｼｽﾃﾑ 390kN(40t)(1S17.8) 固定側(緊張用)	ｹｰﾌﾞﾙ		48		
橋梁付属物工		式		1		
伸縮装置工		式		1		
鋼･ｺﾞﾑ製伸縮装置 (1)	側道橋A1 歩道用 伸縮量20mm 二次止水	m		7.1		
鋼･ｺﾞﾑ製伸縮装置 (2)	側道橋A2 歩道用 伸縮量40mm 二次止水	m		7.1		
鋼･ｺﾞﾑ製伸縮装置 (3)	機能補償市道橋A1 車道用 伸縮量20mm 二次止水	m		4.8		
鋼･ｺﾞﾑ製伸縮装置 (4)	機能補償市道橋A2 車道用 伸縮量40mm 二次止水	m		4.8		
遮水ｴｯｼﾞ(材料費)	SS400 合成ｺﾞﾑ	組		12		
排水装置工		式		1		
排水桝	機能補償市道橋 300×300×120	箇所		2		
排水管	機能補償市道橋 VP150 L=1.6m ｵｰﾊﾞﾙ型	本		2		

工事数量総括表

工事名	Ｒ７国道５０号前橋笠懸道路鏑木川橋（側道橋）上部工事（当初）　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
角型排水管	側道橋 □100×50×3.2×1999 溶融亜鉛ﾒｯｷ 目皿付	箇所		4		
床板水抜きﾊﾟｲﾌﾟ (1)	TYPE-A 側道橋 曲管 L=1.2m	箇所		4		
床板水抜きﾊﾟｲﾌﾟ (2)	TYPE-B 側道橋 直管 L=0.7m	箇所		4		
床板水抜きﾊﾟｲﾌﾟ (3)	TYPE-C 機能補償市道橋 曲管 L=0.7m	箇所		2		
床板水抜きﾊﾟｲﾌﾟ (4)	TYPE-D 機能補償市道橋 直管 L=0.7m	箇所		2		
地覆工		式		1		
場所打地覆		m		106		
橋梁用高欄工		式		1		
橋梁用高欄 (1)	側道橋 ｱﾙﾐ製 SP種 H=1000 楕円ﾄｯﾌﾟﾚｰﾙ 橋梁用高欄(組立式)	m		71		
橋梁用高欄 (2)	機能補償市道橋 鋼製 C種 H=750 円形ﾋﾞｰﾑ 橋梁用高欄(組立式)	m		35		
銘板工		式		1		

工事数量総括表

工事名	Ｒ７国道５０号前橋笠懸道路鏑木川橋（側道橋）上部工事（当初）　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
銘板	鋳物用銅合金地金 300×200×13	枚		3		
ｺﾝｸﾘｰﾄ橋足場等設置工		式		1		
橋梁足場工		式		1		
側部足場		式		1		
支承設置用足場		式		1		
橋梁防護工		式		1		
ﾈｯﾄ防護		式		1		
橋台工		式		1		
橋台躯体工		式		1		
ｺﾝｸﾘｰﾄ	24-12-25(20)(高炉) 一般養生 ｺﾝｸﾘｰﾄ夜間割増無	m3		4		
鉄筋 (1)	SD345 D16～25	t		0.49		

工事数量総括表

工事名	Ｒ７国道５０号前橋笠懸道路鏑木川橋（側道橋）上部工事（当初）　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
鉄筋 (2)	SD345 D13	t		0.16		
型枠	一般型枠	式		1		
仮設工		式		1		
交通管理工		式		1		
交通誘導警備員		人日		20		
直接工事費		式		1		
共通仮設費		式		1		
共通仮設費		式		1		
運搬費		式		1		
重建設機械分解組立費		式		1		
重建設機械分解組立輸送費		式		1		

工事数量総括表

工事名	Ｒ７国道５０号前橋笠懸道路鏑木川橋（側道橋）上部工事（当初）　　（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
技術管理費		式		1		
道路施設基本ﾃﾞｰﾀ作成費用		式		1		
現場環境改善費（率計上）		式		1		
共通仮設費（率計上）		式		1		
純工事費		式		1		
現場管理費		式		1		
工事原価		式		1		
一般管理費等		式		1		
工事価格		式		1		
消費税相当額		式		1		
工事費計		式		1		

Ｒ７国道５０号前橋笠懸道路鏑木川橋（側道橋）上部工事（当初）

（　当　　初　）　請負工事費計算書

(1)直接工事費	55,401,394		
(2)共通仮設費	6,986,825		
(3)純工事費 (1)+(2)	62,388,219		
(4)現場管理費	20,319,000		
(5)工期延長等に伴う現場維持等の費用	0	(16)工場製作純工事費	0
		(17)工場管理費	0
(6)工事原価 (3)+(4)+(5)+(18)	82,707,219	(18)工場製作原価 (16)+(17)	0
(7')一般管理費等(計上額)	14,512,781	((7)一般管理費等(計算額)	14,515,116)
(8')その他費目計	0		
(9)業務委託料等	0		
(10)工事価格 (6)+(7')+(8')+(9) (万円未満切り捨て)	97,220,000		

(11)消費税相当額	9,722,000
(12)請負工事価格 (10)+(11)	106,942,000
(13)入札書比較価格 (請負工事費の100/110)	97,220,000
(14)調査基準価格	96,998,000
(15)調査基準価格の100/110 (万円未満切り捨て)	88,180,000

令和７年度

Ｒ７国道５０号前橋笠懸道路鏑木川橋(側道橋)上部工事

特記仕様書

令和８年１月

国土交通省　関東地方整備局

高崎河川国道事務所

第１編　共　通　編

第１章　総　　則

第１条　適　　用

１．この特記仕様書は、関東地方整備局 土木工事共通仕様書(令和７年度版)(以下「共通仕様書」という。)でいう特記仕様書で、本工事の施工に適用する。

２．この工事の施工にあたっての一般的事項は、共通仕様書によるものとする。

３．この特記仕様書に添付されていない別紙様式等については以下 URL よりダウンロードするものとする。

（URL「https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/index00000015.html」）

４．本工事における「条件明示」については、別紙－１「明示項目及び明示事項」に記載のとおりとする。

第２条　主任技術者等

本工事の主任技術者又は監理技術者は、受注者が提出した競争参加資格確認申請書に記述した配置予定の技術者でなければならない。

第３条　主任技術者等の専任期間

１．請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。

２．工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続、後片付け等のみが残っている期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、受注者に通知した日（例：「完成通知書」等における日付）とする。

３．主任技術者又は監理技術者が技術研鑽のための研修、講習、試験等で短期間工事現場を離れる場合は、適切な施工ができる体制を確保したうえで、監督職員の承諾を得るものとする。

４．契約締結日の翌日から工事の始期までの期間については、主任技術者又は監理技術者の配置を要しない。

５．契約締結日の翌日から現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、発注者と受注者の間で書面により明確にした場合に限って、主任技術者又は監理技術者の工事現場での専任を要しない。

６．工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続後、後片付け等のみが残っている期間については、発注者と受注者の間で書面により明確にした場合に限って、主任技術者又は監理技術者の工事現場での専任を要しない。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、受注者に通知した日（例：「完成通知書」等における日付）とする。

７．主任技術者又は監理技術者が技術研鑽のための研修、講習、試験等で短期間工事現場を離れる場合は、適切な施工ができる体制を確保したうえで、監督職員の承諾を得るも

のとする。

第４条　専任特例１号の場合の監理技術者又は主任技術者の配置

本工事は、建設業法第２６条第３項第一号の規定の適用を受ける監理技術者又は主任技術者の配置は認めない。

第５条　専任特例２号の場合の監理技術者の配置

１．本工事において、建設業法第２６条第３項第二号の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「専任特例２号の場合の監理技術者」という。）の配置を行う場合は以下の（１）～（８）の要件を全て満たさなければならない。

（１）建設業法第２６条第３項第二号による監理技術者の職務を補佐する者（以下、「監理技術者補佐」という。）を専任で配置すること。

（２）監理技術者補佐は、一級施工管理技士補又は一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理技術者補佐の建設業法第２７条の規定に基づく技術検定種目は、専任特例２号の場合の監理技術者に求める技術検定種目と同じであること。

（３）監理技術者補佐は、直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。

（４）同一の専任特例２号の場合の監理技術者が配置できる工事は、本工事を含め同時に２件までとする。なお、専任特例１号の場合の監理技術者又は主任技術者を活用した工事と兼務することは出来ない。

（ただし、同一あるいは別々の発注者が、同一の建設業者と締結する契約工期の重複する複数の請負契約に係る工事であって、かつ、それぞれの工事の対象となる工作物等に一体性が認められるものについては、これら複数の工事を一の工事とみなす。）

（５）専任特例２号の場合の監理技術者が兼務できる工事は○○地域内（○○市、○○市及び○○町）の工事でなければならない。

（６）専任特例２号の場合の監理技術者は、施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会等の職務を適正に遂行しなければならない。

（７）専任特例２号の場合の監理技術者と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること。

（８）監理技術者補佐が担う業務等について、明らかにすること。

２．現場の安全管理体制について、平成７年４月２１日付基発第２６７号の２「元方事業者による建設現場安全管理指針」において、「統括安全衛生責任者の選任を要するときには、その事業場に専属の者とすること。」とされていることから、施工体制に留意すること。

３．本工事の監理技術者が専任特例２号の場合の監理技術者として兼務し、本工事に監理技術者補佐を配置する事を予定している場合、以下の書類を提出すること。

１）監理技術者補佐の資格を有する書類（一級施工管理技士等の国家資格者の合格証の写しなど）

２）監理技術者補佐の直接的かつ恒常的な雇用関係を証明する書類（監理技術者資格者証、市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知書、健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書、所属会社の雇用証明書又はこれらに準ずる資料（いずれも写し可））

３）専任特例２号の場合の監理技術者が兼務する工事の箇所、内容を示す書類（ＣＯＲＩＮＳの写し）

４．本工事の監理技術者が専任特例２号の場合の監理技術者として兼務し、本工事に監理技術者補佐を配置する事となった場合、第１項（５）～（８）について施工計画書へ記載し、提出すること。
５．本工事において、専任特例２号の場合の監理技術者及び監理技術者補佐の配置を行う場合又は配置を要さなくなった場合は、コリンズ（ＣＯＲＩＮＳ）への登録・修正を適切に行うこと。

第６条　コリンズ（CORINS)への登録

１．工事カルテの作成、登録については、土木工事共通仕様書「１－１－１－７コリンズ（CORINS）への登録」によるものとする。
２．受注者は、工事受注後又は施工中において当該工事に係る悪質で不誠実な行為（一括下請負等）が発覚し、指名停止の措置を受けた場合は、登録済みの工事カルテの取り下げを行うものとする。
３．技術者の従事期間は、工期をもって登録するものとする。（余裕期間を含まないことに留意するものとする。）

第７条　コリンズ（CORINS)への位置情報の入力

土木工事共通仕様書１－１－１－７コリンズ（CORINS）への登録に定める「登録のための確認のお願い」を作成するにあたり、位置情報については以下のとおりとし、工事場所および座標（緯度、経度）を記載するものとする。なお、座標は、世界測地系（JGD2024）に準拠する。

【側道橋（下り線）】
起点　群馬県伊勢崎市野町　緯度　３６°２３’０５”　経度　１３９°１３’３７”
終点　群馬県伊勢崎市野町　緯度　３６°２３’０５”　経度　１３９°１３’３８”
【側道橋・機能補償市道橋（上り線）】
起点　群馬県伊勢崎市野町　緯度　３６°２３’０３”　経度　１３９°１３’３６”
終点　群馬県伊勢崎市野町　緯度　３６°２３’０３”　経度　１３９°１３’３７”

第８条　コリンズ（CORINS)への工事概要の入力

土木工事共通仕様書１－１－１－７コリンズ（CORINS）への登録に定める「登録のための確認のお願い」を受注時に作成するにあたり、工事概要について必須登録とし、記載例を参考にすること。

記載例）
本工事は、群馬県伊勢崎市野町地先の国道５０号前橋笠懸道路事業地にて、鏑木川渡河部の歩道用橋梁２橋、機能補償市道用橋梁１橋を架設する工事である。

【工事概算数量】

プレテンション桁製作工	１４本
ゴム支承	２８個
架設工	１式
伸縮装置工	１式
排水装置工	１式
場所打地覆	１０６ｍ
橋台躯体工	４m3
仮設工	１式

第９条　コリンズ（CORINS)への設計業務名及びテクリス番号の入力

土木工事共通仕様書１－１－１－７コリンズ（CORINS）への登録に定める「登録のための確認のお願い」を作成するにあたり、設計業務名およびテクリス番号を登録すること。設計業務名およびテクリス番号については以下のとおりとする。

コリンズへ登録する業務名およびテクリス番号

業　務　名	テクリス番号
R2 前橋笠懸道路詳細修正設計業務	4044939811
R5 国道 50 号前橋笠懸道路橋梁詳細修正設計他業務	4055323418

第１０条　施工体制台帳

工事成績優秀企業に認定され、認定有効期限内に、工事発注の契約を行った工事の監理技術者、主任技術者（工事成績優秀企業に認定された下請負を含む）は、工事成績優秀企業認定マークの使用や金色帯線（黄色もしくは橙色の帯線でも可）を名札上部に印刷することが出来るものとする。



注 1:用紙の大きさは名刺サイズ以上とする。

注 2:所属会社の写真とする。

第１１条　調査・試験に対する協力（低入札価格調査制度調査対象工事について）

１．契約担当官等が工事の中間において技術検査の必要を認めた場合は、速やかに監督職員の指示に従い、検査を受けなければならない。なお、検査は工事請負契約書及び共通仕様書に適用する条項に準じて行うものとする。

２．予算決算及び会計令第８５条の基準に基づく価格を下回る価格で落札した場合においては、受注者は下記の調査に協力しなければならない。

（１）受注者は、下請負者の協力を得て間接工事費等諸経費動向調査票（営繕工事においては共通費実態調査票）の作成を行い、工事完了後、速やかに発注者に提出するものとする。

（２）受注者は、提出された間接工事費等諸経費動向調査票（営繕工事においては共通費実態調査票）の費用の内訳についてヒアリング調査に応じるものとする。この場合において、受注者は下請負者についてもヒアリングに参加させるものとする。

（３）工事コスト調査（調査結果でも可）に係る資料は、下記のとおりとし、関東地方整備局又は高崎河川国道事務所のホームページにより公表する。

（４）低入札価格調査と工事コスト調査の結果に大きな乖離がある場合、又は、工事コスト調査資料の提出が無い場合には、工事成績評点を減点する場合がある。

なお、低入札価格調査対象工事については、工事コスト調査終了後に、工事成績評

点を通知する。

公表資料は以下のとおり。

資　料　名	内　訳
低価格理由とその詳細	当該工事が低価格で施工可能となる理由を示した資料
比較表－1	積算内訳書の発注者と元請における当初と実績の比較表
比較表－２	積算内訳書に対する明細書の発注者と元請における当初と実績の比較表
比較表－３	元請の手持ち資材の当初と実績の比較表
比較表－４	元請の資材購入先一覧の当初と実績の比較表
比較表－５	手持ち機械の当初と実績の比較表
比較表－６	労務者確保計画の当初と実績の比較表
比較表－７	工種別労務者配置計画の当初と実績の比較表
比較表－８	建設副産物の搬出の当初と実績の比較表
諸経費動向調査（工事費）	元請、下請の工事費内訳

第１２条　低入札契約におけるモニターカメラの設置

本工事は、予算決算及び会計令第８５条の基準に基づく価格を下回る価格で落札した場合においては、工事の監督補助としてモニターカメラの設置を行う対象工事とする。

なお、モニターカメラの設置費用については、発注者の負担によるものとする。

第１３条　不可視部分の出来形管理について

予算決算及び会計令第８５条の基準に基づく価格を下回る価格で落札した場合においては、以下に示す工種の不可視部分について、ビデオカメラを用いた出来形管理を行うこととし、撮影した映像については監督職員に提出するものとする。

１）ＰＣ橋工

２）橋梁付属物工

３）橋台工

第１４条　不具合等発生時の措置

受注者は、工事施工途中に工事目的物や工事材料等の不具合等が発生した場合、又は公益通報者等から当該工事に関する情報が寄せられた場合には、その内容を監督職員に直ちに通知しなければならない。

第１５条　工事書類の作成

１．工事書類の作成に当たっては、別に定める「土木工事電子書類作成マニュアル（令和７年３月）」に基づき実施するものとする。

２．工事書類の作成に当たっては、別に定める「土木工事電子書類スリム化ガイド（令和７年３月）」を参考に書類の電子化、受発注者間での作成書類の役割分担の明確化、書類の削減等に留意すること。

３．「工事関係書類一覧表」（別紙様式－１５）により、工事着手前に「作成書類の役割分担」、「作成書類の位置付け」に関して「協議」するものとする。
また、「協議」の内容を変更する場合は、改めて、受発注者で協議を行うものとする。
４．電子により提出、提示した書類については、検査時その他の場合においても紙での提示、提出は行わないものとする。

第１６条　設計図書の照査

発注者は、設計図書の照査の範囲を超える資料の作成については、監督職員の指示とし、その作成費用は、設計変更の対象とする。なお、設計変更の対象については、「土木工事における工事請負契約における設計変更ガイドライン（総合版）：令和７年３月」によるものとする。

第１７条　情報共有システムの活用

１．本工事は、監督職員及び受注者の間の情報を電子的に交換・共有することにより業務の効率化を図る情報共有システムの活用対象工事である。なお、活用にあたっては「土木工事・業務の情報共有システム活用ガイドライン」（令和７年３月版）に基づき実施すること。
２．受注者は、本工事で使用する情報共有システムを選定し、使用する情報共有システムは次の要件を満たすものとする。
・工事施工中における受発注者間の情報共有システム機能要件（Rev５．７）令和７年３月版国土交通省（国土技術政策総合研究所）
３．監督職員及び受注者が使用する情報共有システムのサービス提供者（以下「サービス提供者」という。）との契約は、受注者が行うものとする。また、利用開始日、必要なユーザーＩＤ数、ディスク容量等の仕様やワークフロー機能の対象者等については、監督職員の確認を得た上で決定すること。
４．受注者は、サービス提供者と次の内容を含めた契約を締結するものとする。
①情報共有システムに関する障害を適正に処理、解決できる体制を整える旨
②サービス提供者が善良なる管理者の注意をもってしても防御し得ない不正アクセス等により、情報漏洩、データ破壊、システム停止等があった場合、速やかに受注者に連絡を行い適正な処置を行う旨
③②の場合において、サービス提供者に重大な管理瑕疵があると監督職員若しくは受注者が判断した場合、又は復旧若しくは処理対応が不適切な場合には、受注者はサービス提供者と協議の上情報共有システムの利用を停止することができる旨
５．受注者は、監督職員等から技術上の問題点の把握、利用にあたっての評価を行うためのアンケート等を求められた場合、協力しなければならない。

第１８条　設計・施工技術連絡会議（三者会議）の設置

本工事は、公共工事の品質確保及び円滑な事業執行を目的として、発注者、設計者、施工者（工事受注者）の三者が工事着手前等において一堂に会して、事業目的、設計思想・条件等の情報の共有及び施工上の課題、新たな技術提案に対する意見交換等を行う「設計・施工技術連絡会議（三者会議）」（以下、「三者会議」という。）の設置対象工事であり、工事着手前に１回以上開催するものとする。
「三者会議」の運用にあたっては、「設計・施工技術連絡会議（「三者会議」）運用方針」（http://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html）によるものとする。

第１９条　設計審査会の設置

本工事は、発注者と受注者が一堂に会して、現場着手前（準備期間内）に工事工程クリティカルパスの共有及び工事工程の照合（クロスチェック）を実施し、併せて協議資料作成等の受発注者間の役割分担を明確にする場、また、設計変更手続きの透明性と公正性の向上及び迅速化のため、設計変更の妥当性の審議及び設計変更等に伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「設計審査会」（以下、「審査会」という。）の設置対象工事である。「審査会」の運用にあたっては、「設計審査会設置運用方針」（http://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html）によるものとする。

第２０条　工事環境の改善

本工事の実施にあたっては、工事環境の改善に取り組むウィークリースタンスを考慮するものとする。

ウィークリースタンスの実施にあたっては、関東地方整備局ホームページ https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html に掲載している工事環境改善実施要領に基づき、監督職員と確認・調整した内容について取り組むものとする。

第２１条　ワンデーレスポンス

１．この工事はワンデーレスポンス実施対象工事である。

・「ワンデーレスポンス」とは

受注者からの質問、協議等への回答は、基本的に「その日のうち」に指示、通知等を行うよう対応する。ただし、即日回答が困難な場合は、いつまでに回答が必要なのかを受注者と協議の上、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」に通知することである。

２．受注者は計画工程表の提出にあたって、作業間の関連把握や工事の進捗状況等を把握できる工程管理方法について、監督職員と協議をおこなうこと。

３．受注者は工事施工中において、問題が発生した場合及び計画工程と実施工程を比較照査し、差異が生じた場合は、速やかに文書にて監督職員へ報告すること。

４．ワンデーレスポンスの実施にあたっては、関東地方整備局ホームページ https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html に掲載しているワンデーレスポンス実施の手引き（令和５年１２月）に基づき、取り組むものとする。

５．効果・課題等を把握するためアンケート等のフォローアップ調査を実施する場合があるため、協力すること。

第２２条　契約内容の変更手続きについて

本工事における契約内容の変更は、以下によるものとする。

①本工事における設計変更や契約変更は書面に基づき行うことを徹底し、指示書・協議書があるもののみを契約変更の対象とする。

②受注者は、工事期間中及び工事完成後において、監督職員から契約図書の規定に違反する等の不適切な指示を受けたと思料されるときは、当該監督職員を経由せずに、事務所長へ直接又は契約担当課長経由で書面により、その旨を報告することができる。

第２３条　設計図書の変更

設計変更等については、契約書第１８条から第２５条及び共通仕様書共通編１－１－１

－１６から１－１－１－１８に記載しているところであるが、その具体的な考え方や手続きについては、「土木工事における工事請負契約における設計変更ガイドライン（総合版）：令和７年３月」によることとする。

第２４条　契約変更手続きの透明性を確保するための第三者による適正性チェックの試行

１．本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、契約変更前に必要に応じて第三者による適正性チェックを実施する試行工事である。

２．第三者による適正性チェックの実施は、発注者が対応するものとし、実施にあたっては、既存資料等による実施に努め、過度な資料作成は行わないものとする。

第２５条　スライド条項

工事請負契約書第２６条（スライド条項）については、物価水準の変動により請負代金が不適当となったと認められた時に、相手方に請負代金の変更を請求することができる条項となっている。

単品スライドについては、鋼材類・燃料油の他、コンクリート類、購入土などの主要工事材料も対象となるので、物価水準の変動により請負代金が不適当となった場合には、相手方に対して請負代金額の変更を請求することができる。

第２６条　特定建設資材の分別解体等の再生資源化等

１．本工事は建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（(平成１２年法律第１０４号最終改正令和４年６月１７日法律第６８号)。以下「建設リサイクル法」という。）に基づき、特定建設資材の分別解体等及び再資源化等の実施について適正な措置を講ずることとする。

なお、本工事における特定建設資材の分別解体等・再資源化等については、以下の積算条件を設定しているが、工事請負契約書「８解体工事に要する費用等」に定める事項は契約締結時に発注者と受注者の間で確認されるものであるため、発注者が積算上条件明示した以下の事項と別の方法であった場合でも変更の対象としない。ただし、工事発注後に明らかになった事情により予定した条件により難い場合は監督職員と協議するものとする。

（１）分別解体等の方法

	工　程	作業内容	分別解体等の方法
工程ごとの作業内容及び解	①仮設	仮設工事 ■有　□無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	②土工	土工事 □有　■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	③基礎	基礎工事 □有　■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	④本体構造	本体構造の工事 ■有　□無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	⑤本体付属品	本体付属品の工事 ■有　□無	□手作業 □手作業・機械作業の併用

体方法	⑥その他 （　　）	その他の工事 □有　　■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用

２．受注者は、特定建設資材の分別解体等・再資源化等が完了したときは、建設リサイクル法第１８条に基づき、以下の事項を書面に記載し、監督職員に報告することとする。なお、書面は「建設リサイクルガイドライン（平成１４年５月）」に定めた様式１〔再生資源利用計画書（実施書）〕及び様式２〔再生資源利用促進計画書（実施書）〕を兼ねるものとする。

・再資源化等が完了した年月日
・再資源化等をした施設の名称及び所在地
・再資源化等に要した費用

３．工事発注後に明らかになった事情により予定していた条件により難い場合は、監督職員と協議するものとする。

第２７条　建設リサイクル法第１１条通知の徹底

受注者は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成１２年５月３１日法律第１０４号）第１１条に基づく、都道府県知事に対する通知を行った旨の書面を監督職員より受領した後に、工事着手（建設リサイクル法第１０条第１項に規定する工事着手をいう。）するものとする。

なお、これによりがたい場合は監督職員と協議の上決定するものとする。

第２８条　コンクリート副産物から再生された資源について

１．コンクリート副産物から再生された資材を利用する場合には、「コンクリート副産物の再生利用に関する用途別品質基準」によるものとする。

２．受注者は、コンクリート副産物から再生された資材の利用を希望する場合は、工事着手時にその適用の有無を監督職員と協議するものとする。

３．受注者は、工場が発行する再生骨材コンクリートの配合計画書及び納入書を整備および管理し、監督職員または検査職員からの請求があった場合は速やかに提示しなければならない。

４．受注者は、再生骨材コンクリートの品質を確かめるための検査をJIS A 5022（再生骨材Mを用いたコンクリート）、JIS A 5023（再生骨材Lを用いたコンクリート）により実施しなければならない。また、再生骨材Mを用いたプレキャストコンクリート製品の検査については、JIS A 5365（プレストキャストコンクリート製品－検査方法通則）により実施しなければならない。なお、生産者等に検査のため試験を代行させる場合は受注者がその試験に臨場しなければならない。

５．再生骨材コンクリートの配合については、「土木工事共通仕様書第１編３－３－３配合」に従うものとする。

第２９条　施工管理

１．本工事の施工管理は、関東地方整備局土木工事施工管理基準及び規格値(令和７年度版)によるものとする。なお、この管理基準により難い場合及び基準、規格値が定められていない工種については、監督職員と協議の上、施工管理を行うものとする。

２．本工事の写真管理は、関東地方整備局土木工事写真管理基準(令和７年度版)によるものとする。なお、「撮影項目」、「撮影頻度」等が工事内容に合致しない場合は、

監督職員の指示により追加、削減するものとする。

３．本工事の施工管理における適用工種毎の基準類は、ＩＣＴ活用工事実施要領(令和７年３月改定)の関連要領等一覧（ＵＲＬ「https://www.mlit.go.jp/tec/constplan/sosei_constplan_tk_000051.html」）によるものとする。

第３０条　デジタル工事写真の小黒板情報電子化について

デジタル工事写真の小黒板情報電子化は、受発注者双方の業務効率化を目的に、被写体画像の撮影と同時に工事写真における小黒板の記載情報の電子的記入および、工事写真の信憑性確認を行うことにより、現場撮影の省力化、写真整理の効率化、工事写真の改ざん防止を図るものである。

本工事では、以下の１．から４．の全てを実施することとする。

１．対象機器の導入

受注者は、デジタル工事写真の小黒板情報電子化の導入に必要な機器・ソフトウェア等（以降、「使用機器」と称する）については、関東地方整備局土木工事写真管理基準（令和７年度版）（以下、写真管理基準）「２－２撮影方法」に示す項目の電子的記入ができること、かつ信憑性確認（改ざん検知機能）を有するものを使用することとする。

なお、信憑性確認（改ざん検知機能）は、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト(CRYPTREC 暗号リスト)」（URL「https://www.cryptrec.go.jp/list.html」）に記載している技術を使用していること。

また、受注者は監督職員に対し、工事着手前に、本工事での使用機器について提示するものとする。

なお、使用機器の事例を以下に示す。

【使用機器の事例】

デジタル工事写真の小黒板情報電子化対応ソフトウェア，（一社）施工管理ソフトウェア産業協会，<https://www.jcomsia.org/kokuban>.

※ここでは使用機器の事例を示したものであり、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない。

２．デジタル工事写真における小黒板情報の電子的記入

受注者は、同条１．の使用機器を用いてデジタル工事写真を撮影する場合は、被写体と小黒板情報を電子画像として同時に記録してもよい。小黒板情報の電子的記入を行う項目は、写真管理基準（令和６年３月）「２－２撮影方法」による。

ただし、対象工事において、高温多湿、粉じん等の現場条件の影響により、対象機器の使用が困難な工種については、使用機器の利用を限定するものではない。

３．小黒板情報の電子的記入の取扱い

本工事の工事写真の取扱いは、写真管理基準及びデジタル写真管理情報基準（令和５年３月）（以下、デジタル写真管理情報基準）に準ずるが、同条２．に示す小黒板情報の電子的記入については、写真管理基準「２－５ 写真編集等」及びデジタル写真管理情報基準「６.写真編集等」で規定されている写真編集には該当しない。

４．小黒板情報の電子的記入を行った写真の納品

受注者は、同条２．に示す小黒板情報の電子的記入を行った写真（以下、「小黒板情報電子化写真」と称する。）を、工事完成時に監督職員へ納品するものとする。なお納品時に、受注者は改ざん検知機能（信憑性チェックツール）を搭載した写真管理ソフトウェアや工事写真ビューアソフトを用いて、小黒板情報電子化写真の信憑性確認を行

い、その結果を併せて監督職員へ提出するものとする。
　なお、提出された信憑性確認の結果を、監督職員が確認することがある。
また、下記のチェックツールを使用して信憑性確定を行い、結果を出力したものでもよい。
【チェックツールの事例】
信憑性チェックツール（一社）施工管理ソフトウェア産業協会
<http://www.jcomsia.org/kokuban>
※ここでは使用機器の事例を示したものであり、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない。なお、デジタル工事写真の小黒板情報電子化を実施しない工事写真がある場合は、工事契約後、監督職員の承諾を得ること。

第３１条　ＩＣＴ活用工事（構造物工（橋梁上部））について

ＩＣＴ活用工事

本工事は、国土交通省が提唱するi-Construction に基づき、ＩＣＴ施工技術の全面的活用を図るため、受注者の提案・協議により、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について３次元データを活用するＩＣＴ活用工事の対象工事である。

１．定義

（１）i-Constructionとは、ＩＣＴ施工技術の全面的な活用、規格の標準化、施工時期の平準化等の施策を建設現場に導入することによって、建設現場のプロセス全体の最適化を図る取り組みである。本工事では、施工者の希望により、その実現に向けてＩＣＴ施工技術を活用した工事（ＩＣＴ活用工事）を実施するものとする。

（２）ＩＣＴ活用工事とは、施工プロセスの以下段階において、ＩＣＴ施工技術を全面的に活用する工事である。また、次の②④⑤の段階でＩＣＴ施工技術を活用することをＩＣＴ活
用工事という。

対象は、橋梁上部工事とする。

① 該当なし
② ３次元設計データ作成
③ 該当なし
④ ３次元出来形管理等の施工管理
⑤ ３次元データの納品

２．受注者は、ＩＣＴ施工技術の活用を行う希望がある場合、契約後、施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む）までに監督職員へ提案・協議を行い、協議が整った場合に以下４～８によりＩＣＴ施工技術の活用を行うことができる。

３．原則、本工事においては上記②④⑤の段階でＩＣＴ施工技術を活用することとし構造物工（橋梁上部工）等の施工範囲の全てで適用することとし、具体的な工事内容及び対象範囲・数量を明示し、監督職員と協議するものとする。なお、実施内容等については施工計画書に記載するものとする。

４．ＩＣＴ施工技術を用い、以下の施工を実施する。

① 該当なし
② ３次元設計データ作成

受注者は、発注者が貸与する発注図データを用いて、３次元出来形管理を行うための３次元設計データを作成する。
ＩＣＴ構造物工（橋梁上部工）の施工管理においては、３次元設計データ（TIN）形式での作成は必要としない。
なお、ＩＣＴ構造物工（橋梁上部工）の３次元設計データとは、３次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）（構造物工（橋梁上部工））で定義する構造工（橋梁上部）設計データのことを言う。
③ 該当なし
④ ３次元出来形管理等の施工管理
（１）出来形管理
構造物工（橋梁上部工）等の施工管理において、以下１）～４）の技術から選択（複数以上可）して、出来形管理を行うものとする。
１）空中写真測量（無人航空機）を用いた出来形管理
２）地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理
３）無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理
４）ＴＳ等光波方式を用いた出来形管理
なお、計測装置位置と計測対象箇所との離隔・位置関係により上記１）～４）のＩＣＴ施工技術を用いた計測によっては精度確保が困難となる部分や計測が非効率となる場合においては、監督職員と協議の上、写真・画像データ等と併用するなど出来形管理を行っても良いものとする。
（２）出来形管理基準および規格値
出来形管理基準および規格値については、現行の基準および規格値を用いる。厚さ管理は本要領の対象外とする。出来形の算出は、上記（１）で定める計測技術を用い以下１）の出来形管理要領によるものとする。
１）３次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）
（３）出来形管理帳票
現行の出来形管理帳票、出来高整理資料を作成する。また、出来形の３次元計測結果が計測（管理）すべき断面上あるいは測線上にあることを示す適用工種の３次元設計データあるいは平面図を提出することとする。
⑤ ３次元データの納品
５．②④により作成した３次元データを工事完成図書として電子納品する。
５．上記５．②④⑤の施工を実施するために使用するＩＣＴ機器類は、受注者が調達すること。また、施工に必要な施工用データは、受注者が作成するものとする。使用するアプリケーション・ソフト、ファイル形式については、事前に監督職員と協議するものとする。
発注者は、３次元設計データの作成に必要な詳細設計において作成したＣＡＤデータを受注者に貸与する。また、ＩＣＴ施工技術の活用を実施する上で有効と考えられる詳細設計等において作成した成果品と関連工事の完成図書は、施工区間の前後を含め必要な範囲を積極的に受注者に貸与するものとする。
６．土木工事施工管理基準（案）に基づく出来形管理が行われていない箇所で、出来形測量により形状が計測出来る場合は、出来形数量は出来形測量に基づき算出した結果とする。
７．本特記仕様書に疑義を生じた場合または記載のない事項については、監督職員と協議するものとする。

第３２条　ＩＣＴ活用工事における適用（用語の定義）について

図面とは、入札に際して発注者が示した設計図、発注者から変更または追加された設計図、工事完成図、３次元モデルを復元可能なデータ（以下「３次元データ」という。）等をいう。

なお、設計図書に基づき監督職員が受注者に指示した図面及び受注者が提出し、監督職員が書面により承諾した図面を含むものとする。

第３３条　ＩＣＴ活用工事の費用について

１．受注者が、契約後、施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む）までにＩＣＴ活用の具体的な工事内容・数量及び対象範囲について明示し監督職員へ提案・協議を行い、協議が整った場合、ＩＣＴ施工技術を活用する項目については、以下の積算要領に基づき以下の（１）により費用を計上することとする。

・ＩＣＴ活用工事（構造物工（橋梁上部））積算要領

（１）３次元設計データの作成費用

３次元設計データの作成（修正含む）を実施した場合は、受注者は発注者からの依頼に基づき、見積り書を提出するものとし、発注者は、費用の妥当性を確認した上で設計変更の対象とする。

なお、受注者から見積りの提出がない場合は、「３次元設計データの作成費用」は計上しないものとする。

なお、「３次元出来形管理・３次元データ納品の費用、外注経費等の費用」については、補正係数を乗じない共通仮設費率及び現場管理費率に含まれているため、費用の計上はしないものとする。

２．施工合理化調査を実施する場合はこれに協力すること。

第３４条　ＩＣＴ活用工事の活用効果等に関する調査

ＩＣＴ活用工事を行った施工者は、活用目的等の把握のための「ＩＣＴ活用工事の活用効果等に関する調査」の対象であり、別途監督職員より指示される調査票に基づき実施するものとする。

施工者は、工事完了後直ちに調査票を監督職員へ提出・確認後、発注者が指示するメールアドレスまで調査票を電子メールにより提出すること。また調査票の聞き取り調査等を実施する場合はこれに協力するものとする。

調査費用については当初は計上していないため、設計変更の対象とする。

第３５条　デジタルデータを活用した鉄筋出来形計測に関する工事

１．デジタルデータを活用した鉄筋出来形計測に関する工事

「デジタルデータを活用した鉄筋出来形計測に関する工事（以下、「本工事」という。）」は、受注者における「段階確認に伴う準備作業（鉄筋へのマーカー設置等）、手待ち時間の削減や確認書類の簡素化」や発注者（監督員）における「現場臨場の削減による効率的な時間の活用」等を目指し、段階確認時の配筋の出来形計測をデジタルカメラ等で撮影した画像計測により行うものである。

撮影画像（計測結果）は、遠隔地から確認することも可能であり、監督職員の遠隔臨場を実施する場合は、「建設現場における遠隔臨場に関する実施要領（案）」、及び「建設現場の遠隔臨場に関する監督・検査実施要領（案）」に準拠するものとする。

２．実施内容

（１）段階確認時の実施内容

段階確認時の配筋間隔の計測において、従来のスケール等による実測とデジタルカメラで撮影した画像計測を併用し、両者の計測値の差を整理するものとする。また、計測時の条件（撮影箇所、撮影距離、気象条件等）は、必ず記録するものとする。

（２）機器の準備

本工事に要する画像計測機器等は、受注者が手配するものとし、詳細については、監督職員と協議し決定するものとする。

（３）計測精度の検証

本工事による画像計測の精度検証のため、計測データを監督職員に提出するものとする。

（４）効果の検証

本工事を通じた効果の検証（生産性向上効果の検証）及び課題の抽出に関するアンケート調査に協力するものとする。詳細は、監督職員の指示による。

（５）費用

本工事にかかる費用については、全額を受注者の負担とする。

第３６条　現場環境改善（快適トイレの設置）

１．内 容

受注者は、現場に以下の（１）～（１１）の仕様を満たす快適トイレを設置することを原則とする。（１２）～（１７）については、満たしていればより快適に使用出来ると思われる項目であり、必須ではない。

【快適トイレに求める機能】

（１）洋式（洋風）便器

（２）水洗及び簡易水洗機能（し尿処理装置付き含む）

（３）臭い逆流防止機能

（４）容易に開かない施錠機能

（５）照明設備

（６）衣類掛け等のフック、又は、荷物の置ける棚等（耐荷重を５kg以上とする）

【付属品として備えるもの】

（７）現場に男女がいる場合に男女別の明確な表示

（８）周囲からトイレの入口が直接見えない工夫

（９）サニタリーボックス（女性用トイレに必ず設置）

（10）鏡と手洗器

（11）便座除菌クリーナー等の衛生用品

【推奨する仕様、付属品】

（12）室内寸法９００㎜×９００㎜以上（面積ではない）

（13）擬音装置（機能を含む）

（14）着替え台

（15）臭気対策機能の多重化

（16）室内温度の調整が可能な設備

（17）小物置き場（トイレットペーパー予備置き場等）

２．快適トイレに要する費用

快適トイレに要する費用については、当初は計上していない。

受注者は、上記１の内容を満たす快適トイレであることを示す書類を添付し、規格・基数等の詳細について監督職員と協議することとし、精算変更時において、見積書を提出するものとする。【快適トイレに求める機能】（１）～（６）及び【付属品として備えるもの】（７）～（１１）の費用については、従来品相当を差し引いた後、５１，０００円/基・月を上限に設計変更の対象とする。

なお、設計変更数量の上限は、男女別で各１基ずつ２基／工事（施工箇所）※までとする。

また、運搬・設置費は共通仮設費（率）に含むものとし、２基／工事（施工箇所）※より多く設置する場合や積算上限額を超える費用については、現場環境改善費(率)を想定しており、別途計上は行わない。

※「施工箇所が点在する工事の積算」適用工事や施工延長が長いなどのトイレを施工箇所に応じて複数設置する必要性が認められる工事については「工事」を「施工箇所」に読み替え、個々の施工箇所で計上できるものとする。

３．快適トイレの「質の向上」に要する費用

快適トイレの「質の向上」として、積算上限額を超える費用について現場環境改善費（率）を充当することができる。現場環境改善費（率）の充当を希望する場合は、上記２．の協議時に見積書を添付し、規格・基数等の詳細について監督職員と協議することとする。

なお、現場環境改善費（率）を充当することにより、特記仕様書に明示されたその他の費目の実施が困難な場合には、実施費目数の変更を合わせて協議することとする。

４．その他

快適トイレの手配が困難の場合は、監督職員と協議の上、本条項の対象外とする。

第３７条　BIM/CIM 適用工事について

本工事は、BIM/CIM 適用工事（発注者指定型）である。

少なくとも以下に示す義務項目について、BIM/CIM を適用する。さらに、発注者が示す課題や効率化等を求める内容を踏まえ、BIM/CIM 取扱要領「附属資料１推奨項目一覧」や過去の取組事例等を参考にして、受発注者で実施内容や納品方法について協議し決定する。

受注者が希望する場合、発注者が示す活用内容以外の活用内容を提案することができる。

BIM/CIM 適用工事に要する費用については、当初は計上していない。３次元モデルを作成または加工する場合は、受発注者間の協議に基づき、設計変更を行うものとする。

活用内容	活用内容の詳細
【義務項目】	
施工計画の検討補助	詳細設計等で作成された３次元モデルを閲覧し、施工計画を検討する際の参考にする。
２次元図面の理解補助	詳細設計等で作成された３次元モデルを閲覧し、２次元図面を理解する際の参考にする。
現場作業員等への説明	詳細設計等で作成された３次元モデルを用いて、現場作業員等に工事の完成イメージ等を説明し、現場作業員等の理解促進を図る。

【推奨項目】	
施工ステップの確認	一連の施工工程のステップごとの３次元モデルで施工可能かどうかを確認する。
鉄筋の干渉チェック	３次元モデルで鉄筋の干渉を確認する。
広報での活用	３次元モデルＡＲ、ＶＲ等を用いて、現場見学会等の広報でわかりやすく伝えるために活用。

（参考）３次元モデル作成の目安

詳細度	２００～３００程度※1 ※1　構造形式がわかるモデル～主構造の形状がわかるモデル
属性情報	３次元形状データが何を表すかを識別する情報をオブジェクトごとに属性情報として設定する（BIM/CIM 取扱要領「付属資料２　オブジェクト分類」を参照）。

１．BIM/CIM 実施計画書の作成

受発注者において、BIM/CIM の実施内容や、納品方法等を協議し決定した結果を「BIM/CIM 実施計画書」として整理し、提出する。内容に変更が生じた場合は、受発注者間で協議し、BIM/CIM 実施（変更）計画書を作成する。

また、作成した BIM/CIM 実施計画書（変更含む）に基づき、本工事を実施する。

１）工事概要

２）整理すべき課題

３）BIM/CIM の実施内容（３次元モデルの活用内容、期待する効果等）

４）３次元モデルの作成仕様（作成範囲、詳細度、属性情報、別業務等で作成された３次元モデルの仕様等）

５）３次元モデルの作成に用いるソフトウェア、オリジナルデータの種類

６）３次元モデルの閲覧、データ共有ができるソフトウェアの種類、成果物の納品ファイル形式

７）３次元モデルの作成担当者

８）３次元モデルの作成・活用に要する費用

２．BIM/CIM 実施報告書の作成

BIM/CIM 実施計画書に基づき実施した内容について、BIM/CIM 実施報告書を作成する。以下の内容を BIM/CIM 実施計画書に追記して作成する。

９）後段階への引継事項（データ活用時の留意点、更なる検討が必要な内容、２次元図面との整合等）

10）省人化の効果（前段階から引き継いだデータの活用により省人化した効果、３次元での検討により省人化した効果等）

３．成果物の納品

以下の内容を納品する。様式については別添資料を参照すること。

１）BIM/CIM 実施計画書・見積書（変更含む）

２）BIM/CIM 実施報告書（３次元モデル作成引継書シート、３次元モデル照査時チェックシートを含む）

３）作成した３次元モデル（オリジナルデータ、標準的なデータ形式（J-LandXML 形式、IFC 形式）、統合モデル、動画等）

４．貸与資料

本工事に関連する以下の業務等において作成した３次元モデルのデータを貸与することができる。

・ Ｒ２前橋笠懸道路詳細修正設計業務

５．その他

最新の情報はBIM/CIMポータルサイト（https://www.nilim.go.jp/lab/qbg/bimcim/bimcimindex.html）で提供されているので、適宜参照すること。

第３８条　ＤＸデータセンターの使用

本工事はDX データセンターを使用することで、VDI による専用ソフトの利用及び受発注者間のデータ共有の円滑化を図る工事である。

３次元モデルを活用するにあたり、受注者が希望する場合、国土技術政策総合研究所が運用するDX データセンターにインストールされている専用ソフトウェアを使用することができる。

ＤＸデータセンター内の有償ソフトウェアを使用する場合は、受注者が有償ソフトウェアの使用契約手続きを行うものとする。

なお、ＤＸデータセンターの詳細については、ＤＸデータセンターの参考資料（https://dxportal.nilim.go.jp/exonym/reference）及びポータルサイト（https://dxportal.nilim.go.jp/exonym）を参照すること。

第３９条　工事中の安全確保

１．工事の施工にあたっては、関東地方整備局長が定める「重点的安全対策」について留意し、工事事故の防止を図らなければならない。

なお、令和７年度における重点的安全対策項目は以下の７項目である。

Ⅰ．架空線等上空施設の損傷事故防止

Ⅱ．建設機械等の稼働に関連した人身事故防止

Ⅲ．資機材等の下敷きによる人身事故防止

Ⅳ．足場・法面等からの墜落事故防止

Ⅴ．地下埋設物の損傷事故防止

Ⅵ．第三者の負傷・第三者車両等に対する損害

Ⅶ．事故防止

２．受注者は、工事に従事する就業制限業務及び作業主任者を選任する業務における資格者のうち、資格取得後一定期間経過した資格者に対し、次に掲げる再教育の受講が推進されるよう努めるものとする。

①労働安全衛生法第１９条の２に基づく足場組立等作業主任者等に対する能力向上教育

②労働安全衛生法第６０条の２に基づく車両系建設機械運転従事者、移動式クレーン運転士、玉掛業務従事者等に対する危険有害業務従事者教育

③厚生労働省通達に基づくドラグ・ショベル運転業務従事者等に対する危険再認識教育

３．工事の施工にあたっては、工事等の時期、工事等の方法の概要及び工事等を行う場合における道路交通に対する措置について「道路工事保安施設設置基準（案）（令和６年２月）」に基づき監督職員へ確認を行うものとする。

４．工事中看板、工事情報看板及び工事説明看板の記載内容及び設置箇所については、監督職員の承諾を得るものとする。

５．工事期間中に配置する交通誘導警備員は、以下のとおり計上するものとする。ただし、交通管理者等との協議条件など社会的要件、現地精査に基づき配置人員の変更が必要になった場合は、監督職員と協議するものとする。

工　種	作業区分	交通誘導警備員	備　考
ｺﾝｸﾘｰﾄ橋上部工	昼間作業	２０人（うち有資格誘導員０人）	
合計		２０人（うち有資格誘導員０人）	

６．ＵＡＶ等を使用する際の安全面への配慮について

受注者は、起工測量等においてUAV 等を使用する場合、安全面への配慮として下記URLに基づいてUAV 等を使用すること。

URL　https://www.gsi.go.jp/KOUKYOU/sokuryosidou41042.html

第４０条　熱中症対策に資する現場管理費の補正

１．本工事は、夏季における真夏日などの気候状況を考慮し、工事現場の熱中症対策に掛かる経費に関して「熱中症対策に資する現場管理費の補正」を行う試行工事である。

２．真夏日の考え方は下記のとおりである。

（１）真夏日の定義

日最高気温が３０℃以上の日を指す。

ただし、夜間工事の場合は作業時間帯の最高気温が３０℃以上の場合とする。

（２）試行にあたっての真夏日の計上の考え方

下記①～③のいずれかに該当する場合、真夏日として計上する。

①環境省が公表している暑さ指数（WBGT）が日最高２５℃以上の場合。

施工現場から最寄りの環境省が公表している観測地点の暑さ指数（WBGT）が２５℃以上となる日を、真夏日とみなす。

②気象庁が公表している地上気象観測所の日最高気温が３０℃以上の場合。

施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所の気温が３０℃以上の日を、真夏日とする。

③夜間工事については、作業時間帯の最高気温が３０℃以上の場合。

施工現場から最寄りの観測地点における作業時間帯の最高気温が３０℃以上、又は暑さ指数（WBGT）が２５℃以上の場合を真夏日とする。

なお、休工日においては、上記に該当した場合でも真夏日としない。

上記①～③によりがたい場合は、監督職員と協議すること。

（３）工期

工事着手から工事完成日までの期間を指す。なお、年末年始休暇６日間、 夏季休暇３日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間は含まない。

（４）基準日

受発注者協議により、「基準日」を定めるものとする。「基準日」は工事着手日を基本とする。

当該「基準日」より工期末までの期間のうち、真夏日にあたる日数を算出する。

なお、夏季休暇３日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間、現場休工日は含まないものとする。

（５）真夏日率

以下の式により算出された率をいう。

・真夏日率 ＝ 基準日から工期末までの真夏日 ÷ 工期

（６）現場管理費の補正

現場管理費の補正は、工期中の日最高気温の状況に応じて補正値を算出し、現場管理費率に加算する。

なお、補正は変更契約において行うものとする。

・補正値（％） ＝ 真夏日率 × 補正係数※

※ 真夏日補正係数：１．２

第４１条　安全管理推進技術者等認定について

１．概要

関東地方整備局（港湾・空港部・営繕部関係を除く）が発注した工事（以下、「直轄工事」という）において、無事故で完成させた技術者に対して、「安全管理推進技術者」（以下、「認定技術者」という）として認定する。

２．認定条件

対象とする技術者は、以下の条件によって認定する。

・直轄工事において、無事故にて完成させた「安全管理担当者」として、施工期間中、全ての工事（準備工を除く）に従事した者。なお、「安全管理担当者」とは、施工体制上、受注者が配置する「統括安全衛生責任者」、「元方安全衛生管理者」、「ずい道等救護技術管理者」、「店社安全衛生管理者」、「工事現場責任者」として安全管理に従事した者で、現場代理人または、主任（監理）技術者が兼務した場合も認定するものとする。

・直轄工事にて、認定技術者として過去５回認定された者については、「優秀安全管理推進技術者」（以下、「優秀認定技術者」という）として認定する。

３．認定技術者の認証

・認定技術者及び優秀認定技術者に認定された者については、「安全管理推進技術者認定ロゴマーク」（以下、「認定ロゴマーク」という）を「企業の名刺」、「ヘルメット貼付」等に使用（印刷、シール）することができる。

・紛失等による認定書の再発行は行わない。

・「認定ロゴマーク」については、当該地方整備局管内で行う直轄工事のみに使用でき、それに要する費用は、当該企業が負担するものとする。

４．認定技術者の認証期間

認定技術者へ授与した認証については、その使用期間に制限を設けないものとする。

５．不適切事項への措置による認証の取り扱い

認定技術者が関係する工事にて、粗雑工事等の発覚より、関東地方整備局から措置（指名停止、文書注意、口頭注意）を受けた場合であっても、過去の認証の取り消しは行わない。ただし、工事完成後、安全管理に関して不適切な事象が発覚した場合、または、不正による認定取得が確認された場合については、認定を取り消す。

第４２条　交通誘導警備員の資格

交通誘導警備員については、資格者（警備業法第２３条に規定する都・県公安委員会の行う１級又は２級検定に合格した者）又は、経験者１年以上の者を配置すること。

なお、これにより難い場合は、監督職員と協議するものとする。

第４３条　仮設工等の段階点検

受注者は、仮設工の計画、設計及び施工における下記段階及び内容について、監督職員

の指示する書式に従い、確認し、提出するものとする。

（１）仮設工の設計完了段階（指定仮設については、発注者から提示された設計図書の内容検討完了段階）

現地条件と整合した設計条件で設計され適切な仮設計画書が作成されているかを確認する。（なお、指定仮設については発注者から提示された設計図書が現地条件と整合した設計条件で設計され、安全確保された設計図書になっているかを確認する。）

（２）仮設工の施工中間段階

仮設計画書どおりに施工が実施されているか確認する。

（３）仮設工の施工完了段階

仮設計画書どおりに施工が実施されているか確認する。

（４）仮設工の撤去中間段階

仮設計画書どおりに施工が実施されているか確認する。

第４４条　特定調達品目調達実績の調査について

受注者は、本工事の資材、建設機械の使用にあたっては、必要とされる強度や耐久性、機能の確保等に留意しつつ、環境物品等の調達の推進に関する基本方針に定められた国土交通省の特定調達品目（以下、「特定調達品目」という）の使用を積極的に推進するものとする。設計図書に定めがあるものについて、特定調達品目への変更が可能である場合は、監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。

ただし、東日本大震災の影響により、特定調達品目の使用が困難な場合には、監督職員と協議するものとする。

受注者は、特定調達品目の調達実績の集計を行い、工事完了後（工期が令和８年度以降に及ぶものは、監督職員の指示する日まで）に、電子データにより監督職員に提出するものとする。集計の方法については、監督職員より指示する。

第４５条　環境対策（建設機械の使用）

受注者は、本工事において「建設工事に伴う騒音振動対策技術指針」（昭和６２年３月３０日建設省経機第５８号）に基づき低騒音型建設機械の使用原則を図られた場合は、「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規定」（平成９年建設省告示第１５３６号、最終改正平成１３年国土交通省告示４８７号）に基づき指定された低騒音型建設機械を使用するものとする。

第４６条　交通安全管理

受注者は、工事の施工にあたっては、次の事項を遵守するものとする。

１．積載重量制限を超えて土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。
２．さし枠装着車、不表示車等に土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。
３．過積載車輌、さし枠装着車、不表示車等から土砂等の引き渡しを受ける等過積載等を助長することのないようにすること。
４．取引関係のあるダンプカー事業者が過積載を行った場合、さし枠装着車、不表示車等を土砂等運搬に使用している場合は、早急に不正状態を解消する措置を講ずること。
５．建設発生土の処理及び骨材の購入等にあたって、下請事業者及び骨材納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。
６．以上のことにつき、下請業者にも十分指導すること。

第４７条　特殊車両通行許可関係図書の確認及び提出

共通仕様書１－１－１－３６交通安全管理第１４項における道路法第４７条の２に基づく通行許可の確認は、下記について実施するものとする。また監督職員からの求めがあった場合には確認結果等を提示しなければならない。

①当該車両に関する特殊車両通行許可証

②現場到着地点及び現場出発時における荷姿（荷姿全景、ナンバープレート等通行許可証と照合可能な写真を撮影しておくこと）

③車両通行記録計（タコグラフ）（夜間走行条件の場合のみ）

なお、当該車両の特殊車両通行許可証については、当該経路に関する部分の写しを、共通仕様書１－１－１－３９官公庁等への手続等第３項に基づき、監督職員へ提示するものとする。

第４８条　通行許可等

１．受注者は、建設機械、資材の運搬にあたり、道路法第４７条第１項、車両制限令第３条における一般的制限値を超える車両を通行させようとする場合は、運搬資機材毎に運搬計画（車種区分、車両番号等、車両諸元及び積載重量、資材の積載限度数量、通行経路、許可証等の有効期限等の確認方法と確認頻度）を作成し、施工計画書に記載しなければならない。

２．受注者は、運搬計画どおりに運行していることを確認しなければならない。
また、確認を行った資料については、整理保管するとともに、監督職員または検査職員の要求があった場合は速やかに提示しなければならない。

第４９条　現場環境改善

１．現場環境改善として実施する内容は、下記のとおりとするが、現場条件等により実施が困難になった場合には、監督職員と協議するものとする。

(1)仮設備関係

「環境負荷の低減」を実施するものとする。

(2)営繕関係

「現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む）」、「現場休憩所の快適化」を実施するものとする。

(3)安全関係

「工事標識・照明等安全施設のイメージアップ（電光式標識等）」を実施するものとする。

(4)地域連携

「工法説明図」を実施するものとする。

２．現場環境改善については具体的な内容、実施時期について施工計画書に含め提出するものとする。

３．主に現場の施設や設備に対する熱中症対策・防寒対策については、工事契約後、監督職員と協議するものとし、現場環境改善費（率）の５０%を上限として設計変更の対象とする。

費　　目	実施する内容の例（率計上分）
仮設備関係	１．用水・電力等の供給設備、２．緑化・花壇、３．ライトアップ施設 ４．見学路及び椅子の設置、５．昇降設備の充実、６．環境負荷の低減

営繕関係	１．現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む）、２．労働者宿舎の快適化 、３．デザインボックス（交通誘導員待機室）、４．現場休憩所の快適化 ５．健康関連設備および厚生施設の充実等
安全関係	１．工事標識・照明等安全施設のイメージアップ（電光式標識等） ２．盗難防止対策（警報機等）、３．避暑（熱中症予防）・防寒対策
地域連携	１．完成予想図、２．工法説明図、３．工事工程表、 ４．デザイン工事看板（各工事ＰＲ看板含む） ５．見学会等の開催（イベント等の実施含む） ６．見学所（インフォメーションセンター）の設置及び管理運営、 ７．パンフレット・工法説明ビデオ、８．地域対策費（地域行事等の経費を含む）、９．社会貢献

第５０条　工期変更

１．工期は、雨天、休日等７６日を見込み、契約の翌日から令和８年１２月２５日とする。

なお、休日には、日曜日、祝日、年末年始休暇及び夏季休暇の他、作業期間内の全ての土曜日を含んでいる。

工期には、施工に必要な実日数（実働日数）に加えて以下の事項を見込んでいる。

①準備期間	７０日間
②後片付け期間	２０日間
③雨休率（猛暑日補正有り） （実働工期日数に休日と天候等による作業不能日※を見込むための係数）	０．７５
④全体工期	契約締結日の翌日から令和８年１２月２５日まで

※雨休率を算出した際の日換算した年間の作業不能日は以下の通りである。

（当該工事の作業不能日ではない。）

イ）１日の降雨・降雪量が１０㎜/日以上の日：２６日間

ロ）８時から１７時までの WBGT 値が３１以上の時間を足し合わせた日数：６日間

（少数第１位を四捨五入（整数止め）し、日数換算した日数）

過去５か年（２０２０年～２０２４年）の気象庁（前橋観測所）及環境省（前橋地点）のデータより年間の平均発生日数を算出（雨休率を算出した際の日換算した年間の作業不能日）

２．著しい悪天候や気象状況より工程（官積算）で見込んでいる「天候等による作業不能日」以上に作業を休止せざるを得なかった場合には、受注者は発注者へ工期の延長変更を協議することができる。

３．後片付け期間に、検査に要する各種電子データの作成を行うことを想定しているが、更なる期間が必要な場合は、受注者は発注者へ工期の延長変更を協議することができる。

本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間と実工事期間を合わせた全体工期を設定した工事（フレックス方式）であり、発注者が示した工事完了期限までの間で、受注者は工事の始期及び終期を任意に設定できる。

なお、受注者は契約を締結するまでの間に、別紙様式－１６により、工事の始期及び終期を通知すること。

余裕期間内は、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入や仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

また、余裕期間及び準備工の期間内に、BIM/CIMモデルの作成期間を含むものとする。これにより難い場合は、監督職員と協議するものとする。

全体工期：契約締結日の翌日から令和８年１２月２５日まで

第５１条　工事工程クリティカルパスの共有

受注者は、現場着手前（準備期間内）に設計図書等を踏まえた工事工程表（クリティカルパスを含む）を作成し、監督職員と共有すること。工程に影響する事項がある場合は、その事項の処理対応者（「発注者」又は「受注者」）を明確にすること。

施工中に工事工程表のクリティカルパスに変更が生じた場合は、適切に受発注者間で共有することとし、工程の変更理由が以下の①～⑤に示すような受注者の責によらない場合は、工期の延長が可能となる場合があるので協議すること。

①受発注者間で協議した工事工程の条件に変更が生じた場合

②著しい悪天候や気象状況より「天候等による作業不能日」が工程（官積算）で見込んでいる日数から著しく乖離し、かつ、作業を休止せざるを得なかった場合

③工事中止や工事一部中止により全体工程に影響が生じた場合

④資機材や労働需要のひっ迫により、全体工程に影響が生じた場合

⑤その他特別な事情により全体工程に影響が生じた場合

第５２条　工事工程表の開示試行工事

１．本工事は、工期設定の根拠とした工事に必要な関係機関との調整、住民合意、用地確保、法定手続きなどの進捗状況を踏まえた工事工程表を開示するとともに、設計審査会等において工事工程クリティカルパスの共有や発注者が作成する工程と受注者が作成する工事工程の照合（クロスチェック）を行うことにより、適切な工期設定の取組を行う「工事工程表の開示の試行工事」である。

２．工事契約後、設計審査会等において、「前条　工事工程クリティカルパスの共有」により作成した工事工程表を確認し、受注者・発注者間でクリティカルパスの共有を行うものとする。

３．設計審査会等において、発注者が開示した工事工程表（別紙-５）との照合（クロスチェック）を実施し、必要に応じて工期延伸の判断について審査を行うなど、適正な工事工程の確保に努めるものとする。

４．本試行に関するアンケート調査を実施する場合はこれに協力すること。

第５３条　週休２日制適用工事（完全週休２日（土日））

１．本工事は、監督職員と受注者双方が工程調整を行うことにより、完全週休２日（土日）を達成するよう工事を実施する「現場閉所による週休２日制適用工事（完全週休２日）（受注者希望方式）」の試行工事である。

受注者は、工事契約後、完全週休２日（土日）の取組を希望するか判断の上、発注者に協議するものとし、希望しない場合は月単位の週休２日に取組むものとする。

２．週休２日の考え方は下記のとおりである。

１）週休２日

①完全週休２日（土日）

対象期間内の全ての土日において、現場閉所を行ったと認められる状態をいう。
受注者の責によらず土日に施工を行わざるを得ない場合は、協議により、同一の週に土日に代わる現場閉所日（以下、「代替休日」という。）を設定することによって、土日に現場閉所を行ったとみなす。なお、週の定義は月曜日から日曜日までとする。
②月単位の週休２日
対象期間内の全ての月において、現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」という。）が、２８．５％（８日/２８日）以上となる現場閉所を行ったと認められる状態をいう。
なお、降雨、降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。
２）対象期間
工事着手日から工事完成日までの期間をいう。なお、年末年始休暇６日間、夏季休暇３日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間（受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間など）は含まない。
また、工事着手後、受注者の責によらず週休２日の実施が困難な期間が生じる場合は、受発注者間で協議して週休２日の対象外とする作業と期間を決定するとともに、変更契約時の設計図書に対象外とする作業と期間を明示する。ただし、対象外とする期間は災害対応等のやむを得ない期間に限定すること。
３）現場閉所
巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて１日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。
３．天候等を天候等による作業環境が厳しい時期を避けることを目的に、１年単位の変形労働時間制を活用する場合は、１週４０時間または１日８時間を超える労働時間を設定した月は、週休２日工事の対象期間外とする。また１ 年単位の変形労働時間制の活用について施工計画書に反映し、労働基準監督署へ提出した下記の資料を提出すること。
・１年単位の変形労働時間制を活用する労働者とその使用者が締結した労使協定
・変更した就業規則
４．現場閉所を行うときは、監督職員へ事前に連絡すること。ただし、以下に該当する場合は、連絡は不要である。
①施工計画書に記載した法定休日・所定休日の場合
②週間工程会議等により監督職員が事前に把握している場合
③官公庁の休日の場合
完全週休２日（土日）の実施にあたり、受注者の責に寄らず土日に施工を行わざるを得ない場合は、協議により、同一の週に代替休日を設定すること。なお、夜間工事の場合は作業に着手した日を作業日とみなす。
また、天候等による作業環境が厳しい時期を避けることを目的に、１年単位の変形労働時間制を適用し休日を振り替える場合には、振替前後の日にちが把握出来るよう施工計画書に記載しておくこと。
５．監督職員は、受注者の月毎の現場閉所率の状況を適宜確認するものとし、受注者側の週休２日の取組状況が十分でない場合は、受発注者双方において要因を分析し、週休２日が確保できるよう改善に取り組むものとする。
６．工事完了後、週休２日の取得結果が確認できる「取得報告書」を作成し、監督職員に提出するものとする。

７．アンケート調査を実施する場合はこれに協力すること。
８．明らかに受注者側に月単位の週休２日に取り組む姿勢が見られなかった場合については、内容に応じて、工事成績評定から点数を減ずる措置を行うものとする。
９．週休２日に掛かる費用については、当初予定価格から完全週休２日（土日）を達成した場合の補正係数を労務費、市場単価、土木工事標準単価、共通仮設費率、現場管理費率に乗じているが、現場閉所の達成状況を確認後、完全週休２日（土日）が未達成の場合は、月単位の週休２日の補正係数に変更する。月単位の週休２日が未達成の場合は、補正係数を除して変更する。
完全週休２日（土日）の取組を希望しない場合は、月単位の週休２日の補正係数に変更する。また、現場閉所の達成状況を確認後、月単位の週休２日が未達成の場合は、補正係数を除して変更する。

第５４条　悪天候等により工期変更が必要となる場合の協議を簡素化する試行

１．受注者は、著しい悪天候により作業不稼働日が多く発生し、工期内に工事を完成することが困難な場合はその理由を明示した書面により、発注者に工期の延長変更を請求することができる。
著しい悪天候とは、当該工事の工期月の雨休率が、直近５カ年における工期月の雨休率の平均値を超える場合をいう。
工期月とは、工事着手日から工事完成予定日までの期間のうちの、工期の延長変更請求時までにかかる月（ただし、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間は除く）をいう。
なお、本工事の降雨降雪日は、前橋観測所（気象庁のデータ）における１日の降雨・降雪量雨が１０mm 以上/日の日を想定している。
２．アンケート調査を行う場合は、これに協力すること。

第５５条　個人情報の取扱について

（基本的事項）
１．受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱いに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の保護に関する法律（平成１５年５月３０日法律第５７号）第６６条第２項第１号の規定に基づき、個人情報の漏えい、滅失、改ざん又はき損の防止その他の個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。
（秘密の保持）
２．受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。
この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。
（取得の制限）
３．受注者は、この契約による事務を処理するために個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示しなければならない。
また、当該利用目的の達成に必要な範囲内で、適正かつ公正な手段で個人情報を取得しなければならない。
（利用及び提供の制限）
４．受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するための利用目的以外の目的のために個人情報を自ら利用し、又は提供してはならない。

（複写等の禁止）

５．受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するために発注者から提供を受けた個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

（再委託の禁止）

６．受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するための個人情報については自ら取り扱うものとし、第三者にその取り扱いを伴う事務を再委託してはならない。なお、発注者の指示又は承諾により第三者に個人情報の取り扱いを伴う事務を再委託する場合（二以上の段階にわたる委託を含む。）には、受注者は当該第三者に対して、個人情報の保護に関する法律（平成１５年５月３０日法律第５７号）第６６条第２項第４号に基づく個人情報の漏えい、滅失、改ざん又はき損の防止その他の個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じさせなければならない。

（事案発生時における報告）

７．受注者は、個人情報の漏えい等の事案が発生し、又は発生するおそれがあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従うものとする。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

（資料等の返却等）

８．①受注者は、この契約による事務を処理するために発注者から貸与され、又は受注者が収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を、この契約の終了後又は解除後速やかに発注者に返却し、又は引き渡さなければならない。ただし、発注者が廃棄又は消去など別の方法を指示したときは、当該指示に従うものとする。なお、発注者の指示または承諾により個人情報が記録された資料等を複写等した場合には、確実にそれらを廃棄または消去するとともに、証明書（別紙－２）を発注者に提出しなければならない。

②前項の規定は、発注者の指示又は承諾により第三者に個人情報の取り扱いを伴う事務を再委託する場合（二以上の段階にわたる委託を含む。）において準用する。

（管理の確認等）

９．発注者は、受注者における個人情報の管理の状況について適時確認することができる。また、発注者は必要と認めるときは、受注者に対し個人情報の取り扱い状況について報告を求め、又は検査することができる。

（管理体制の整備）

１０．受注者は、この契約による事務に係る個人情報の管理に関する責任者を特定するなど管理体制を定めなければならない。

（従事者への周知）

１１．受注者は、従事者に対し、在職中及び退職後においてもこの契約による事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならないことなど、個人情報の保護に関して必要な事項を周知しなければならない。

第５６条　施工時期及び施工時間の変更

本工事の作業区分は下記によるものとする。

作業区分	施　工　区　分	標準作業時間
昼間作業	全ての工事	８：００～１７：００

上記については、積算上の条件明示であり、作業時間を指定するものではない。

※各々の標準作業時間には、日々の作業準備、後片付け、ＫＹ等安全活動なども含まれる。
ただし、上記区分に変更を要する場合は、監督職員と協議するものとする。

第５７条　他工事との調整

１．下記工事の受注者とは、現場が連続し施工が輻輳することから、施工手順・工程については十分な打ち合わせを行い、工事の円滑な進捗に努めるものとする。

２．本工事との調整工事は以下のとおりとする。

工事名	施工範囲	工期（予定）
Ｒ６国道５０号前橋笠懸道路 ４号函渠他工事	函渠工、道路土工 No.68+0.0～No.70+77	令和７年１月～令和８年３月
Ｒ７国道５０号前橋笠懸道路 野町地区改良その３工事	鏑木川西調整池工	令和８年４月～令和９年３月
Ｒ７国道５０号前橋笠懸道路 野町地区改良その４工事	道路土工、排水構造物工 No.68+2.80～No.70	令和８年４月～令和９年１月

第５８条　新技術の活用「新技術の定義」

１．本工事は、新技術活用の促進を図ることを目的とした、新技術活用工事である。

２．新技術の定義

新技術活用の原則化における新技術の定義は以下による。

①技術の成立性が技術を開発した民間事業者等により実験等の方法で確認されている技術

②公共工事等において実用段階に達している技術

③当該技術の適用範囲において従来技術に比べて活用の効果が同程度以上の技術又は同程度以上と見込まれる技術

④実用段階に達していない技術又は要素技術など研究開発段階にある技術であって国により導入促進を図る技術

３．対象とする新技術

新技術活用の原則義務化の対象とする新技術は以下のとおりとする。

１）新技術情報提供システム（NETIS）登録技術

URL http://www.netis.mlit.go.jp

２）NETIS のテーマ設定型の技術比較表に掲載されている技術

３）新技術導入促進（Ⅱ）型により活用する技術

４）新技術のニーズ・シーズマッチングにより現場実証し、従来技術と同等以上と確認できた技術

対象とする技術は、NETIS「マッチング」に掲載された技術のうち、「標準化推進技術」「普及促進技術」のいずれかに該当するものとする。

なお、NETIS 掲載期間終了技術は対象外とする。

第５９条　新技術の活用（施工者選定型）

１．本工事は、施工者が原則１技術以上の新技術を選択したうえで活用を図る新技術活用工事である。

２．本工事において、第５８条　新技術の活用「新技術の定義」３．対象とする新技術に示す１）～４）の技術が選定されていない場合、受注者は施工に先立ち、当該工事内容について十分把握の上、新技術を原則一つ以上選定し、監督職員の承諾を得た上で活用するものとし、活用する新技術の名称及び内容等を施工計画書に記載するものとする。
　活用する新技術がNETIS登録技術の場合は新技術活用計画書も提出するものとする。
３．受注者は、選定した新技術が第５８条　新技術の活用「新技術の定義」３．対象とする新技術に示す１）～４）のいずれの新技術であるか確認できるよう、施工計画書に記載する。
４．当該技術については、設計図書等で定められた事項に係る部分でない場合は、設計変更の対象としない。
５．受注者は、試行現場照会中の技術を活用する場合において当該技術の施工にあたりNETIS申請者が実施する「試行調査」に協力するものとする。
　なお、試行調査に係る費用はNETIS申請者が負担する。
６．試行現場照会中の技術を活用する場合、当該工事の実施箇所において標準的に使用される技術の施工費相当額を超える費用については、試行調査に係る費用とみなし、NETIS申請者の負担とする。
７．受注者は、活用する新技術が情報種別記号「－ＶＥ」以外のNETIS登録技術の場合は、当該技術の施工にあたり「活用効果調査」を行うものとする。「活用効果調査」は「新技術情報提供システム(NETIS)」より作成し、監督職員に提出するものとする。
８．受注者は、本工事によって知り得た当該技術に係わる情報は、監督職員の許可なく公表してはならない。

第６０条　建設現場の遠隔臨場における遠隔臨場の実施（発注者指定型）

１．建設現場における遠隔臨場の実施
「建設現場における遠隔臨場の実施」は、受注者における「段階確認に伴う手待ち時間の削減や確認書類の簡素化」や発注者（監督員）における「現場臨場の削減による効率的な時間の活用」を目指し、動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）とWeb会議システム等を介して「段階確認」、「材料確認」と「立会」の遠隔臨場を行うものとする。
　なお、遠隔臨場の実施にあたっては「建設現場における遠隔臨場に関する実施要領（案）Ｒ５．３」を参考に実施するものとする。
「URL　https://www.mlit.go.jp/tec/content/001594449.pdf」
２．遠隔臨場を適用する工種、確認項目
現場での適用・不適用については、受発注者間にて協議の上、適用する工種・確認項目を選定することとする。
３．実施内容
（１）段階確認・材料確認、立会での確認
①受注者が動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）により取得した映像及び音声をWeb 会議システム等を介して「段階確認」、「材料確認」と「立会」を行うものとする。
②確認実施者が現場技術員の場合、現場技術員は使用するPCにて遠隔臨場の映像（実施状況）を画面キャプチャ等で記録し、情報共有システム（ASP）等に登録して保管する。（従来の立会資料の管理と同様とする。）
（２）動画撮影

動画撮影は、撮影者の安全を確保するため、撮影者が移動の際に横転等が考えられるいわゆる「歩きスマホ」（カメラを手に持って歩きながら撮影）での撮影はしないこと。
動画撮影は、静止して撮影又は撮影者のヘルメットや胸ポケットに付ける等の安全に配慮するものとする。

（３）機器の準備

遠隔臨場に要する動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）やWeb会議システム等は受注者が手配、設置するものとする。これによらない場合は監督職員等と協議し決定するものとする。

なお、配信に利用するシステムは、「パッケージ化したシステム」、「情報共有システム（ASP）」、「Web会議システム（teams､zoom等）」等、何れのシステムを利用してよい。

（４）遠隔臨場を中断した場合の対応

電波状況等により遠隔臨場が中断された場合の対応について、事前に受発注者間で協議を行うものとする。対応方法に関しては、確認箇所を画像・映像で記録したものをメール等の代替手段で共有し、監督職員等は机上確認することも可能とする。

なお、本項目は受発注者間で協議し、別日の現場臨場に変更することを妨げるものではない。

（５）フォローアップ調査

工事完了時に別紙様式-１９を監督職員へ提出するものとする。
また、遠隔臨場を通じた効果の検証及び課題の抽出に関するアンケート調査に協力するものとする。
詳細は、監督職員の指示によるものとする。

（６）費用

遠隔臨場にかかる費用については、工事実施に必要な施工管理費として、全必要額を技術管理費に積み上げ計上し、設計変更するものとする。

なお、機器の手配は基本的にリースとし、その賃料を計上するものとするが、やむを得ず購入せざるを得ない機器がある場合は、その購入費に、機器の耐用年数に対する使用期間（日単位）割合を乗じた分を計上するものとする。

また、受注者が所持する機器を使用する場合も、基本的には同様の考え方とするものとする。

（７）不正行為

遠隔臨場において故意に不良箇所を撮影しない等の不正行為等を行った場合は、「建設業者の不正行為等に対する監督処分の基準　令和５年３月３日（国不建第５７８号）」等に従い、監督処分を実施する場合がある。

（８）通信環境

遠隔臨場の実施にかかる通信環境整備は、発注者の費用負担にて行うものとする。　なお、通信環境整備に関する詳細は、監督職員と協議を行うものとする。

第６１条　建設現場における遠隔臨場を活用した工事検査の実施

１．建設現場における遠隔臨場を活用した工事検査の実施

「遠隔臨場を活用した工事検査」は、受注者における「工事検査に伴う移動時間の削減や工事関係書類の簡素化」や発注者（監督職員・検査職員）における「現場実地（現場臨

場）の削減による効率的な時間の活用」等を目指し、動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ、３６０度カメラ等）と Web 会議システム等を介して工事実施状況、出来形、品質と出来ばえの各検査項目を遠隔で行うものである。なお、遠隔臨場による工事検査は、『遠隔臨場による工事検査に関する実施要領（案）』の内容に従い実施する。

２．遠隔臨場を活用した工事検査の対象

遠隔臨場を活用した工事検査は、完成検査、中間技術検査、既済部分検査、完済部分検査における、工事実施状況、出来形、品質、出来ばえの各検査項目を対象とし、以下の表に示す。また、全ての検査を対象とするが、現場条件や、『遠隔臨場による工事検査に関する実施要領（案）』「７．３検査項目の適応性」を踏まえ、従来方法（対面書類検査、現場実地検査）を選択することも可能である。

凡例　○：遠隔臨場による工事検査の対象

	工事実施状況	出来形		品質		出来ばえ		
	書類	書類	実地	書類	実地	書類	実地	
完成検査	○	○	○	○	○	○	○	
中間技術検査	○	○	○	○	○	○	○	
既済部分検査	○	○	○	○	○	○	○	
完済部分検査	○	○	○	○	○	○	○	

３．遠隔臨場を活用した工事検査を適用する検査項目

現場条件により遠隔臨場による工事検査の適応性が一致しない場合も想定されることから、検査項目での適用・不適用については、監督職員が検査職員と調整・決定し、受注者に遠隔臨場による工事検査を適用する検査項目を連絡する。遠隔臨場による工事検査を適用する検査項目については、『遠隔臨場による工事検査に関する実施要領（案）』「7.3 検査項目の適応性」を踏まえ判断する。

４．実施内容

（1）技術検査、工事検査での実施

受注者が動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ、３６０度カメラ等）により取得した映像及び音声を Web 会議システム等を介して工事実施状況、出来形、品質と出来ばえの各検査を実施するものである。

（2）機器の準備

遠隔臨場による工事検査に要する動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ、360 度カメラ等）や Web 会議システム等は受注者が手配、設置するものとする。これによらない場合は監督職員と協議し決定するものとする。

（3）遠隔臨場による工事検査を中断した場合の対応

電波状況等により遠隔臨場による工事検査が中断された場合の対応について、事前に受発注者間で予備日を取り決めて検査日を連絡する。

（4）効果の検証

遠隔臨場による工事検査を通じた効果の検証及び課題の抽出に関するアンケート調査に協力するものとする。詳細は、監督職員の指示による。

（5）費用

遠隔臨場による工事検査にかかる費用については、受発注者間の協議を踏まえ、技術管理

費に積上げ計上する。なお、監督業務で遠隔臨場を実施する工事については、遠隔検査を行うために追加で要する費用が生じた場合に監督職員と協議するものとする。

（6）不正行為

遠隔臨場による工事検査において故意に不良箇所を撮影しない等の不正行為等を行った場合は、『建設業者の不正行為等に対する監督処分の基準 令和３年９月３０日（国不建第２７３号）』等に従い、監督処分を実施する場合がある。

第６２条　契約後ＶＥ方式

ＶＥ提案の定義について

「ＶＥ提案」とは、契約書第１９条の２の規定に基づき、設計図書に定める工事の目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、受注者が発注者に行う提案である。

ＶＥ提案の意義及び範囲について

１．受注者がＶＥ提案を行う範囲は、設計図書に定められている内容のものとする。

２．以下の提案は、ＶＥ提案の範囲に含まないものとする。

（１）施工方法等を除く工期の延長等の施工条件の変更を伴う提案。

（２）契約書第１８条に規定された条件変更等に該当する事実との関係が認められる提案。

（３）提案の実施に当たり、関係機関協議等、第三者との調整等を要する提案。

ＶＥ提案書の提出について

３．受注者は、前項のＶＥ提案を行う場合は、次に掲げる事項をＶＥ提案書（別紙様式－１～４）に記載し、発注者に提出しなければならない。

（１）設計図書に定める内容とＶＥ提案の内容の対比及び提案理由

（２）ＶＥ提案の実施方法に関する事項（当該提案に係る施工上の条件等を含む）

（３）ＶＥ提案が採用された場合の工事代金額の概算低減額及び算出根拠

（４）発注者が別途発注する関連工事との関係

（５）工業所有権等の排他的権利を含むＶＥ提案である場合、その取扱いに関する事項

（６）その他ＶＥ提案が採用された場合に留意すべき事項

４．発注者は、提出されたＶＥ提案書に関する追加的資料、図書その他の書類の提出を受注者に求めることができる。

５．受注者は、前項のＶＥ提案を契約の締結日より、当該ＶＥ提案に係る部分の施工に着手する３５日前までに、発注者に提出できるものとする。

６．ＶＥ提案の提出費用は、受注者の負担とする。

ＶＥ提案の審査について

提出されたＶＥ提案は、施工の確実性、安全性が確保され、かつ設計図書に定める工事の目的物と比較し、機能、性能等が同等以上で経済性が優位であると判断されるものについては、ＶＥ提案として採用することを原則として審査を行い、当該提案の採否を決定するものとする。

ＶＥ提案の採否等について

ＶＥ提案の採否について、原則として、ＶＥ提案の受領後１４日以内に書面（別紙様式－５）により通知するものとする。ただし、受注者の同意を得た上でこの期間を延長することができるものとする。

また、ＶＥ提案を採用しなかった場合には、その理由を付して通知するものとする。

ＶＥ提案を採用した場合の設計変更等について

７．ＶＥ提案を採用した場合において、必要があるときは、発注者は設計図書の変更を行わなければならない。
８．前項の規定により設計図書の変更が行われた場合において、発注者は、必要があるときは請負代金額を変更しなければならない。
９．前項の変更を行う場合においては、ＶＥ提案により請負代金額が低減すると見込まれる額の１０分の５に相当する金額（以下「ＶＥ管理費」という。）を削減しないものとする。
１０．ＶＥ提案を採用した後、契約書第 18 条の条件変更が生じた場合、発注者がＶＥ提案に対する変更案を求めた場合、受注者はこれに応じるものとする。
なお、ＶＥ管理費については、原則として、変更しないものとする。

ＶＥ提案の活用と保護について

評定の結果、当該ＶＥ提案内容の活用が効果的であると認められた場合は、他の工事においても積極的に活用を図るものとする。その場合、工業所有権等の排他的権利を有する提案については、当該権利の保護に留意するものとする。

ＶＥ提案の責任の所在について

発注者がＶＥ提案等を採用し、設計図書の変更を行った場合においても、ＶＥ提案を行った受注者の責任が否定されるものではない。

第６３条　生産性向上チャレンジ工事

１．試行の実施

本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組みを推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

２．試行の内容

工事契約後、受注者は、当該工事において、省人化等の生産性向上に資する取組みを実施することができる。

本取組みを実施する場合は,施工計画書に「生産性向上チャレンジ工事」の項目を設け、①

取組み内容②期待される効果等を明記するものとし、完成検査までに実施内容及び効果を報告するものとする。また、期待される効果等について、人員削減や作業時間削減等の定量的な効果を記載できる場合は記載することとする。

なお、「技術提案で提案済みの内容」及び「特記仕様書第５８条　新技術活用「新技術の定義」」において採用した取組みについては本試行の対象外とする。

３．工事成績評定

施工計画書で位置づけられた「生産性向上チャレンジ工事」の取組の履行が確認できた場合は加点を行うこととする。

４．本試行に係る費用については、原則、受注者負担によるものとする。

第６４条　出来高部分払方式

本工事の部分払は、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施し、円滑かつ速やかな工事代金の流通を確保することによって、より双務性及び質の高い施工体制の確保を目指すため、「出来高部分払方式実施要領」[国土交通省ＨＰ https://www.mlit.go.jp/tec/tec_tk_000052.html 参照]に基づき行うものとする。

第６５条　直轄土木工事における賃金・労働時間等の実態調査（試行）

１．本工事は、受注者の協力の下、賃金・労働時間・労務費（以下「賃金・労働時間等」という。）の実態を調査する試行工事である。

２．受注者は、契約締結後、賃金・労働時間等の実態調査に協力する意向がある場合には、実態調査に協力する工種・種別・細別（以下、「工種等」という。）を発注者へ報告するものとする。

３．発注者は、実態調査に協力する工種等の報告を受けた工種等より調査対象を選定するとともに、調査対象工種等の施工が完了した後、受注者は、別途監督職員より通知される実態調査要領に基づき資料を提出するものとする。

４．発注者は、提出された資料をもとに賃金、労働時間等の実施率・達成率を算出後、積算上の作業時間を示した資料を提出するとともに、賃金、労働時間等の実施率・達成率を工事完成検査後に受注者、下請業者（注文者）、下請業者（使用者）に通知するものとする。

第６６条　猛暑期間における現場施工回避の協議

猛暑期間の現場施工を回避することにより工期延期が必要となる場合には、監督職員と協議を行うことができる。

第６７条　猛暑時間における現場施工回避（早朝・夜間施工）の支援

受注者は、猛暑時間における現場施工回避（早朝・夜間施工）するにあたり、警察や地元等との調整を行う際に、監督職員の臨場について協議することができる。

第２章　無筋・鉄筋コンクリート

第６８条　レディーミクストコンクリート

１．コンクリートは、レディーミクストコンクリートを原則とし、下記の仕様によるものとする。

用　途	粗骨材の最大寸法	スランプ	水セメント比	呼び強度	セメントの種類	備考
床版・横組工	２５（２０）㎜	１２㎝	５５％以下	30N/㎟	早強セメント	
地覆工 橋台躯体工	２５（２０）㎜	１２㎝	５５％以下	24N/㎟	高炉セメントB種	

ただし、これにより難い場合は、監督職員と協議するものとする。

２．コンクリートの耐久性向上の対策は「コンクリートの耐久性向上」仕様書（土木編）（平成１４年８月一部改正）により行うものとする。

第６９条　配合

水セメント比については、示方配合表により監督職員の確認を得なければならない。なお、水セメント比を減じることにより施工性が著しく低下する場合は、必要に応じて、高性能減水剤の使用等を検討しなければならない。また、下記構造物については適用除外とする。

・仮設構造物（建設後数年の内に撤去するもの。）

・最大高さ１ｍ未満の擁壁・水路・側溝及び街渠等の構造物。
・管（函）渠等（φ６００未満、６００㎜×６００㎜未満）の構造物。
・道路照明、標識、防護柵等の構造物。
・耐久性を期待しない構造物。

第７０条　テストハンマーによる強度推定調査

（適用範囲）

１．強度確認調査の対象工事については、高さが５ｍ以上の鉄筋コンクリート擁壁、内空断面積が２５㎡以上の鉄筋コンクリートカルバート類、橋梁上・下部工、トンネル及び高さが３ｍ以上の堰・水門・樋門とする。
但し、いずれの工種についても、プレキャスト製品及びプレストレストコンクリートは測定の対象としない。

（調査頻度）

２．調査頻度は、鉄筋コンクリート擁壁及びカルバート類については目地間、トンネルについては１打設部分、その他の構造物については強度が同じブロックを１構造物の単位として、各単位につき３ケ所の調査を実施しなければならない。

３．調査結果、所定の強度が得られない場合については、その箇所の周辺において再調査を５ヶ所実施しなければならない。

（測定方法及び測定時期）

４．測定方法は、「硬化コンクリートのテストハンマー強度の試験方法（JSCE-G504）」により実施しなければならない。

５．測定は、足場が存置されている間に実施しなければならない。これにより難い場合は、監督職員の承諾を得るものとする。

（測定の立ち会い）

６．監督職員等及び受注者が立ち会いのうえ、テストハンマー強度推定調査を実施しなければならない。

（調査の報告）

７．構造物毎に別紙様式－９により調査票を作成し、完成検査時に提出しなければならない。

第７１条　圧縮強度試験

（コアの採取）

１．所定の強度を得られない箇所の付近において、原位置のコアを採取するものとし、採取位置については監督職員と協議を行い実施しなければならない。
また、コア採取位置、供試体の抜き取り寸法等の決定に際しては、設置された鉄筋を損傷させないよう十分な検討を行わなければならない。

（試験方法）

２．「コンクリートからのコア及びはりの切取り方法並びに強度試験法（JIS A 1107）」により実施しなければならない。

（試験の立ち会い）

３．監督職員等及び受注者が立ち会いのうえ圧縮強度試験を実施しなければならない。

（試験の報告）

４．構造物毎に別紙様式－１０により調査票を作成し、提出しなければならない。

第７２条　ひび割れ発生状況の調査

（適用範囲）

１．ひび割れ発生状況の調査の対象工種については、高さが５ｍ以上の鉄筋コンクリート擁壁、内空断面積が２５㎡以上の鉄筋コンクリートカルバート類、橋梁上・下部工、及び高さが３ｍ以上の堰・水門・樋門とする。

但し、いずれの工種についても、プレキャスト製品及びプレストレストコンクリートは測定の対象としない。

（調査方法）

２．０．２㎜以上のひび割れ幅について、展開図を作成するものとし、展開図に対応する写真についても提出しなければならない。

３．ひび割れ等変状の認められた部分のマーキングを実施しなければならない。

（調査時期）

４．調査は、足場が存置されている間に実施しなければならない。これにより難い場合は、監督職員の承諾を得るものとする。

（調査の報告）

５．構造物毎に別紙様式－１１により調査票を作成し提出しなければならない。

（調査結果の評価）

６．調査結果の評価に当たっては、「ひび割れ調査結果の評価に関する留意事項」を参考にした評価を行い評価書（様式自由）を提出しなければならない。

第７３条　銘板の設置

１．本工事は、銘板を設置するものとする。

２．材質・規格については以下を標準とし、詳細について受注者は監督職員と協議し指示を受けるものとする。

１）材質・規格

①材質：ＪＩＳ　Ｈ　２２０２（鋳物用銅合金地金）

②寸法：３００ｍｍ×２００ｍｍ

なお、銘板の材質、寸法について変更となる場合は、設計変更の対象とする。

３．取付位置については、通常の点検で目視できる位置とし、監督職員の承諾を得るものとする。

第７４条　組立て

配筋・組立において、鉄筋組立固定架台、鉄筋固定金具を使用する場合は監督職員と協議しなければならない。

第７５条　型枠穴孔の補修

型枠セパレータで除去タイプのコーンを用いる場合は、セパレータ端部が鉄筋かぶり内に残らないようにすること。

また、モルタル等による型枠穴孔の補修を行う場合は、専用コテ等で入念に仕上げること。

型枠穴孔の補修材の落下による第三者被害が想定される箇所については、落下の懸念が少ない方法によることとし、その方法を施工計画書に記載しなければならない。

第２編　材料編

第１章　土木工事材料

第７６条　一般事項

防護柵に用いるアンカーボルト・ナット・ワッシャーは、溶融亜鉛メッキ（JIS H 8641 HDZT49）を施したものとする。

第７７条　注入目地材

注入目地材は、シリコーン系（プライマー含む）とする。

第７８条　目地板

伸縮目地材は、樹脂発泡体（発泡倍率３０倍）とし、厚さは１０ｍｍとする。

第３編　土木工事共通編

第１章　総　　則

第７９条　現場技術員

本工事は、現場技術員の配置対象工事であり、現場技術業務を建設コンサルタント等に委託している。

第８０条　座標値

本工事の契約図書に記載されている座標は以下のとおり

工種	測地系	平成２３年（２０１１年）東北地方太平洋沖地震に伴う座標補正の必要の有無
全ての工種	世界測地系 2000	無

座標補正を行う必要がある場合は、補正の実施内容について監督職員と協議するものとする。

第８１条　施工体制調査員

本工事は、現場における施工体制の点検補助を建設コンサルタント等に委託している。
また、本工事の施工体制の点検を担当する施工体制調査員の氏名は、別途監督職員より通知する。

なお、施工体制調査員は、工事の情報共有システム（ＡＳＰ）により電子書類を閲覧し、点検を行うため、施工体制調査員を情報共有システム（ＡＳＰ）のユーザーに登録するものとする。（「閲覧のみ可能」で登録）

第８２条　施工体制の点検

１．受注者は「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」（平成１２年法律第１２７号　最終改正令和６年１２月１３日)第１５条３により発注者から施工体制について点検を求められたときは、これを受けることを拒んではならない。

２．施工体制の点検員は当該工事の監督職員、施工体制調査員及び発注担当事務所の職員である。

３．施工体制調査員は、業務証明書を携帯し、胸に委託業務名、委託先、業務職（施工体制調査員）、氏名、顔写真の入った名札を着用している。

４．当該工事の監督職員及び発注担当事務所の職員は、所属、氏名、顔写真の入った名札を着用している。

５．施工体制調査員は、施工体制の点検を行う者で、指示等の権限は有しない。

６．施工体制調査員は、電子書類の点検を工事の情報共有システム（ＡＳＰ）により「閲覧」し、点検する。

７．施工体制調査員は、第１回目の現地点検は現地で点検するが、以降の点検は、映像により点検が可能な項目は、必要に応じ、工事の受注者が導入しているＷＥＢ会議や遠隔臨場システムを活用し、点検することを可能とする。

ただし、立会や打合せ等においてＷＥＢ会議や遠隔臨場システムを導入していない工事や現地での点検を希望する工事は、従来通り、現地で点検する。

第８３条　品質証明

本工事は、品質証明対象工事とする。なお、提出様式は別紙様式－１２によるものとする。

第８４条　工事完成図書の納品

１．本工事は電子納品対象工事とする。電子納品とは、「調査、設計、工事などの各業務段階の最終成果を電子成果品として納品すること」をいう。ここでいう電子成果品とは、「工事完成図書の電子納品等要領（令和５年３月）：（以下「要領」という。）」に基づいて作成した電子データを指す。

「要領」で特に記載がない項目については、原則として電子データを提出する義務はないが、「要領」の解釈に疑義がある場合は監督職員と協議の上、電子化の是非を決定する。

なお、電子納品の運用にあたっては、「電子納品等運用ガイドライン【土木工事編】（令和６年３月）」を参考とするものとする。

２．本工事は「オンライン電子納品実施要領」に基づき、オンライン電子納品を行うものとする。

オンライン電子納品は、発注者が用意した電子納品保管管理サーバへのオンラインによる納品を原則とする。

なお、オンラインによる納品が実施できない場合は、監督職員と協議の上、電子媒体に格納して納品するものとする。

３．成果品の提出の際は、電子納品チェックシステムによるチェックを行い、エラーがないことを確認した後、ウイルス対策を実施したうえで提出すること。

第８５条　技術検査

１．本工事は、中間技術検査対象工事とし、実施回数は１回以上を原則とする。なお、工事成績優秀企業の適用工事にあたっては、減免することが出来るものとする。但し、低

入札価格調査制度対象工事となった工事及び監督強化価格対象工事については、減免の適用の対象外とする。

2．中間技術検査の実施時期は、完成、既済部分(完済を含む)の検査時期及び当該工事の主要工種を考慮し、施工上の重要な変化点で行うことを原則とする。実施時期は、監督職員が選定するものとし、監督職員は、受注者に対して書面をもって検査日及び検査職員名を通知するものとする。

3．中間技術検査は、上記を標準として実施することとするが、中間技術検査の主旨を踏まえ、現場条件、工事規模、内容、工期等を考慮して、実施時期、実施回数を変更することが出来る。

第８６条　書類限定検査

1．本工事は、検査に必要な書類を限定し、監督職員と技術検査官の重複確認廃止の徹底及び受注者における説明用資料等の書類削減により効率化を図る「書類限定検査」の対象である。

2．書類限定検査とは、検査時に下記の１０書類に限定して資料検査を行うものとする。

①施工計画書	⑥出来形管理図表
②施工体制台帳（下請引取検査書類を含む。）	⑦品質管理図表
③工事打合せ簿（協議）	⑧品質規格証明書
④工事打合せ簿（提出）	⑨品質証明書
⑤工事打合せ簿（承諾）	⑩工事写真

なお、以下の工事については対象外とする。

・「低入札価格対象工事」又は「監督体制強化工事」は対象外

・施工中、監督職員より文書等により改善指示が発出された工事は対象外

3．実施状況や改善点等を把握するためのアンケートに協力する。

第８７条　ウイルス対策

受注者は、電子納品時のみならず、監督職員に工事に関する事項について電子データを提出する際には、ウイルス対策を実施した上で提出しなければならない。

また、ウイルスチェックソフトは常に最新データに更新（アップデート）しなければならない。

第４編　道路編

第１章　コンクリート橋上部

第８８条　ＰＣ鋼材等

1．ＰＣ鋼材等の構造については設計図書によるものとするが、構造等を変更する場合は、同様の機能を有する構造とし、設計計算書等を作成し、監督職員と協議しなければならない。

２．設計図書に示す定着具の構造については、その標準を示したものであり、受注者において選定するものとする。ただし、使用する定着具が同様の機能を有する構造であることを証明するため設計計算書等を作成し、監督職員の承諾を得なければならない。

第８９条　プレキャストセグメント主桁組立工

接着剤の品質管理については「プレキャストブロック工法によるプレストレストコンクリートＴげた道路橋設計・施工指針」（平成４年１０月）（社）日本道路協会の品質規格を満足しなければならない。

第９０条　架設工

本橋梁の架設は、クレーン架設工法を見込んでいる。施工にあたっては、現地条件を十分把握し、安全性、細部構造等については受注者において十分検討を行い、受注者の責任において決定し、施工するものとする。

なお、現地状況、施工条件等に変更が生じた場合は、監督職員と協議しなければならない。

第９１条　支承工

支承モルタルは、無収縮性モルタル（セメント系プレミックスタイプ）とし、配合については次表のとおりとする。

（１m3 あたり）

名　　称	規　　格	単　位	数　　量
無収縮材	セメント系プレミックスタイプ	kg	１，８７５
水	―	ℓ	３３８

第９２条　ＰＣグラウトの充てんに関する品質向上対策について

ＰＣグラウトの充てんにあたっては、道路橋示方書・同解説によるほか、品質向上対策として以下を実施することとする。

対策の実施にあたっては対象箇所と使用材料等について監督職員と協議すること。

なお、施工条件等により本対策の実施による品質向上が期待できない場合は、受発注者間で協議のうえ実施の対象外とすることができる。

【品質向上対策】

・超低粘性ＰＣグラウト材の使用

・グラウト流量計の使用による充填量管理

第９３条　橋梁工事における足場工の新技術の活用促進について

本工事は、工事契約後に、受注者が現場状況を踏まえたうえで、従来型のパイプ足場にシステム足場等の新技術を加えて、コストのみでなく施工性、工期、安全対策の確実性などを総合的に比較検討したうえで、足場工法の選定を発注者に協議する。

なお、比較検討の対象は必ずしも全ての箇所ではなく、現場条件を踏まえ効果的な箇所とすること。

また、現場条件を踏まえ新技術の活用の効果が明らかに見込めない場合は、比較検討資料の作成等は不要とする。

足場工法は、受発注者協議により決定するが、当初設計と異なる足場工法を選定する場合は設計変更の対象とする。
比較対象とする技術は、ＮＥＴＩＳ掲載技術を基本とするが、ＮＥＴＩＳ掲載終了技術やその他技術についても対象とすることを妨げない。

第９４条　伸縮装置工

設計図書に示す伸縮装置の構造については、その標準を示したものであり、受注者において選定するものとする。ただし、使用する伸縮装置が同様の機能を有する構造であることを証明するため設計計算書等を作成し、監督職員の承諾を得なければならない。

第５編　その他

第９５条　道路台帳

道路台帳等の資料作成は、監督職員の指示により作成し、提出するものとする。

第９６条　震災対策

１．地震発生等の天災に備えて、あらかじめその対応策を定めておくものとする。
２．地震注意情報等が発令された場合は、直ちに工事を中断し、その情報に応じた適切な保全措置を講ずるものとする。

第９７条　地震発生後の建設工事現場の点検について

地震発生後の建設工事現場の点検実施及び報告時期については、以下によることとする。
①気象庁地震計で震度４の地震が発生した場合。
イ）現場稼働日（開庁日）の夜間に発生した場合には、翌現場稼働日（開庁日）の始業時に点検。異常があった場合は直ちに監督職員に報告。異常が無い場合は、開庁日に速やかに監督職員へ報告。
ロ）現場休工日（閉庁日）に発生した場合には、翌現場稼働日（開庁日）の始業時に点検。異常があった場合は直ちに監督職員に報告。異常が無い場合は、開庁日に速やかに監督職員へ報告。
※開庁日に現場が休工であった場合は開庁日を優先して判断し建設工事現場の点検を行うこと。
②気象庁地震計で震度５弱以上の地震が発生した場合。
夜間・現場休工日（休祭日）に関わらず直ちに点検。点検結果については、速やかに監督職員へ報告。

第９８条　道路施設基本データの作成

本工事完成時には、以下に示す『道路施設基本データ』を作成し、監督職員に提出するものとする。ただし、本工事に該当しない施設の基本データは作成しないものとする。
　なお、完成後でも、発注者は受注者に対して、『道路施設基本データ』の内容について、説明を求めることがある。

１．道路施設基本データの種類

区分	施設番号	施設名	区分	施設番号	施設名
道路構造	C020	縦断勾配	付属物および付属施設	E060	道路情報板
	C030	平面線形		E070	交通遮断機
	C050	舗装		E080	Ｉ．Ｔ．Ｖ
	C060	道路交差点		E090	車両感知器
	C070	鉄道交差点		E100	車両諸元計測施設
	C080	歩道及び自転車歩行車道		E110	気象観測施設
	C090	独立専用自歩道		E120	災害予知装置
	C100	中央帯		E130	自動車駐車場等
	C110	環境施設帯		E140	自転車駐車場
構造物	D010	橋梁		E150	雪崩防止施設
	D020	橋側歩道橋		E160	落石防止施設
	D030	横断歩道橋		E170	消雪パイプ
	D040	トンネル		E180	ロードヒーティング
	D050	洞門		E190	除雪ステーション
	D060	スノーシェッド		E200	防災備蓄
	D070	地下横断歩道		E210	共同溝
	D080	道路ＢＯＸ等		E220	ＣＡＢ電線共同溝
	D090	横断ＢＯＸ等		E230	植栽
	D100	パイプカルバート		E240	遮音施設
	D120	擁壁		E250	遮光フェンス
	D130	スノーシェルター		E270	流雪溝
	E010	防護柵		E310	防雪林
	E020	道路照明		E320	路側放送
	E030	視線誘導標（反射式）		E330	光ケーブル施設
	E040	視線誘導標（自光式）		E340	道路反射鏡
	E050	道路標識		E350	ビーコン

２．道路施設基本データの作成は、別に定める『道路管理データベースデータ作成マニュアル（案）』によるものとする。

３．道路施設基本データは、『道路施設基本データ作成システム』で作成する。

４．道路施設基本データ作成にあたって工事番号は、ＣＯＲＩＮＳ登録時の「工事契約コード番号」とする。

５．道路施設基本データに係わる以下のものを電子データにて提出すること。

①道路施設台帳作成総括表

②道路施設基本データ総括表

③道路施設基本データ一覧表

④道路施設台帳チェックシート

⑤「道路工事完成図等チェックプログラム」によるチェック結果

⑥「電子納品チェックプログラム」によるチェック結果

⑦工事数量総括表

第９９条　道路橋維持管理資料の作成

１．本工事において施工した橋梁について、施工に関する記録などを保存するため「道路橋関連資料の保存要領（案）」に基づき電子媒体を作成し、監督職員に提出すること。

２．本工事において作成する資料の対象は、「道路橋関連資料の保存要領（案）」に基づき監督職員の指示によるものとする。なお、作成に要する費用については、当初は計上していないため、設計変更の対象とする。

第１００条　全国道路施設点検データベース（道路橋）への登録について

１．受注者は、必要に応じ管理運営団体の定める方法によりユーザー登録を行った上で、施工結果等のデータを、全国道路施設点検データベース（道路橋）（以下「点検 DB（道路橋）」）に登録する。登録するデータは以下の通りとし、事前に監督職員と協議しなければならない。登録するデータに係る権利は、第１０１条　に定めるとおりとする。

なお、点検 DB（道路橋）の管理運営団体に支払う登録料については契約変更の対象とする。

【全国道路施設点検データベース（道路橋）への登録データ】

「道路管理データベース　データ作成マニュアル（案）」の対象工事に関するデータ

・点検 DB（道路橋）で扱う「道路管理データベース データ作成マニュアル（案）」対象項目

橋梁基本（D010）、橋梁幅員構成（D011）、橋梁高欄防護柵（D012）、
橋梁交差状況（D013）、橋梁添架物（D014）、橋梁上部工（D015）、
橋梁下部工（D016）、橋梁径間（D017）、橋梁図面類（D018）、橋梁塗装歴（D019）

２．受注者は、状況写真や地形図を含む一般図などの画像データ等において、個人情報が表示されないよう加工を施したものを使用するとともに、点検 DB（道路橋）へ登録するデータに個人情報が含まれないことを確認しなければならない。また、登録するデータに個人情報が含まれないことを確認する手法について施工計画書に明記し、個人情報が含まれないことを確認した書類として「別紙－７」に示すチェックリストを提出すること。

なお、受注者と発注者の双方がチェックリストにより、個人情報が含まれないことを確認した後でなければ、データ登録を行ってはならない。

第１０１条　登録するデータに係る権利について

１．本工事の成果として点検 DB（道路橋）へ登録されるデータ及びこれに係る特許、実用新案登録 、意匠登録等を受ける権利及び当該権利に基づき取得する産業財産権並びに著作権（著作権法第２７条及び第２８条に定める権利を含む。）その他の知的財産権（ノウハウ等に関する権利を含む。）は、すべて登録・確定と同時に発注者に帰属する。

２．点検 DB（道路橋）へ登録されるデータに係る知的財産権のうち、受注者又は第三者が従前から保有していた知的財産権が含まれる場合、受注者は、発注者、発注者が指定する者及び点検 DB（道路橋）を利用する者（以下「発注者等」という。）に対し、当該知的財産権の利用を許諾し、又は許諾させるものとする。

３．受注者は、自ら（受注者に所属する者を含む。）又は第三者を通して、発注者等に対し、点検 DB（道路橋）へ登録されるデータを構成する著作物に係る著作者人格権を行使せず又は行使させない。

４．前三項の場合において、受注者は、発注者に知的財産権を帰属させ若しくは発注者が適法に知的財産権を行使するため、又は発注者等による点検 DB（道路橋）の運用及び利

用のために必要となる一切の手続（第三者からの許諾取得を含む。）を履践するものとする。

5．発注者及び受注者は、前四項に定める権利の帰属及び不行使並びに手続履践の対価が委託料に含まれることを相互に確認する。

6．受注者は、点検 DB（道路橋）へ登録されるデータが知的財産権を含む第三者の権利を侵害しないことを表明及び保証し、受注者がかかる表明保証に違反したことにより発注者が第三者から訴訟を提起され又は権利を主張される等の紛争が生じた場合には当該紛争の解決に協力するとともに、発注者に生じた損害、損失及び費用（合理的な範囲の弁護士費用を含む。）について、発注者に対してこれを補償するものとする。

第１０２条　工事現場における説明性の向上

受注者は、事業名、事業の目的・内容・効果、工事名、工事内容、連絡先を記した工事説明書を作成し、近隣住民等から事業内容等の説明を求められた場合は、工事の安全確保に支障のない範囲において、当該工事説明書を配布する等、工事現場の説明性の向上を図るものとする。

また、受注者は、工事現場作業員に対し、工事内容及び事業目的・効果を周知するものとする。

第１０３条　様　式

本特記仕様書中の各様式等については、高崎河川国道事務所ホームページ（http://www.ktr.mlit.go.jp/takasaki/）の[入札・契約情報]ー［技術情報］ー[特記仕様書様式等]よりダウンロードすること。

ただし、これにより難い場合は、監督職員と協議するものとする。

別紙－１

明示項目及び明示事項

明示項目	明示事項	記載条項
工程関係	□ 施工時期、施工時間及び施工方法が制限される場合は、制限される施工内容、施工時期、施工時間及び施工方法。	第５６条
	□ 当該工事の関係機関等との協議に未成立のものがある場合は、制約を受ける内容及びその協議内容、成立見込み時期。	第５６条
	□ 関係機関、自治体等との協議の結果、特定された条件が付され当該工事の工程に影響がある場合は、その項目及び影響範囲。	第５６条
	□ 余裕工期を設定して発注する工事については、工事の着手時期。	第５０条
	□ 設計工程上見込んでいる休日日数等作業不能日数。	第５０条
安全対策関係	□ 交通安全施設等を指定する場合は、その内容、期間。	第３９条
建設副産物関係	□ 建設副産物及び建設廃棄物が発生する場合は、その処理方法、処理場等の処理条件。	第２６条
	なお、再資源化処理施設又は最終処分場を指定する場合は、その受入場所、距離、時間等の処分条件。	第２６条
その他	□ 関係機関・自治体等との近接協議に係る条件等その内容。	第５６条
	□ 架設工法を指定する場合は、その施工方法及び施工条件。	第９０条

別紙－２

証明書

工事（業務）名：

受 注 業 者：

証　明　者：

個人情報が記録された資料等について、廃棄又は消去したことを証明します。

※以下は、紙により提出する場合において、押印を省略する場合のみ記載すること。
連絡先は２以上記載すること。

本件責任者（会社名・部署名・氏名）：
担当者（会社名・部署名・氏名）：
連絡先１：
連絡先２：

（※証明者について
工事については、「現場代理人」又は「主任（監理）技術者」が行うものとする。
業務については、「管理技術者」が行うものとする。　　）

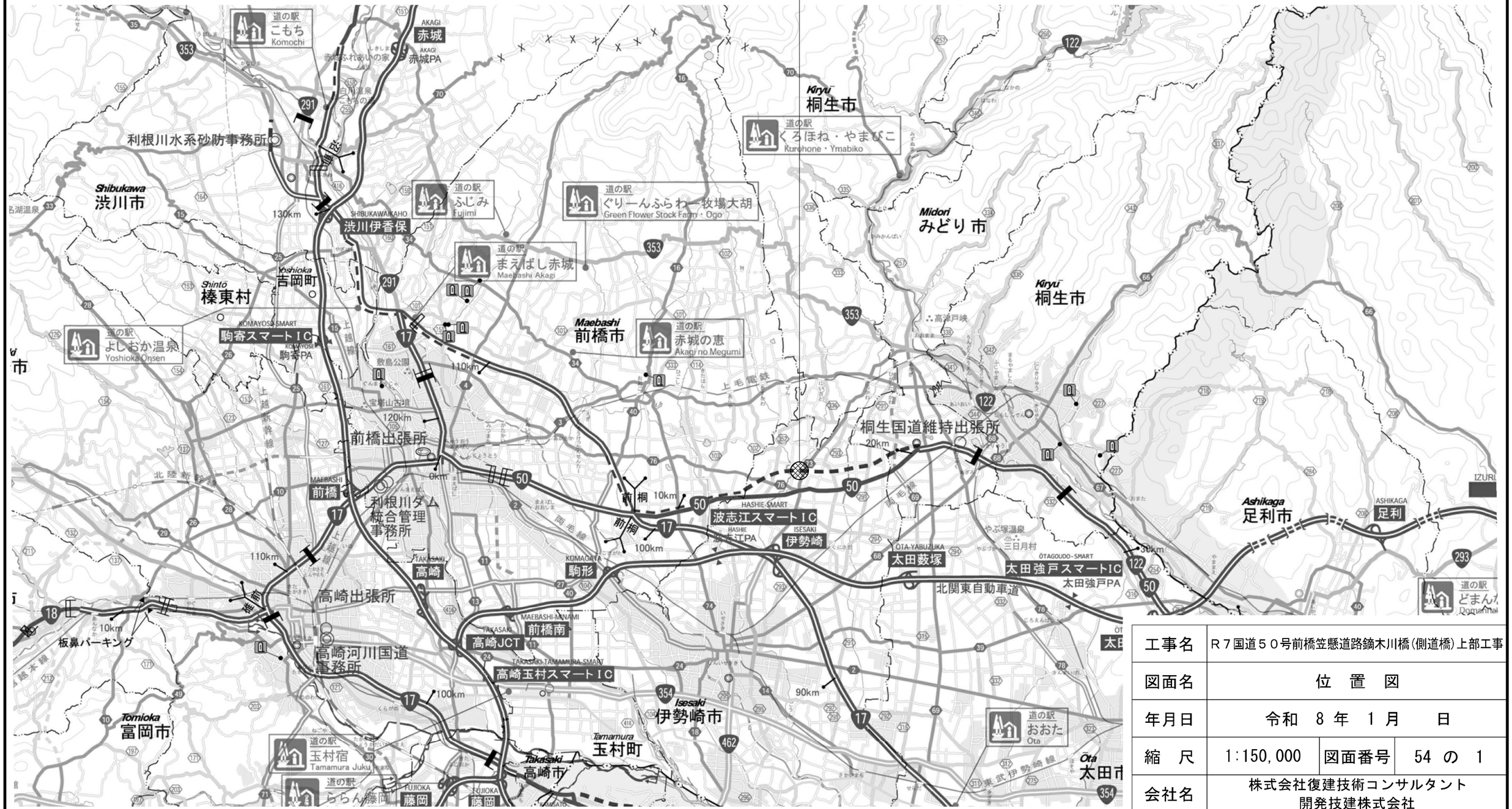
概略工事工程表
工事名：Ｒ７国道５０号前橋笠懸道路鏑木川橋（側道橋）上部工事

工　種	単位	数量	令和８年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	１０月	１１月	１２月	令和９年 １月	２月	備　考（パーティ(pt)数等）
準備工														・40日間
PC橋工	式	1												
プレテンション桁製作	本	14												(1pt)
架設工	式	1												
桁架設（クレーン架設）	本	14												(1pt)
橋台工	式	1												
橋台躯体工	m3	4												(1pt)
橋梁用足場工	式	1												
側部足場	m	106												(1pt)
床版・横組工	式	1												
PCケーブル	m	192												(1pt)
コンクリート	m3	16												(1pt)
橋梁付属物工	式	1												
鋼・ゴム伸縮装置	m	24												(1pt)
排水装置工	式	1												
排水管	本	2												(1pt)
地覆工	式	1												
場所打地覆	m	106												(1pt)
橋梁用高欄工	式	1												
橋梁用高欄	m	106												(1pt)
仮設工	式	1												
後片付け														・２０日間
関係機関協議														
年末年始・GW・お盆														・12月下旬～１月上旬 ・４月下旬～５月上旬 ・８月中旬
雨休率の適用	準備・後片付けを除く、雨休率（猛暑日補正あり）を適用													

工期：工事の始期から令和８年１２月２５日まで

位　置　図 S=1:150,000

工事箇所
鏑木川橋 側道橋(上り線), 側道橋(下り線), 機能補償市道橋



1:150,000

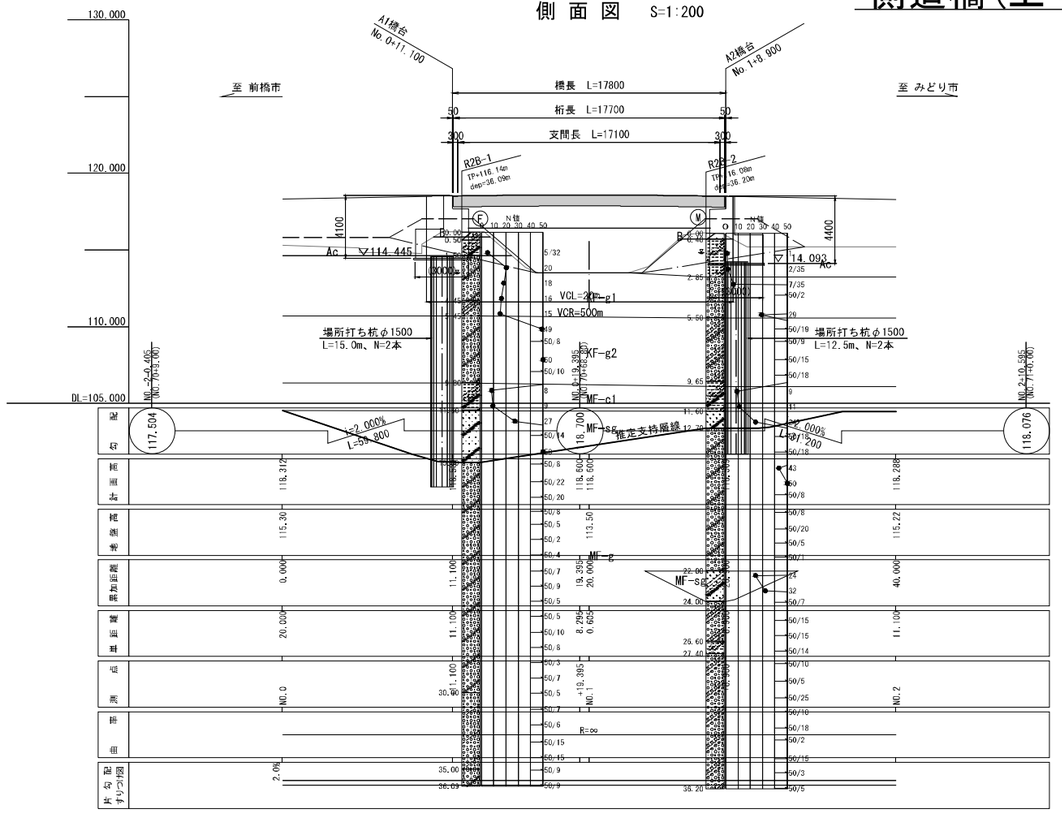
0　5　10　15　20km

工事名	R７国道５０号前橋笠懸道路鏑木川橋(側道橋)上部工事		
図面名	位　置　図		
年月日	令和　8 年　1 月　　日		
縮　尺	1:150,000	図面番号	54 の 1
会社名	株式会社復建技術コンサルタント 開発技建株式会社		
事務所名	国土交通省 高崎河川国道事務所		

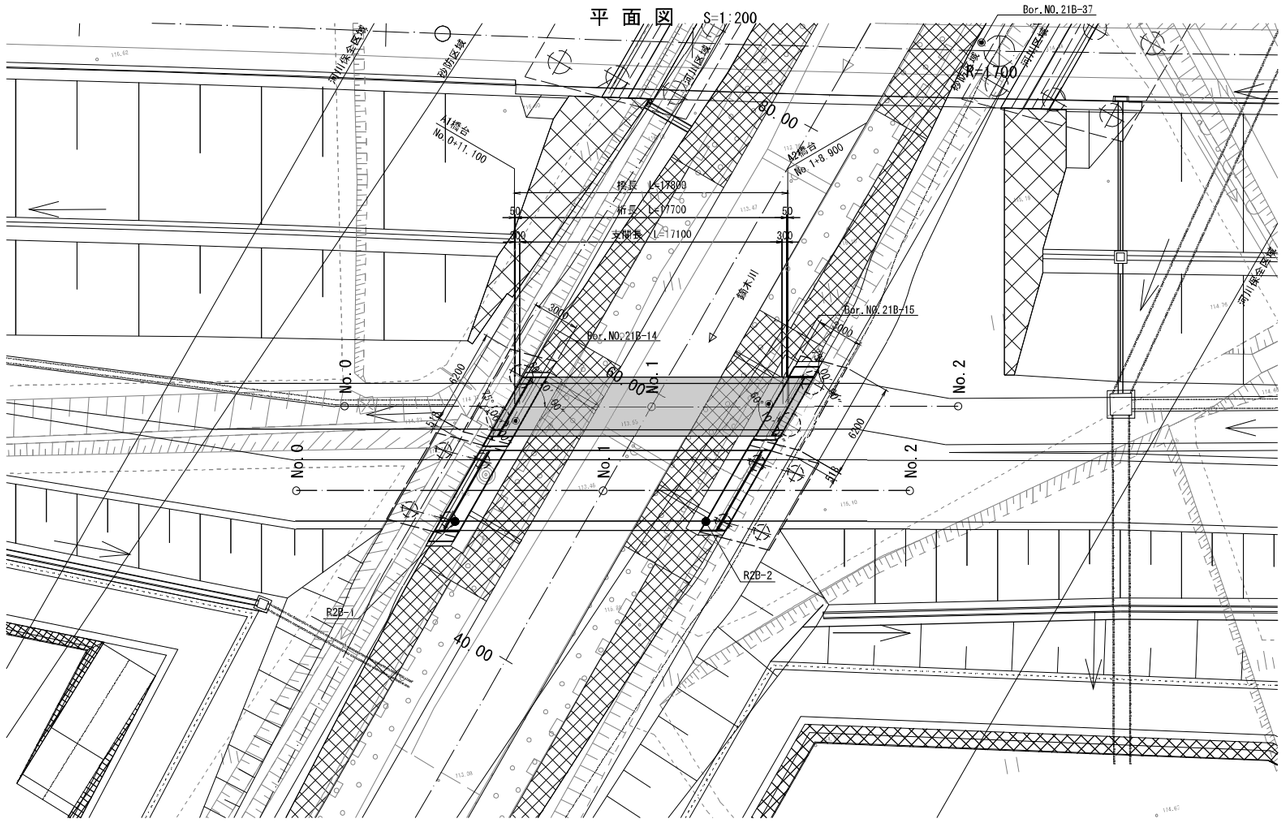
所長		副所長		課長		係長		設計	

側道橋(上り線) 橋梁一般図

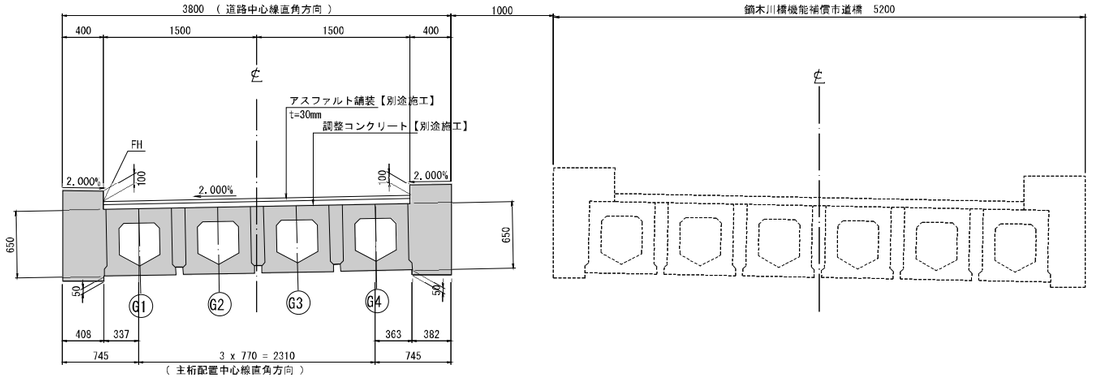
側 面 図 S=1:200



平 面 図 S=1:200



上部工断面図 S=1:30

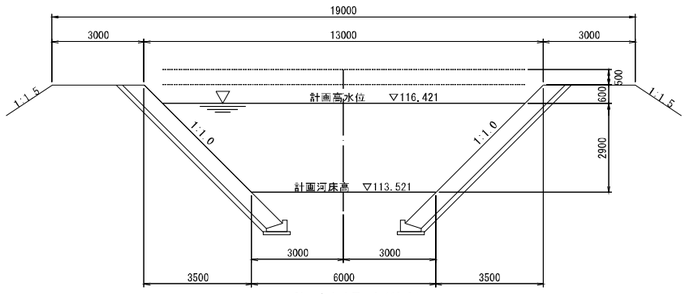


設計条件		
橋長	L=17.800m	
道路規格	人道橋	
活荷重	群集荷重	
形式	上部工	プレテンション方式PC単純床版橋
	下部工	A1，A2：L型橋台
	基礎工	A1，A2：場所打ち杭φ1500
支間長	L=17.100m	
幅員	総幅員	3.800m
	有効幅員	歩道：3.000m
斜角	A1，A2：60° 10′ 00″	
平面曲線	R = ∞	
縦断勾配	2.000% ～ 2.000% (VCL=20,R=500)	
横断勾配	(許容 1~7.0%)	
耐震設計条件	耐荷性能	耐荷性能1
	重要度区分	A種の橋
	地域別補正係数	Cz=1.00（群馬県A2地域）
	地盤種別	II種地盤
支承	機能分離型支承（パッド型ゴム支承、防錆アンカー装置）	
設計水平震度	レベル1	A1：kh=0.25、A2：kh=0.24
舗装	アスファルト舗装 歩道：t=30mm	
添架荷重	1.5kN/m(想定値)	
使用材料 鋼材	PC鋼より線 SWPR7BL 1S15.2，SWPR19L 1S17.8	
使用材料 コンクリート	上部工	σck=50N/mm2
	下部工	σck=24N/mm2
使用材料 鉄筋	SD345	
適用示方書	道路橋示方書・同解説（H29.11）日本道路協会	

交差物件 S=1:100

一級河川 鏑木川（砂防指定有り）
管理者：群馬県伊勢崎土木事務所

河川測点 No.59.051
上り線歩道 No.1+0.000



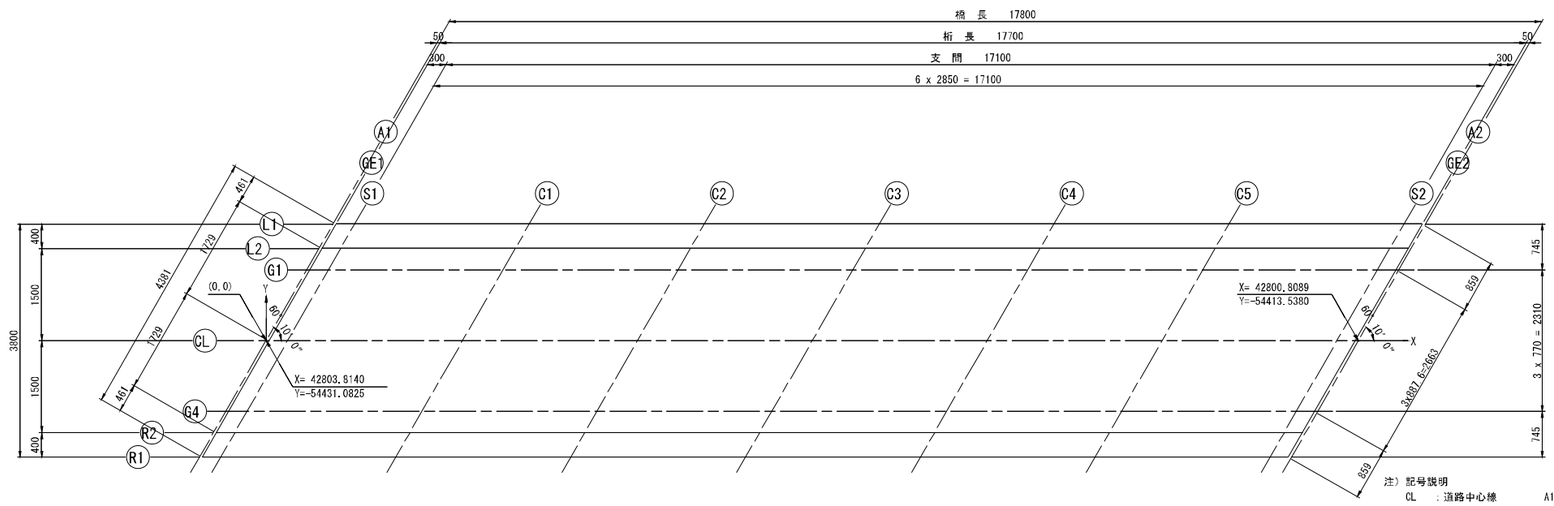
計画高水流量 Q=110m3/sec
計画河床勾配 i=1/100

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R7国道50号前橋笠懸道路鏑木川橋(側道橋)上部工事		
図面名	側道橋(上り線) 橋梁一般図		
年月日	令和 8 年 1 月 日		
縮尺	図 示	図面番号	54 の 2
会社名	株式会社復建技術コンサルタント		
事務所名	国土交通省 高崎河川国道事務所		

側道橋(上り線) 線形図

平 面 図 S=1:50



注) 記号説明

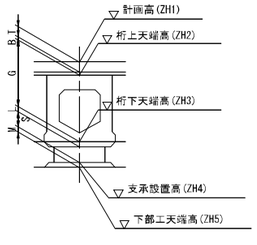
CL	：道路中心線	A1,A2	：パラペット前面線
G1,G4	：外桁中心線	GE1,GE2	：桁端部線
L1,L2	：左側地覆線	S1,S2	：支承中心線
R1,R2	：右側地覆線	C1～C5	：支間6等分線

小座標及び計画高表(X:X座標,Y:Y座標,Z:計画高)

(単位：m)

		A1	GE1	S1	C1	C2	C3	C4	C5	S2	GE2	A2
L1	X	1.0896	1.1396	1.4396	4.2896	7.1396	9.9896	12.8396	15.6896	18.5396	18.8396	18.8896
	Y	1.9000	1.9000	1.9000	1.9000	1.9000	1.9000	1.9000	1.9000	1.9000	1.9000	1.9000
	Z	118.6561	118.6568	118.6610	118.6920	118.7067	118.7051	118.6873	118.6533	118.6031	118.5971	118.5961
L2	X	0.8602	0.9102	1.2102	4.0602	6.9102	9.7602	12.6102	15.4602	18.3102	18.6102	18.6602
	Y	1.5000	1.5000	1.5000	1.5000	1.5000	1.5000	1.5000	1.5000	1.5000	1.5000	1.5000
	Z	118.5447	118.5455	118.5498	118.5821	118.5981	118.5979	118.5814	118.5487	118.4997	118.4937	118.4927
G1	X	0.6624	0.7124	1.0124	3.8624	6.7124	9.5624	12.4124	15.2624	18.1124	18.4124	18.4624
	Y	1.1550	1.1550	1.1550	1.1550	1.1550	1.1550	1.1550	1.1550	1.1550	1.1550	1.1550
	Z	118.5486	118.5494	118.5539	118.5873	118.6044	118.6053	118.5899	118.5584	118.5105	118.5046	118.5036
CL	X	0.0000	0.0500	0.3500	3.2000	6.0500	8.9000	11.7500	14.6000	17.4500	17.7500	17.8000
	Y	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
	Z	118.5612	118.5620	118.5663	118.6040	118.6250	118.6296	118.6181	118.5902	118.5462	118.5406	118.5397
G4	X	-0.6624	-0.6124	-0.3124	2.5376	5.3876	8.2376	11.0876	13.9376	16.7876	17.0876	17.1376
	Y	-1.1550	-1.1550	-1.1550	-1.1550	-1.1550	-1.1550	-1.1550	-1.1550	-1.1550	-1.1550	-1.1550
	Z	118.5729	118.5738	118.5790	118.6200	118.6446	118.6531	118.6453	118.6213	118.5810	118.5758	118.5749
R2	X	-0.8602	-0.8102	-0.5102	2.3398	5.1898	8.0398	10.8898	13.7398	16.5898	16.8898	16.9398
	Y	-1.5000	-1.5000	-1.5000	-1.5000	-1.5000	-1.5000	-1.5000	-1.5000	-1.5000	-1.5000	-1.5000
	Z	118.5762	118.5771	118.5825	118.6245	118.6504	118.6599	118.6533	118.6304	118.5912	118.5861	118.5853
R1	X	-1.0896	-1.0396	-0.7396	2.1104	4.9604	7.8104	10.6604	13.5104	16.3604	16.6604	16.7104
	Y	-1.9000	-1.9000	-1.9000	-1.9000	-1.9000	-1.9000	-1.9000	-1.9000	-1.9000	-1.9000	-1.9000
	Z	118.6799	118.6809	118.6864	118.7298	118.7569	118.7678	118.7624	118.7408	118.7029	118.6980	118.6972

構造高概念図

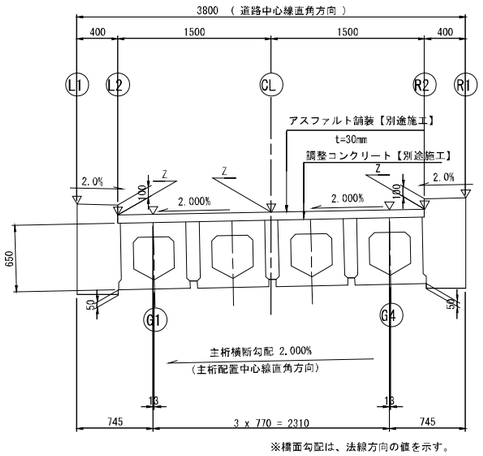


下部工受台天端高

(m)

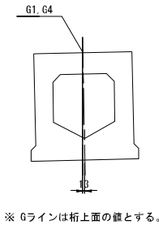
	記号	A1橋台(S1)			A2橋台(S2)		
		G1	CL	G4	G1	CL	G4
計画高	ZH1	118.5539	118.5669	118.5790	118.5105	118.5462	118.5810
構造高 舗装厚	T	0.0591	0.0482	0.0364	0.0363	0.0481	0.0590
構造高 床版厚	B	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
構造高 桁高	G	0.6499	0.6499	0.6499	0.6499	0.6499	0.6499
構造高 レアー高	L	0.0300	0.0300	0.0300	0.0300	0.0300	0.0300
構造高 沓高	S	0.0800	0.0800	0.0800	0.0860	0.0860	0.0860
構造高 モルタル厚	M	0.0320	0.0320	0.0320	0.0311	0.0311	0.0311
桁上天端高	ZH2	118.4948	118.5187	118.5426	118.4742	118.4981	118.5220
桁下天端高	ZH3	117.8449	117.8688	117.8927	117.8243	117.8482	117.8721
支承設置高	ZH4	117.7349	117.7588	117.7827	117.7083	117.7322	117.7561
下部工天端高	ZH5	117.7029	117.7268	117.7507	117.6772	117.7011	117.7250

断 面 図 S=1:30



※橋面勾配は、法線方向の値を示す。

主桁据付詳細図



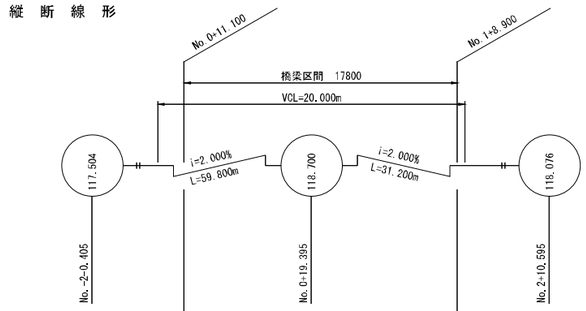
※ Gラインは桁上面の値とする。

主桁据付縦断勾配 GE1 → 0.1205% → GE2

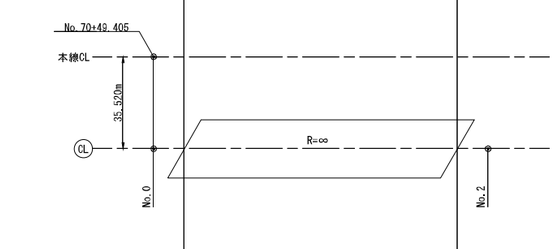
主桁直角方向横断勾配 G1 ← 2.000% ← G4

線 形 要 素

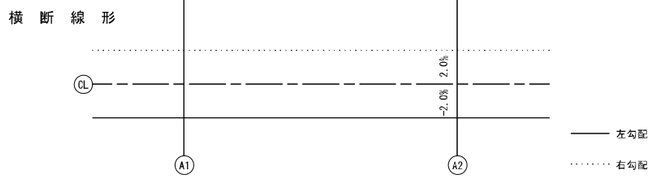
縦 断 線 形



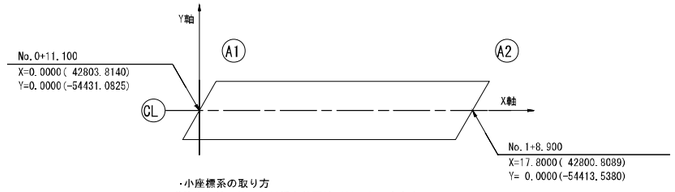
平 面 線 形



横 断 線 形



小座標の設定



・小座標系の取り方
道路中心線 (CL) とA1橋台前面線 (A1) との交点を
小座標系の原点 (X=0,Y=0) としてCL方向にX軸を取る。
小座標系の原点を通り、X軸に直交する方向にY軸を取る。

主要点大座標

測点	X座標	Y座標	要 素
KA5-2	42957.2884	-55116.7004	R=∞
KA6-1	42791.2693	-54147.4521	

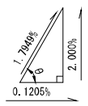
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R7国道50号前橋笠懸道路鎖木川橋(側道橋)上部工事		
図面名	側道橋(上り線) 線形図		
年月日	令和 8 年 1 月 日		
縮 尺	図 示	図面番号	54 の 3
会社名	株式会社復建技術コンサルタント		
事務所名	国土交通省 高崎河川国道事務所		

側道橋(上り線) 上部工構造一般図(1)

主桁据付勾配

θ=60°10′00″

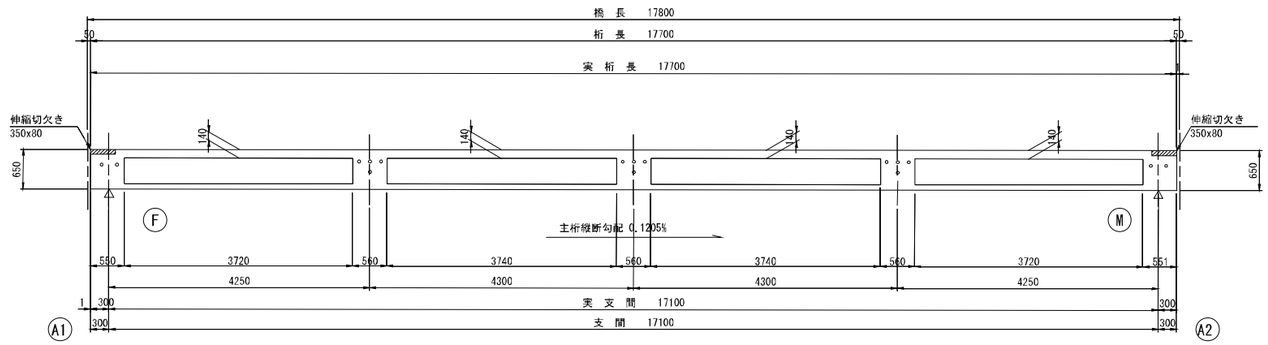


斜比

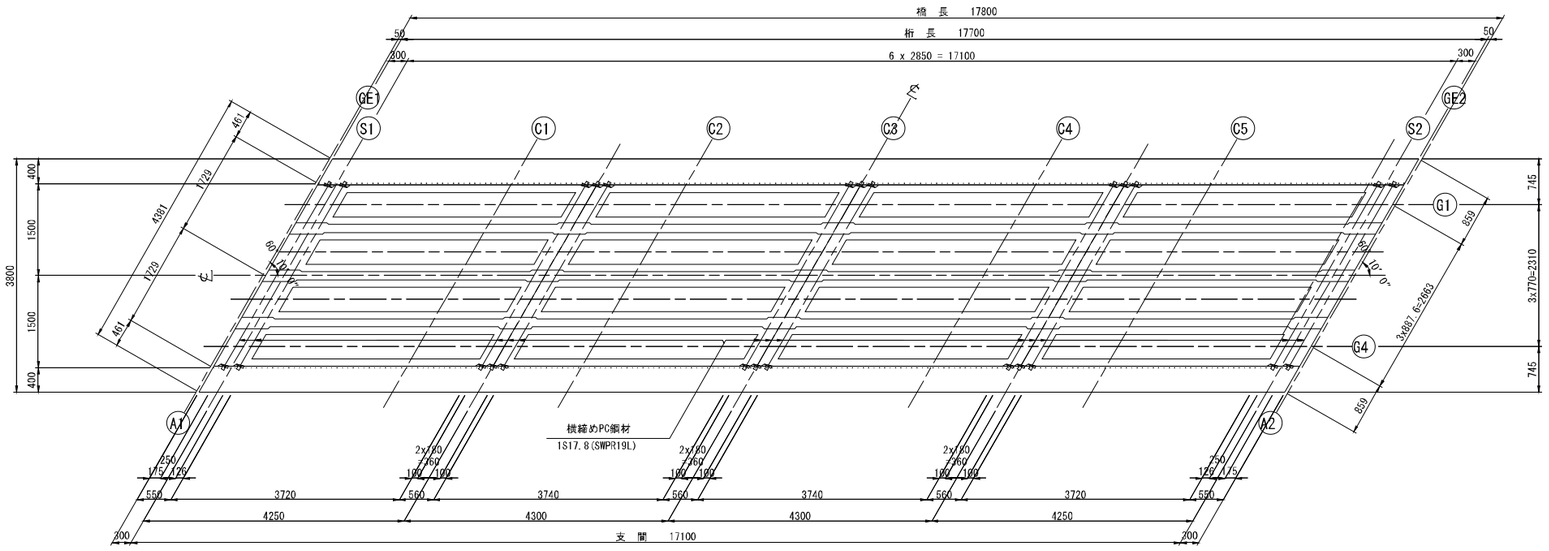
θ=60°10′00″



側面図 S=1:50



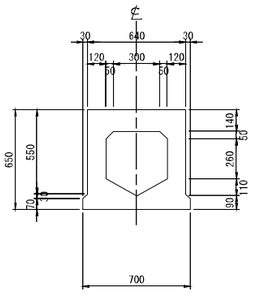
平面図 S=1:50



主桁断面図 S=1:20

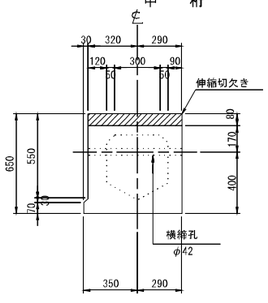
(AS17)

標準部



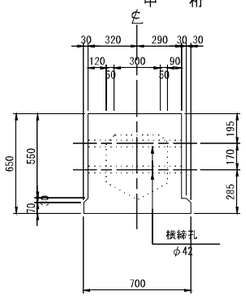
桁端横桁部

外桁外側　外桁内側　中桁

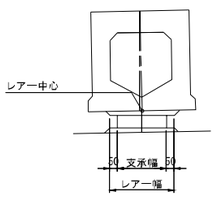


中間横桁部

外桁外側　外桁内側　中桁

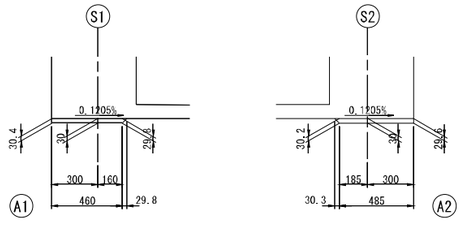


断面図

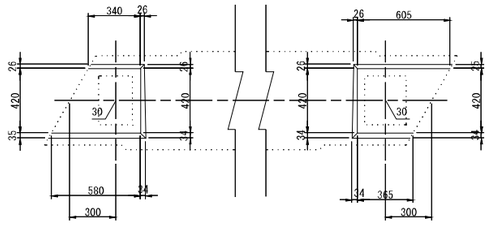


レアー詳細図 S=1:20

側面図



平面図



設計条件

種　別	プレストレストコンクリート道路橋
構造形式	プレテンション方式PC単純床版橋
橋　長	17.800 m (道路中心線上)
桁　長	17.700 m (道路中心線上)
支　間	17.100 m (道路中心線上)
有効幅員	3.000 m
荷　重	群集荷重
斜　角	左 60°10′00″

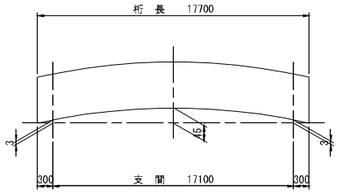
材料強度 及び 制限値

			単位	主桁	場所打ち
コンクリート	種別				
	設計基準強度		N/mm2	50.00	30.00
	プレストレス導入時圧縮強度		〃	35.00	25.00
	曲げ圧縮応力度制限値	プレストレス導入直後	〃	24.00	16.86
		前提条件	〃	16.00	11.00
		耐荷性能	〃	24.00	16.50
		耐久性能	〃	16.00	11.00
	曲げ引張応力度制限値	プレストレス導入直後	〃	1.89	1.51
		前提条件	〃	0.00	0.00
		耐荷性能	〃	3.10	2.20
		耐久性能	〃	1.80	1.20
	コンクリートが負担できる平均せん断応力度	基本値	〃	0.44	0.37
		最大値	〃	6.00	4.00
	斜引張応力度制限値	前提条件 (せん断orねじり)	〃	1.20	0.80
		前提条件 (せん断＋ねじり)	〃	1.50	1.10
		耐荷性能 (せん断orねじり)	〃	2.60	1.70
		耐荷性能 (せん断＋ねじり)	〃	3.10	2.20
		耐久性能 (せん断orねじり)	〃	2.30	1.70
		耐久性能 (せん断＋ねじり)	〃	2.80	2.20
PC鋼材	種別		単位	縦締	横締
	呼び径			SWPR7BL 1S15.2	SWPR19L 1S17.8
	引張強度		N/mm2	1890	1850
	降伏点応力度		〃	1600	1580
	引張応力度制限値	導入時	〃	1440	1422
		導入直後	〃	1316	1295
		有効 (耐荷性能)	〃	1222	1202
		有効 (耐久性能)	〃	1128	1100
鉄筋	種別		単位	SD345	
	引張応力度最大値	一般部材	N/mm2	210	
		耐久性 (疲労)	〃	180	
	引張応力度制限値	頂版部 耐久性 (防食)	〃	100	
		頂版部 耐久性 (疲労)	〃	120	
	降伏点応力度		〃	345	

使用材料

コンクリート	主　桁	σck=50N/mm2
	間詰め	σck=30N/mm2
	地　覆	σck=24N/mm2
	均しコンクリート	σck=18N/mm2
PC鋼材	主　桁	SWPR7BL 1S15.2
	横　桁	SWPR19L 1S17.8
鉄筋		SD345

キャンバー図



そり量は製作後、90日後の予想値であり架設時期により多少の変動がある為、その調整は支承モルタル厚及び舗装厚を現場にて、調整するものとする。

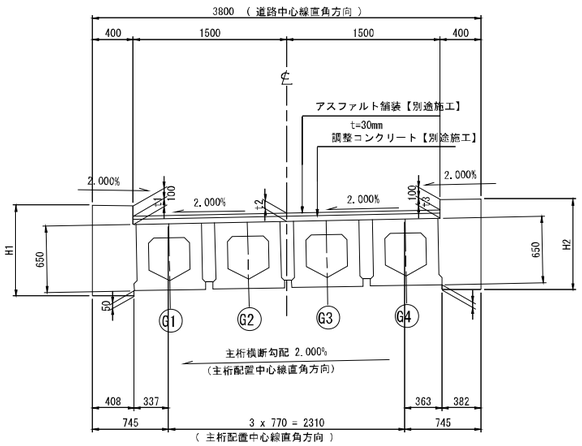
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R7国道50号前橋笠懸道路鎌木川橋(側道橋)上部工事		
図面名	側道橋(上り線) 上部工構造一般図(1)		
年月日	令和 8 年 1 月 日		
縮尺	図示	図面番号	54 の 4
会社名	株式会社復建技術コンサルタント		
事務所名	国土交通省 高崎河川国道事務所		

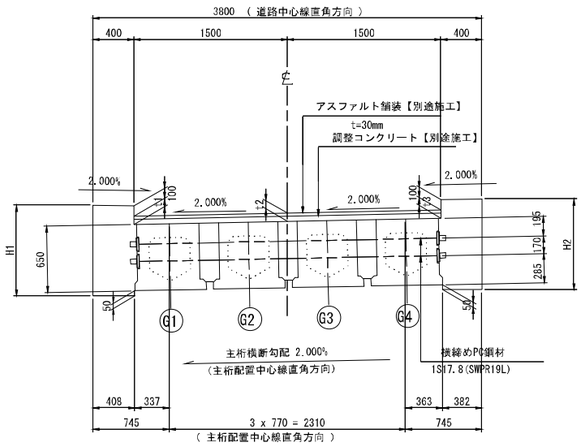
側道橋(上り線) 上部工構造一般図(2)

断 面 図 S=1:30

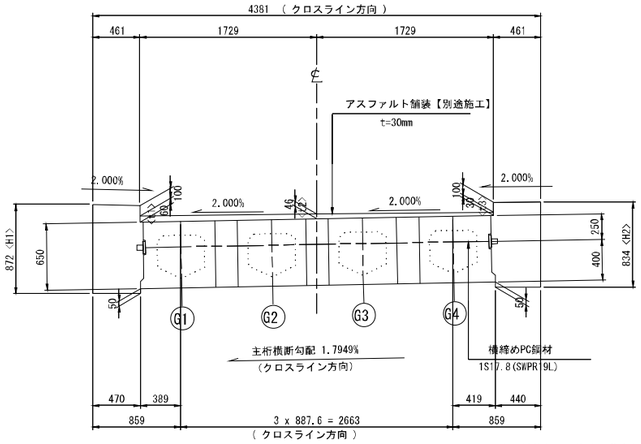
標 準 部



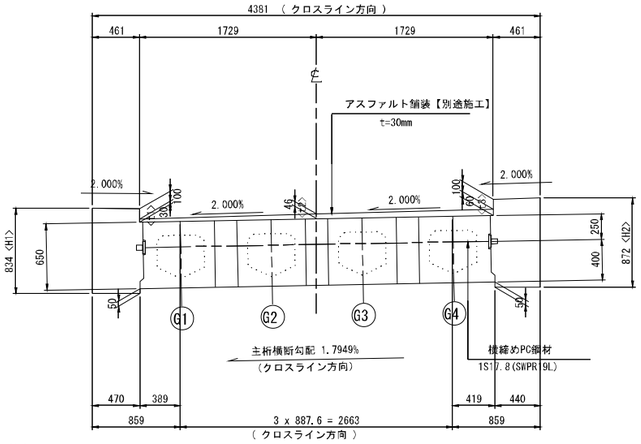
中間横桁部



A1桁端部



A2桁端部



注）舗装勾配の値は、道路中心線直角方向の値を示す。

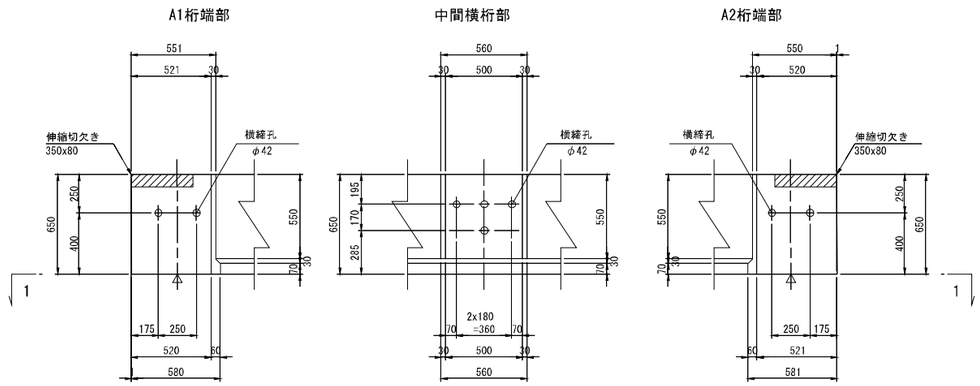
寸法表

（単位：mm）

	GE1	S1	C1	C2	C3	C4	C5	S2	GE2	平均
t1	60	62	75	80	79	70	55	33	30	67
t2	46	48	65	76	79	76	65	48	46	68
t3	30	33	55	70	79	80	75	62	60	67
H1	872	873	885	889	886	876	860	836	834	874
H2	834	837	860	877	886	889	885	874	872	874

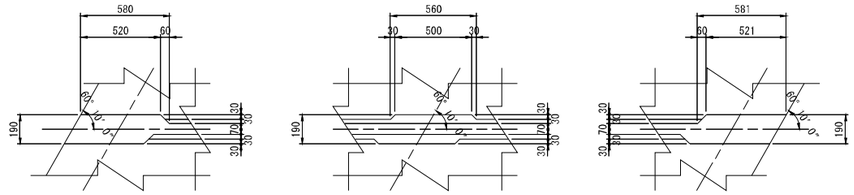
横桁詳細図 S=1:20

側 面 図

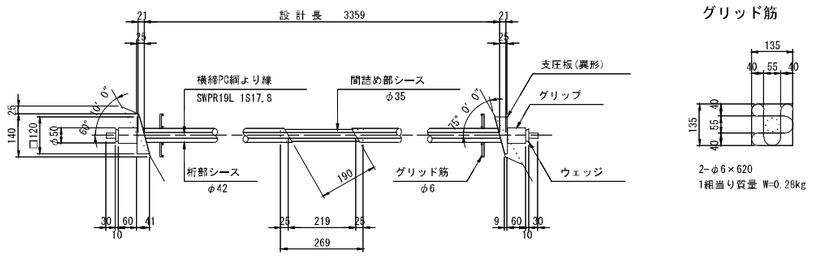


平 面 図

1 － 1



横締め定着部詳細図 S=1:10



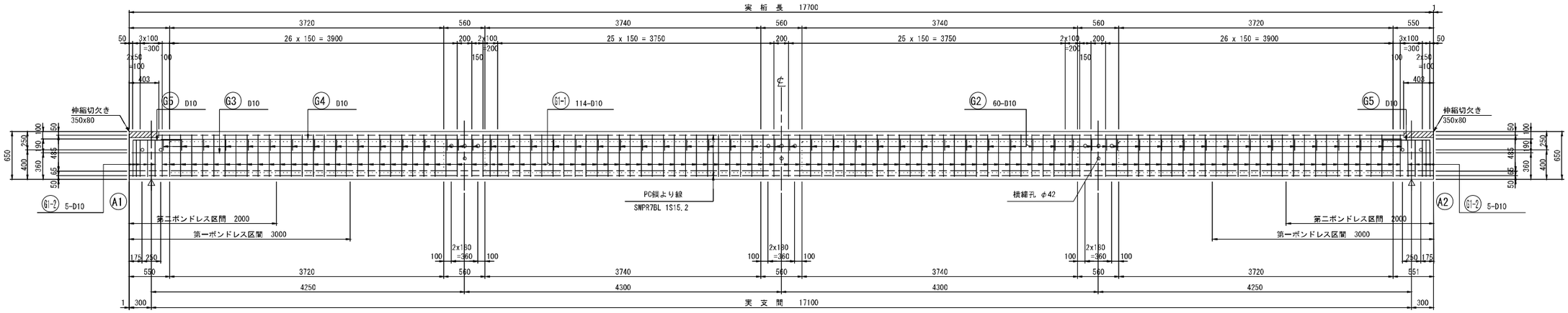
グリッド筋

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

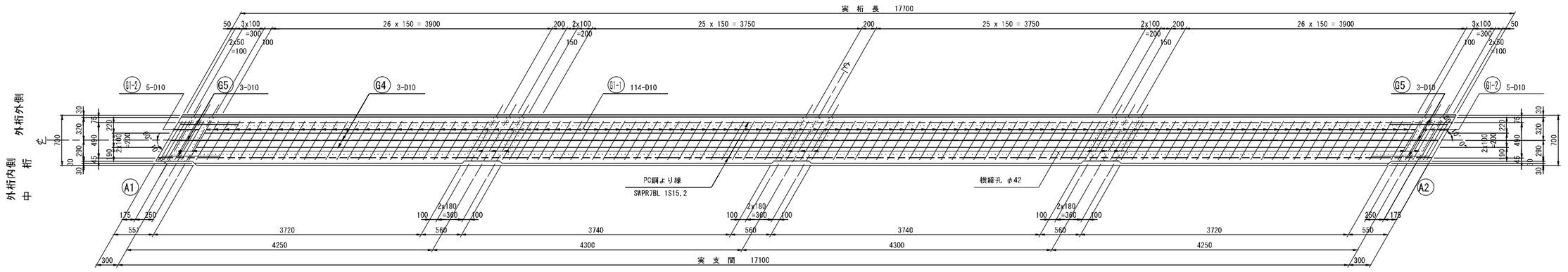
工事名	R7国道50号前橋笠懸道路鎮木川橋(側道橋)上部工事
図面名	側道橋(上り線) 上部工構造一般図(2)
年月日	令和 8 年 1 月 日
縮 尺	図 示
図面番号	54 の 5
会社名	株式会社復建技術コンサルタント
事務所名	国土交通省 高崎河川国道事務所

側道橋(上り線) 主桁配筋図

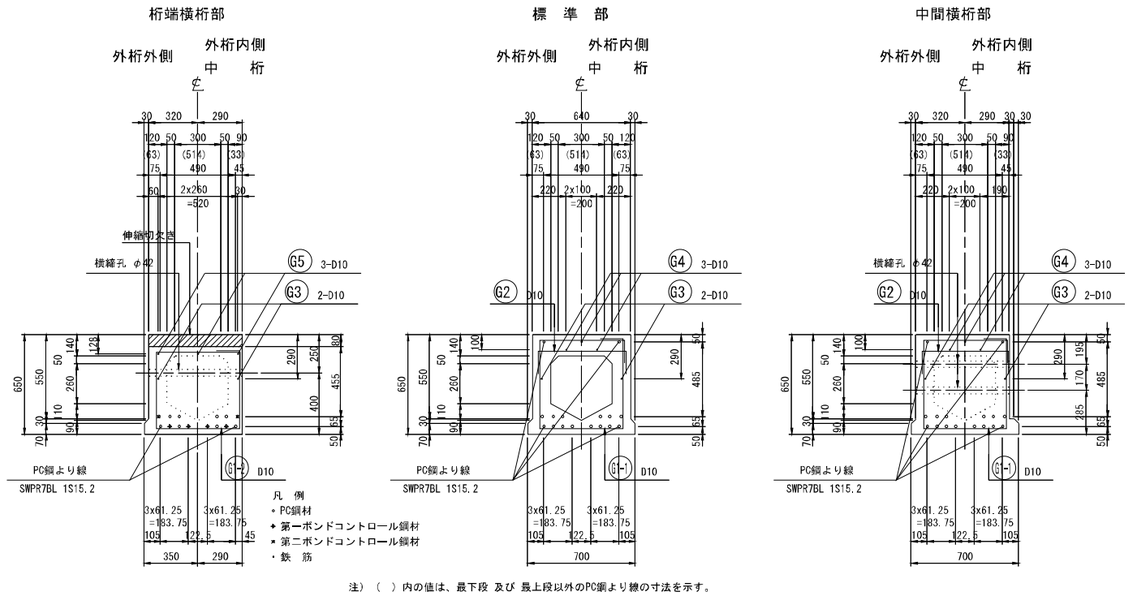
側 面 図 S=1:30



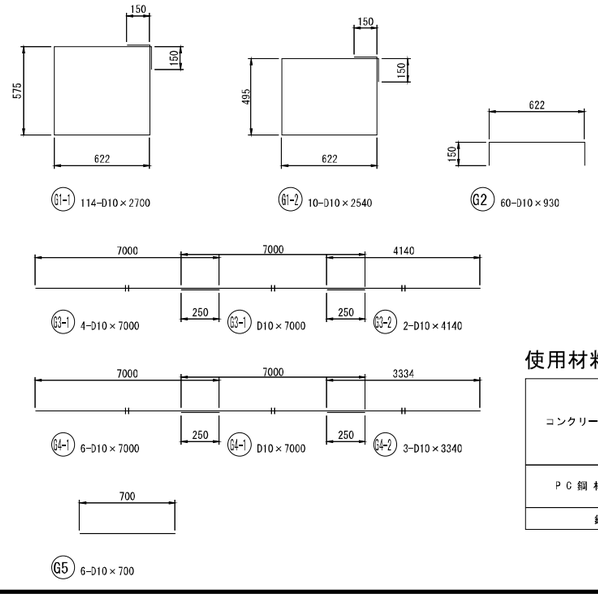
平 面 図 S=1:30



断 面 図 S=1:20



加 工 図 S=1:20



鉄筋表

記号	径	長 さ (mm)	本数 (本)	単位質量 (kg/m)	1本当たり質量 (kg/本)	質 量 (kg)	備 考
G 1-1	D10	2700	114	0.560	1.51	172	□
1-2	〃	2540	10	〃	1.42	14	〃
2	〃	930	60	〃	0.52	31	⌐
3-1	〃	7000	4	〃	3.92	16	——
3-2	〃	4140	2	〃	2.32	5	〃
4-1	〃	7000	6	〃	3.92	24	〃
4-2	〃	3340	3	〃	1.87	6	〃
5	〃	700	6	〃	0.39	2	〃
						270	kg
					D10	270	kg
					合 計	270	kg

使用材料

コンクリート	主 桁	σck=50N/mm2
	間 詰 め	σck=30N/mm2
	地 覆	σck=24N/mm2
	均しコンクリート	σck=18N/mm2
PC鋼材	主 桁	SWPR7BL 1S15.2
	横 桁	SWPR19L 1S17.8
鉄 筋		SD345

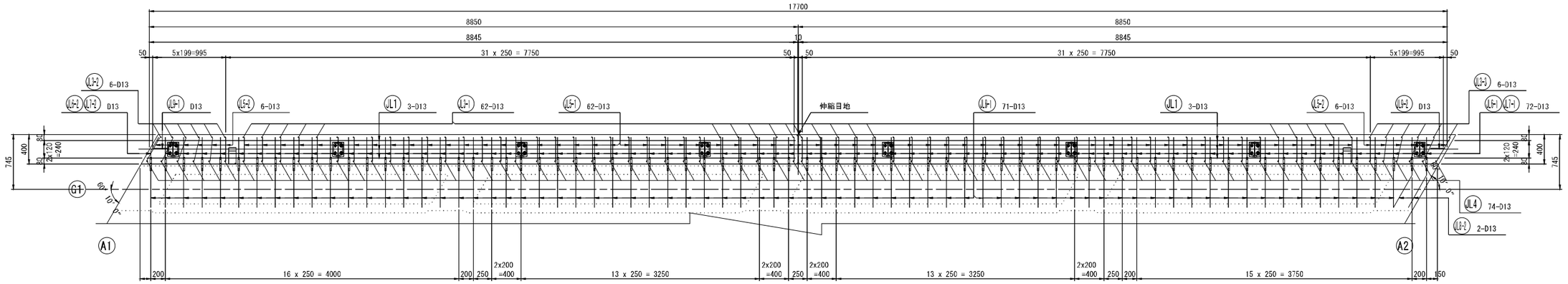
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R7国道50号前橋笠懸道路鎮木川橋(側道橋)上部工事		
図面名	側道橋(上り線) 主桁配筋図		
年月日	令和 8 年 1 月 日		
縮 尺	図 示	図面番号	54 の 6
会社名	株式会社復建技術コンサルタント		
事務所名	国土交通省 高崎河川国道事務所		

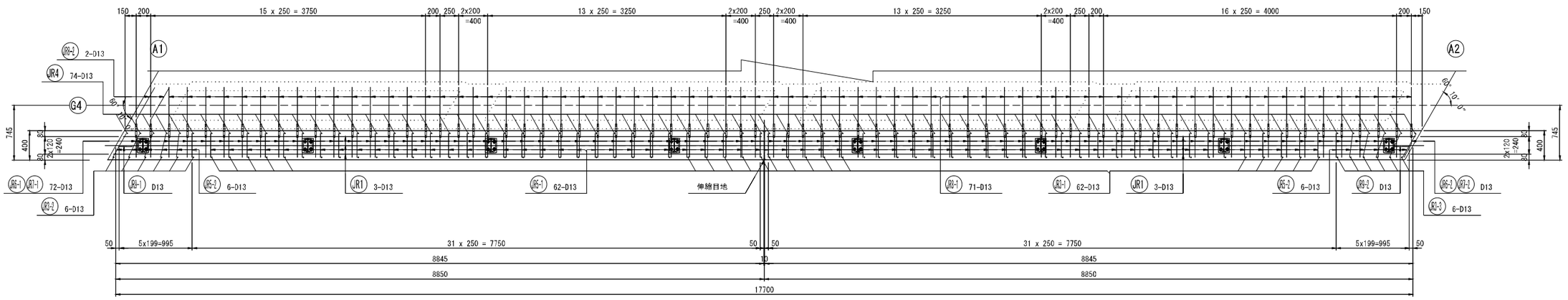
側道橋(上り線) 地覆配筋図(1)

平 面 図 S=1:30

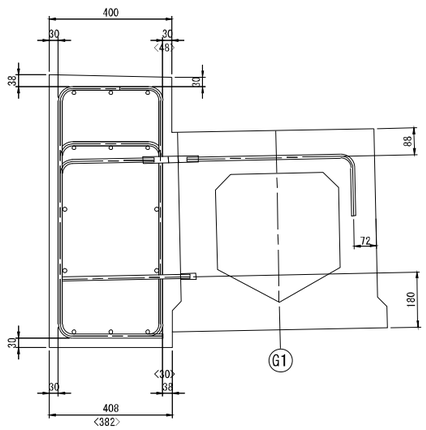
左側地覆部



右側地覆部



かぶり詳細図 S=1:10

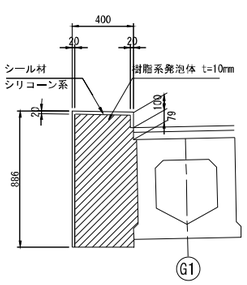


注) < > 内の値は、右側地覆の値を示す。

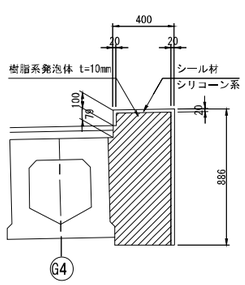
伸縮目地詳細図 S=1:20

断 面 図

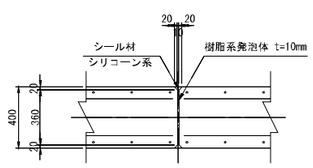
左側地覆部



右側地覆部

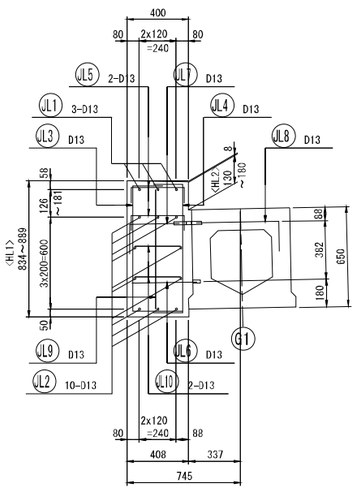


平 面 図

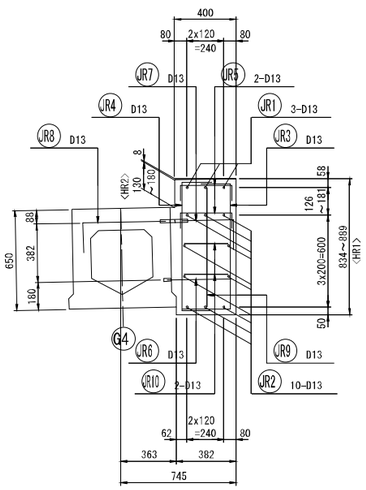


断 面 図 S=1:20

左側地覆部



右側地覆部



注) JL9, JL10, JR9, JR10鉄筋は、桁端部のみの配置とする。

※ 鉄筋と防護柵アンカーが干渉する場合は、現地にて適宜移動するものとする。

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

寸法表

(単位 ; mm)

	GE1	S1	C1	C2	C3	C4	C5	S2	GE2
HL1	872	873	885	889	886	876	860	836	834
HL2	160	162	175	180	179	170	155	133	130
HR1	834	837	860	877	886	889	885	874	872
HR2	130	133	155	170	179	180	175	162	160

使用材料

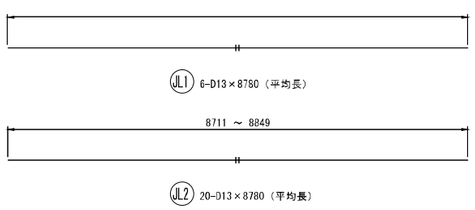
コンクリート	主 桁	σck=50N/mm2
	間 詰 め	σck=30N/mm2
	地 覆	σck=24N/mm2
	均しコンクリート	σck=18N/mm2
PC鋼材	主 桁	SWPR7BL 1S15.2
	横 桁	SWPR19L 1S17.8
鉄筋		SD345

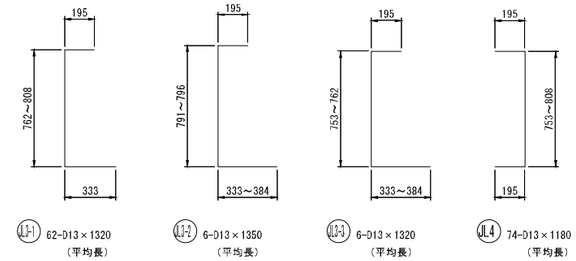
工事名	R7国道50号前橋笠懸道路鎖木川橋(側道橋)上部工事		
図面名	側道橋(上り線) 地覆配筋図(1)		
年月日	令和 8 年 1 月 日		
縮 尺	図 示	図面番号	54 の 7
会社名	株式会社復建技術コンサルタント		
事務所名	国土交通省 高崎河川国道事務所		

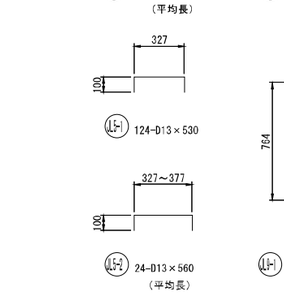
側道橋(上り線) 地覆配筋図(2)

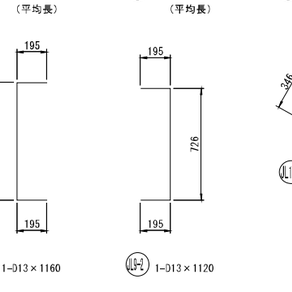
加 工 図　S=1:20

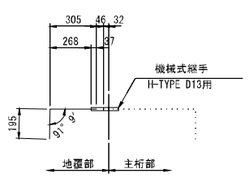
左側地覆部

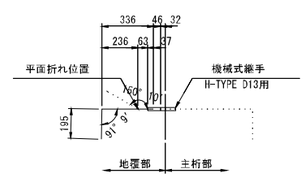


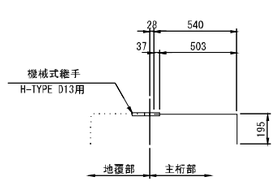


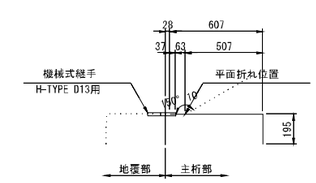




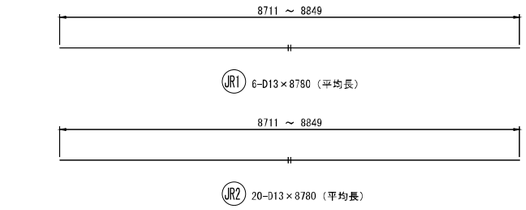


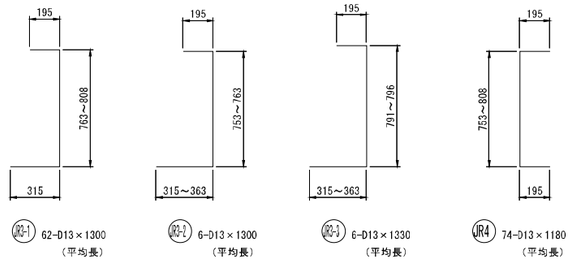


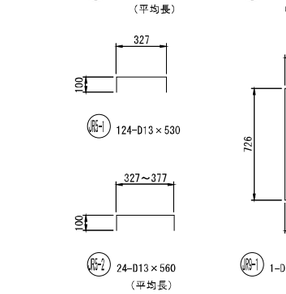


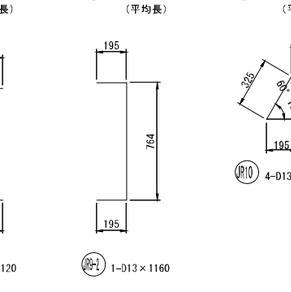


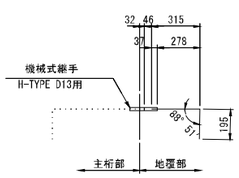
右側地覆部

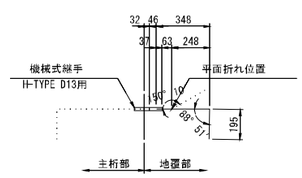












注）JL7-2, JL8-2, JR7-2, JR8-2鉄筋は、平面折れ位置にて橋軸方向に鉄筋を折り曲げること。

鉄 筋 表

記号	径	長 さ (mm)	本数 (本)	単位質量 (kg/m)	1本当たり質量 (kg/本)	質 量 (kg)	備 考
JL 1	D13	8780	6	0.995	8.74	52	——（平）
2	〃	8780	20	〃	8.74	175	〃
3-1	〃	1320	62	〃	1.31	81	⌊（平）
3-2	〃	1350	6	〃	1.34	8	〃（平）
3-3	〃	1320	6	〃	1.31	8	〃（平）
4	〃	1180	74	〃	1.17	87	⌋（平）
5-1	〃	530	124	〃	0.53	66	⌐
5-2	〃	560	24	〃	0.56	13	〃（平）
6-1	〃	420	72	〃	0.42	30	—— <72>
6-2	〃	470	1	〃	0.47	1	＼ <1>
7-1	〃	500	72	〃	0.50	36	⌐¬ [72]
7-2	〃	540	1	〃	0.54	1	〃 [1]
9-1	〃	1160	1	〃	1.15	1	⌊
9-2	〃	1120	1	〃	1.11	1	⌋
10	〃	740	4	〃	0.74	3	⌐¬
						563	kg
JR 1	D13	8780	6	0.995	8.74	52	——（平）
2	〃	8780	20	〃	8.74	175	〃
3-1	〃	1300	62	〃	1.29	80	⌋（平）
3-2	〃	1300	6	〃	1.29	8	〃（平）
3-3	〃	1330	6	〃	1.32	8	〃（平）
4	〃	1180	74	〃	1.17	87	⌊（平）
5-1	〃	530	124	〃	0.53	66	⌐
5-2	〃	560	24	〃	0.56	13	〃（平）
6-1	〃	420	72	〃	0.42	30	—— <72>
6-2	〃	470	1	〃	0.47	1	／ <1>
7-1	〃	510	72	〃	0.51	37	¬⌐ [72]
7-2	〃	550	1	〃	0.55	1	〃 [1]
9-1	〃	1120	1	〃	1.11	1	⌊
9-2	〃	1160	1	〃	1.15	1	⌋
10	〃	720	4	〃	0.72	3	⌐¬
						563	kg
					D13	1126	kg
					合 計	1126	kg
				インサートアンカー箇所数			
					M12用	146	箇所
				機械式継手箇所数			
					H-TYPE D13用	146	箇所
G1桁埋込筋							
JL 8-1	D13	740	71	0.995	0.74	53	⌐¬
8-2	〃	810	2	〃	0.81	2	〃
						55	kg
					D13	55	kg
					合 計	55	kg
G4桁埋込筋							
JR 8-1	D13	740	71	0.995	0.74	53	⌐¬
8-2	〃	810	2	〃	0.81	2	〃
						55	kg
					D13	55	kg
					合 計	55	kg

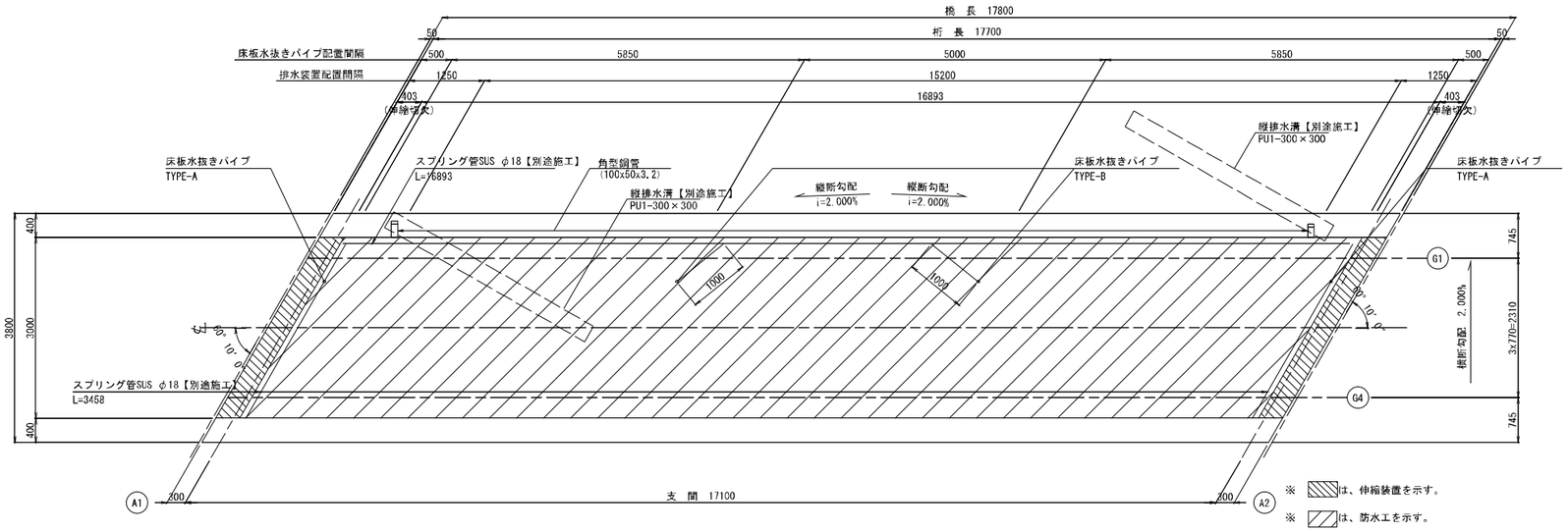
注）（平）は、平均長を示す。
＜ ＞内の値は、インサートアンカー箇所数を示す。
［ ］内の値は、機械式継手箇所数を示す。

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

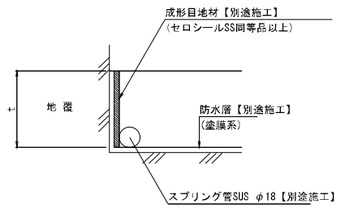
工事名	R7国道50号前橋笠懸道路錦木川橋(側道橋)上部工事		
図面名	側道橋(上り線) 地覆配筋図(2)		
年月日	令和 8 年 1 月 日		
縮 尺	図 示	図面番号	54 の 8
会社名	株式会社復建技術コンサルタント		
事務所名	国土交通省 高崎河川国道事務所		

側道橋（上り線） 排水装置詳細図（1）

平　面　図　S=1:50

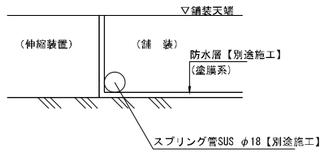


縦断排水，地覆防水詳細図　S=1:3

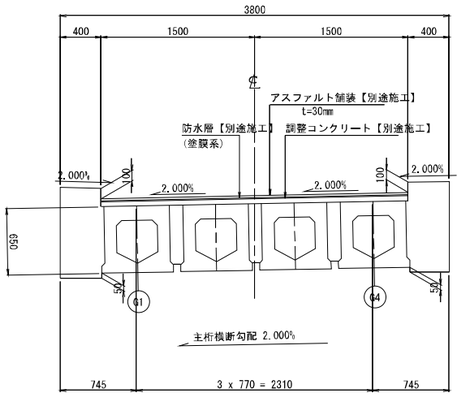


横断排水，端部防水詳細図　S=1:3

伸縮装置部

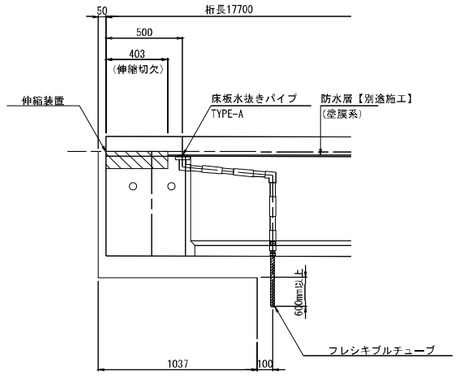


断　面　図　S=1:30

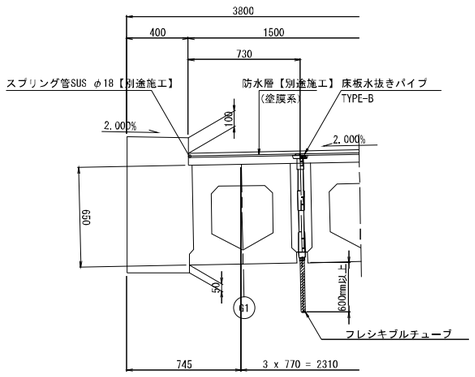


排水装置取付図　S=1:20

TYPE-A

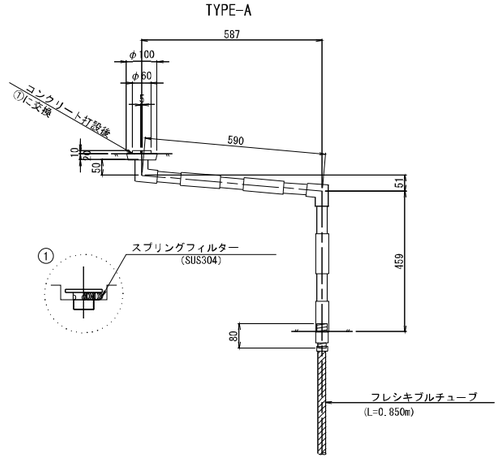


TYPE-B

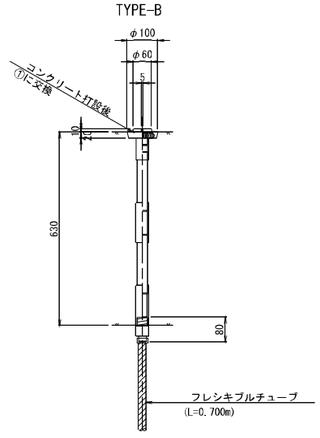


床板水抜きパイプ詳細図　S=1:10

TYPE-A



TYPE-B



材料表

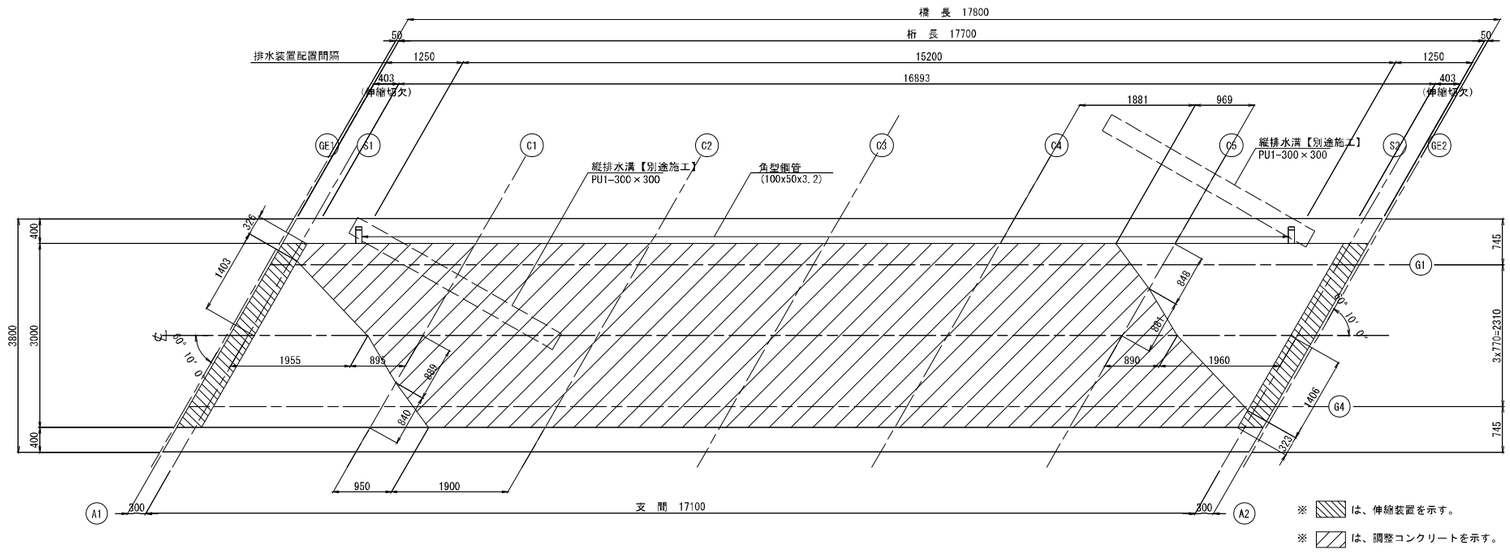
名　称	寸法及び仕様	単 位	数 量	備　考
防 水 層	塗膜系	m2	50.7	【別途施工】
スプリング管	SUSφ18	m	25.8	【別途施工】
成形目地材	5mm厚	m	33.8	セロシールＳＳ同等品以上【別途施工】
床板水抜きパイプ	TYPE-A L=1.172m	本	2	85° エルボ付
	TYPE-B L=0.683m	本	2	
フレキシブルチューブ	TYPE-A L=0.850m	本	2	
	TYPE-B L=0.700m	本	2	

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

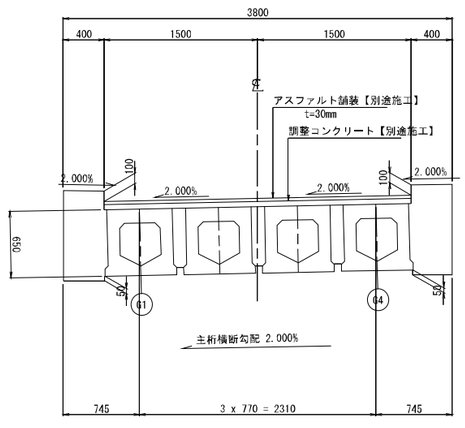
工事名	R７国道５０号前橋笠懸道路鎖木川橋(側道橋)上部工事		
図面名	側道橋（上り線） 排水装置詳細図（1）		
年月日	令和　8 年　1 月　日		
縮　尺	図　示	図面番号	54 の 9
会社名	株式会社復建技術コンサルタント		
事務所名	国土交通省 高崎河川国道事務所		

側道橋(上り線) 排水装置詳細図(2)

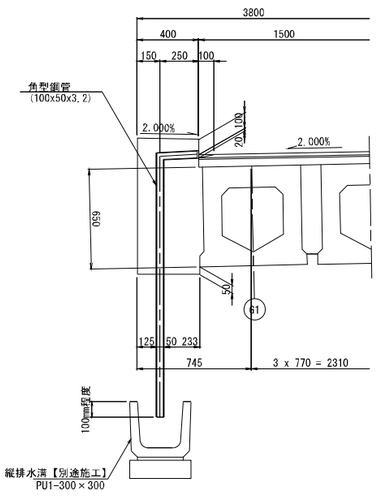
平 面 図 S=1:50



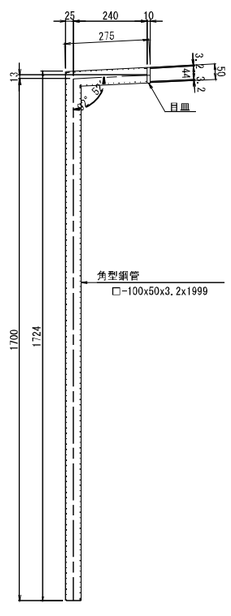
断 面 図 S=1:30



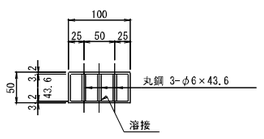
排水装置取付図 S=1:20



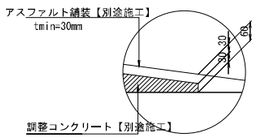
角型鋼管詳細図 S=1:10



目皿詳細図 S=1:5



舗装構成図 S=1:10



角型鋼管材料表(1箇所当たり)

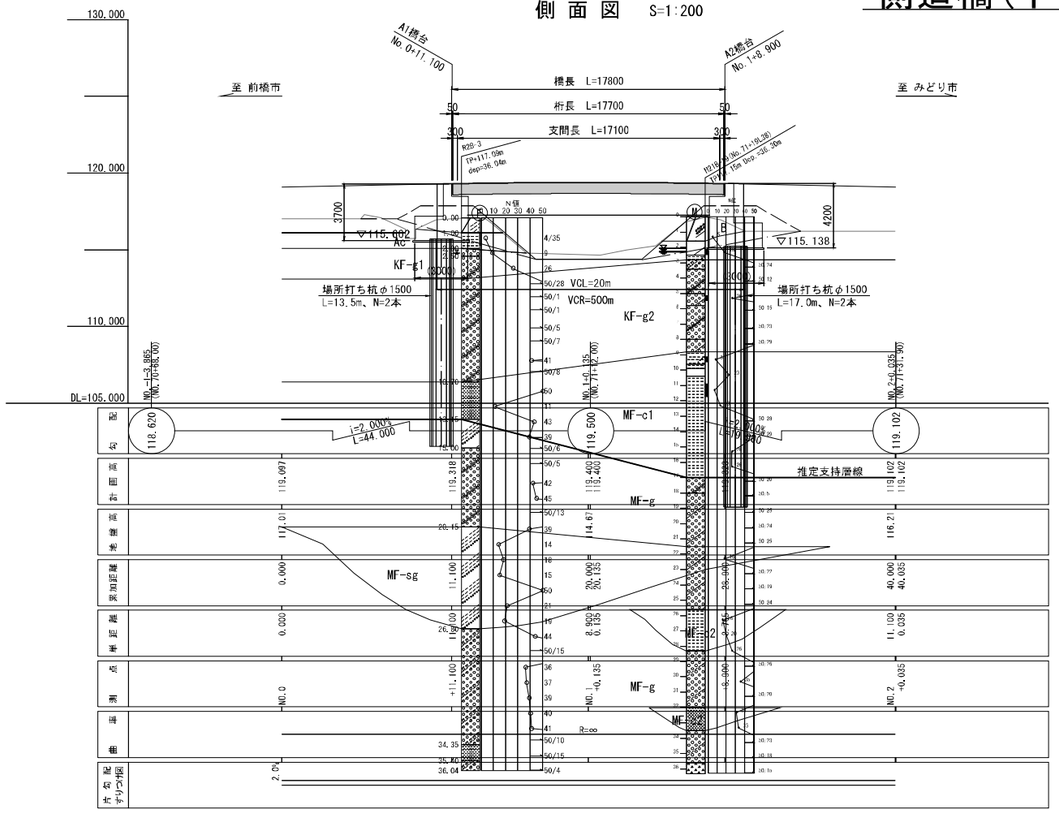
名 称	寸法及び仕様	数 量	質 量	備 考
角型鋼管	□-100x50x3.2x1999	1	14.0	溶解亜鉛メッキ仕様
目皿鉄筋	φ6x43.6	3	0.03	〃
	1箇分合計		14.03 kg	

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

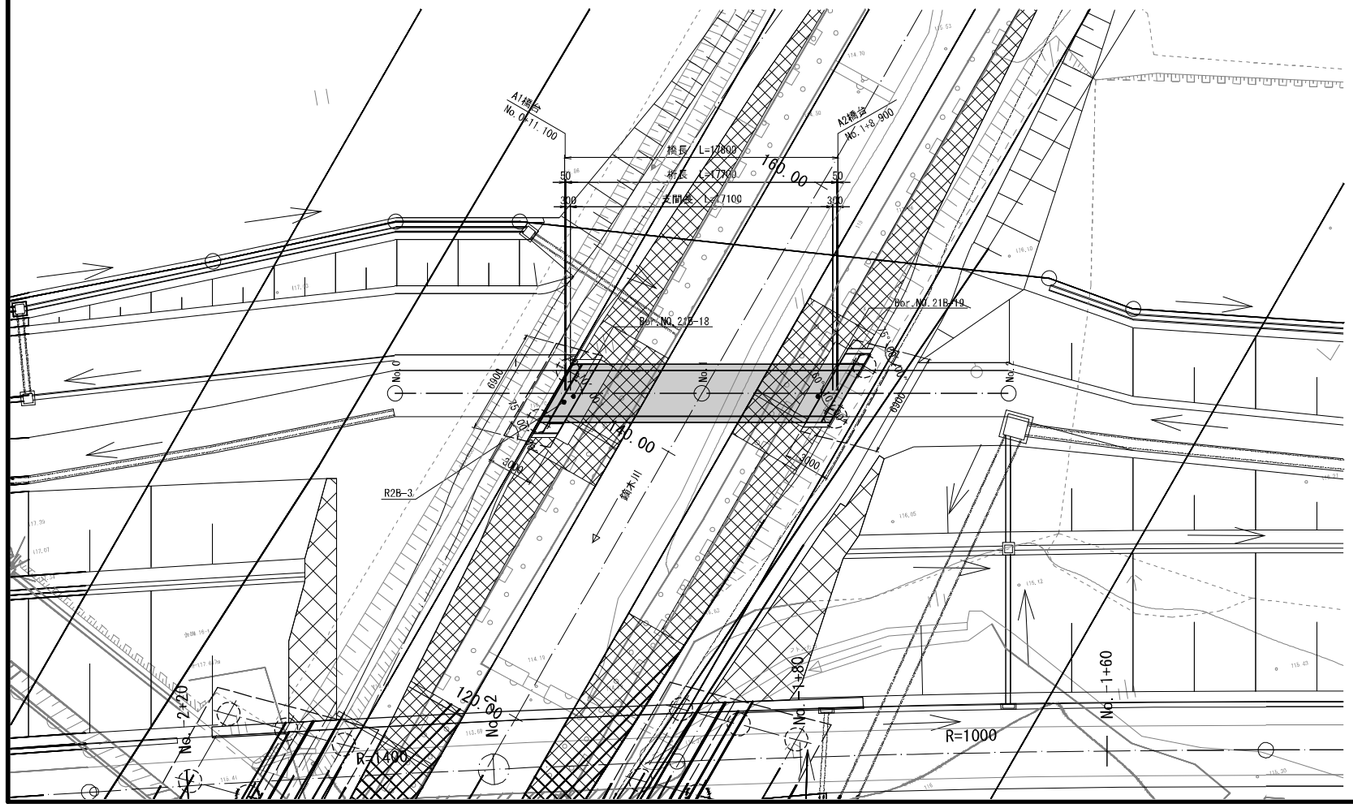
工事名	R7国道50号前橋笠懸道路鎌木川橋(側道橋)上部工事		
図面名	側道橋(上り線) 排水装置詳細図(2)		
年月日	令和 8 年 1 月 日		
縮 尺	図 示	図面番号	54 の 10
会社名	株式会社復建技術コンサルタント		
事務所名	国土交通省 高崎河川国道事務所		

側道橋(下り線) 橋梁一般図

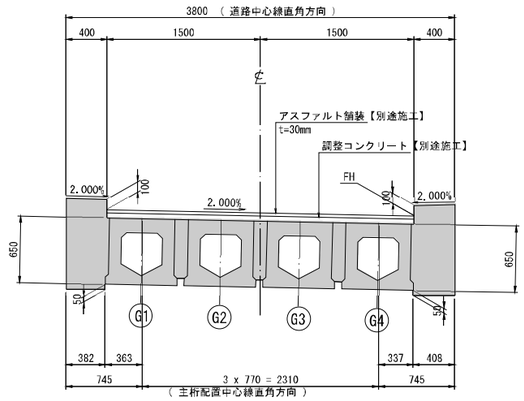
側 面 図　S=1:200



平 面 図　S=1:200



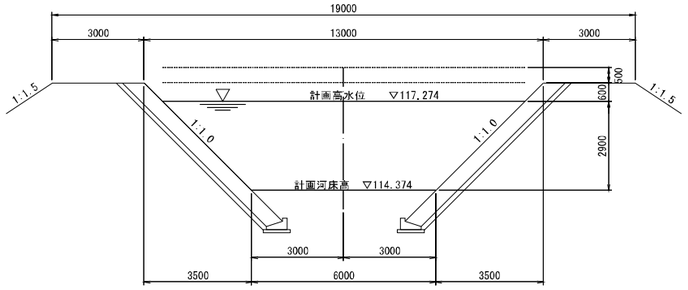
上部工断面図　S=1:30



設計条件		
橋　　長	L=17.800m	
道 路 規 格	人道橋	
活　荷　重	群集荷重	
形　　式	上部工	プレテンション方式PC単純床版橋
	下部工	A1，A2：L型橋台
	基礎工	A1，A2：場所打ち杭φ1500
支　間　長	L=17.100m	
幅　　員	総幅員	3.800m
	有効幅員	歩道：3.000m
斜　　角	A1，A2：60° 10′ 00″	
平 面 曲 線	R = ∞	
縦 断 勾 配	2.000% ～ 2.000% (VCL=20,R=500)	
横 断 勾 配	2.000	
耐震設計条件	耐 荷 性 能	耐荷性能1
	重 要 度 区 分	A種の橋
	地域別補正係数	Cz=1.00(群馬県A2地域)
	地　盤　種　別	Ⅱ種地盤
支　　承	積層分離型支承（パッド型ゴム支承、防錆アンカー装置）	
設計水平震度	ﾚﾍﾞﾙ1	A1：kh=0.25、A2：kh=0.23
舗　　装	アスファルト舗装 歩道：t=30mm	
添 架 荷 重	1.0kN/m(想定値)	
使用材料 鋼　　材	PC鋼より線　SWPR7BL 1S15.2 ， SWPR19L 1S17.8	
使用材料 コンクリート	上部工	σck=50N/mm2
	下部工	σck=24N/mm2
使用材料 鉄　　筋	SD345	
適 用 示 方 書	道路橋示方書・同解説（H29.11）日本道路協会	

交差物件　S=1:100

一級河川　鏑木川（砂防指定有り）
管理者：群馬県伊勢崎土木事務所
河川測点 No.144.384
下り線歩道 No.1+0.000



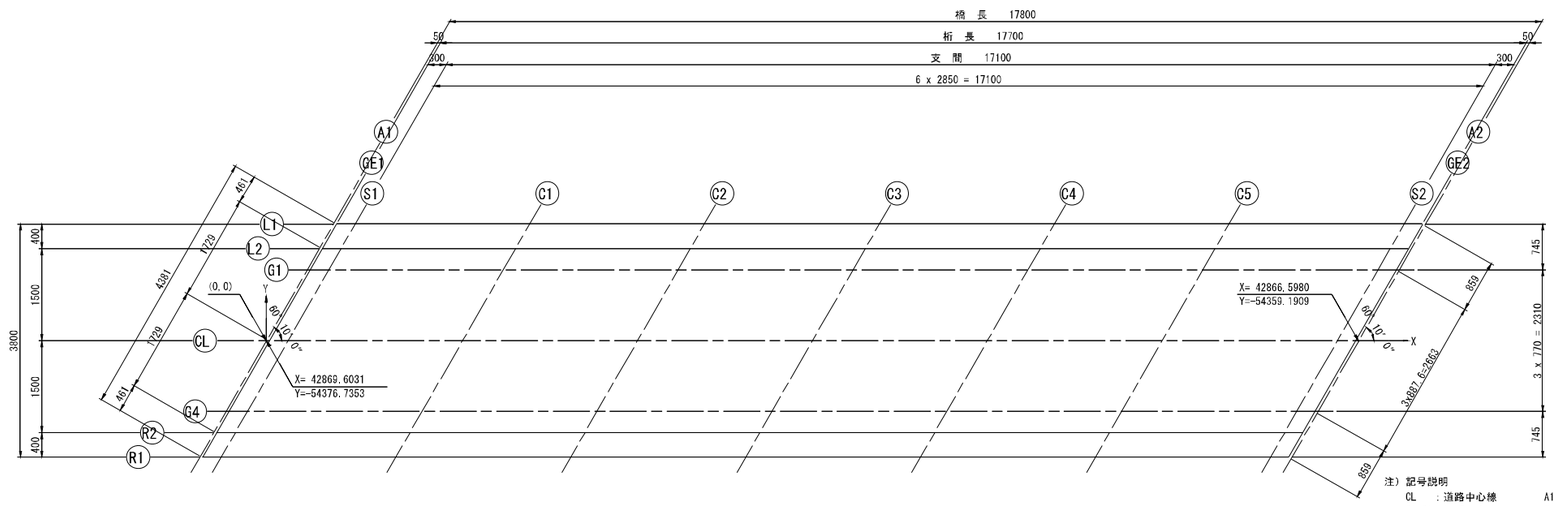
計画高水流量　Q=110m3/sec
計画河床勾配　I=1/100

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R7国道50号前橋笠懸道路鏑木川橋(側道橋)上部工事		
図面名	側道橋(下り線) 橋梁一般図		
年月日	令和 8 年 1 月 日		
縮　尺	図　示	図面番号	54 の 11
会社名	株式会社復建技術コンサルタント		
事務所名	国土交通省 高崎河川国道事務所		

側道橋(下り線) 線形図

平 面 図　S=1:50



注）記号説明

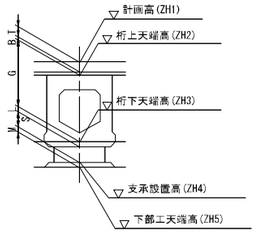
CL	：道路中心線	A1,A2	：パラペット前面線
G1,G4	：外桁中心線	GE1,GE2	：桁端部線
L1,L2	：左側地覆線	S1,S2	：支承中心線
R1,R2	：右側地覆線	C1～C5	：支間6等分線

小座標及び計画高表(X:X座標,Y:Y座標,Z:計画高)

(単位：m)

		A1	GE1	S1	C1	C2	C3	C4	C5	S2	GE2	A2
L1	X	1.0896	1.1396	1.4396	4.2896	7.1396	9.9896	12.8396	15.6896	18.5396	18.8396	18.8896
	Y	1.9000	1.9000	1.9000	1.9000	1.9000	1.9000	1.9000	1.9000	1.9000	1.9000	1.9000
	Z	119.5049	119.5057	119.5103	119.5455	119.5644	119.5671	119.5535	119.5237	119.4777	119.4719	119.4709
L2	X	0.8602	0.9102	1.2102	4.0602	6.9102	9.7602	12.6102	15.4602	18.3102	18.6102	18.6602
	Y	1.5000	1.5000	1.5000	1.5000	1.5000	1.5000	1.5000	1.5000	1.5000	1.5000	1.5000
	Z	119.3932	119.3940	119.3988	119.4353	119.4555	119.4595	119.4472	119.4187	119.3740	119.3683	119.3674
G1	X	0.6624	0.7124	1.0124	3.8624	6.7124	9.5624	12.4124	15.2624	18.1124	18.4124	18.4624
	Y	1.1550	1.1550	1.1550	1.1550	1.1550	1.1550	1.1550	1.1550	1.1550	1.1550	1.1550
	Z	119.3830	119.3836	119.3887	119.4263	119.4477	119.4528	119.4417	119.4143	119.3707	119.3652	119.3642
CL	X	0.0000	0.0500	0.3500	3.2000	6.0500	8.9000	11.7500	14.6000	17.4500	17.7500	17.8000
	Y	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
	Z	119.3484	119.3493	119.3546	119.3960	119.4211	119.4300	119.4226	119.3990	119.3592	119.3540	119.3532
G4	X	-0.6624	-0.6124	-0.3124	2.5376	5.3876	8.2376	11.0876	13.9376	16.7876	17.0876	17.1376
	Y	-1.1550	-1.1550	-1.1550	-1.1550	-1.1550	-1.1550	-1.1550	-1.1550	-1.1550	-1.1550	-1.1550
	Z	119.3129	119.3138	119.3195	119.3647	119.3936	119.4063	119.4027	119.3829	119.3468	119.3421	119.3412
R2	X	-0.8602	-0.8102	-0.5102	2.3398	5.1898	8.0398	10.8898	13.7398	16.5898	16.8898	16.9398
	Y	-1.5000	-1.5000	-1.5000	-1.5000	-1.5000	-1.5000	-1.5000	-1.5000	-1.5000	-1.5000	-1.5000
	Z	119.3021	119.3031	119.3089	119.3552	119.3852	119.3990	119.3966	119.3779	119.3429	119.3383	119.3375
R1	X	-1.0896	-1.0396	-0.7396	2.1104	4.9604	7.8104	10.6604	13.5104	16.3604	16.6604	16.7104
	Y	-1.9000	-1.9000	-1.9000	-1.9000	-1.9000	-1.9000	-1.9000	-1.9000	-1.9000	-1.9000	-1.9000
	Z	119.4055	119.4065	119.4125	119.4600	119.4914	119.5065	119.5054	119.4880	119.4543	119.4499	119.4491

構造高概念図

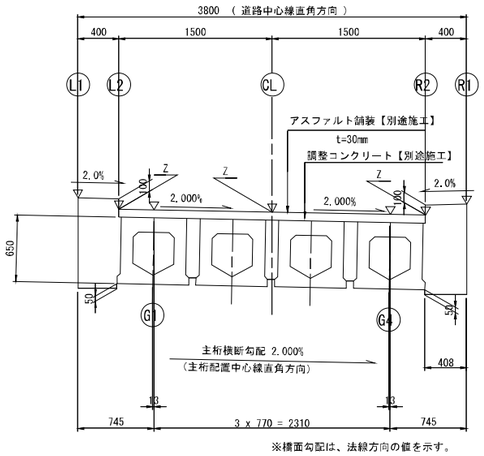


下部工受台天端高

(m)

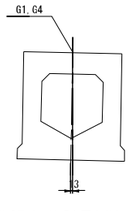
	記号	A1橋台(S1)			A2橋台(S2)		
		G1	CL	G4	G1	CL	G4
計 画 高	ZH1	119.3887	119.3546	119.3195	119.3707	119.3592	119.3468
構造高 舗装厚	T	0.0591	0.0482	0.0364	0.0364	0.0482	0.0591
構造高 床版厚	B	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
構造高 桁 高	G	0.6499	0.6499	0.6499	0.6499	0.6499	0.6499
構造高 レアー高	L	0.0300	0.0300	0.0300	0.0300	0.0300	0.0300
構造高 沓 高	S	0.0800	0.0800	0.0800	0.0860	0.0860	0.0860
構造高 モルタル厚	M	0.0369	0.0369	0.0369	0.0362	0.0362	0.0362
桁上天端高	ZH2	119.3296	119.3064	119.2831	119.3343	119.3110	119.2877
桁下天端高	ZH3	118.6797	118.6565	118.6332	118.6844	118.6611	118.6378
支承設置高	ZH4	118.5697	118.5465	118.5232	118.5684	118.5451	118.5218
下部工天端高	ZH5	118.5328	118.5096	118.4863	118.5322	118.5089	118.4856

断 面 図　S=1:30



※橋面勾配は、法線方向の値を示す。

主桁据付詳細図



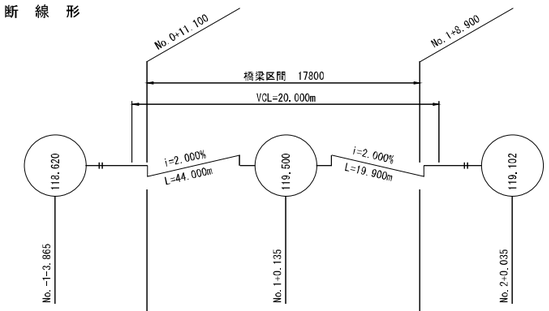
※ Gラインは桁上面の値とする。

主桁据付縦断勾配　GE1 → 0.0270% → GE2

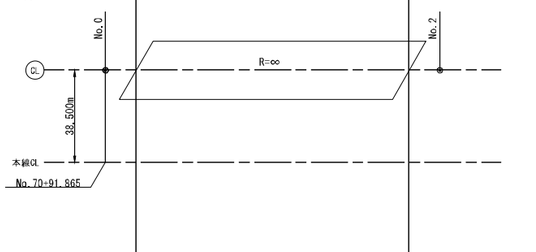
主桁直角方向横断勾配　G1 → 2.000% → G4

線 形 要 素

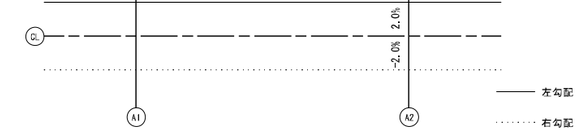
縦 断 線 形



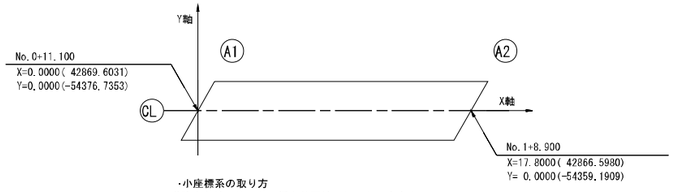
平 面 線 形



横 断 線 形



小座標の設定



・小座標系の取り方
道路中心線（CL）とA1橋台前面線（A1）との交点を
小座標系の原点（X=0,Y=0）としてCL方向にX軸を取る。
小座標系の原点を通り、X軸に直交する方向にY軸を取る。

主要点大座標

測点	X座標	Y座標	要 素
KA5-2	42957.2884	-55116.7004	R=∞
KA6-1	42791.2693	-54147.4521	

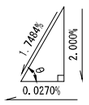
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R７国道５０号前橋笠懸道路鎌木川橋(側道橋)上部工事		
図面名	側道橋(下り線) 線形図		
年月日	令和 8 年 1 月 日		
縮 尺	図 示	図面番号	54 の 12
会社名	株式会社復建技術コンサルタント		
事務所名	国土交通省 高崎河川国道事務所		

側道橋(下り線) 上部工構造一般図(1)

主桁据付勾配

θ=60°10′00″

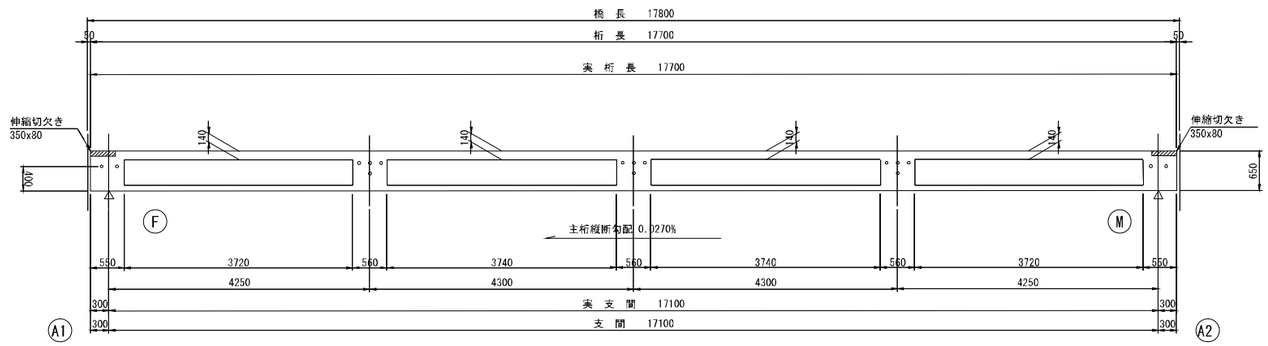


斜比

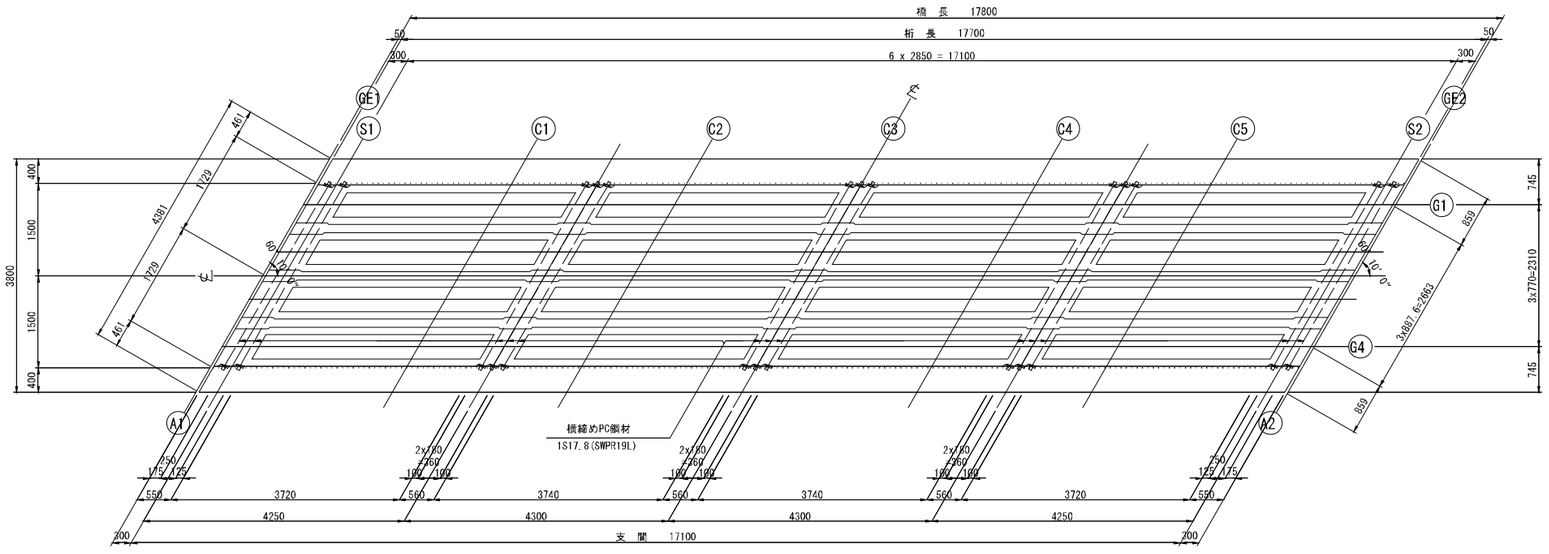
θ=60°10′00″



側 面 図 S=1:50



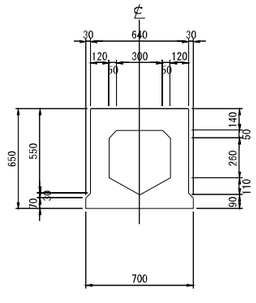
平 面 図 S=1:50



主桁断面図 S=1:20

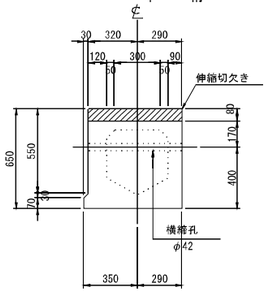
(AS17)

標 準 部



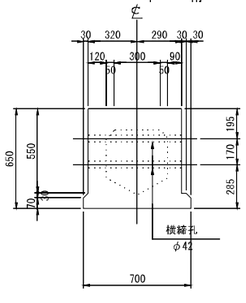
桁端横桁部

外桁外側　外桁内側　中　桁



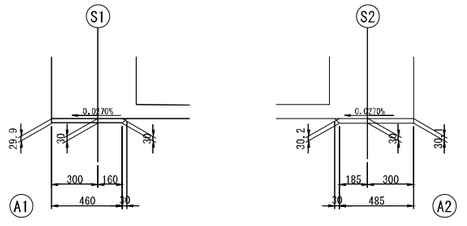
中間横桁部

外桁外側　外桁内側　中　桁

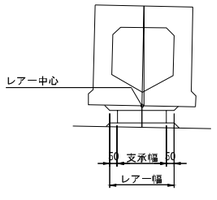


レアー詳細図 S=1:20

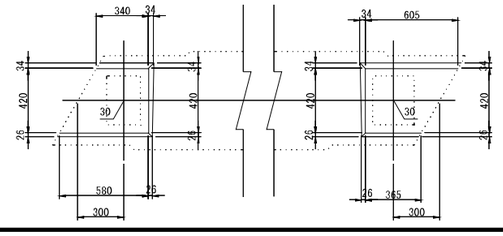
側 面 図



断 面 図



平 面 図



設計条件

種　別	プレストレストコンクリート道路橋
構造形式	プレテンション方式PC単純床版橋
橋　長	17.800 m （道路中心線上）
桁　長	17.700 m （道路中心線上）
支　間	17.100 m （道路中心線上）
有効幅員	3.000 m
荷　重	群集荷重
斜　角	左 60°10′00″

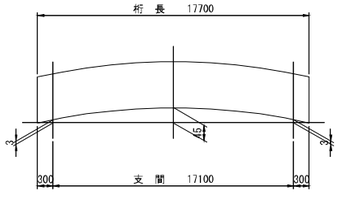
材料強度 及び 制限値

				単位	主 桁	場所打ち
コンクリート	種　別					
	設計基準強度			N/mm2	50.00	30.00
	プレストレス導入時圧縮強度			〃	35.00	25.00
	曲げ圧縮応力度制限値	プレストレス導入直後		〃	24.00	16.86
		前提条件		〃	16.00	11.00
		耐荷性能		〃	24.00	16.50
		耐久性能		〃	16.00	11.00
	曲げ引張応力度制限値	プレストレス導入直後		〃	1.89	1.51
		前提条件		〃	0.00	0.00
		耐荷性能		〃	3.10	2.20
		耐久性能		〃	1.80	1.20
	コンクリートが負担できる平均せん断応力度	基本値		〃	0.44	0.37
		最大値		〃	6.00	4.00
	斜引張応力度制限値	前提条件	（せん断orねじり）	〃	1.20	0.80
			（せん断＋ねじり）	〃	1.50	1.10
		耐荷性能	（せん断orねじり）	〃	2.60	1.70
			（せん断＋ねじり）	〃	3.10	2.20
		耐久性能	（せん断orねじり）	〃	2.30	1.70
			（せん断＋ねじり）	〃	2.80	2.20
PC鋼材	種　別			単位	縦 締	横 締
	呼 び 径				SWPR7BL 1S15.2	SWPR19L 1S17.8
	引 張 強 度			N/mm2	1880	1850
	降 伏 点 応 力 度			〃	1600	1580
	引張応力度制限値	導入時		〃	1440	1422
		導入直後		〃	1316	1295
		有効（耐荷性能）		〃	1222	1202
		有効（耐久性能）		〃	1128	1100
鉄筋	種　別			単位	SD345	
	引張応力度最大値	一般部材		N/mm2	210	
		耐久性（疲労）		〃	180	
	引張応力度制限値	頂版部 耐久性（防食）		〃	100	
		頂版部 耐久性（疲労）		〃	120	
	降 伏 点 応 力 度			〃	345	

使用材料

コンクリート	主　桁	σck=50N/mm2
	間詰め	σck=30N/mm2
	地　覆	σck=24N/mm2
	均しコンクリート	σck=18N/mm2
PC鋼材	主　桁	SWPR7BL 1S15.2
	横　桁	SWPR19L 1S17.8
鉄　筋		SD345

キャンバー図



そり量は製作後、90日後の予想値であり架設時期により多少の変動がある為、その調整は支承モルタル厚及び舗装厚を現場にて、調整するものとする。

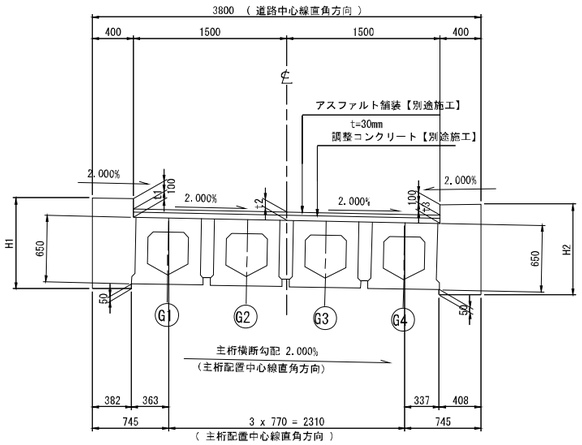
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R7国道50号前橋笠懸道路鎖木川橋(側道橋)上部工事		
図面名	側道橋(下り線) 上部工構造一般図(1)		
年月日	令和 8 年 1 月 日		
縮 尺	図 示	図面番号	54 の 13
会社名	株式会社復建技術コンサルタント		
事務所名	国土交通省 高崎河川国道事務所		

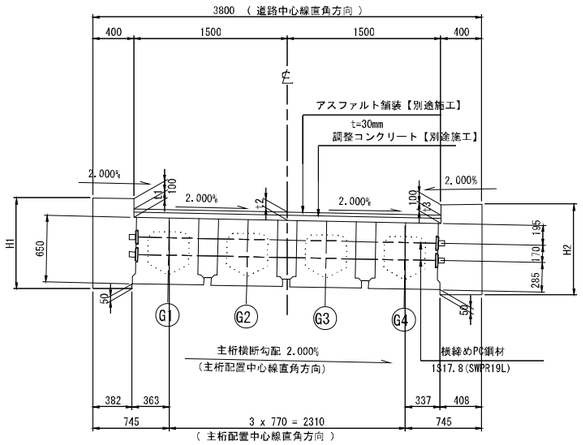
側道橋(下り線) 上部工構造一般図(2)

断 面 図　S=1:30

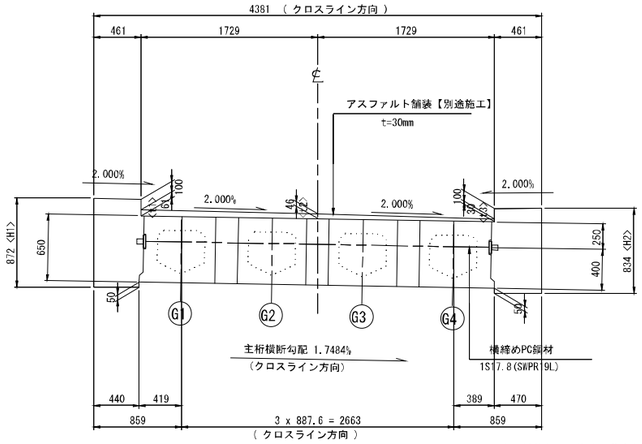
標 準 部



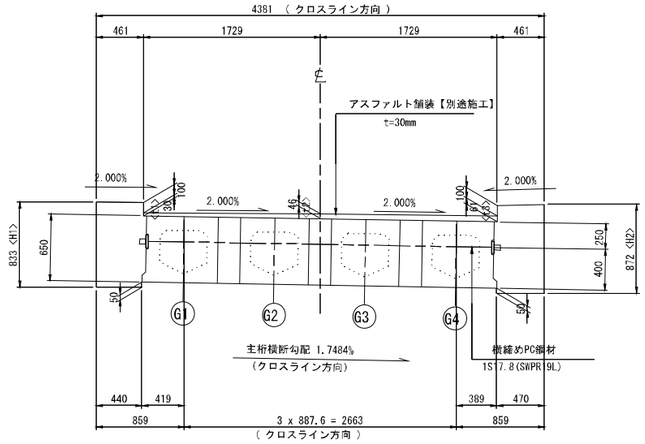
中間横桁部



A1桁端部



A2桁端部



注）舗装勾配の値は、道路中心線直角方向の値を示す。

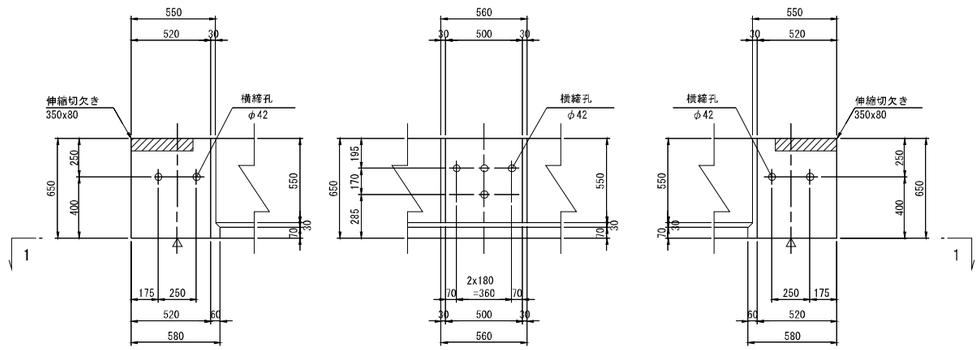
寸法表

（単位：mm）

	GE1	S1	C1	C2	C3	C4	C5	S2	GE2	平均
t1	61	62	75	80	79	70	55	33	30	67
t2	46	48	66	76	79	76	66	48	46	68
t3	30	33	55	70	79	80	75	62	61	67
H1	872	874	885	889	886	876	860	836	833	874
H2	834	836	860	876	886	889	885	874	872	874

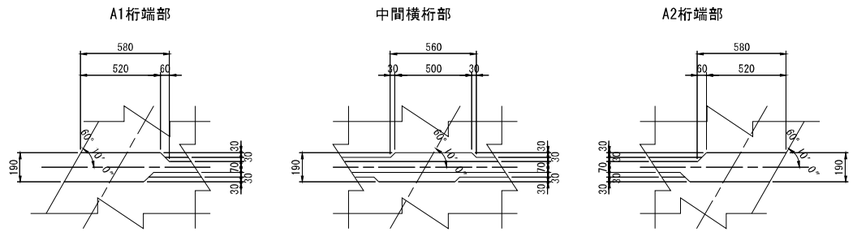
横桁詳細図　S=1:20

側 面 図

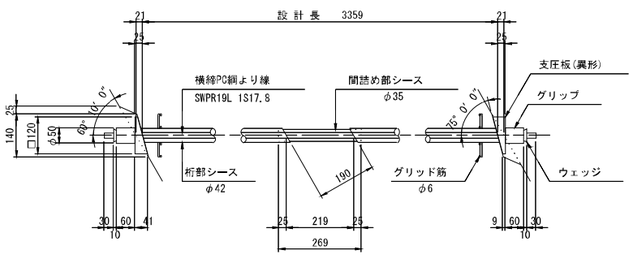


平 面 図

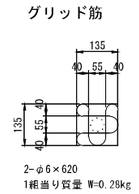
1 － 1



横締め定着部詳細図　S=1:10



グリッド筋

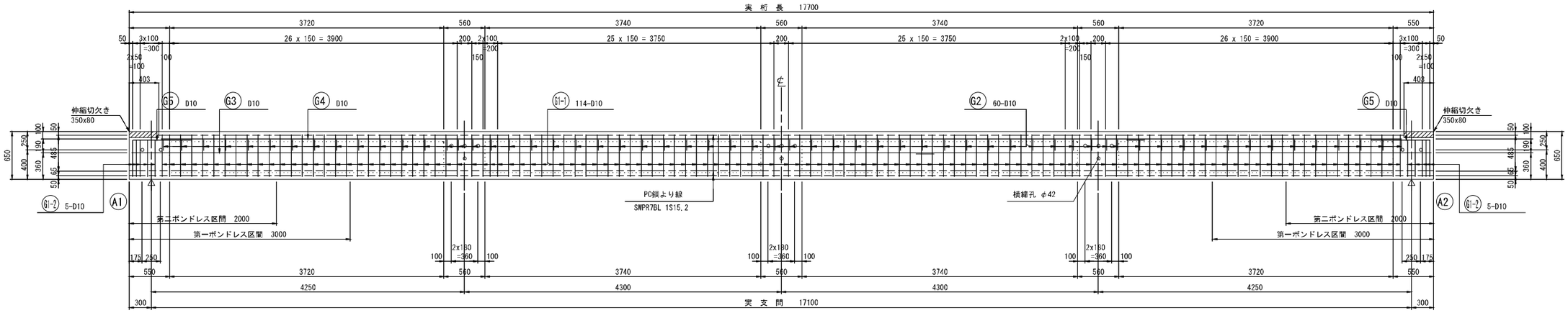


本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

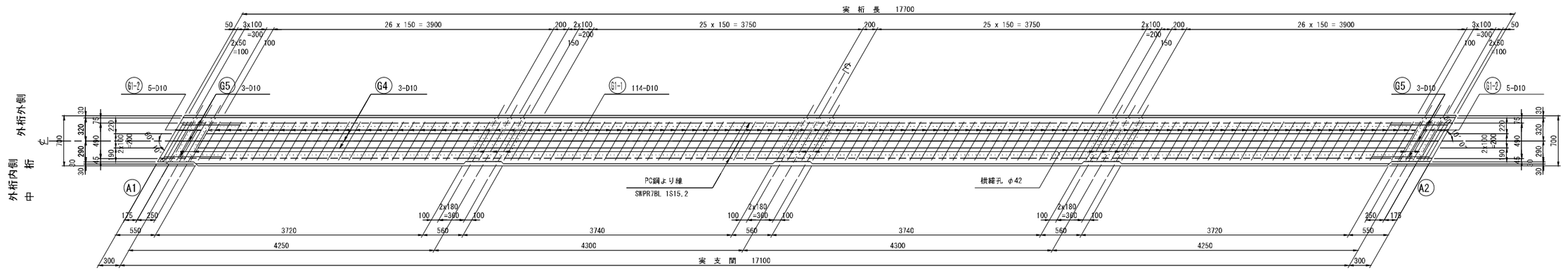
工事名	R7国道50号前橋笠懸道路鎮木川橋(側道橋)上部工事		
図面名	側道橋(下り線) 上部工構造一般図(2)		
年月日	令和 8 年 1 月 日		
縮 尺	図 示	図面番号	54 の 14
会社名	株式会社復建技術コンサルタント		
事務所名	国土交通省 高崎河川国道事務所		

側道橋(下り線) 主桁配筋図

側 面 図 S=1:30

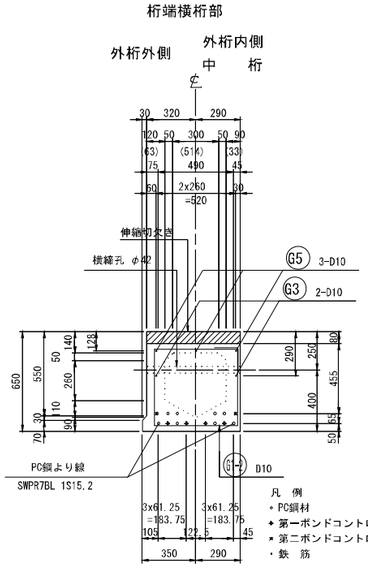


平 面 図 S=1:30

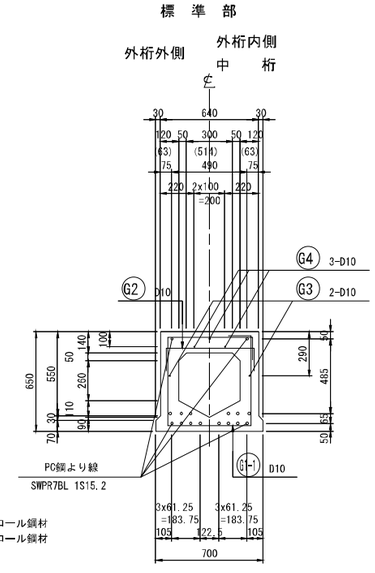


断 面 図 S=1:20

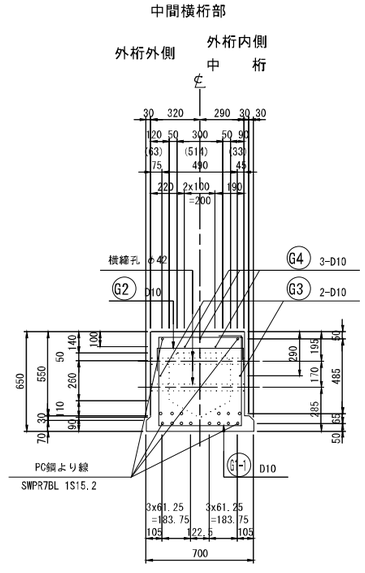
桁端横桁部



標 準 部

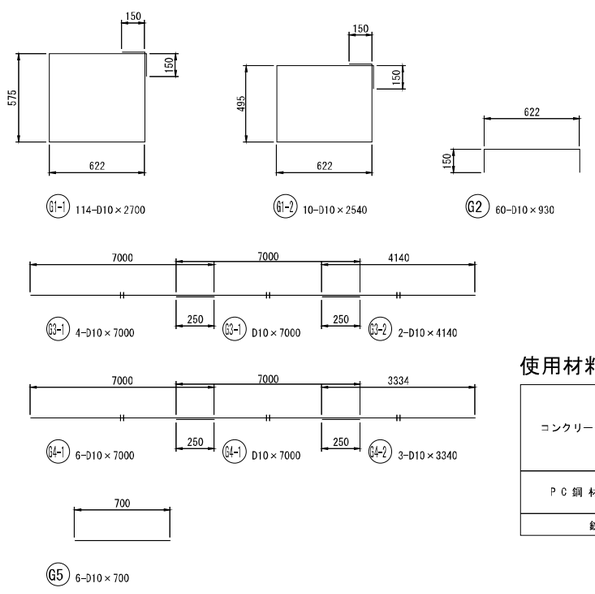


中間横桁部



注) ( ) 内の値は、最下段 及び 最上段以外のPC鋼より線の寸法を示す。

加 工 図 S=1:20



鉄筋表

記号	径	長 さ (mm)	本数 (本)	単位質量 (kg/m)	1本当たり質量 (kg/本)	質 量 (kg)	備 考
G 1-1	D10	2700	114	0.560	1.51	172	□
1-2	〃	2540	10	〃	1.42	14	〃
2	〃	930	60	〃	0.52	31	⌐¬
3-1	〃	7000	4	〃	3.92	16	———
3-2	〃	4140	2	〃	2.32	5	〃
4-1	〃	7000	6	〃	3.92	24	〃
4-2	〃	3340	3	〃	1.87	6	〃
5	〃	700	6	〃	0.39	2	〃
						270	kg
					D10	270	kg
					合 計	270	kg

使用材料

コンクリート	主 桁	σck=50N/mm2
	間 詰 め	σck=30N/mm2
	地 覆	σck=24N/mm2
	均しコンクリート	σck=18N/mm2
PC鋼材	主 桁	SWPR7BL 1S15.2
	横 桁	SWPR19L 1S17.8
鉄 筋		SD345

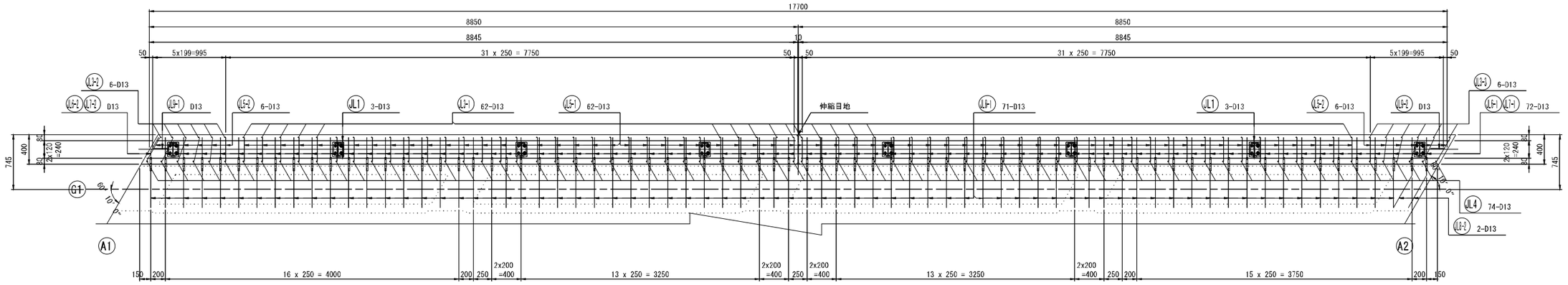
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R7国道50号前橋笠懸道路錦木川橋(側道橋)上部工事
図面名	側道橋(下り線) 主桁配筋図
年月日	令和 8 年 1 月 日
縮 尺	図 示 図面番号 54 の 15
会社名	株式会社復建技術コンサルタント
事務所名	国土交通省 高崎河川国道事務所

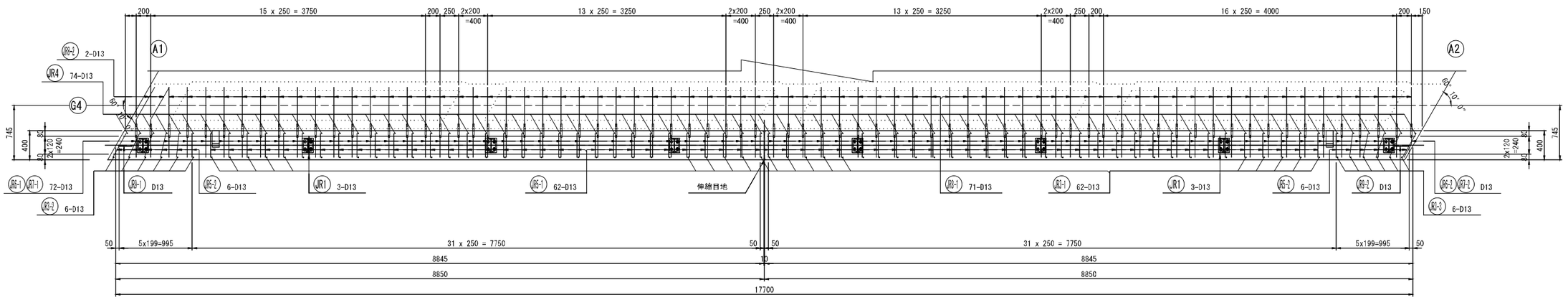
側道橋(下り線) 地覆配筋図(1)

平 面 図 S=1:30

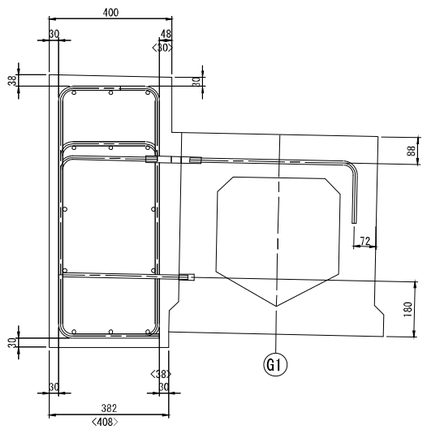
左側地覆部



右側地覆部



かぶり詳細図 S=1:10

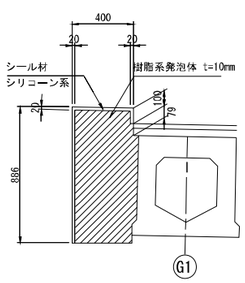


注) < > 内の値は、右側地覆の値を示す。

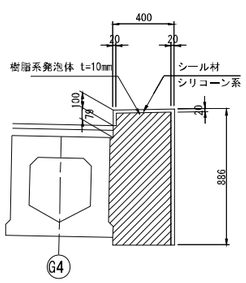
伸縮目地詳細図 S=1:20

断 面 図

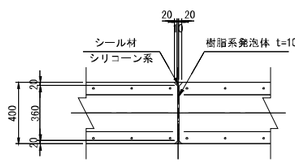
左側地覆部



右側地覆部

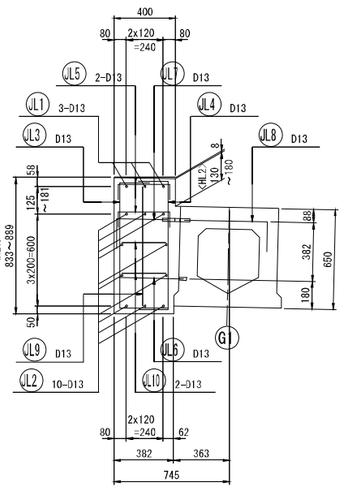


平 面 図

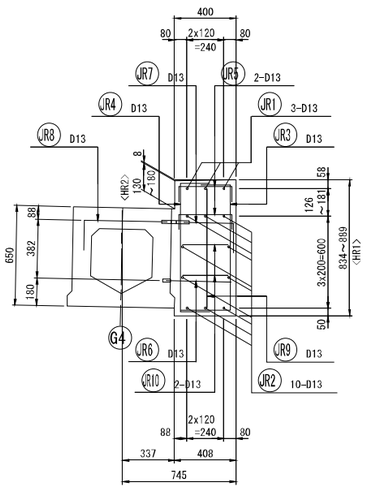


断 面 図 S=1:20

左側地覆部



右側地覆部



注) JL9, JL10, JR9, JR10鉄筋は、桁端部のみの配置とする。

寸法表

(単位 ; mm)

	GE1	S1	C1	C2	C3	C4	C5	S2	GE2
HL1	872	874	885	889	886	876	860	836	833
HL2	161	162	175	180	179	170	155	133	130
HR1	834	836	860	876	886	889	885	874	872
HR2	130	133	155	170	179	180	175	162	161

使用材料

コンクリート	主 桁	σck=50N/mm2
	間 詰 め	σck=30N/mm2
	地 覆	σck=24N/mm2
	均しコンクリート	σck=18N/mm2
PC鋼材	主 桁	SWPR7BL 1S15.2
	横 桁	SWPR19L 1S17.8
鉄筋		SD345

※ 鉄筋と防護柵アンカーが干渉する場合は、現地にて適宜移動するものとする。

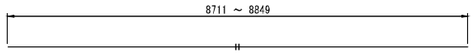
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R7国道50号前橋笠懸道路鎖木川橋(側道橋)上部工事		
図面名	側道橋(下り線) 地覆配筋図(1)		
年月日	令和 8 年 1 月 日		
縮 尺	図 示	図面番号	54 の 16
会社名	株式会社復建技術コンサルタント		
事務所名	国土交通省 高崎河川国道事務所		

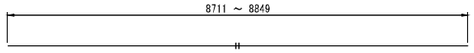
側道橋(下り線) 地覆配筋図(2)

加 工 図　S=1:20

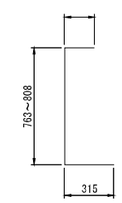
左側地覆部



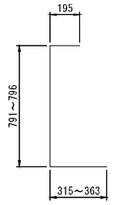
JL1 6-D13×8780（平均長）



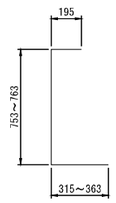
JL2 20-D13×8780（平均長）



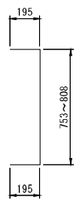
JL3-1 62-D13×1300（平均長）



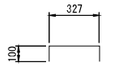
JL3-2 6-D13×1330（平均長）



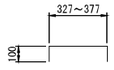
JL3-3 6-D13×1300（平均長）



JL4 74-D13×1180（平均長）



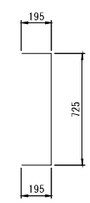
JL5-1 124-D13×530



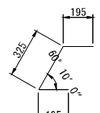
JL5-2 24-D13×560（平均長）



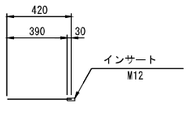
JL9-1 1-D13×1160



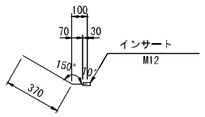
JL9-2 1-D13×1120



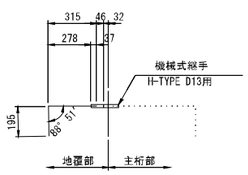
JL10 4-D13×720



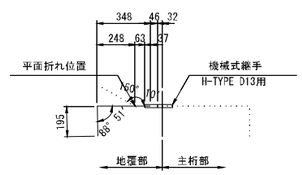
JL6-1 72-D13×420



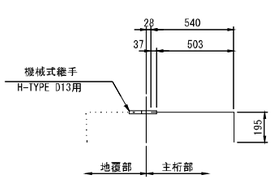
JL6-2 1-D13×470



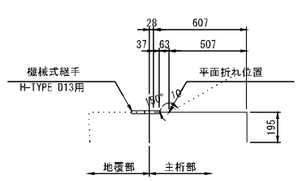
JL7-1 72-D13×510



JL7-2 1-D13×550

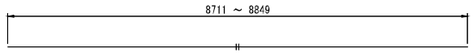


JL8-1 71-D13×740（G1桁）

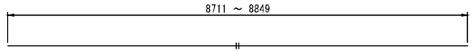


JL8-2 2-D13×810（G1桁）

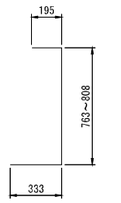
右側地覆部



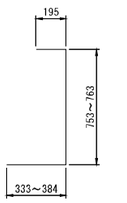
JR1 6-D13×8780（平均長）



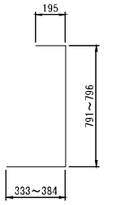
JR2 20-D13×8780（平均長）



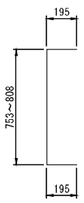
JR3-1 62-D13×1320（平均長）



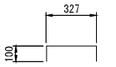
JR3-2 6-D13×1320（平均長）



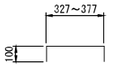
JR3-3 6-D13×1350（平均長）



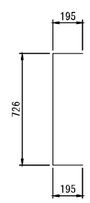
JR4 74-D13×1180（平均長）



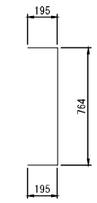
JR5-1 124-D13×530



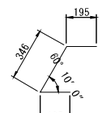
JR5-2 24-D13×560（平均長）



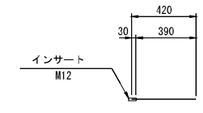
JR9-1 1-D13×1120



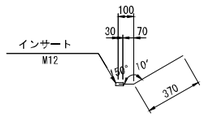
JR9-2 1-D13×1160



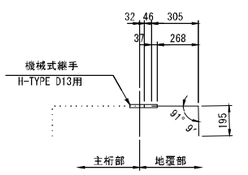
JR10 4-D13×740



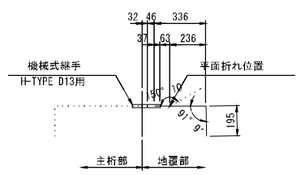
JR6-1 72-D13×420



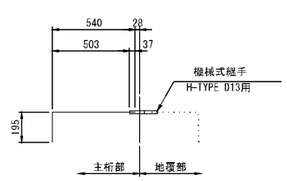
JR6-2 1-D13×470



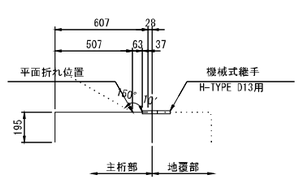
JR7-1 72-D13×500



JR7-2 1-D13×540



JR8-1 71-D13×740（G4桁）



JR8-2 2-D13×810（G4桁）

注）JL7-2, JL8-2, JR7-2, JR8-2鉄筋は、平面折れ位置にて橋軸方向に鉄筋を折り曲げること。

鉄 筋 表

記号	径	長 さ (mm)	本数 (本)	単位質量 (kg/m)	1本当たり質量 (kg/本)	質 量 (kg)	備 考
JL 1	D13	8780	6	0.995	8.74	52	——（平）
2	D13	8780	20	0.995	8.74	175	〃
3-1	〃	1300	62	〃	1.29	80	［（平）
3-2	〃	1330	6	〃	1.32	8	〃（平）
3-3	〃	1300	6	〃	1.29	8	〃（平）
4	〃	1180	74	〃	1.17	87	］（平）
5-1	〃	530	124	〃	0.53	66	⌐
5-2	〃	560	24	〃	0.56	13	〃（平）
6-1	〃	420	72	〃	0.42	30	—— <72>
6-2	〃	470	1	〃	0.47	1	＼ <1>
7-1	〃	510	72	〃	0.51	37	⌐¯ [72]
7-2	〃	550	1	〃	0.55	1	〃 [1]
9-1	〃	1160	1	〃	1.15	1	［
9-2	〃	1120	1	〃	1.11	1	］
10	〃	740	4	〃	0.74	3	⌐
						563	kg
JR 1	D13	8780	6	0.995	8.74	52	——（平）
2	D13	8780	20	0.995	8.74	175	〃
3-1	〃	1320	62	〃	1.31	81	］（平）
3-2	〃	1320	6	〃	1.31	8	〃（平）
3-3	〃	1350	6	〃	1.34	8	〃（平）
4	〃	1180	74	〃	1.17	87	［（平）
5-1	〃	530	124	〃	0.53	66	⌐
5-2	〃	560	24	〃	0.56	13	〃（平）
6-1	〃	420	72	〃	0.42	30	—— <72>
6-2	〃	470	1	〃	0.47	1	／ <1>
7-1	〃	500	72	〃	0.50	36	¯⌐ [72]
7-2	〃	540	1	〃	0.54	1	〃 [1]
9-1	〃	1120	1	〃	1.11	1	［
9-2	〃	1160	1	〃	1.15	1	］
10	〃	740	4	〃	0.74	3	⌐
						563	kg
						D13	1126 kg
						合 計	1126 kg
						インサートアンカー箇所数	
						M12用	146 箇所
						機械式継手箇所数	
						H-TYPE D13用	146 箇所
G1桁埋込筋							
JL 8-1	D13	740	71	0.995	0.74	53	⌐¯
8-2	〃	810	2	〃	0.81	2	〃
						55	kg
						D13	55 kg
						合 計	55 kg
G4桁埋込筋							
JR 8-1	D13	740	71	0.995	0.74	53	⌐¯
8-2	〃	810	2	〃	0.81	2	〃
						55	kg
						D13	55 kg
						合 計	55 kg

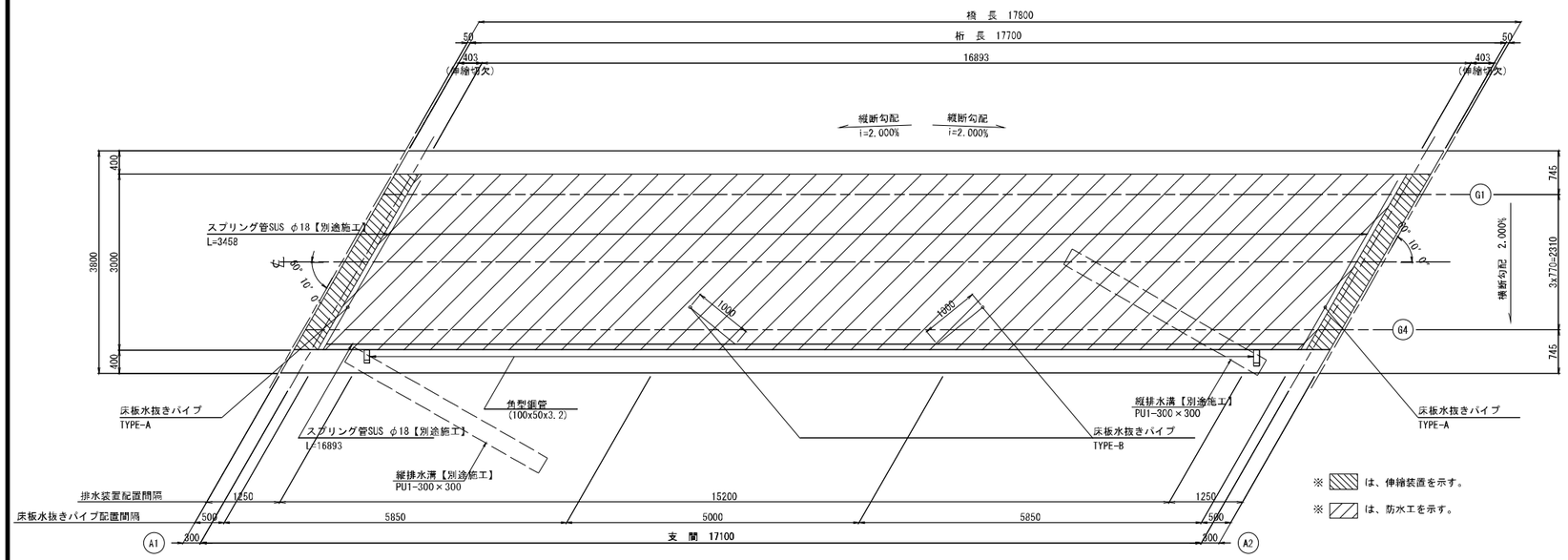
注）（平）は、平均長を示す。
＜ ＞内の値は、インサートアンカー箇所数を示す。
［ ］内の値は、機械式継手箇所数を示す。

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R7国道50号前橋笠懸道路錦木川橋(側道橋)上部工事		
図面名	側道橋(下り線) 地覆配筋図(2)		
年月日	令和 8 年 1 月 日		
縮 尺	図 示	図面番号	54 の 17
会社名	株式会社復建技術コンサルタント		
事務所名	国土交通省 高崎河川国道事務所		

側道橋(下り線) 排水装置詳細図(1)

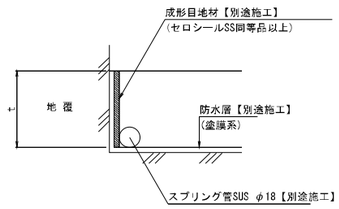
平 面 図 S=1:50



※ ▨ は、伸縮装置を示す。

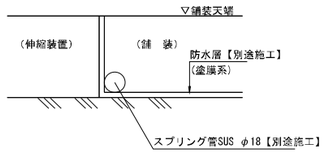
※ ▨ は、防水工を示す。

縦断排水,地覆防水詳細図 S=1:3

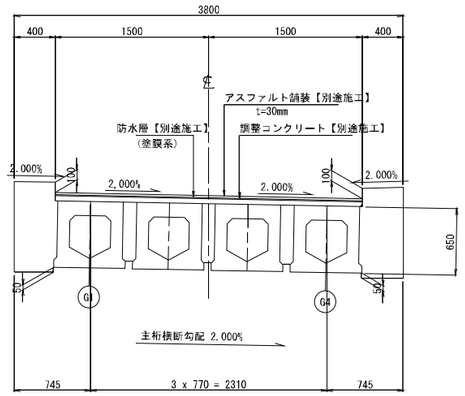


横断排水,端部防水詳細図 S=1:3

伸 縮 装 置 部

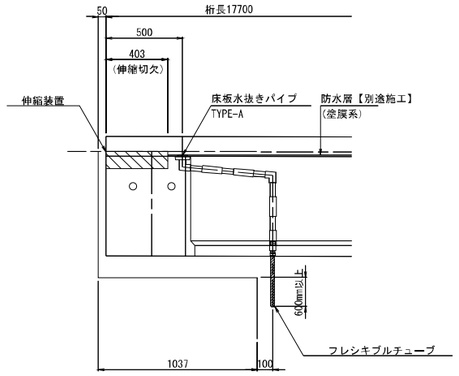


断 面 図 S=1:30

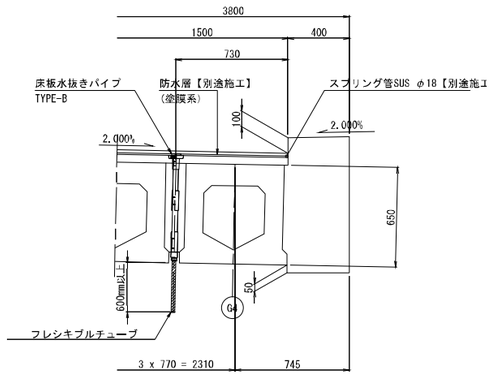


排水装置取付図 S=1:20

TYPE-A

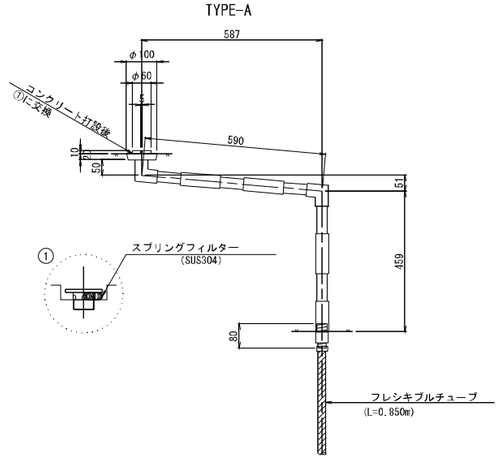


TYPE-B

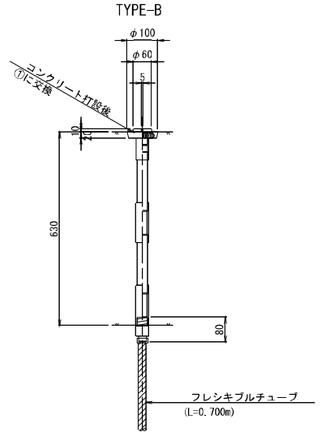


床板水抜きパイプ詳細図 S=1:10

TYPE-A



TYPE-B



材料表

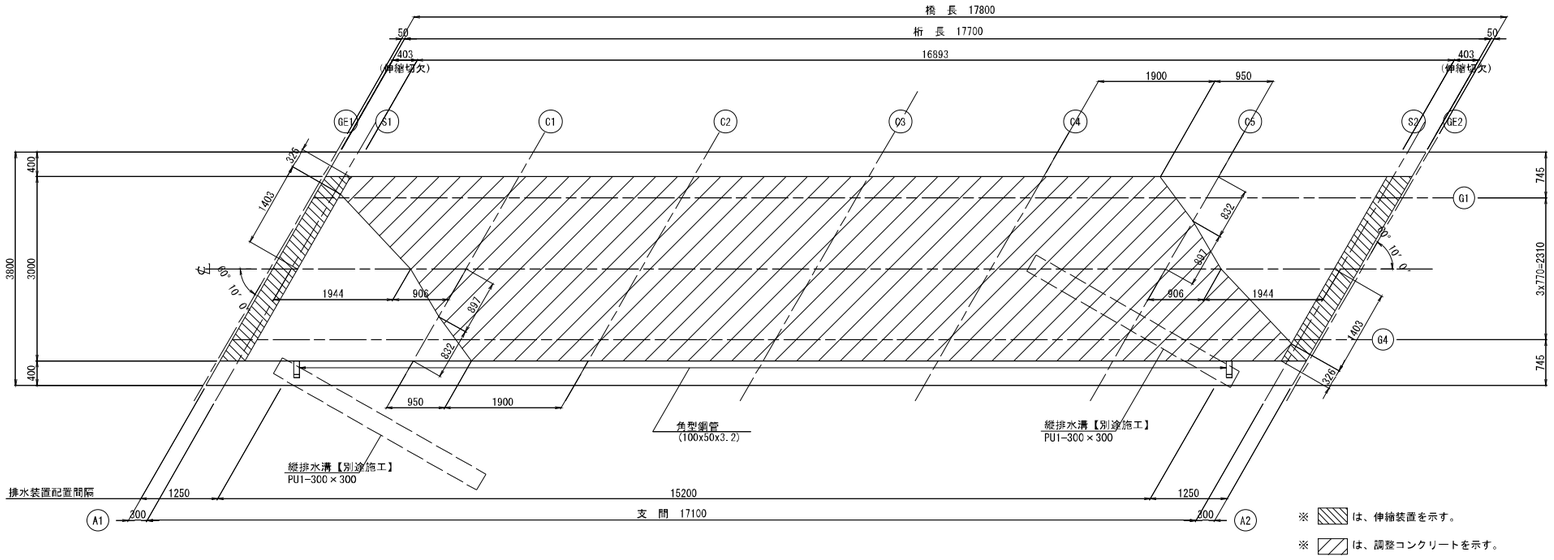
名 称	寸法及び仕様	単 位	数 量	備 考
防 水 層	塗膜系	m2	50.7	【別途施工】
スプリング管	SUSφ18	m	25.8	【別途施工】
成形目地材	5mm厚	m	33.8	セロシールＳＳ同等品以上【別途施工】
床板水抜きパイプ	TYPE-A L=1.172m	本	2	85° エルボ付
	TYPE-B L=0.683m	本	2	
フレキシブルチューブ	TYPE-A L=0.850m	本	2	
	TYPE-B L=0.700m	本	2	

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

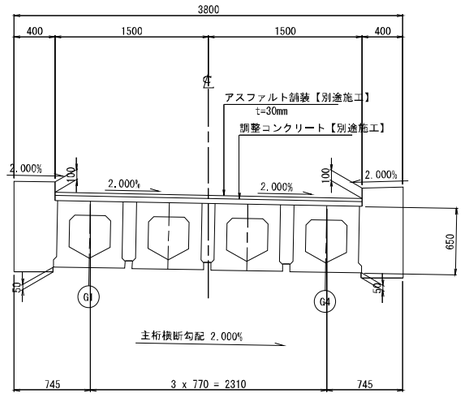
工事名	R７国道５０号前橋笠懸道路鎖木川橋(側道橋)上部工事		
図面名	側道橋(下り線) 排水装置詳細図(1)		
年月日	令和 8 年 1 月 日		
縮 尺	図 示	図面番号	54 の 18
会社名	株式会社復建技術コンサルタント		
事務所名	国土交通省 高崎河川国道事務所		

側道橋(下り線) 排水装置詳細図(2)

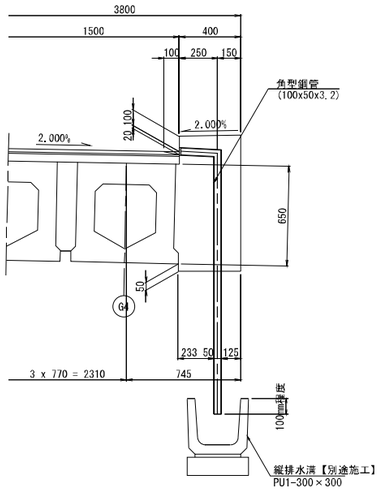
平 面 図 S=1:50



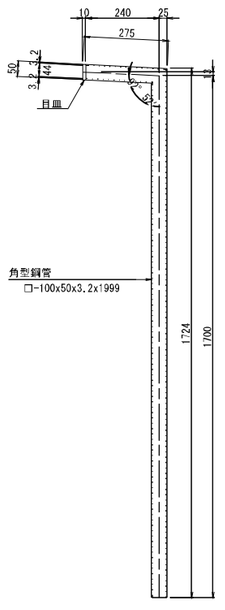
断 面 図 S=1:30



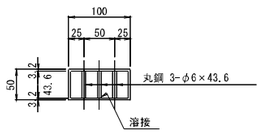
排水装置取付図 S=1:20



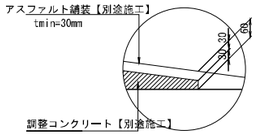
角型鋼管詳細図 S=1:10



目皿詳細図 S=1:5



舗装構成図 S=1:10



角型鋼管材料表(1箇所当たり)

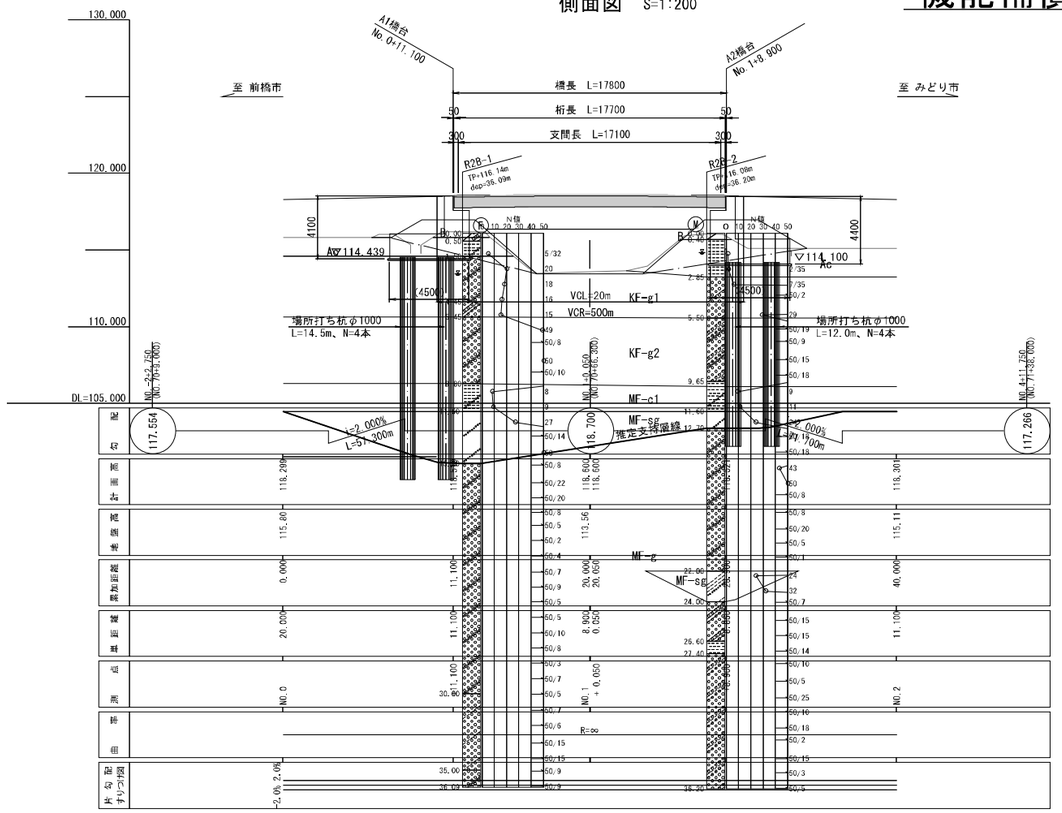
名 称	寸法及び仕様	数 量	質 量	備 考
角型鋼管	□-100x50x3.2x1999	1	14.0	溶解亜鉛メッキ仕様
目皿鉄筋	φ6x43.6	3	0.03	〃
	1箇分合計		14.03 kg	

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

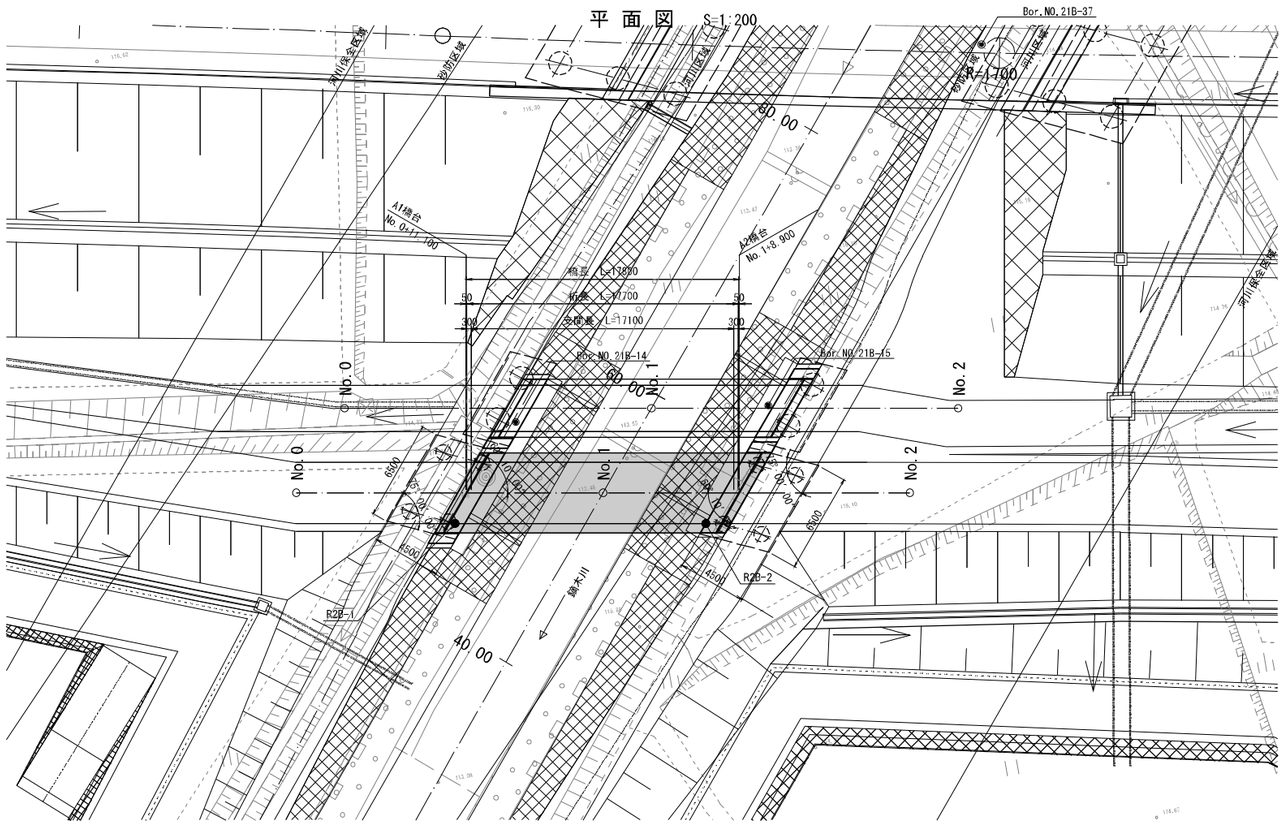
工事名	R7国道50号前橋笠懸道路鎌木川橋(側道橋)上部工事		
図面名	側道橋(下り線) 排水装置詳細図(2)		
年月日	令和 8 年 1 月 日		
縮 尺	図 示	図面番号	54 の 19
会社名	株式会社復建技術コンサルタント		
事務所名	国土交通省 高崎河川国道事務所		

機能補償市道橋 橋梁一般図

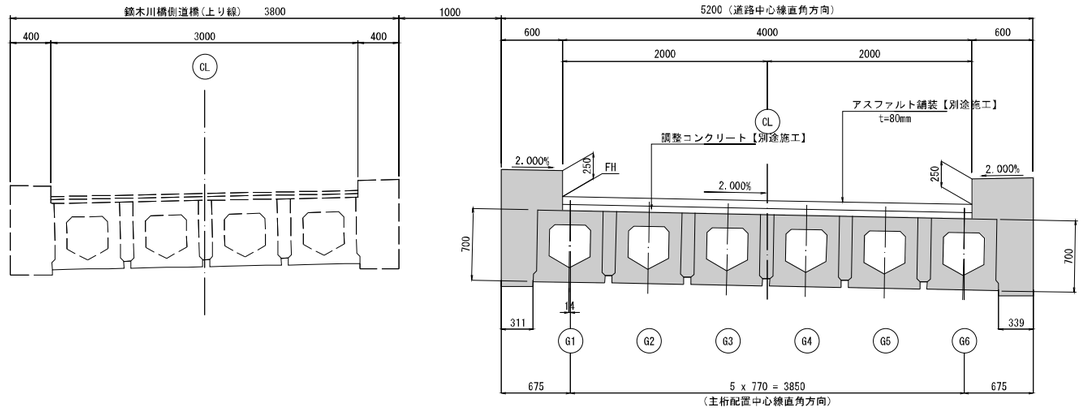
側面図 S=1:200



平面図 S=1:200



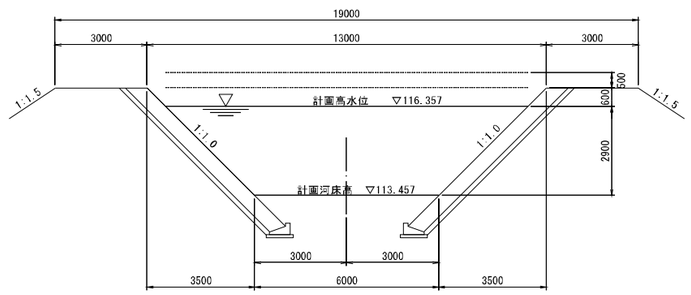
上部工断面図 S=1:30



設計条件		
橋長	L=17.800m（道路CL上）	
道路規格	第３種第５級（V = 20 km/h）	
活荷重	A活荷重	
形式	上部工	プレテンション方式PC単純床版橋
	下部工	A１，A２：L型橋台
	基礎工	A１，A２：場所打ち杭φ1000
支間長	L=17.100m	
幅員	総幅員	5.200m
	有効幅員	車道：4.000m
斜角	A１，A２：60° 10′ 00″	
平面曲線	R = ∞	
縦断勾配	2.000% ～ 2.000%（VCL=20,R=500）	
横断勾配	2.000%（車道 i=-5.0%）	
耐震設計条件	耐荷性能	耐荷性能1
	重要度区分	A種の橋
	地域別補正係数	Cz=1.00（群馬県A2地域）
	地盤種別	Ⅱ種地盤
支承	機能分離型支承（パッド型ゴム支承、防錨アンカー装置）	
設計水平震度	レベル１	A1：kh=0.25、A2：kh=0.22
舗装	アスファルト舗装 車道：t=80mm	
使用材料 鋼材	PC鋼より線 SWPR7BL 1S15.2，SWPR19L 1S17.8	
使用材料 コンクリート	上部工	σck=50N/mm2
	下部工	σck=24N/mm2
使用材料 鉄筋	SD345	
適用示方書	道路橋示方書・同解説（H29.11）日本道路協会	

交差物件 S=1:100

一級河川 鏑木川（砂防指定有り）
管理者：群馬県伊勢崎土木事務所
河川測点 No.52.710
機能補償道路 No.1+0.000



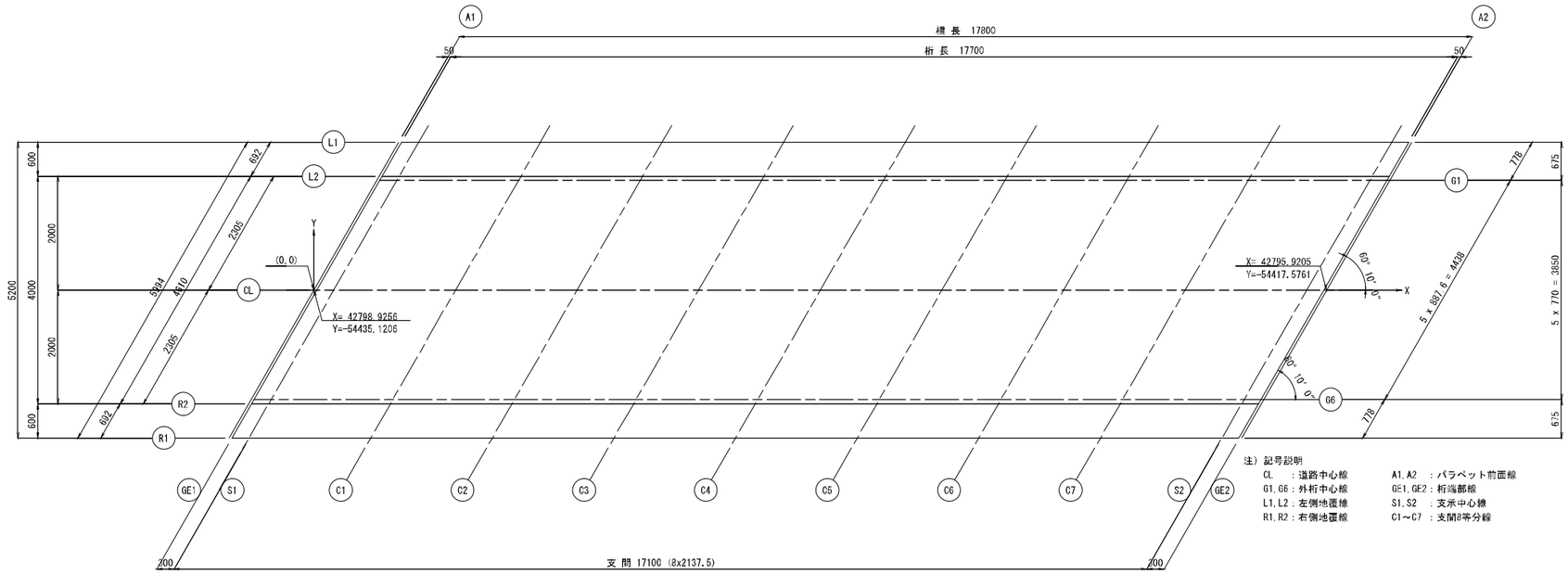
計画高水流量 Q=110m3/sec
計画河床勾配 i=1/100

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R７国道５０号前橋笠懸道路鏑木川橋(側道橋)上部工事		
図面名	機能補償市道橋 橋梁一般図		
年月日	令和 ８ 年 １ 月 日		
縮尺	図 示	図面番号	54 の 20
会社名	株式会社復建技術コンサルタント		
事務所名	国土交通省 高崎河川国道事務所		

機能補償市道橋 線形図

平 面 図 S=1:50

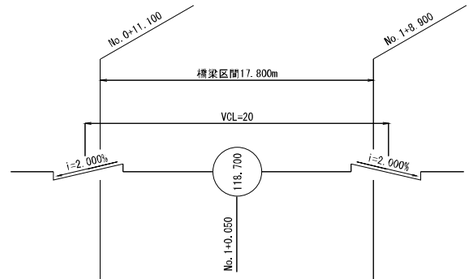


注）記号説明

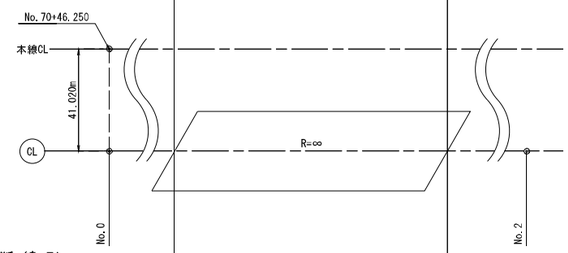
CL	：道路中心線	A1, A2	：パラペット前面線
G1, G6	：外桁中心線	GE1, GE2	：桁端部線
L1, L2	：左側地覆線	S1, S2	：支承中心線
R1, R2	：右側地覆線	C1～C7	：支間8等分線

線 形 要 素

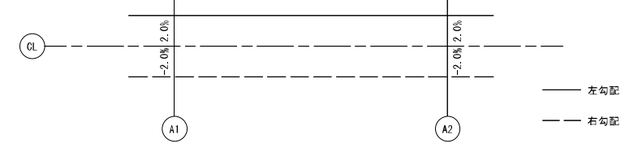
縦断線形



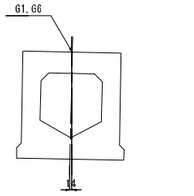
平面線形



横断線形



主桁据付詳細図

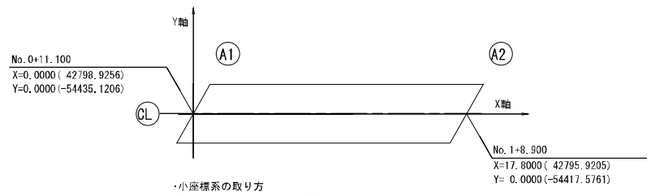


※ Gラインは桁上面の値とする。

主桁据付縦断勾配 GE1 LEVEL GE2

主桁直角方向横断勾配 G1 2.000% G6

小座標の設定



・小座標系の取り方
道路中心線（GL）とA1橋台前面線（A1）との交点を
小座標系の原点（X=0, Y=0）としてGL方向にX軸を取る。
小座標系の原点を通り、X軸に直交する方向にY軸を取る。

主要点大座標

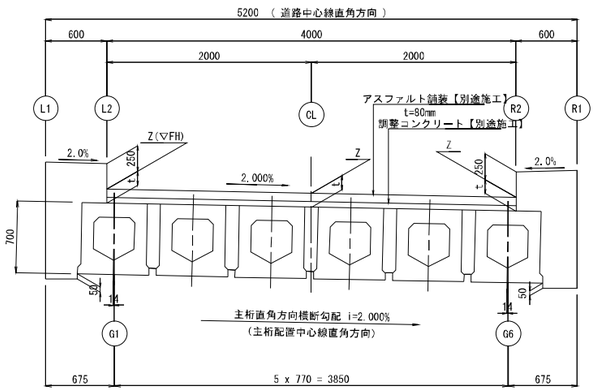
測点	X座標	Y座標	要素
No. 0	42800.7996	-54446.0612	R= ∞
No. 2	42794.0465	-54406.6354	

小座標及び計画高表（X:X座標, Y:Y座標, Z:計画高）

（単位：m）

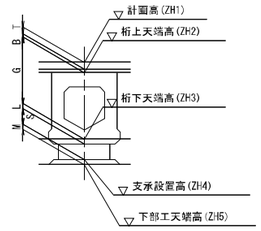
		A1	GE1	S1	C1	C2	C3	C4	C5	C6	C7	S2	GE2	A2
L1	X	1.4910	1.5410	1.9410	3.9785	6.1160	8.2535	10.3910	12.5285	14.6660	16.8035	18.9410	19.2410	19.2910
	Y	2.6000	2.6000	2.6000	2.6000	2.6000	2.6000	2.6000	2.6000	2.6000	2.6000	2.6000	2.6000	2.6000
	Z	118.8064	118.8071	118.8115	118.8373	118.8540	118.8615	118.8599	118.8492	118.8293	118.8003	118.7622	118.7562	118.7552
L2	X	1.1470	1.1970	1.4970	3.6345	5.7720	7.9095	10.0470	12.1845	14.3220	16.4595	18.5970	18.8970	18.9470
	Y	2.0000	2.0000	2.0000	2.0000	2.0000	2.0000	2.0000	2.0000	2.0000	2.0000	2.0000	2.0000	2.0000
	Z	118.5391	118.5399	118.5445	118.5717	118.5899	118.5989	118.5988	118.5895	118.5711	118.5436	118.5069	118.5011	118.5001
G1	X	1.1039	1.1539	1.4539	3.5914	5.7289	7.8664	10.0039	12.1414	14.2789	16.4164	18.5539	18.8539	18.9039
	Y	1.9250	1.9250	1.9250	1.9250	1.9250	1.9250	1.9250	1.9250	1.9250	1.9250	1.9250	1.9250	1.9250
	Z	118.5369	118.5377	118.5423	118.5698	118.5881	118.5973	118.5974	118.5883	118.5701	118.5428	118.5063	118.5004	118.4994
機能補償CL	X	0.0000	0.0500	0.3500	2.4875	4.6250	6.7625	8.9000	11.0375	13.1750	15.3125	17.4500	17.7500	17.8000
	Y	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
	Z	118.4799	118.4808	118.4860	118.5182	118.5413	118.5552	118.5600	118.5556	118.5421	118.5195	118.4878	118.4826	118.4817
G6	X	-1.1039	-1.0539	-0.7539	1.3836	3.5211	5.6586	7.7961	9.9336	12.0711	14.2086	16.3461	16.6461	16.6961
	Y	-1.9250	-1.9250	-1.9250	-1.9250	-1.9250	-1.9250	-1.9250	-1.9250	-1.9250	-1.9250	-1.9250	-1.9250	-1.9250
	Z	118.4204	118.4214	118.4273	118.4642	118.4920	118.5107	118.5202	118.5205	118.5118	118.4938	118.4668	118.4623	118.4615
R2	X	-1.1470	-1.0970	-0.7970	1.3405	3.4780	5.6155	7.7530	9.8905	12.0280	14.1655	16.3030	16.6030	16.6530
	Y	-2.0000	-2.0000	-2.0000	-2.0000	-2.0000	-2.0000	-2.0000	-2.0000	-2.0000	-2.0000	-2.0000	-2.0000	-2.0000
	Z	118.4181	118.4191	118.4250	118.4621	118.4901	118.5089	118.5186	118.5191	118.5105	118.4928	118.4659	118.4614	118.4607
R1	X	-1.4910	-1.4410	-1.1410	0.9965	3.1340	5.2715	7.4090	9.5465	11.6840	13.8215	15.9590	16.2590	16.3090
	Y	-2.6000	-2.6000	-2.6000	-2.6000	-2.6000	-2.6000	-2.6000	-2.6000	-2.6000	-2.6000	-2.6000	-2.6000	-2.6000
	Z	118.6732	118.6742	118.6802	118.7187	118.7482	118.7685	118.7796	118.7816	118.7745	118.7583	118.7329	118.7286	118.7278

断 面 図 S=1:30



※横断勾配は、法線方向の値を示す。

構造高概念図



下部工受台天端高

(m)

	記号	A1橋台(S1)			A2橋台(S2)		
		G1	CL	G6	G1	CL	G6
計画高	ZH1	118.5423	118.4860	118.4273	118.5063	118.4878	118.4668
構造高 舗装厚	T	0.1217	0.1040	0.0838	0.0857	0.1057	0.1232
構造高 床版厚	B	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
構造高 桁高	G	0.6999	0.6999	0.6999	0.6999	0.6999	0.6999
構造高 レアー高	L	0.0300	0.0300	0.0300	0.0300	0.0300	0.0300
構造高 沓高	S	0.0680	0.0680	0.0680	0.0880	0.0880	0.0880
構造高 モルタル厚	M	0.0380	0.0380	0.0380	0.0350	0.0350	0.0350
桁上天端高	ZH2	118.4206	118.3820	118.3435	118.4206	118.3821	118.3436
桁下天端高	ZH3	117.7207	117.6821	117.6436	117.7207	117.6822	117.6437
支承設置高	ZH4	117.6227	117.5841	117.5456	117.6027	117.5642	117.5257
下部工天端高	ZH5	117.5847	117.5461	117.5076	117.5677	117.5292	117.4907

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R7国道50号前橋笠懸道路鎮木川橋(側道橋)上部工事		
図面名	機能補償市道橋 線形図		
年月日	令和 8年 1月 日		
縮尺	図示	図面番号	54 の 21
会社名	株式会社復建技術コンサルタント		
事務所名	国土交通省 高崎河川国道事務所		

機能補償市道橋 上部工構造一般図(1)

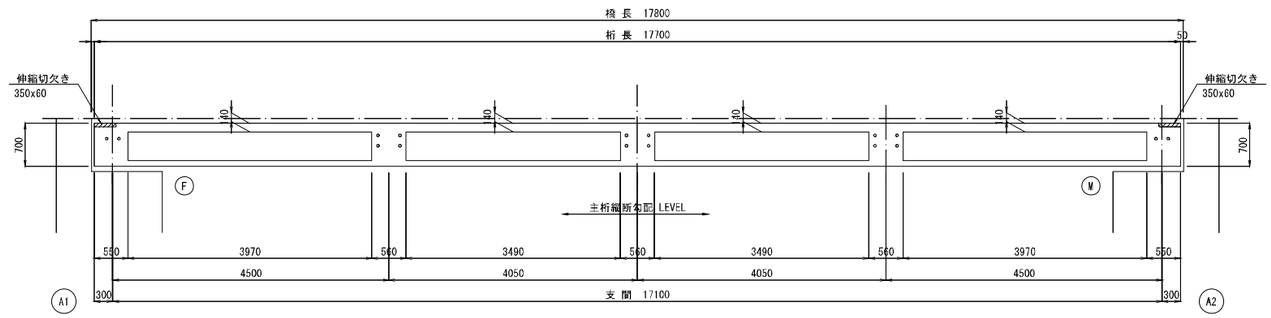
側面図 S=1:50

主桁据付勾配
θ=60° 10′ 00″

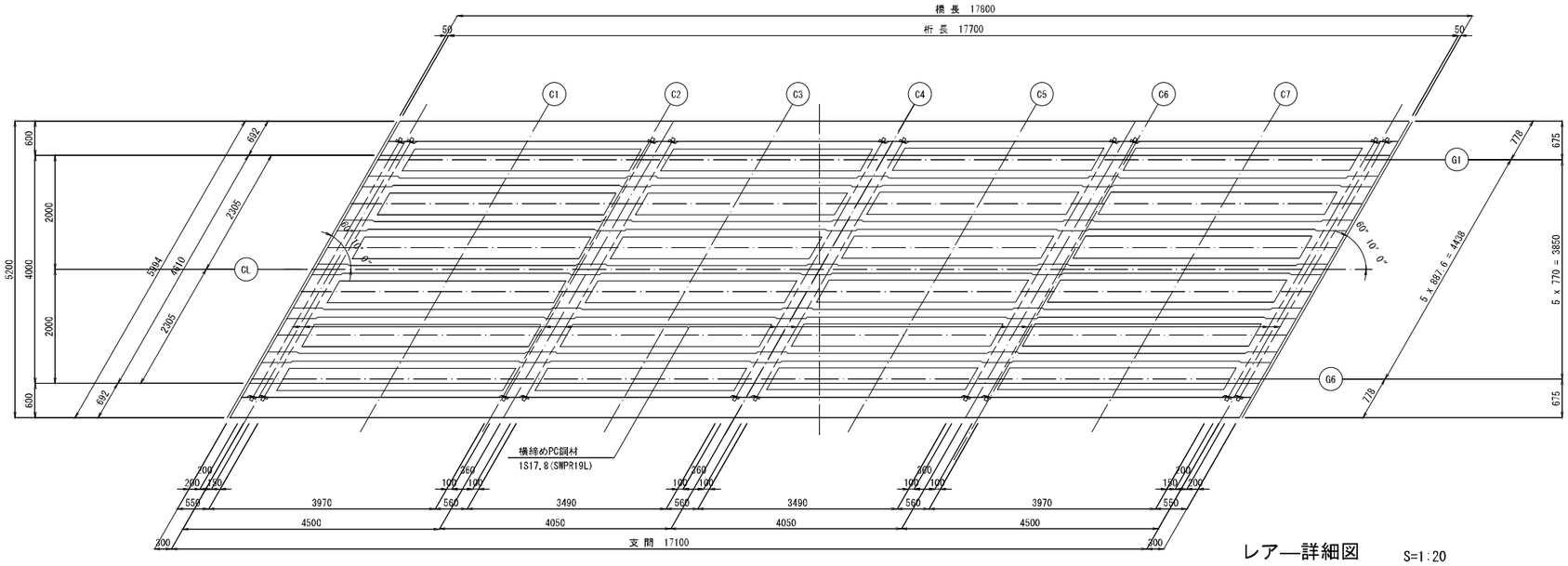


斜 比
θ=60° 10′ 00″





平面図 S=1:50



設計条件

種別	プレストレストコンクリート道路橋
構造形式	プレテンション方式PC単純床版橋
橋長	17.800 m
桁長	17.700 m
支間	17.100 m
有効幅員	4.000 m
荷重	A活荷重
斜角	左 60° 10′ 00″

材料強度及び制限値

			単位	主桁	場所打ち
コンクリート	設計基準強度		N/mm2	50.00	30.00
	プレストレス導入時圧縮強度		〃	35.00	25.00
	曲げ圧縮応力度 制限値	プレストレス導入直後	〃	24.00	16.86
		前提条件	〃	16.00	11.00
		耐荷性能	〃	24.00	16.50
		耐久性能	〃	16.00	11.00
	曲げ引張応力度 制限値	プレストレス導入直後	〃	1.89	1.51
		前提条件	〃	0.00	0.00
		耐荷性能	〃	3.10	2.20
		耐久性能	〃	1.80	1.20
	コンクリートが負担できる平均せん断応力度	基本値	〃	0.44	0.37
		最大値	〃	6.00	4.00
	斜引張応力度 制限値	前提条件(せん断orねじり)	〃	1.20	0.80
		(せん断+ねじり)	〃	1.50	1.10
		耐荷性能(せん断orねじり)	〃	2.60	1.70
		(せん断+ねじり)	〃	3.10	2.20
		耐久性能(せん断orねじり)	〃	2.30	1.70
		(せん断+ねじり)	〃	2.80	2.20

			単位	縦締	横締
PC鋼材	種別				
	呼び径			SWPR7BL 1S15.2	SWPR19L 1S17.8
	引張強度		N/mm2	1890	1850
	降伏点応力度		〃	1600	1580
	引張応力度 制限値	導入時	〃	1440	1422
		導入直後	〃	1316	1295
		有効(耐荷性能)	〃	1222	1202
		有効(耐久性能)	〃	1128	1100

			単位	
鉄筋	種別			SD345
	引張応力度 最大値	一般	N/mm2	210
		耐久性(疲労)	〃	180
	引張応力度 制限値	頂版部 耐久性(防食)	〃	100
		頂版部 耐久性(疲労)	〃	120
	降伏点応力度		〃	345

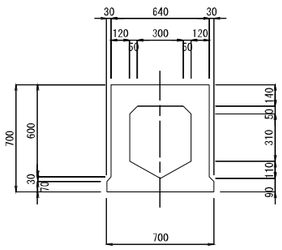
使用材料

コンクリート	主桁	σck=50N/mm2
	間詰め	σck=30N/mm2
	地覆	σck=24N/mm2
	均しコンクリート	σck=18N/mm2
PC鋼材	主桁	SWPR7BL 1S15.2
	横桁	SWPR19L 1S17.8
鉄筋		SD345

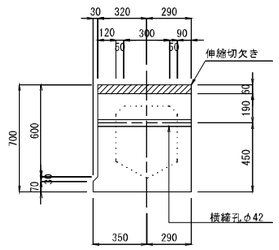
主桁断面図 S=1:20

(AS18)

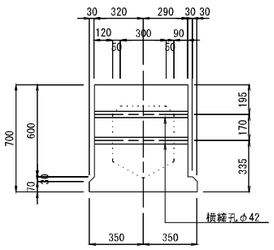
標準部



桁端横桁部

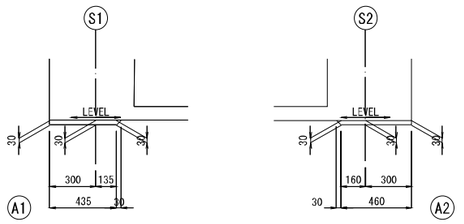


中間横桁部

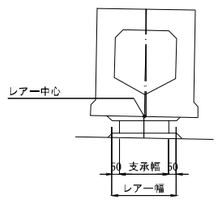


レアー詳細図 S=1:20

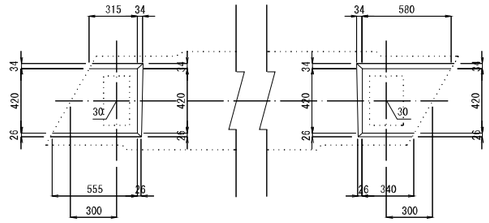
側面図



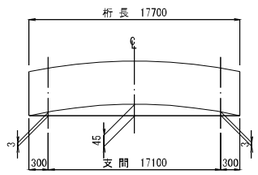
断面図



平面図



キャンバー図



そり量は製作後、90日後の予想値であり架設時期により多少の変動がある為、その調整は支承モルタル厚及び舗装厚を現場にて、調整するものとする。

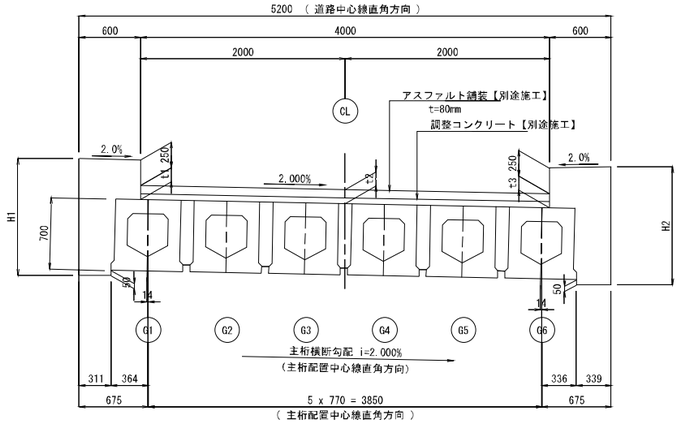
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R7国道50号前橋笠懸道路鎮木川橋(側道橋)上部工事		
図面名	機能補償市道橋 上部工構造一般図(1)		
年月日	令和 8 年 1 月 日		
縮尺	図示	図面番号	54 の 22
会社名	株式会社復建技術コンサルタント		
事務所名	国土交通省 高崎河川国道事務所		

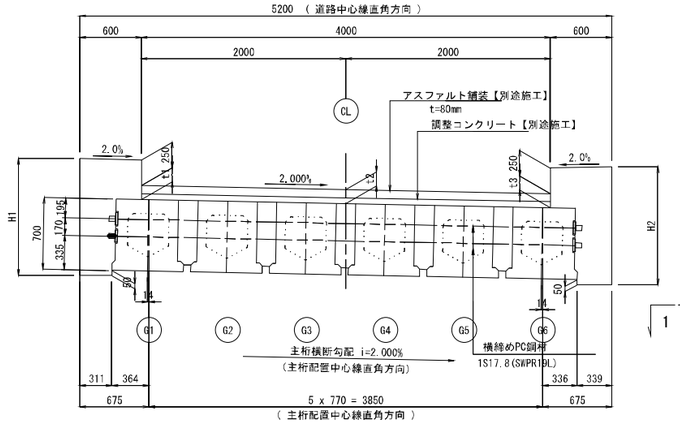
機能補償市道橋 上部工構造一般図(2)

断 面 図 S=1:30

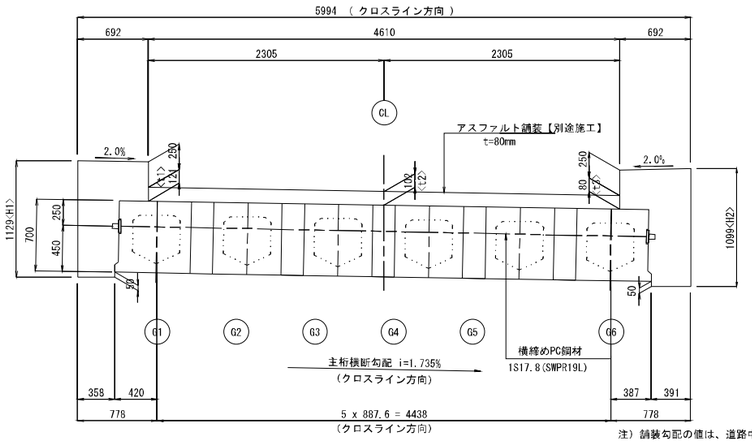
標 準 部



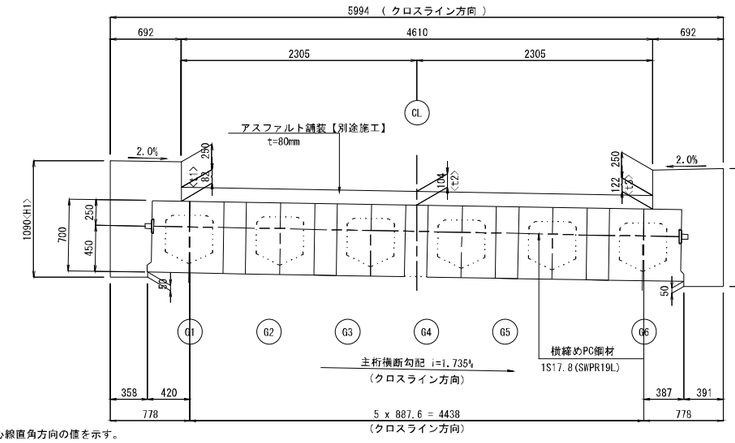
中間横桁部



A1桁端部



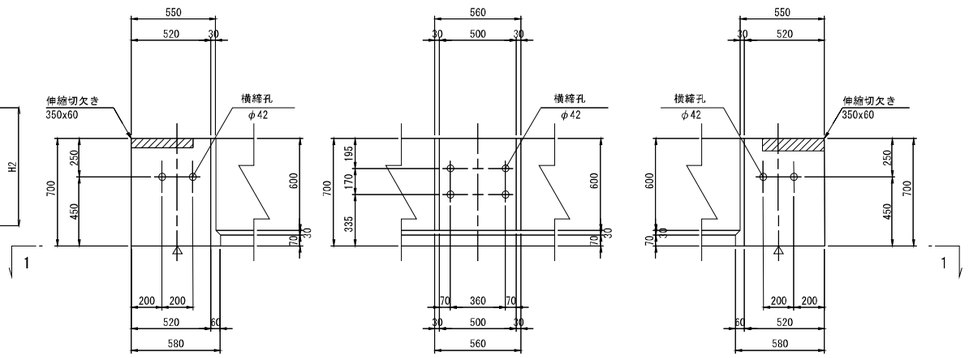
A2桁端部



注）舗装勾配の値は、道路中心線直角方向の値を示す。

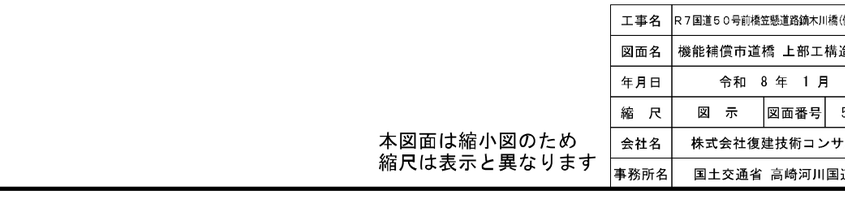
横桁詳細図 S=1:20

側 面 図

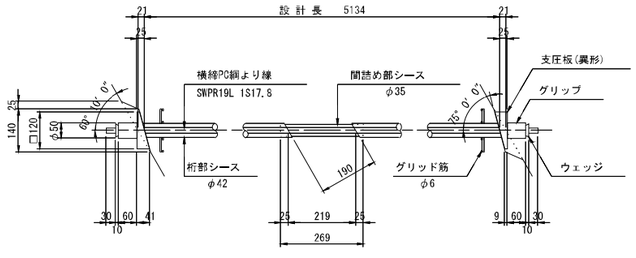


平 面 図

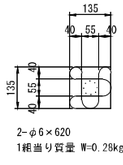
1 － 1



横締め定着部詳細図 S=1:10



グリッド筋



寸法表

（単位：mm）

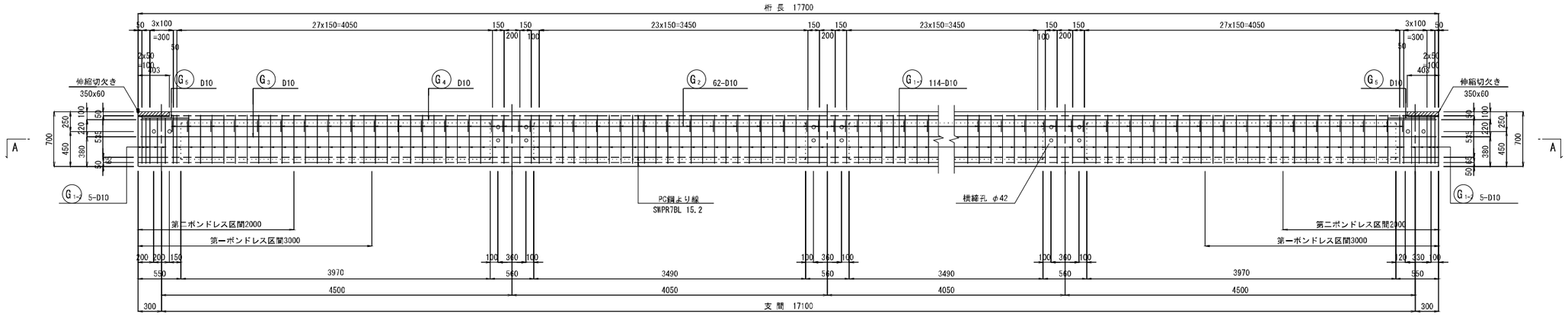
	GE1	S1	C1	C2	C3	C4	C5	C6	C7	S2	GE2	平均
t1	121	122	131	136	138	135	128	118	103	85	82	123
t2	102	104	118	128	134	136	134	129	119	106	104	125
t3	80	83	102	117	127	135	138	137	132	124	122	123
H1	1129	1130	1139	1144	1146	1143	1136	1126	1111	1093	1090	1131
H2	1099	1102	1121	1136	1146	1154	1157	1156	1151	1143	1141	1142

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

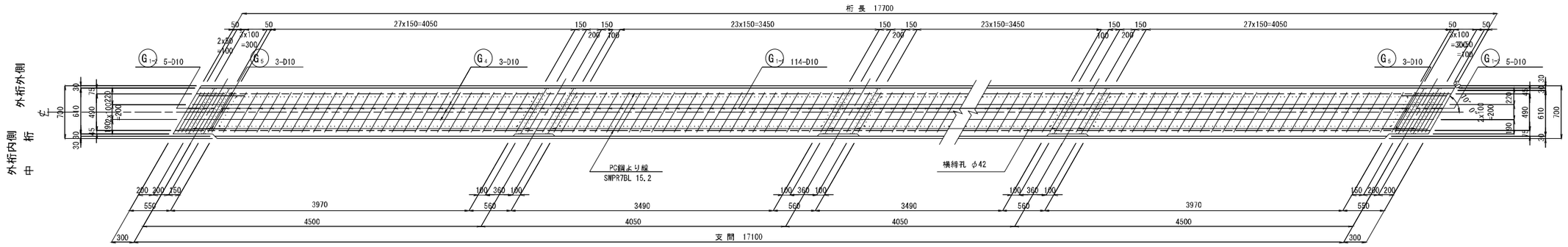
工事名	R７国道５０号前橋笠懸道路鎖木川橋(側道橋)上部工事		
図面名	機能補償市道橋 上部工構造一般図(2)		
年月日	令和 8 年 1 月 日		
縮 尺	図 示	図面番号	54 の 23
会社名	株式会社復建技術コンサルタント		
事務所名	国土交通省 高崎河川国道事務所		

機能補償市道橋 主桁配筋図

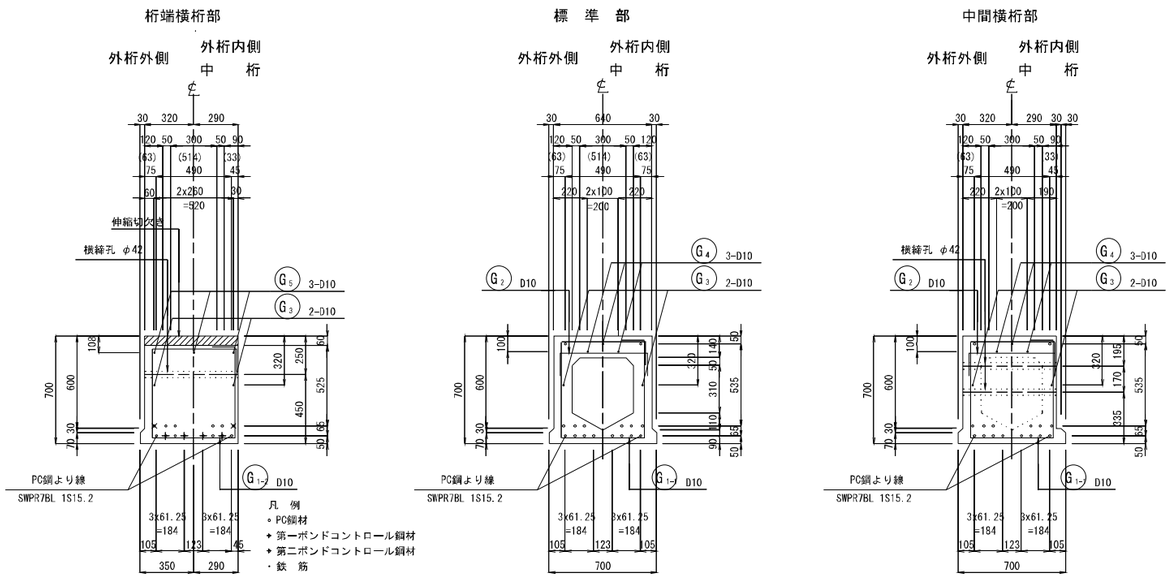
側 面 図 S=1:30



平 面 図 S=1:30

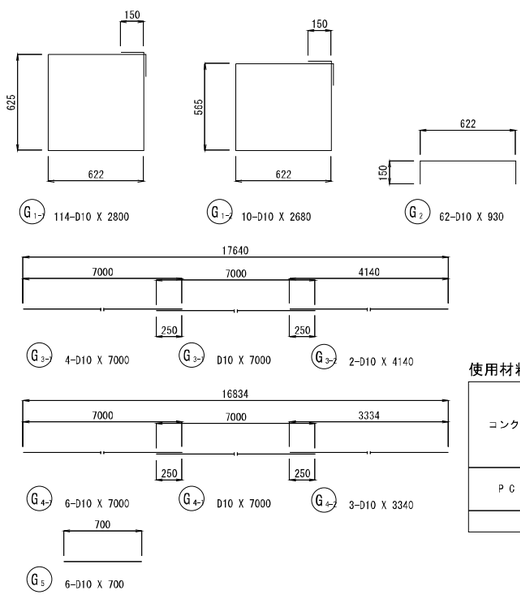


断 面 図 S=1:20



注）（ ）内の値は、最下段 及び 最上段以外のPC鋼より線の寸法を示す。

加 工 図 S=1:20



鉄筋表

記号	径	長 さ (mm)	本数 (本)	単位質量 (kg/m)	1本当たり質量 (kg/本)	質 量 (kg)	備 考
G 1-1	D10	2800	114	0.560	1.57	179	□
1-2	〃	2680	10	〃	1.50	15	〃
2	〃	930	62	〃	0.52	32	⌐¬
3-1	〃	7000	4	〃	3.92	16	———
3-2	〃	4140	2	〃	2.32	5	〃
4-1	〃	7000	6	〃	3.92	24	〃
4-2	〃	3340	3	〃	1.87	6	〃
5	〃	700	6	〃	0.39	2	〃
						279	kg
					D10	279	kg
					合 計	279	kg

使用材料

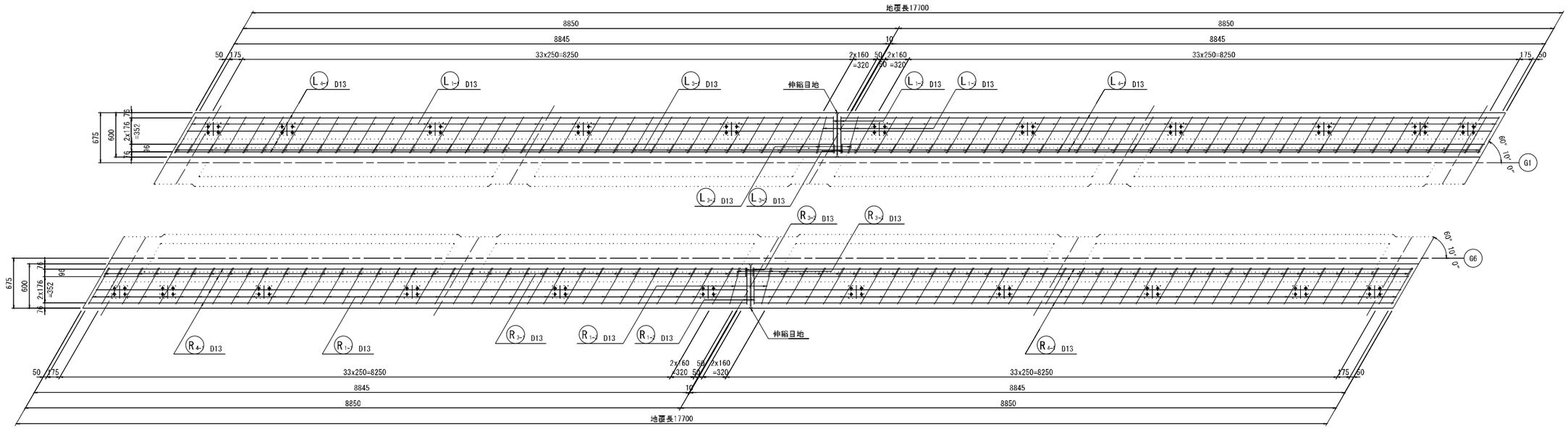
コンクリート	主 桁	σck=50N/mm2
	間 詰 め	σck=30N/mm2
	地 覆	σck=24N/mm2
	均しコンクリート	σck=18N/mm2
PC鋼材	主 桁	SWPR7BL 1S15.2
	横 桁	SWPR19L 1S17.8
鉄 筋		SD345

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

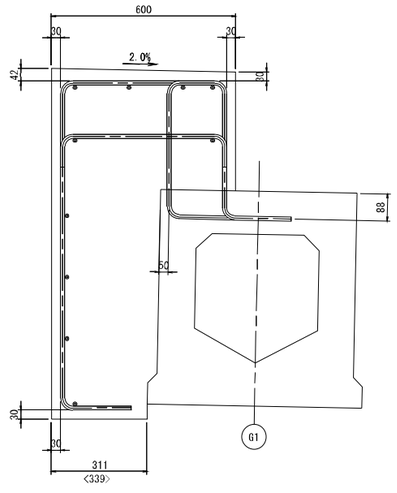
工事名	R7国道50号前橋笠懸道路鎌木川橋(側道橋)上部工事
図面名	機能補償市道橋 主桁配筋図
年月日	令和 8 年 1 月 日
縮 尺	図 示
図面番号	54 の 24
会社名	株式会社復建技術コンサルタント
事務所名	国土交通省 高崎河川国道事務所

機能補償市道橋 地覆配筋図(1)

平 面 図 S=1:30



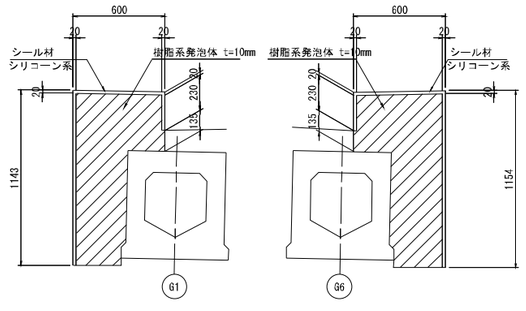
かぶり詳細図 S=1:10



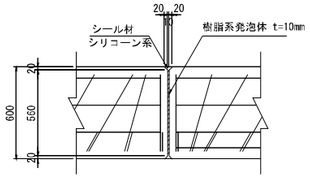
注）＜ ＞内の値は、右側地覆の値を示す。

伸縮目地詳細図 S=1:20

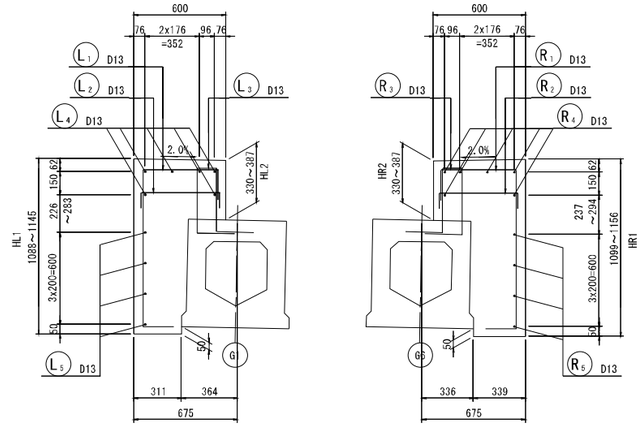
断 面 図



平 面 図



断 面 図 S=1:20



寸法表

（単位：mm）

	GE1	S1	C1	C2	C3	C4	C5	C6	C7	S2	GE2
HL1	1129	1130	1139	1144	1146	1143	1136	1126	1111	1093	1090
HL2	371	372	381	386	388	385	378	368	353	335	332
HR1	1099	1102	1121	1136	1146	1154	1157	1156	1151	1143	1141
HR2	330	333	352	367	377	385	388	387	382	374	372

使用材料

コンクリート	主 桁	σck=50N/mm2
	間 詰 め	σck=30N/mm2
	地 覆	σck=24N/mm2
	均しコンクリート	σck=18N/mm2
PC鋼材	主 桁	SWPR7BL 1S15.2
	横 桁	SWPR19L 1S17.8
鉄 筋		SD345

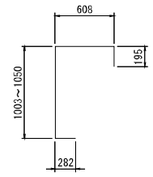
※ 鉄筋と防護柵アンカーが干渉する場合は、現地にて適宜移動するものとする。

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

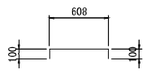
工事名	R7国道50号前橋笠懸道路鎖木川橋(側道橋)上部工事		
図面名	機能補償市道橋 地覆配筋図(1)		
年月日	令和 8 年 1 月 日		
縮 尺	図 示	図面番号	54 の 25
会社名	株式会社復建技術コンサルタント		
事務所名	国土交通省 高崎河川国道事務所		

機能補償市道橋 地覆配筋図(2)

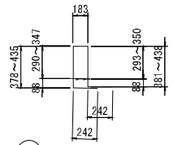
加 工 図　S=1:30



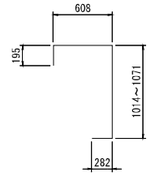
L1-1 70-D13×2120（平均長）



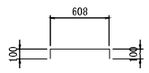
L2-1 70-D13×810



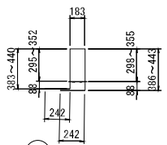
L3-1 70-D13×1490（平均長）



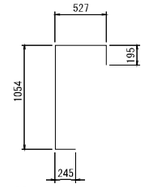
R1-1 70-D13×2130（平均長）



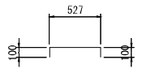
R2-1 70-D13×810



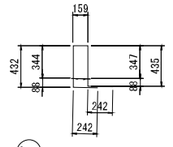
R3-1 70-D13×1500（平均長）



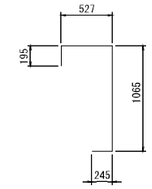
L1-2 2-D13×2030



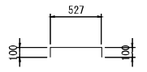
L2-2 2-D13×730



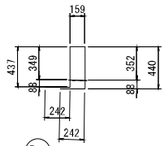
L3-2 2-D13×1510



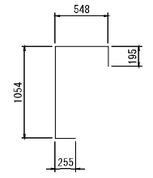
R1-2 2-D13×2040



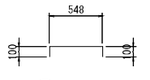
R2-2 2-D13×730



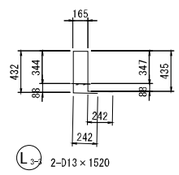
R3-2 2-D13×1520



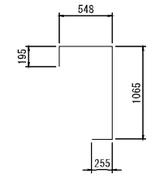
L1-3 2-D13×2060



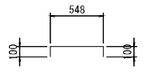
L2-3 2-D13×750



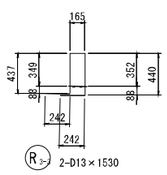
L3-3 2-D13×1520



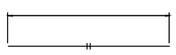
R1-3 2-D13×2070

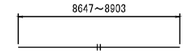


R2-3 2-D13×750

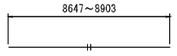


R3-3 2-D13×1530

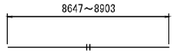

L4-1 12-D13×8780（平均長）



L5-1 8-D13×8780（平均長）



R4-1 12-D13×8780（平均長）



R5-1 8-D13×8780（平均長）

鉄筋表

記号	径	長 さ (mm)	本数 (本)	単位質量 (kg/m)	1本当たり質量 (kg/本)	質 量 (kg)	備 考
L 1-1	D13	2120	70	0.995	2.11	148	(平)
L 1-2	D13	2030	2	0.995	2.02	4	
L 1-3	D13	2060	2	0.995	2.05	4	
L 2-1	D13	810	70	0.995	0.81	57	
L 2-2	D13	730	2	0.995	0.73	1	
L 2-3	D13	750	2	0.995	0.75	2	
L 4-1	D13	8780	12	0.995	8.74	105	(平)
L 5-1	D13	8780	8	0.995	8.74	70	
						391	kg
R 1-1	D13	2130	70	0.995	2.12	148	(平)
R 1-2	D13	2040	2	0.995	2.03	4	
R 1-3	D13	2070	2	0.995	2.06	4	
R 2-1	D13	810	70	0.995	0.81	57	
R 2-2	D13	730	2	0.995	0.73	1	
R 2-3	D13	750	2	0.995	0.75	2	
R 4-1	D13	8780	12	0.995	8.74	105	(平)
R 5-1	D13	8780	8	0.995	8.74	70	
						391	kg
					D13	782	kg
					合 計	782	kg
G1桁埋込筋							
L 3-1	D13	1490	70	0.995	1.48	104	(平)
L 3-2	D13	1510	2	0.995	1.50	3	
L 3-3	D13	1520	2	0.995	1.51	3	
						110	kg
					D13	110	kg
					合 計	110	kg
G6桁埋込筋							
R 3-1	D13	1500	70	0.995	1.49	104	(平)
R 3-2	D13	1520	2	0.995	1.51	3	
R 3-3	D13	1530	2	0.995	1.52	3	
						110	kg
					D13	110	kg
					合 計	110	kg

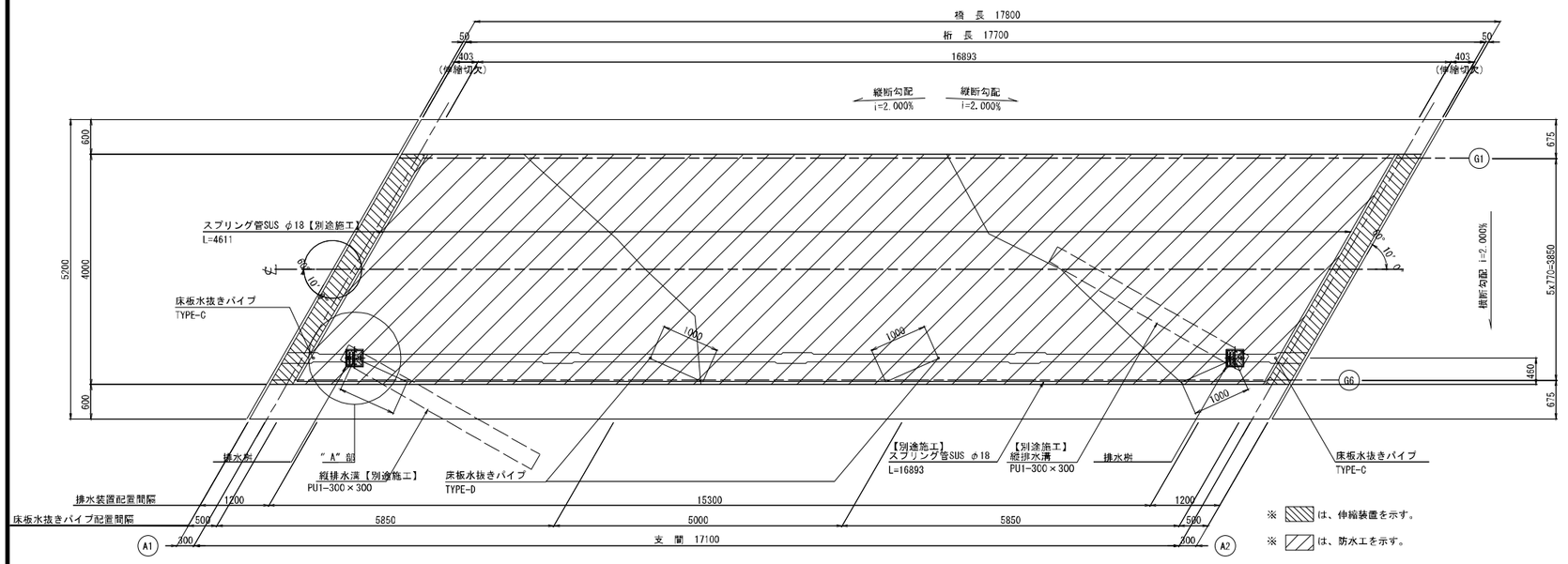
注）（平）は、平均長を示す。

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

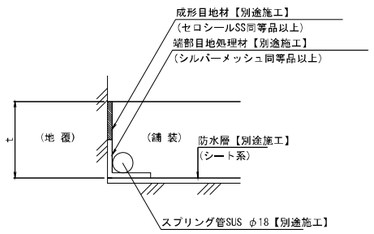
工事名	R７国道５０号前橋笠懸道路鎖木川橋(側道橋)上部工事		
図面名	機能補償市道橋 地覆配筋図(2)		
年月日	令和 8 年 1 月 日		
縮 尺	図 示	図面番号	54 の 26
会社名	株式会社復建技術コンサルタント		
事務所名	国土交通省 高崎河川国道事務所		

機能補償市道橋 排水装置詳細図(1)

平 面 図 S=1:50

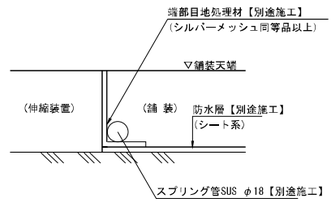


縦断排水,地覆防水詳細図 S=1:3

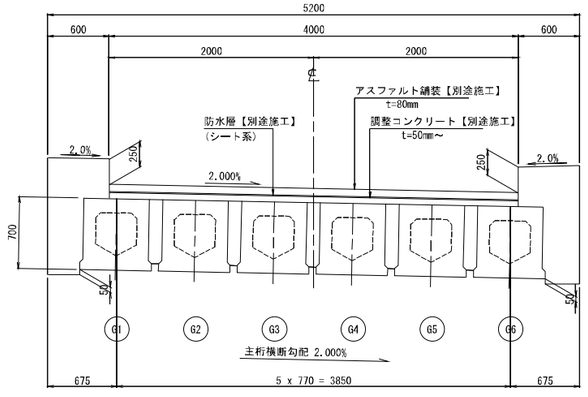


横断排水,端部防水詳細図 S=1:3

伸 縮 装 置 部

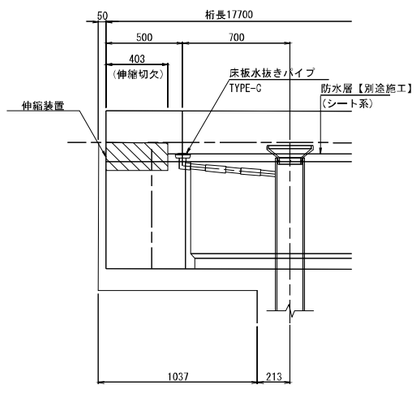


断 面 図 S=1:30

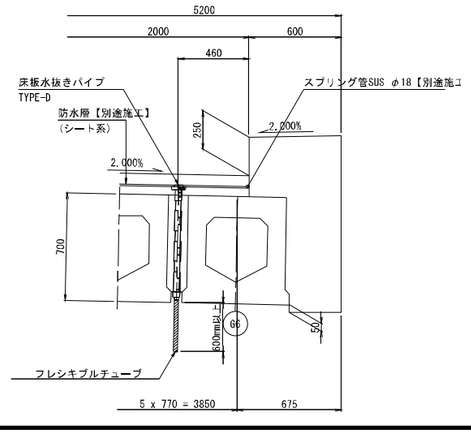


排水装置取付図 S=1:20

TYPE-C

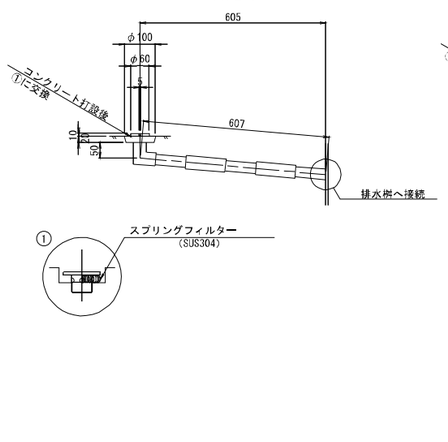


TYPE-D

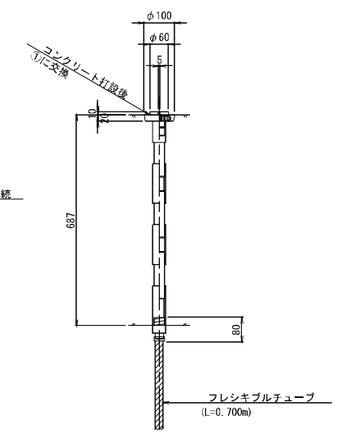


床板水抜きパイプ詳細図 S=1:10

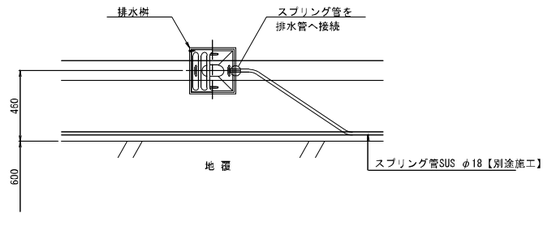
TYPE-C



TYPE-D



″A″部詳細図 S=1:20



材料表

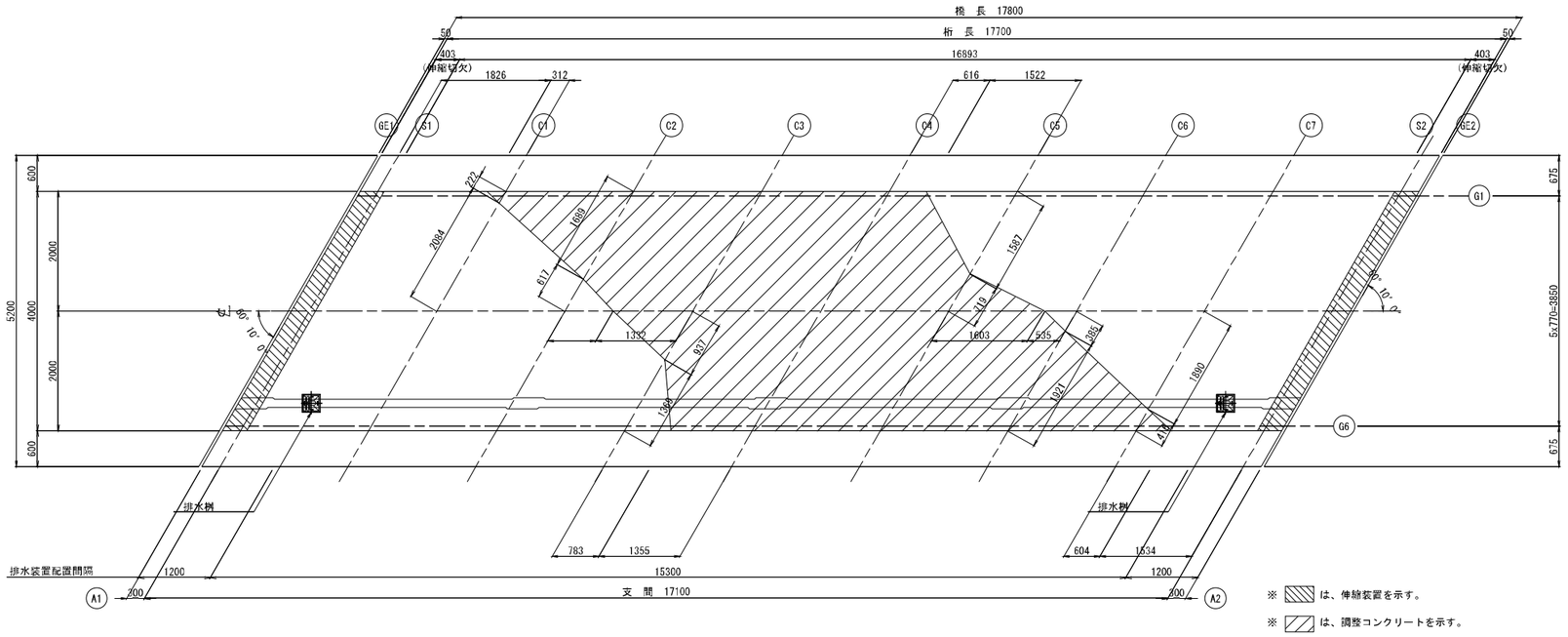
名 称	寸法及び仕様	単 位	数 量	備 考
防 水 層	シート系	m2	67.6	【別途施工】
スプリング管	SUSφ18	m	30.1	【別途施工】
成形目地材	5mm厚	m	33.8	セロシールＳＳ同等品以上【別途施工】
端部目地処理材		m	43.0	シルバーメッシュ同等品以上【別途施工】
床板水抜きパイプ	TYPE-C L=0.677m	本	2	85°エルボ付
	TYPE-D L=0.740m	本	2	
フレキシブルチューブ	L=0.700m	本	2	

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

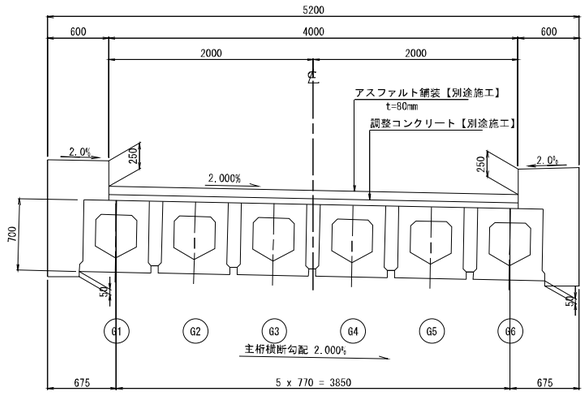
工事名	R７国道５０号前橋笠懸道路錆木川橋(側道橋)上部工事		
図面名	機能補償市道橋 排水装置詳細図(1)		
年月日	令和 8 年 1 月 日		
縮 尺	図 示	図面番号	54 の 27
会社名	株式会社復建技術コンサルタント		
事務所名	国土交通省 高崎河川国道事務所		

機能補償市道橋 排水装置詳細図(2)

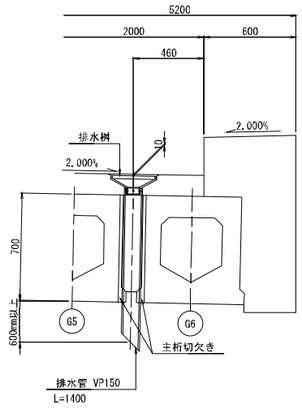
平 面 図 S=1:50



断 面 図 S=1:30

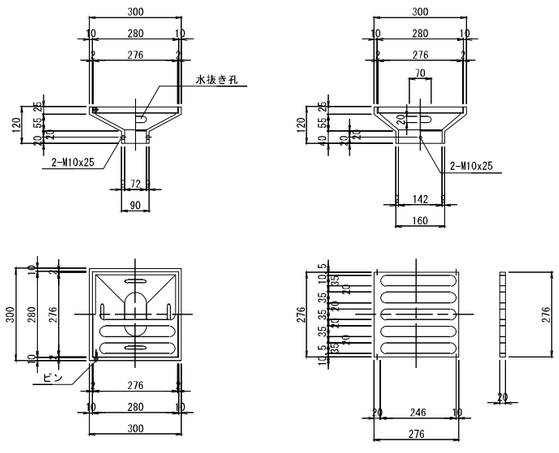


排水装置取付図 S=1:20



排水装置 S=1:10

N=2箇所

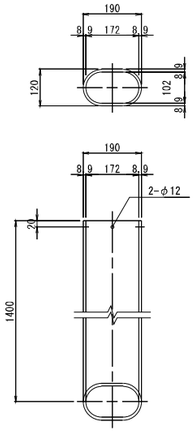


※ふたはボルトによる取り付けとする。

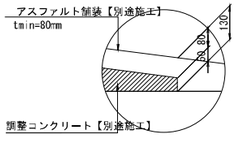
排水管詳細図 S=1:10

(オーバル型 : VP150)

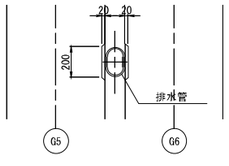
N=2箇所



舗装構成図 S=1:10



主桁切欠き詳細図



排水桝材料表

符 号	品 名	材 質	数 量	質 量	備 考
1	本 体	FC250	1	13.6	タールエポキシ樹脂塗装
2	ボルト	SS400	2	0.1	亜鉛メッキ
3	ボルト	SS400	4	0.2	亜鉛メッキ
1組分合計				13.9 kg	

排水管材料表

名 称	寸法及び仕様	単 位	数 量	備 考
排水管	VP150 L=1.400m	箇所	2	

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R7国道50号前橋笠懸道路鎌木川橋(側道橋)上部工事		
図面名	機能補償市道橋 排水装置詳細図(2)		
年月日	令和 8 年 1 月 日		
縮 尺	図 示	図面番号	54 の 28
会社名	株式会社復建技術コンサルタント		
事務所名	国土交通省 高崎河川国道事務所		

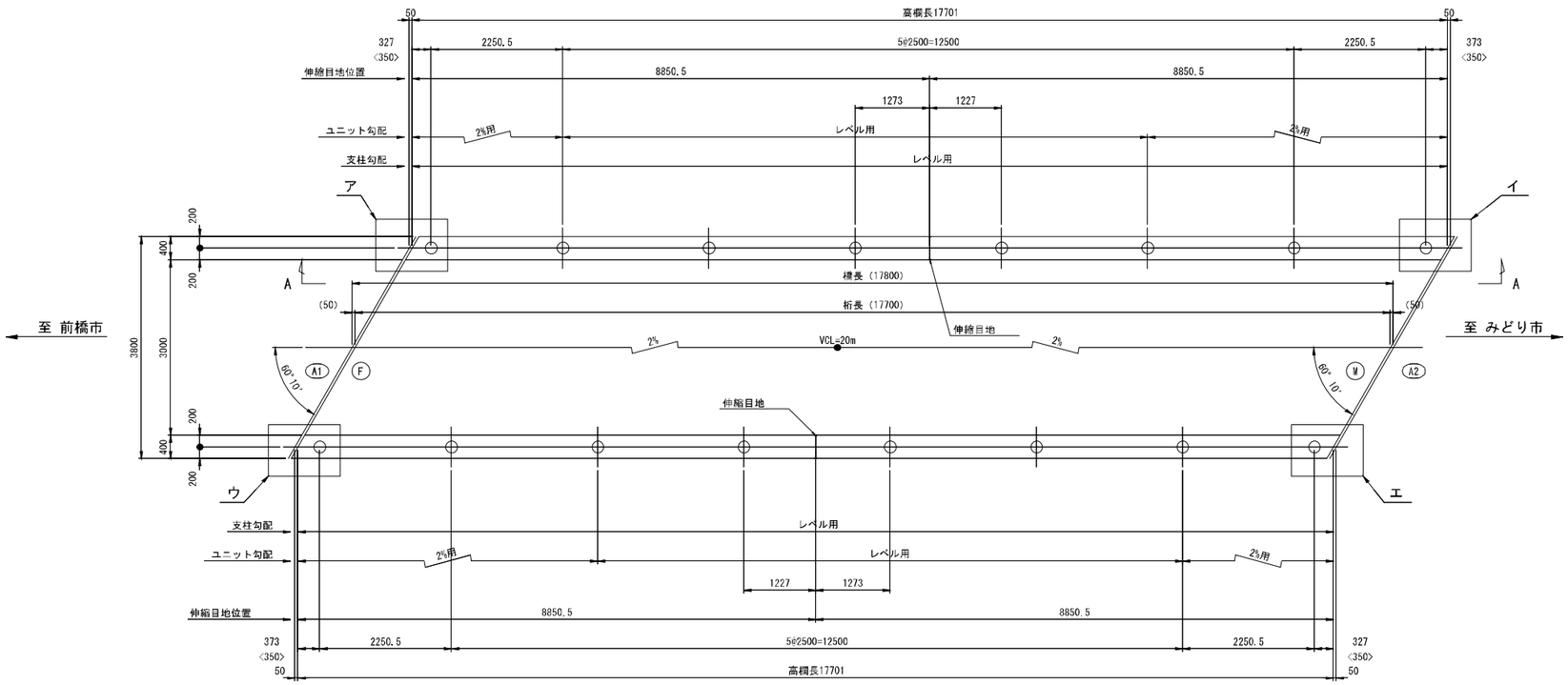
防護柵配置図(1)

側道橋(上り線),側道橋(下り線)

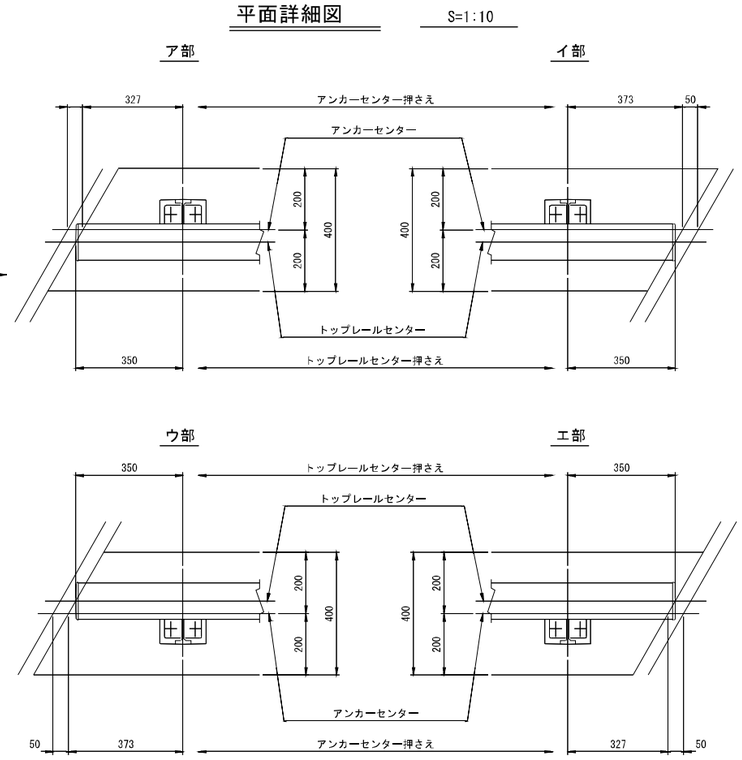
平 面 図　S=1:50

注記
1.記入寸法はアンカーセンター押さえとし、実長で示す。
2.図中 ○ 印は支柱取付位置を示し、＋ 印はトップレール継手部を示す。
3.（ ）内寸法は水平長を示す。
4.〈 〉内寸法は横梁寸法を示す。
5.Vカット位置を確認のこと。

高欄総延長 （レベル用） 35M402

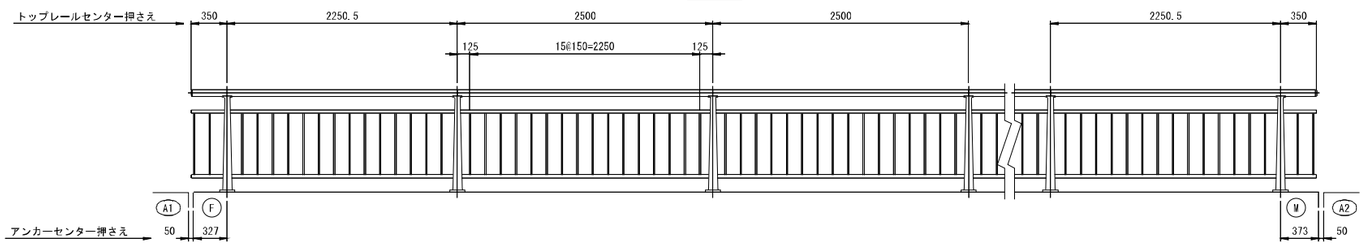


平面詳細図　S=1:10



姿 図　S=1:30

A-A



工事名	R7国道50号前橋笠懸道路鎖木川橋(側道橋)上部工事		
図面名	防護柵配置図(1)		
年月日	令和 8 年 1 月 日		
縮 尺	図 示	図面番号	54 の 29
会社名	株式会社復建技術コンサルタント		
事務所名	国土交通省 高崎河川国道事務所		

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

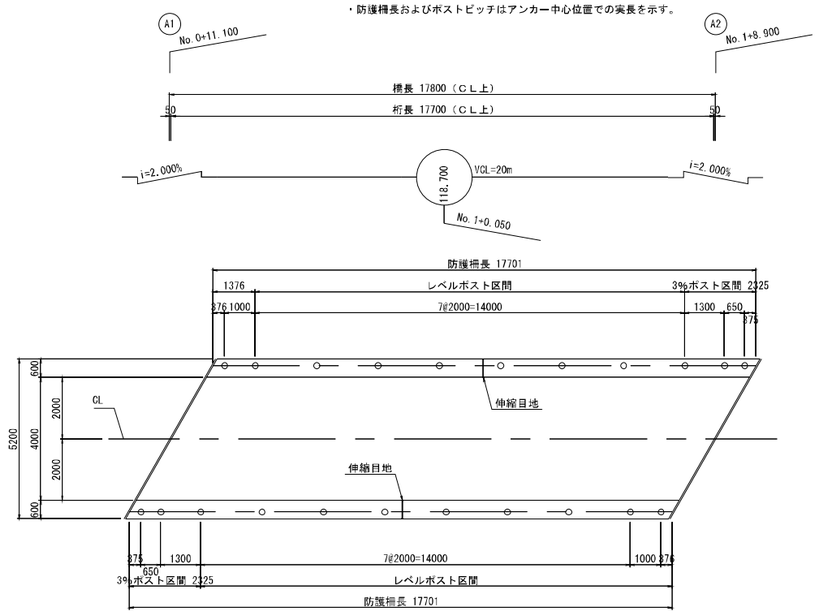
防護柵配置図(2)

機能補償市道橋

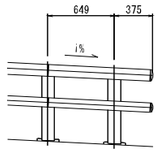
平面割付図 S=1:100

<注記>

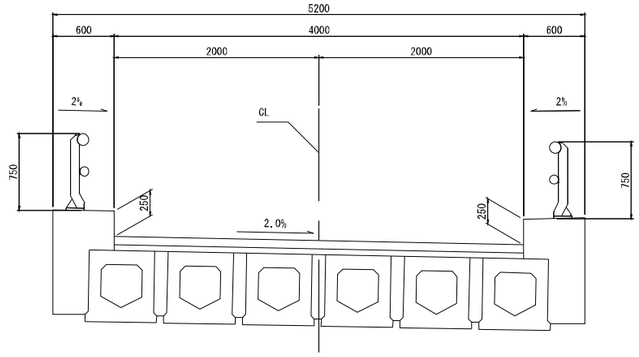
・防護柵長およびポストピッチはアンカー中心位置での実長を示す。



姿図 S=1:30



断面図 S=1:30

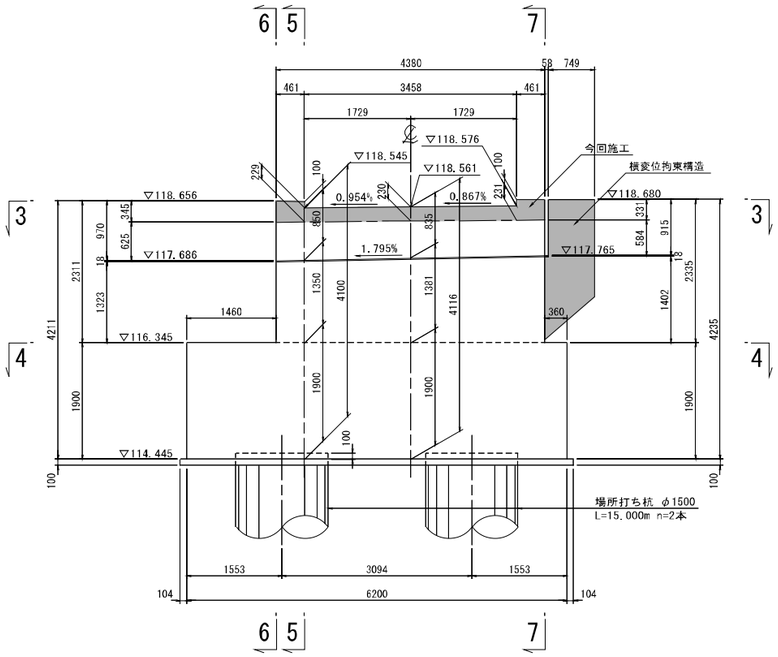


本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

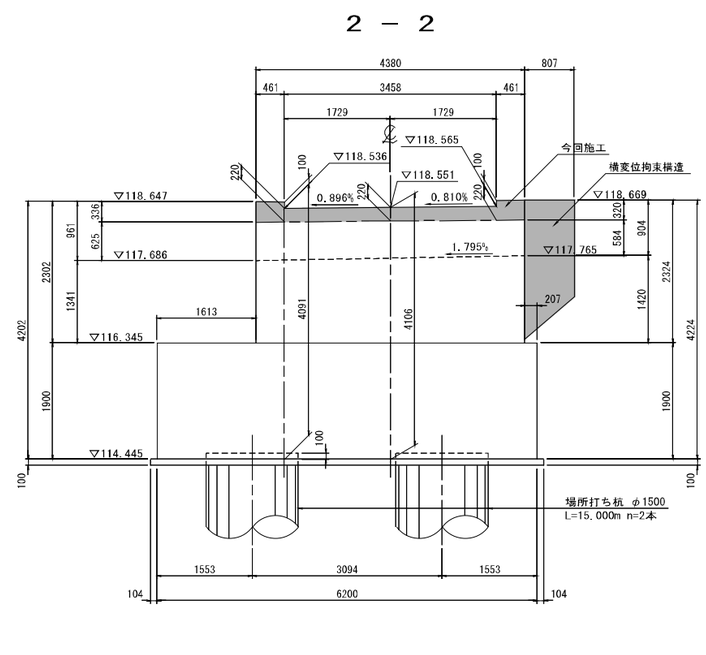
工事名	R７国道５０号前橋笠懸道路錦木川橋(側道橋)上部工事		
図面名	防護柵配置図(2)		
年月日	令和 8 年 1 月 日		
縮 尺	図 示	図面番号	54 の 30
会社名	株式会社復建技術コンサルタント		
事務所名	国土交通省 高崎河川国道事務所		

側道橋（上り線） A1橋台構造図 S=1:50

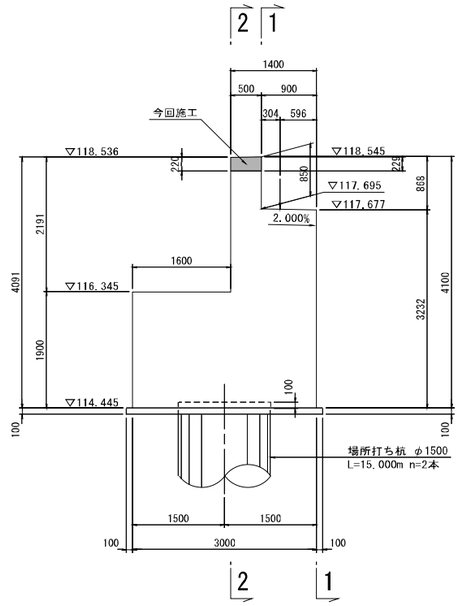
1 － 1



2 － 2

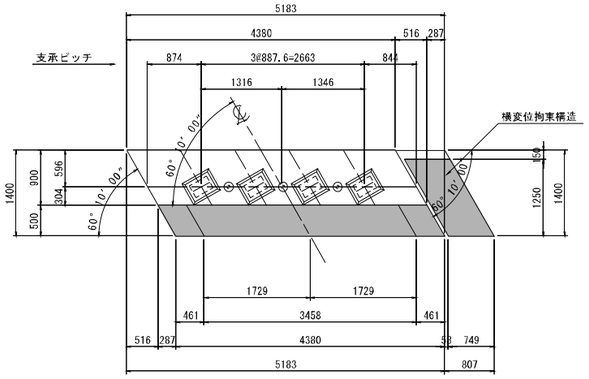


5 － 5

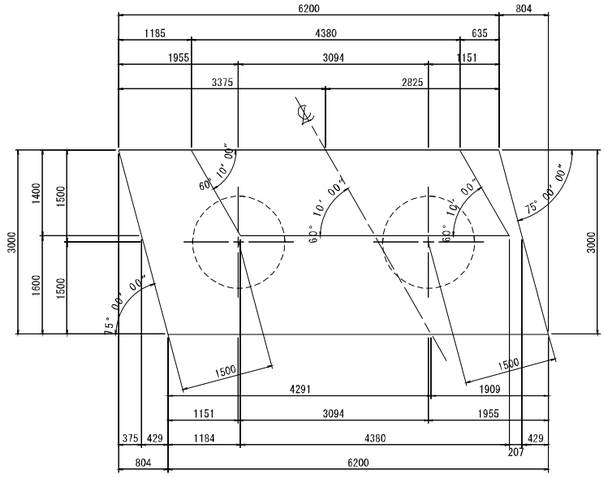


今回施工

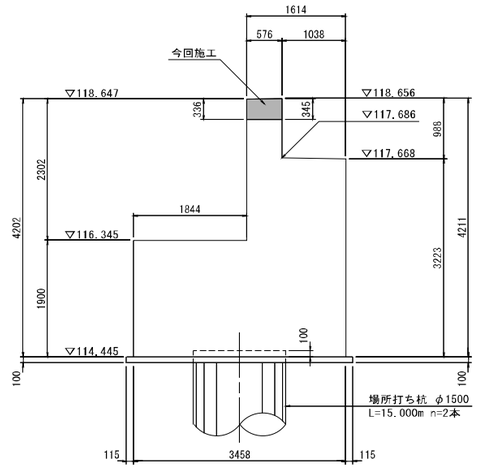
3 － 3



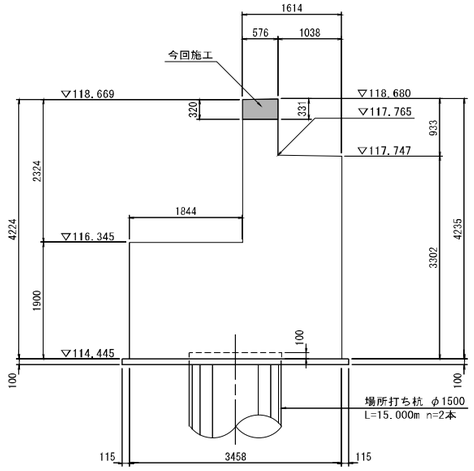
4 － 4



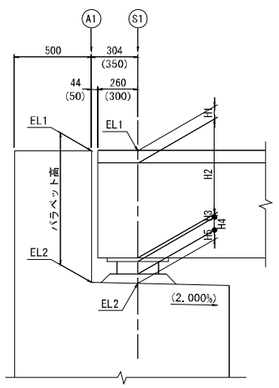
6 － 6



7 － 7



支承部詳細図 S=1:20



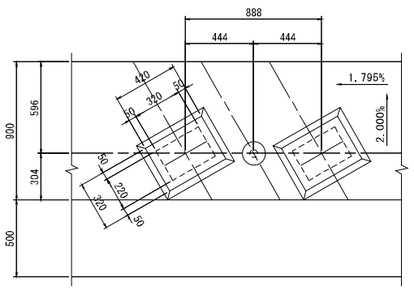
※（ ）内は、道路中心線方向の寸法を示す。

構造高表

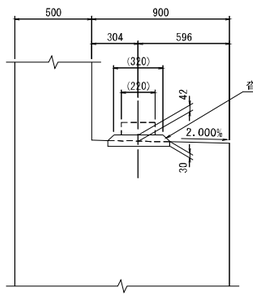
(m)

A 1 (F)		S1 G1	S1 CL	S1 G4	A1 L2
路面計画高	EL1	118.5539	118.5669	118.5790	118.5447
舗装厚+調整コン厚	H1	0.0591		0.0364	
桁　　高	H2	0.6499		0.6499	
レア一高	H3	0.0300		0.0300	
支 承 高	H4	0.0800		0.0800	
沓座モルタル厚	H5	0.0420		0.0420	
構 造 高	ΣH	0.8610		0.8383	0.8500
橋 座 天 端	EL2	117.6929	117.7165	117.7407	117.6947

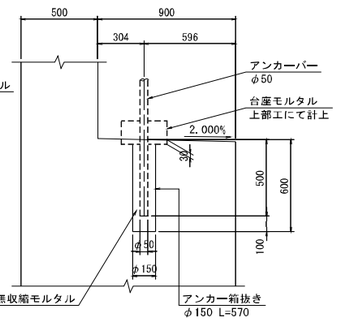
平 面 図



沓座モルタル断面図



アンカーバー箱抜孔詳細図



※（ ）内は、主桁方向での寸法を示す。

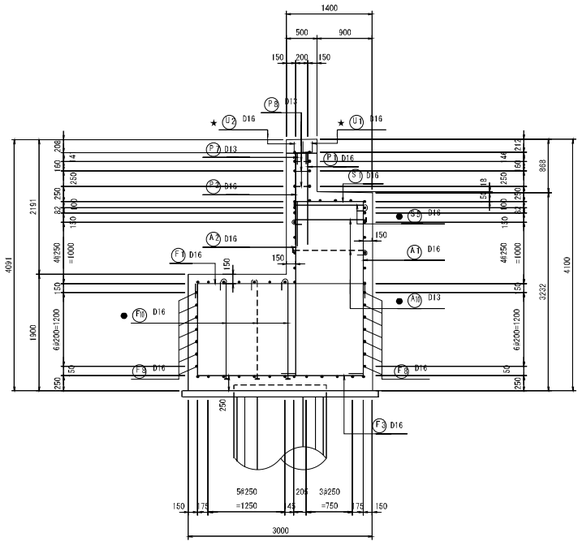
使用材料		
コンクリート	躯体コンクリート	σck＝24N/mm2
	均しコンクリート	σck＝18N/mm2
	基礎杭コンクリート	σck＝30N/mm2(呼び強度)
鉄　筋	SD345	

工事名	R７国道５０号前橋笠懸道路鎖木川橋(側道橋)上部工事
図面名	側道橋（上り線） A1橋台構造図
年月日	令和　8　年　1　月　　日
縮　尺	図　示　　図面番号　54　の　31
会社名	株式会社復建技術コンサルタント
事務所名	国土交通省 高崎河川国道事務所

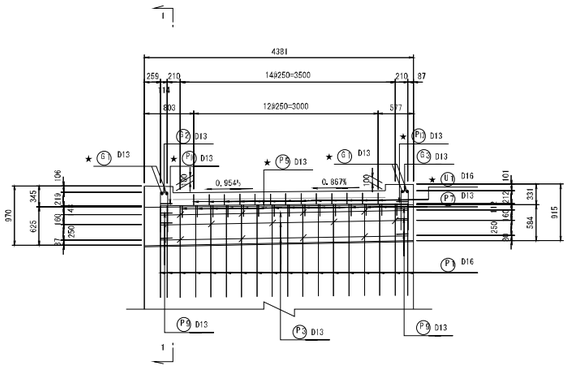
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

側道橋(上り線) A1橋台配筋図(1) S=1:50

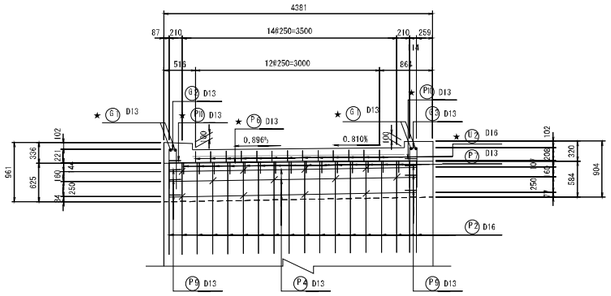
1-1

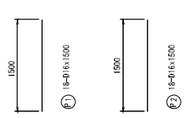


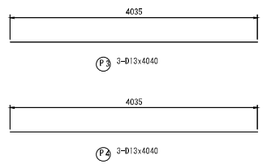
2-2(前面)



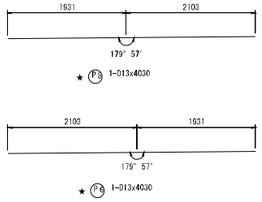
3-3(背面)

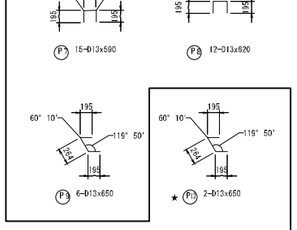


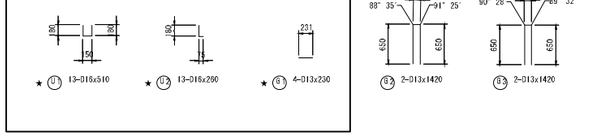




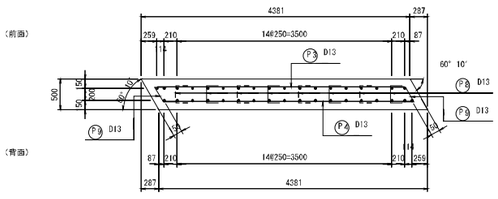
今回施工



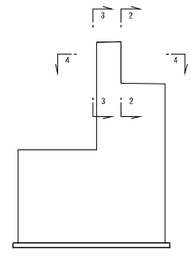




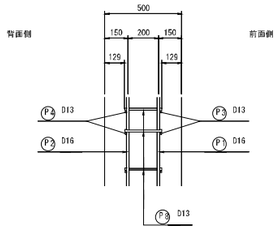
4-4



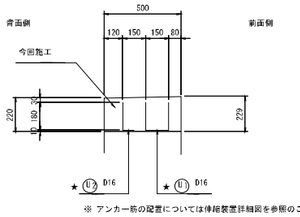
位置図



パラペット詳細図 S=1:20



伸縮装置アンカー筋 S=1:20



※ アンカー筋の配置については伸縮装置詳細図を参照のこと。

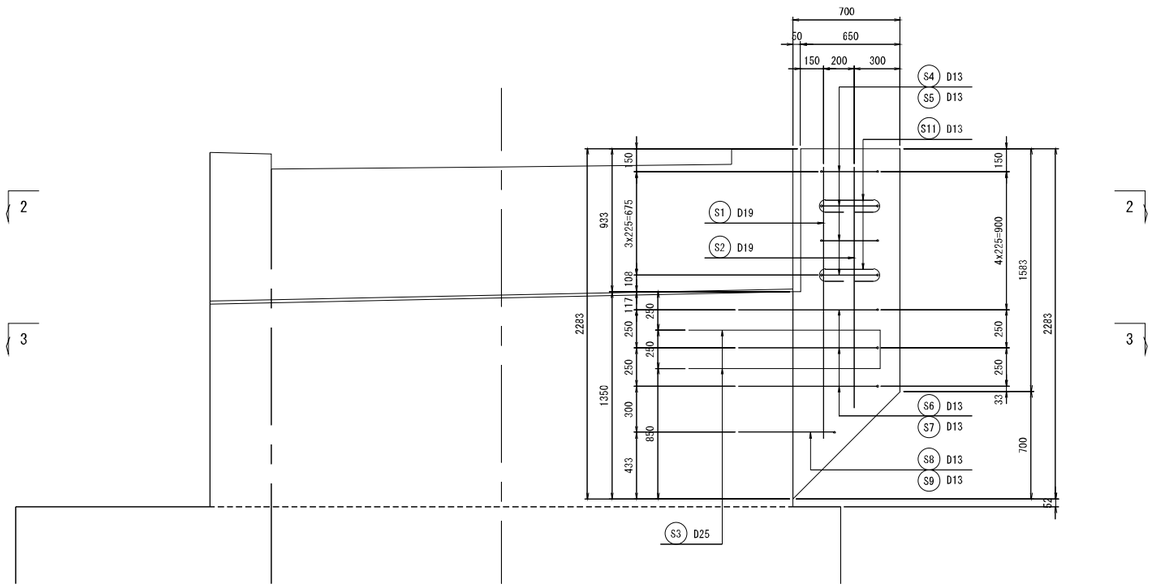
注)
1) 「●」印表記は機械式鉄筋定着工法を示すが、
適用にあたっては下記の基準等を遵守すること。
・道路橋示方書・同解説(H29.11日本道路協会)
・機械式鉄筋定着工法の配筋設計ガイドライン(H28.7機械式鉄筋定着工法技術検討委員会)
なお、定着体の設置方向は、施工条件に応じて定着体と半円形フックの設置方向を変更してもよい。
また、中間帯鉄筋に本定着体を用いる場合は載荷実効果の実験等による効果が保障された定着工法を用いること。
2) 機械式鉄筋定着工法の採用においては、
監督員より使用鉄筋の性能と施工方法、管理方法の承認を得てから工事を行うこと。
3) 詳細図に示す定着体はHead-bar工法であるが、他工法の採用を否定するものではない。
4) 「★」印の鉄筋は今回施工の鉄筋を示す。

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

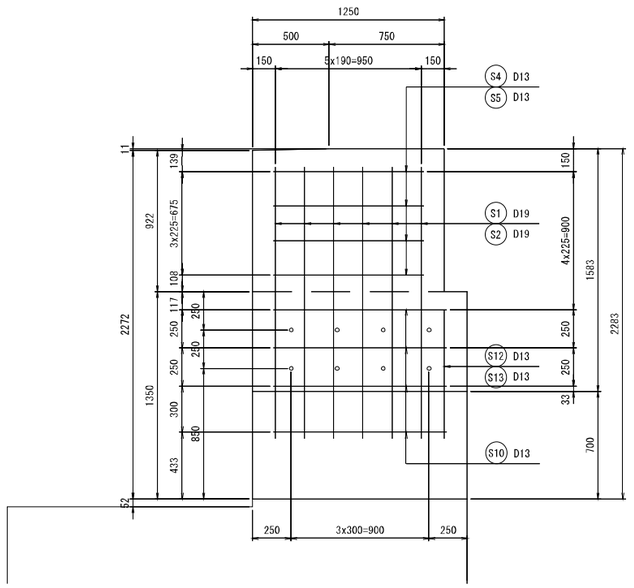
工事名	R7国道50号前橋笠懸道路鎌木川橋(側道橋)上部工事		
図面名	側道橋(上り線) A1橋台配筋図(1)		
年月日	令和 8 年 1 月 日		
縮 尺	図 示	図面番号	54 の 32
会社名	株式会社復建技術コンサルタント		
事務所名	国土交通省 高崎河川国道事務所		

側道橋（上り線） A1橋台配筋図(2) S=1:20

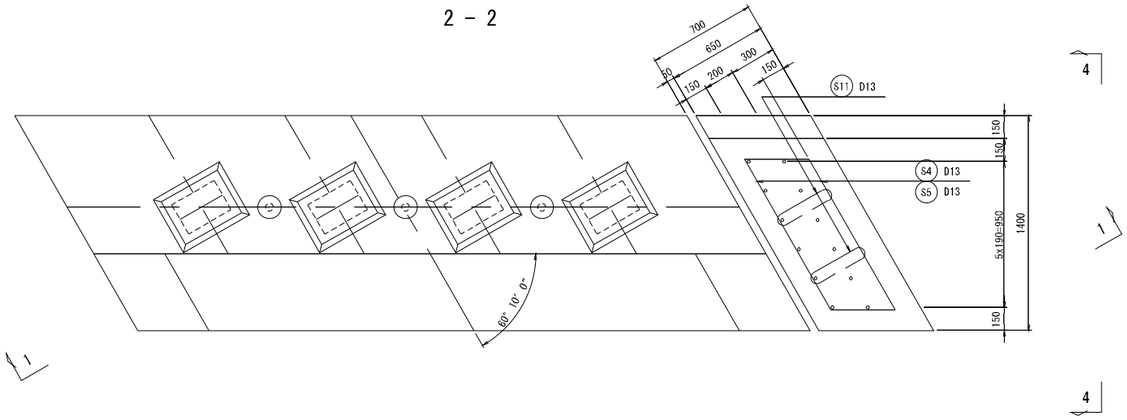
1 － 1



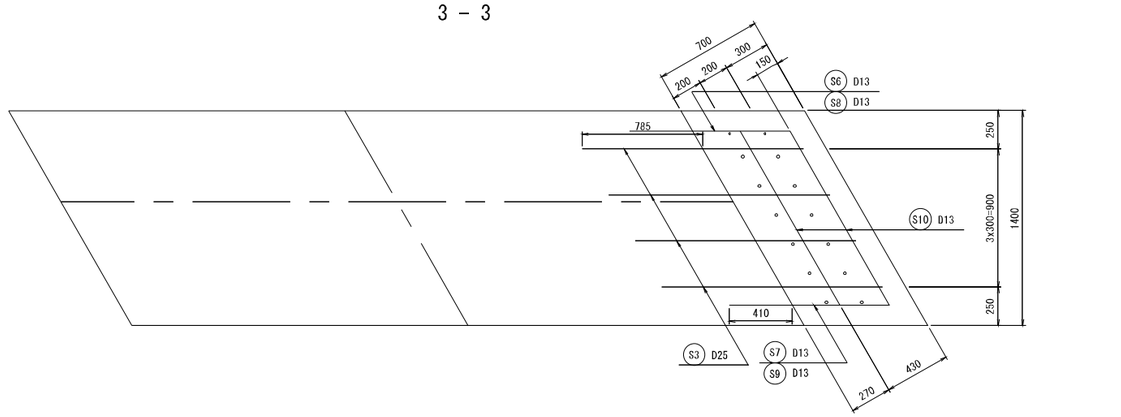
4 － 4



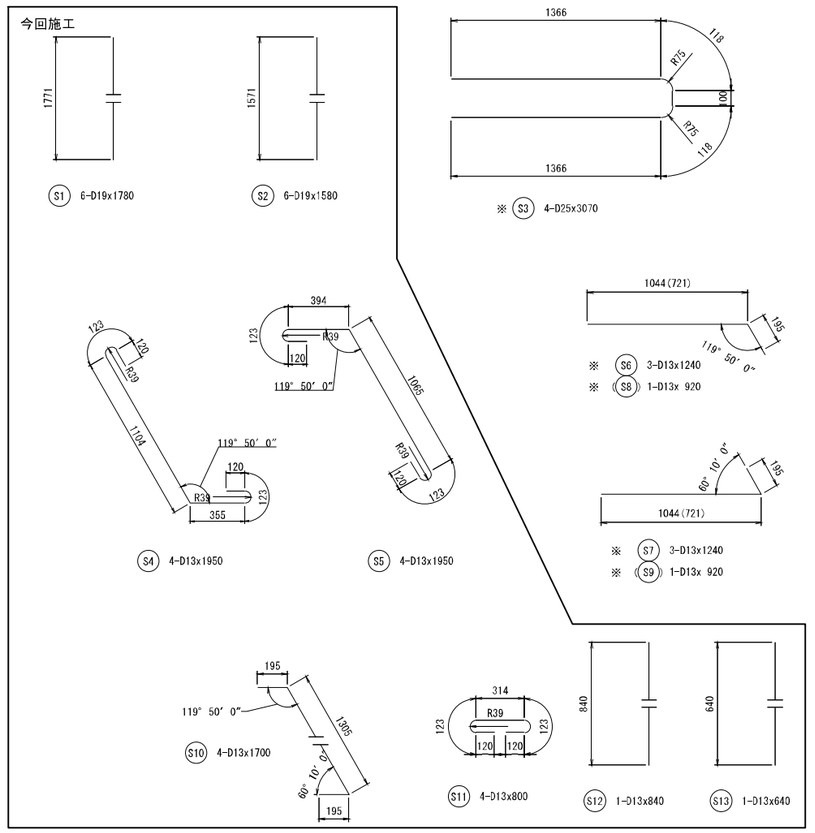
2 － 2



3 － 3



鉄筋加工図



注）：
1.※印の鉄筋は橋台躯体に埋め込む。

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R７国道５０号前橋笠懸道路鎮木川橋(側道橋)上部工事		
図面名	側道橋（上り線） A1橋台配筋図(2)		
年月日	令和 8 年 1 月 日		
縮 尺	1:20	図面番号	54 の 33
会社名	株式会社復建技術コンサルタント		
事務所名	国土交通省 高崎河川国道事務所		

側道橋(上り線) A1橋台配筋図(3)

鉄筋質量表

	符号	径 (mm)	長さ (mm)	本数	単位質量 (kg/m)	1本当り質量 (kg)	質量 (kg)	摘要
	P1	D16	1500	18	1.56	2.34	42	
	P2	D16	1500	18	1.56	2.34	42	
	P3	D13	4040	3	0.995	4.02	12	
	P4	D13	4040	3	0.995	4.02	12	
★	P5	D13	4030	1	0.995	4.01	4	
★	P6	D13	4030	1	0.995	4.01	4	
	P7	D13	590	15	0.995	0.59	9	
	P8	D13	620	12	0.995	0.62	7	
	P9	D13	650	6	0.995	0.65	4	
★	P10	D13	650	2	0.995	0.65	1	
							137 kg	
★	U1	D16	510	13	1.56	0.80	10	
★	U2	D16	260	13	1.56	0.41	5	
							15 kg	
★	G1	D13	230	4	0.995	0.23	1	
	G2	D13	1420	2	0.995	1.41	3	
	G3	D13	1420	2	0.995	1.41	3	
							7 kg	
	A1	D16	3000	18	1.56	4.68	84	
	A2	D16	3000	18	1.56	4.68	84	
	A3	D13	4470	5	0.995	4.45	22	
	A4	D13	4470	5	0.995	4.45	22	
	A5	D13	4470	1	0.995	4.45	4	
	A6	D13	4470	1	0.995	4.45	4	
	A7	D16	3000	4	1.56	4.68	19	
	A8	D16	3000	4	1.56	4.68	19	
	A9	D13	1690	12	0.995	1.68	20	
●	A10	D13	1350	7	0.995	1.34	9	
							287 kg	
	S1	D16	2440	16	1.56	3.81	61	
	S2	D16	2610	3	1.56	4.07	12	
	S3	D16	2570	3	1.56	4.01	12	
	S4	D16	5380	6	1.56	8.39	50	
●	S5	D16	1380	14	1.56	2.15	30	
							165 kg	
	H1	D16	1100	28	1.56	1.72	48	
	H2	D16	1200	24	1.56	1.87	45	
	H3	D16	2530	4	1.56	3.95	16	
							109 kg	
	F1	D16	3180	22	1.56	4.96	109	
	F2	D16	3280	8	1.56	5.12	41	
	F3	D16	5700	22	1.56	8.89	196	
	F4	D16	5800	8	1.56	9.05	72	
	F5	D13	5890	9	0.995	5.86	53	
	F6	D13	1800	4	0.995	1.79	7	
	F7	D13	5890	13	0.995	5.86	76	
	F8	D16	5920	14	1.56	9.24	129	
	F9	D16	3310	14	1.56	5.16	72	
●	F10	D16	1760	19	1.56	2.75	52	
	F11	D16	2010	22	1.56	3.14	69	
	F12	D13	800	4	0.995	0.80	3	
							879 kg	

	符号	径 (mm)	長さ (mm)	本数	単位質量 (kg/m)	1本当り質量 (kg)	質量 (kg)	摘要
★	S1	D19	1780	6	2.250	4.005	24	
★	S2	D19	1580	6	2.250	3.555	21	
	S3	D25	3070	4	3.980	12.219	49	
★	S4	D13	1950	4	0.995	1.940	8	
★	S5	D13	1950	4	0.995	1.940	8	
	S6	D13	1240	3	0.995	1.234	4	
	S7	D13	1240	3	0.995	1.234	4	
	S8	D13	920	1	0.995	0.915	1	
	S9	D13	920	1	0.995	0.915	1	
★	S10	D13	1700	4	0.995	1.692	7	
★	S11	D13	800	4	0.995	0.796	3	
★	S12	D13	840	1	0.995	0.836	1	
★	S13	D13	640	1	0.995	0.637	1	
							132 kg	

			今回施工
鉄筋 (SD345)	D25	49 kg	
	D19	45 kg	45 kg
	D16	1319 kg	15 kg
	D13	318 kg	38 kg
合計		1731 kg	98 kg

機械式鉄筋定着加工箇所

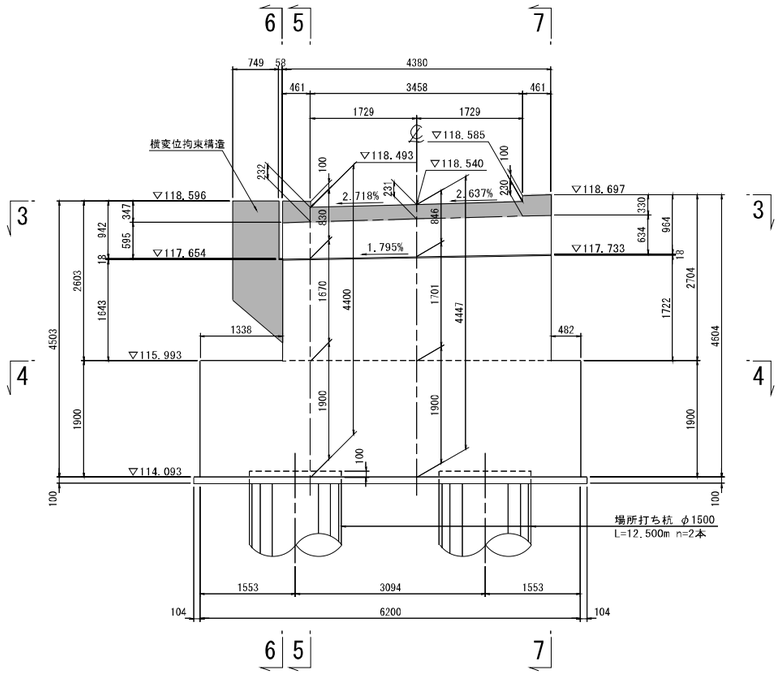
鉄筋長 (L)	0<L≦1m	1m<L≦2m	2m<L≦3m	3m<L≦4m	4m<L≦5m	5m<L≦6m
D13	-	7	-	-	-	-
D16	-	33	-	-	-	-
D19	-	-	-	-	-	-
D22	-	-	-	-	-	-
D25	-	-	-	-	-	-
D29	-	-	-	-	-	-
小計	-	40	-	-	-	-
合計	40					

注)
1) 「●」印表記は機械式鉄筋定着工法を示すが、
適用にあたっては下記の基準等を満足すること。
・道路橋示方書・同解説(H29.11日本道路協会)
・機械式鉄筋定着工法の配筋設計ガイドライン(H28.7機械式鉄筋定着工法技術検討委員会)
なお、定着体の設置方向は、施工条件に応じて定着体と半円形フックの設置方向を変更してもよい。
また、中間帯鉄筋に本定着体を用いる場合は横拘束効果の実験等による効果が保障された定着工法を用いること。
2) 機械式鉄筋定着工法の採用においては、
監督員より使用鉄筋の性能と施工方法、管理方法の承認を得てから工事を行うこと。
3) 詳細図に示す定着体はHead-bar工法であるが、他工法の採用を否定するものではない。
4) 「★」印の鉄筋は今回施工の鉄筋を示す。

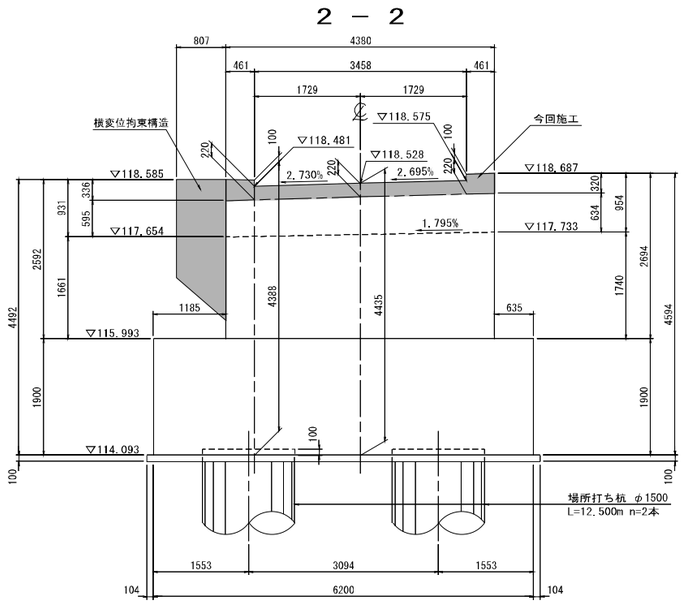
工事名	R7国道50号前橋笠懸道路鎌木川橋(側道橋)上部工事		
図面名	側道橋(上り線) A1橋台配筋図(3)		
年月日	令和 8 年 1 月 日		
縮尺	----	図面番号	54 の 34
会社名	株式会社復建技術コンサルタント		
事務所名	国土交通省 高崎河川国道事務所		

側道橋(上り線) A2橋台構造図 S=1:50

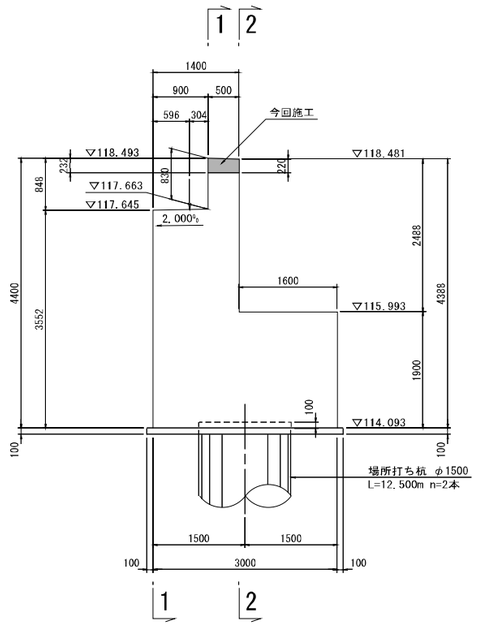
1 － 1



2 － 2

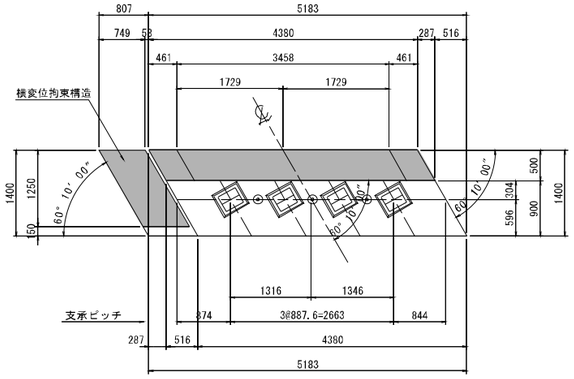


5 － 5

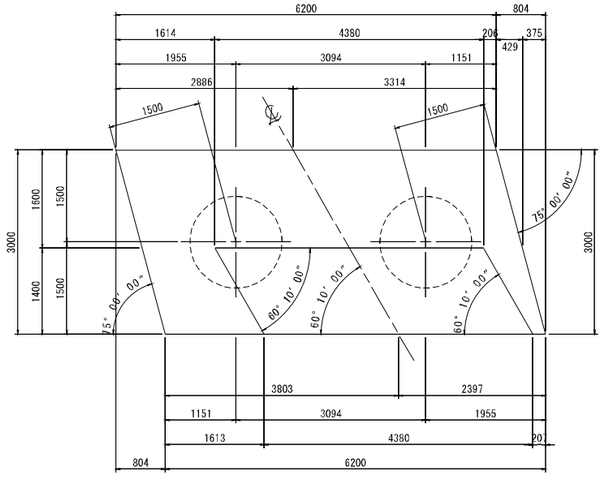


今回施工

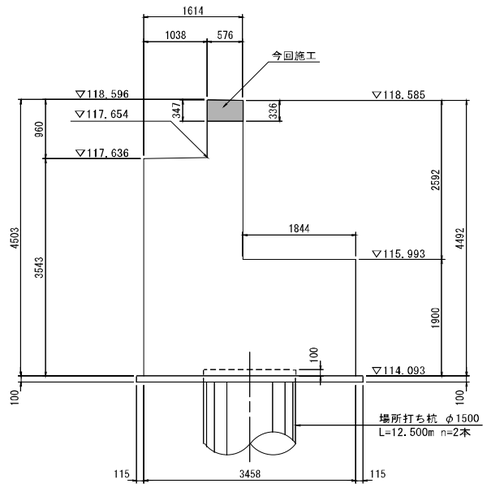
3 － 3



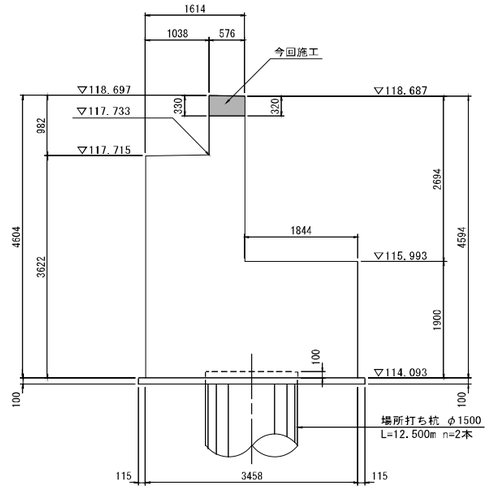
4 － 4



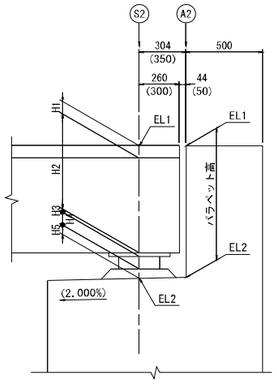
6 － 6



7 － 7



支承部詳細図 S=1:20

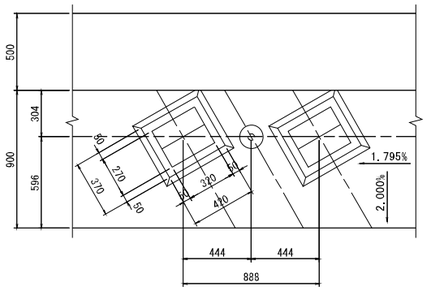


※( )内は、道路中心線方向の寸法を示す。

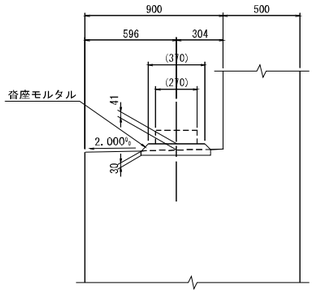
構造高表 (m)

A 2 (M)		S2 G1	S2 CL	S2 G4	A2 L2
路面計画高	EL1	118.5105	118.5462	118.5810	118.4927
舗装厚+調整コン厚	H1	0.0363		0.0590	
桁　　高	H2	0.6499		0.6499	
レア一高	H3	0.0300		0.0300	
支 承 高	H4	0.0860		0.0860	
沓座モルタル厚	H5	0.0411		0.0411	
構 造 高	ΣH	0.8433		0.8660	0.8300
橋 座 天 端	EL2	117.6672	117.6908	117.7150	117.6627

平 面 図

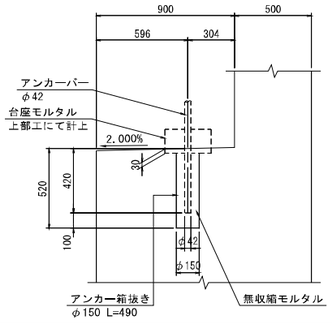


沓座モルタル断面図



※( )内は、主桁方向での寸法を示す。

アンカーバー箱抜孔詳細図



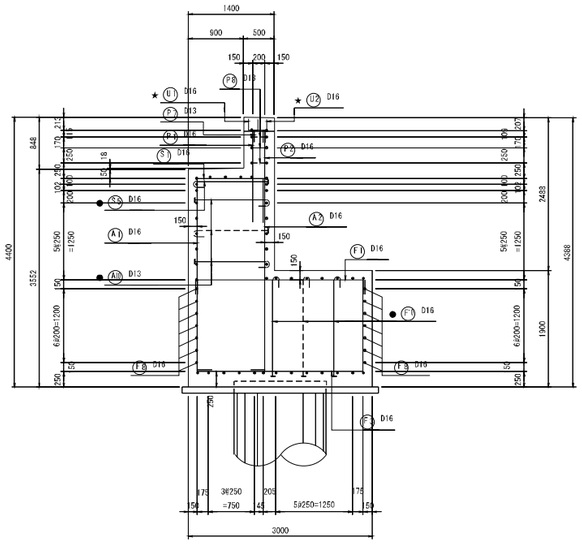
使用材料		
コンクリート	躯体コンクリート	σck＝24N/mm2
	均しコンクリート	σck＝18N/mm2
	基礎杭コンクリート	σck＝30N/mm2(呼び強度)
鉄　筋	SD345	

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

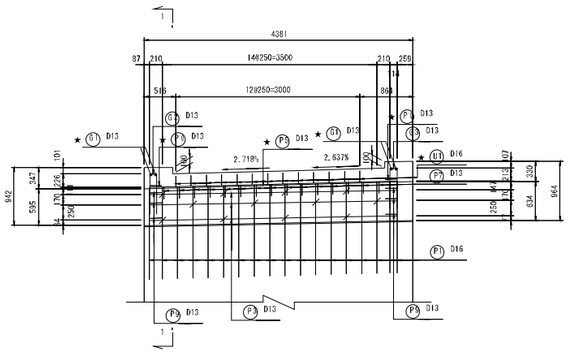
工事名	R7国道50号前橋笠懸道路錦木川橋(側道橋)上部工事		
図面名	側道橋(上り線) A2橋台構造図		
年月日	令和 8 年 1 月 日		
縮　尺	図 示	図面番号	54 の 35
会社名	株式会社復建技術コンサルタント		
事務所名	国土交通省 高崎河川国道事務所		

側道橋(上り線) A2橋台配筋図(1) S=1:50

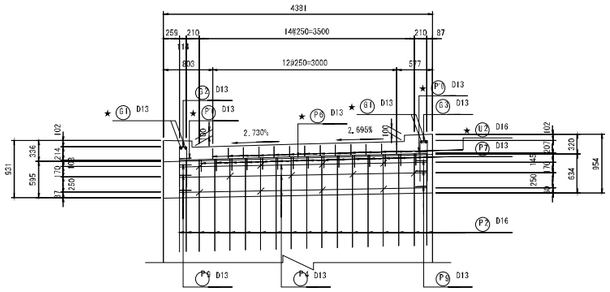
1-1



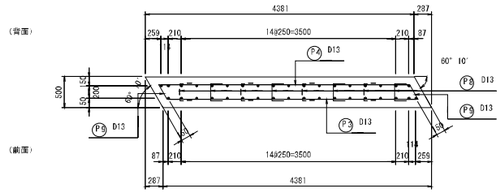
2-2(前面)

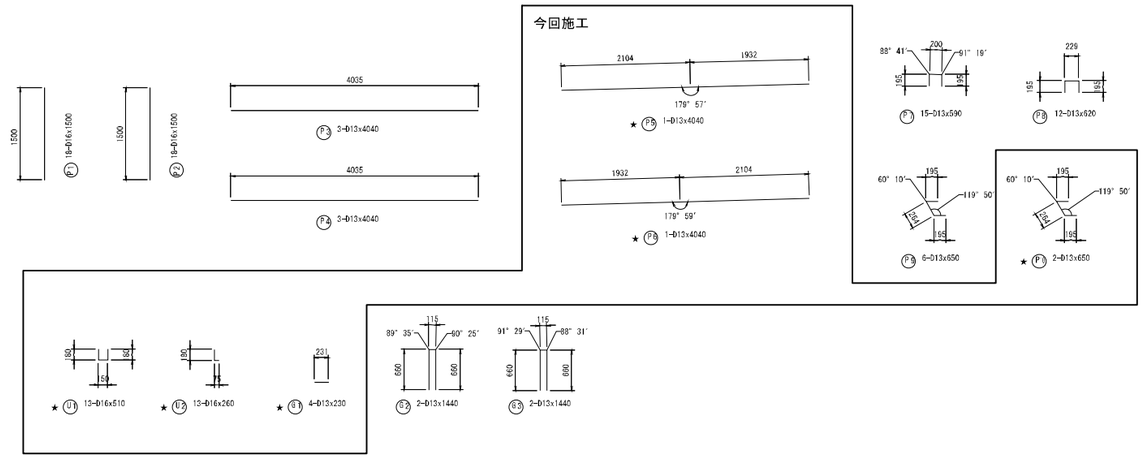


3-3(背面)

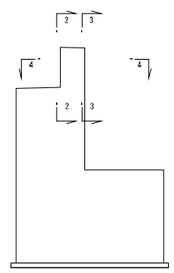


4-4

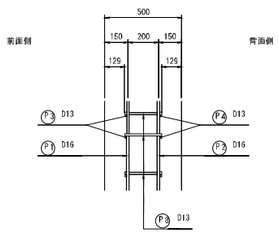




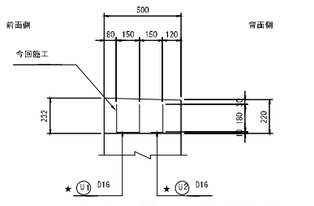
位置図



パラペット詳細図 S=1:20



伸縮装置アンカー筋 S=1:20



※ アンカー筋の配置については伸縮装置詳細図を参照のこと。

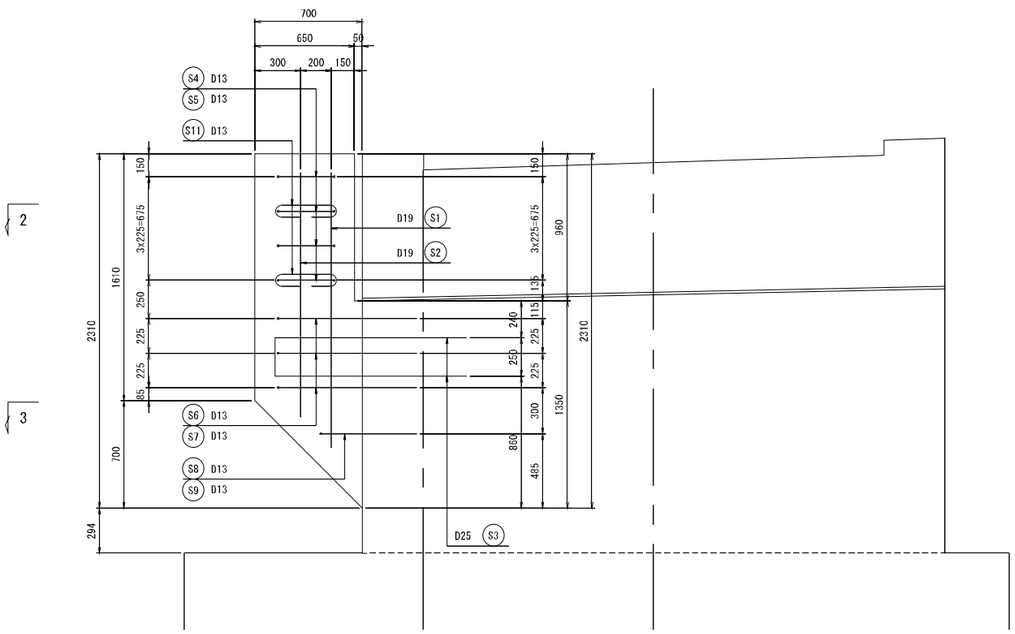
注)
1) 「●」印表記は機械式鉄筋定着工法を示すが、
適用にあたっては下記の基準等を満足すること。
・道路橋示方書・同解説(H29.11日本道路協会)
・機械式鉄筋定着工法の配筋設計ガイドライン(H28.7機械式鉄筋定着工法技術検討委員会)
なお、定着体の設置方向は、施工条件に応じて定着体と半円形フックの設置方向を変更してもよい。
また、中間帯鉄筋に本定着体を用いる場合は鉄筋束効果の実験等による効果が保障された定着工法を用いること。
2) 機械式鉄筋定着工法の採用においては、
監督員より使用鉄筋の性能と施工方法、管理方法の承認を得てから工事を行うこと。
3) 詳細図に示す定着体はHead-bar工法であるが、他工法の採用を否定するものではない。
4) 「★」印の鉄筋は今回施工の鉄筋を示す。

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

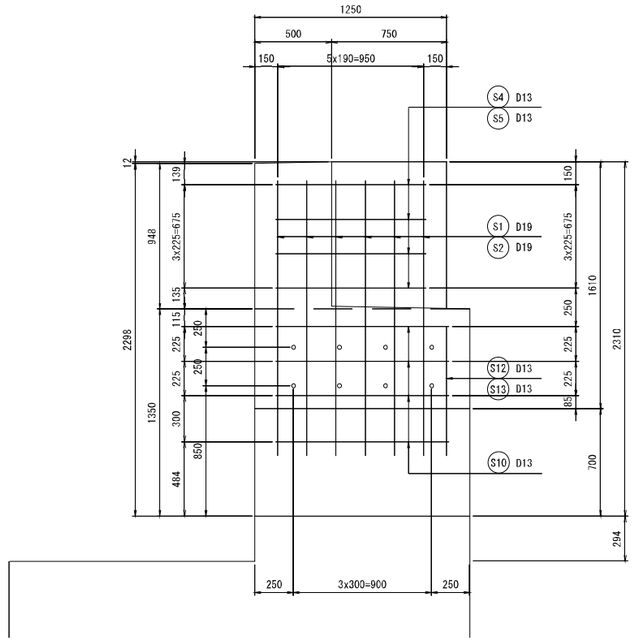
工事名	R7国道50号前橋笠懸道路鋳木川橋(側道橋)上部工事		
図面名	側道橋(上り線) A2橋台配筋図(1)		
年月日	令和 8 年 1 月 日		
縮 尺	図 示	図面番号	54 の 36
会社名	株式会社復建技術コンサルタント		
事務所名	国土交通省 高崎河川国道事務所		

側道橋(上り線) A2橋台配筋図(2) S=1:20

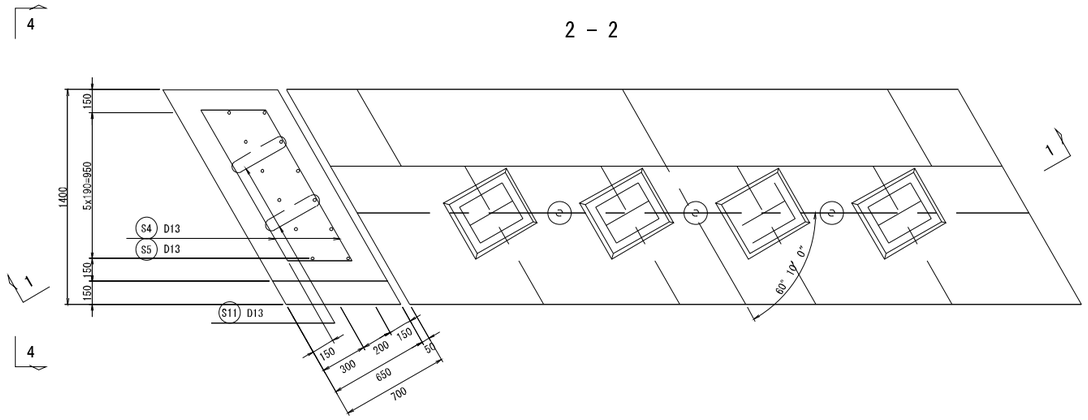
1 - 1



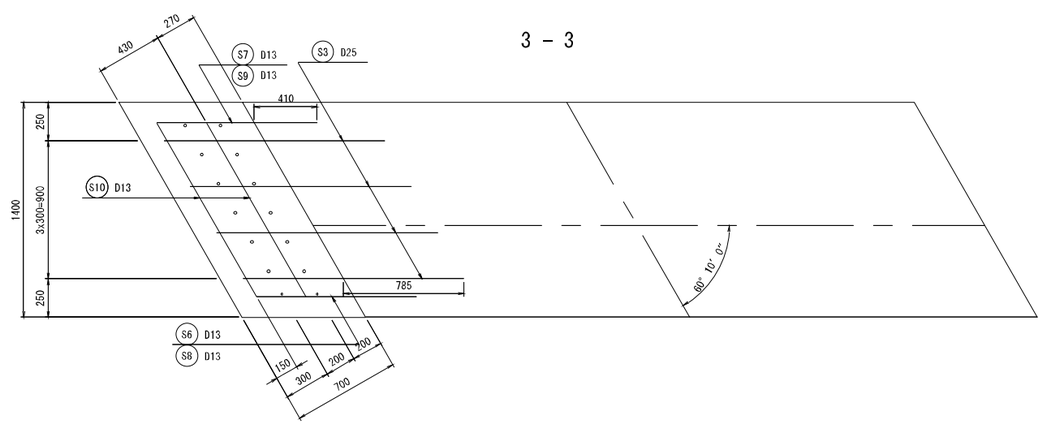
4 - 4



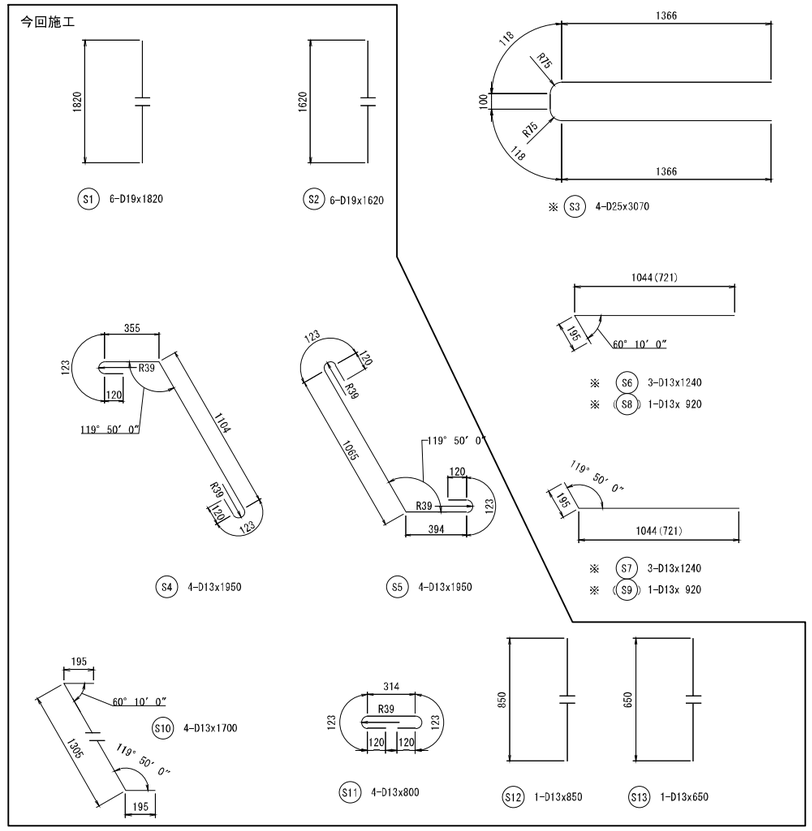
2 - 2



3 - 3



鉄筋加工図



本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

注):
1.※印の鉄筋は橋台躯体に埋め込む。

工事名	R7国道50号前橋笠懸道路鎌木川橋(側道橋)上部工事		
図面名	側道橋(上り線) A2橋台配筋図(2)		
年月日	令和 8 年 1 月 日		
縮 尺	1:20	図面番号	54 の 37
会社名	株式会社復建技術コンサルタント		
事務所名	国土交通省 高崎河川国道事務所		

側道橋(上り線) A2橋台配筋図(3)

鉄筋質量表

	符号	径 (mm)	長さ (mm)	本数	単位質量 (kg/m)	1本当り質量 (kg)	質量 (kg)	摘要
	P1	D16	1500	18	1.56	2.34	42	
	P2	D16	1500	18	1.56	2.34	42	
	P3	D13	4040	3	0.995	4.02	12	
	P4	D13	4040	3	0.995	4.02	12	
★	P5	D13	4040	1	0.995	4.02	4	
★	P6	D13	4040	1	0.995	4.02	4	
	P7	D13	590	15	0.995	0.59	9	
	P8	D13	620	12	0.995	0.62	7	
	P9	D13	650	6	0.995	0.65	4	
★	P10	D13	650	2	0.995	0.65	1	
							137 kg	
★	U1	D16	510	13	1.56	0.80	10	
★	U2	D16	260	13	1.56	0.41	5	
							15 kg	
★	G1	D13	230	4	0.995	0.23	1	
	G2	D13	1440	2	0.995	1.43	3	
	G3	D13	1440	2	0.995	1.43	3	
							7 kg	
	A1	D16	3000	18	1.56	4.68	84	
	A2	D16	3000	18	1.56	4.68	84	
	A3	D13	4470	6	0.995	4.45	27	
	A4	D13	4470	6	0.995	4.45	27	
	A5	D13	4470	1	0.995	4.45	4	
	A6	D13	4470	1	0.995	4.45	4	
	A7	D16	3000	4	1.56	4.68	19	
	A8	D16	3000	4	1.56	4.68	19	
	A9	D13	1690	14	0.995	1.68	24	
●	A10	D13	1350	11	0.995	1.34	15	
							307 kg	
	S1	D16	3060	16	1.56	4.77	76	
	S2	D16	3230	3	1.56	5.04	15	
	S3	D16	3230	3	1.56	5.04	15	
	S4	D16	6000	6	1.56	9.36	56	
●	S5	D16	1380	14	1.56	2.15	30	
							192 kg	
	H1	D16	1100	28	1.56	1.72	48	
	H2	D16	1200	24	1.56	1.87	45	
	H3	D16	2530	4	1.56	3.95	16	
							109 kg	
	F1	D16	3180	22	1.56	4.96	109	
	F2	D16	3280	8	1.56	5.12	41	
	F3	D16	5700	22	1.56	8.89	196	
	F4	D16	5800	8	1.56	9.05	72	
	F5	D13	5890	9	0.995	5.86	53	
	F6	D13	1800	4	0.995	1.79	7	
	F7	D13	5890	13	0.995	5.86	76	
	F8	D16	5920	14	1.56	9.24	129	
	F9	D16	3310	14	1.56	5.16	72	
●	F10	D16	1760	20	1.56	2.75	55	
	F11	D16	2010	22	1.56	3.14	69	
	F12	D13	800	4	0.995	0.80	3	
							882 kg	

	符号	径 (mm)	長さ (mm)	本数	単位質量 (kg/m)	1本当り質量 (kg)	質量 (kg)	摘要
★	S1	D19	1820	6	2.250	4.095	25	
★	S2	D19	1620	6	2.250	3.645	22	
	S3	D25	3070	4	3.980	12.219	49	
★	S4	D13	1950	4	0.995	1.940	8	
★	S5	D13	1950	4	0.995	1.940	8	
	S6	D13	1240	3	0.995	1.234	4	
	S7	D13	1240	3	0.995	1.234	4	
	S8	D13	920	1	0.995	0.915	1	
	S9	D13	920	1	0.995	0.915	1	
★	S10	D13	1700	4	0.995	1.692	7	
★	S11	D13	800	4	0.995	0.796	3	
★	S12	D13	850	1	0.995	0.846	1	
★	S13	D13	650	1	0.995	0.647	1	
							134 kg	

今回施工

鉄筋 (SD345)	D25	49 kg		
	D19	47 kg	47	kg
	D16	1349 kg	15	kg
	D13	338 kg	38	kg
合計		1783 kg	100	kg

機械式鉄筋定着加工箇所

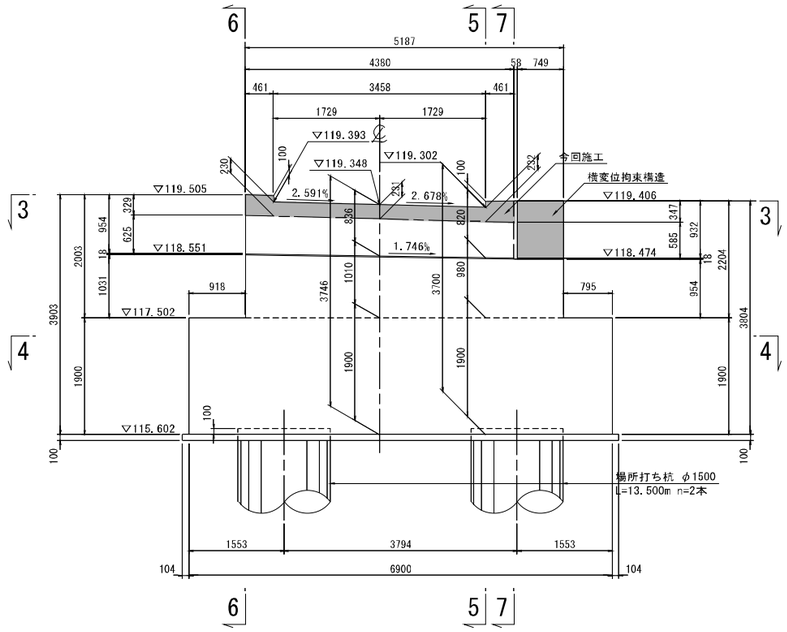
鉄筋長 (L)	0<L≦1m	1m<L≦2m	2m<L≦3m	3m<L≦4m	4m<L≦5m	5m<L≦6m
D13	-	11	-	-	-	-
D16	-	34	-	-	-	-
D19	-	-	-	-	-	-
D22	-	-	-	-	-	-
D25	-	-	-	-	-	-
D29	-	-	-	-	-	-
小計	-	45	-	-	-	-
合計	45					

注)
1) 「●」印表記は機械式鉄筋定着工法を示すが、
適用にあたっては下記の基準等を満足すること。
・道路橋示方書・同解説(H29.11日本道路協会)
・機械式鉄筋定着工法の配筋設計ガイドライン(H28.7機械式鉄筋定着工法技術検討委員会)
なお、定着体の設置方向は、施工条件に応じて定着体と半円形フックの設置方向を変更してもよい。
また、中間帯鉄筋に本定着体を用いる場合は横拘束効果の実験等による効果が保障された定着工法を用いること。
2) 機械式鉄筋定着工法の採用においては、
監督員より使用鉄筋の性能と施工方法、管理方法の承認を得てから工事を行うこと。
3) 詳細図に示す定着体はHead-bar工法であるが、他工法の採用を否定するものではない。
4) 「★」印の鉄筋は今回施工の鉄筋を示す。

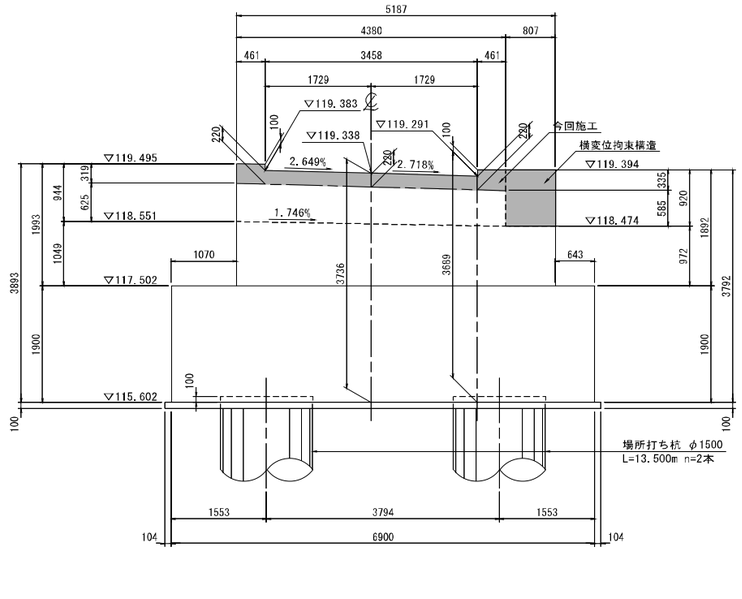
工事名	R7国道50号前橋笠懸道路鎖木川橋(側道橋)上部工事
図面名	側道橋(上り線) A2橋台配筋図(3)
年月日	令和 8 年 1 月 日
縮尺	----
図面番号	54 の 38
会社名	株式会社復建技術コンサルタント
事務所名	国土交通省 高崎河川国道事務所

側道橋(下り線) A1橋台構造図 S=1:50

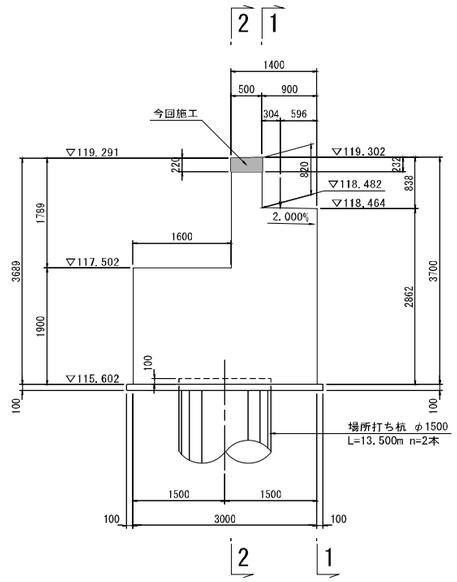
1 － 1



2 － 2

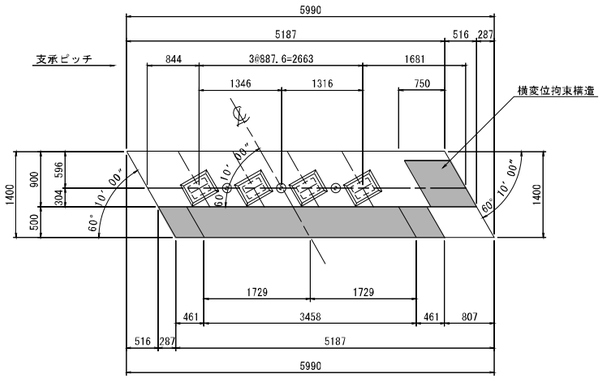


5 － 5

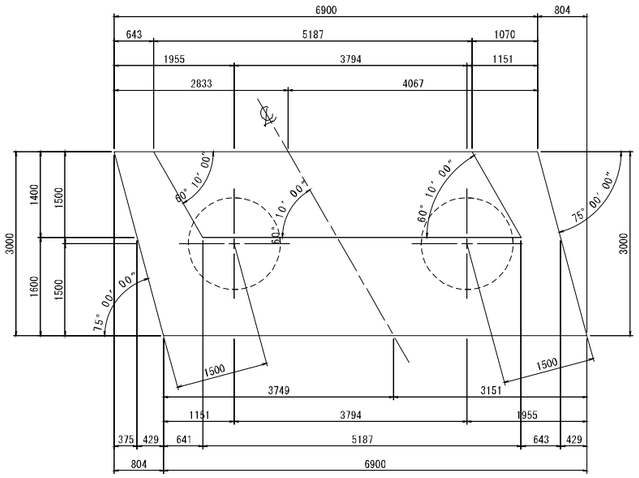


今回施工

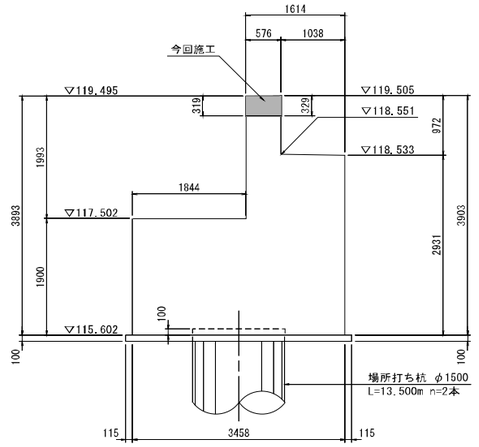
3 － 3



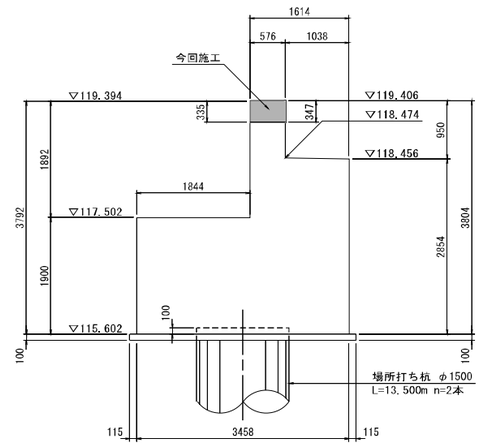
4 － 4



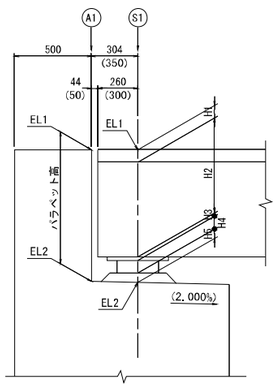
6 － 6



7 － 7



支承部詳細図 S=1:20



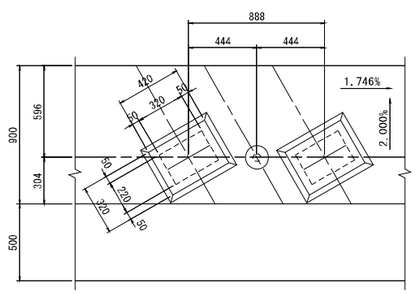
※( )内は、道路中心線方向の寸法を示す。

構造高表

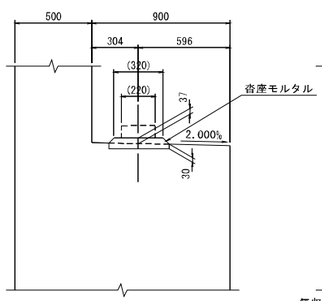
(m)

A1 (F)		S1			A1
		G1	CL	G4	R2
路面計画高	EL1	119.3887	119.3546	119.3195	119.3021
舗装厚+調整コン厚	H1	0.0591		0.0364	
桁　　高	H2	0.6499		0.6499	
レア一高	H3	0.0300		0.0300	
支 承 高	H4	0.0800		0.0800	
沓座モルタル厚	H5	0.0369		0.0369	
構 造 高	ΣH	0.8559		0.8332	0.8200
橋 座 天 端	EL2	118.5328	118.5093	118.4863	118.4821

平 面 図

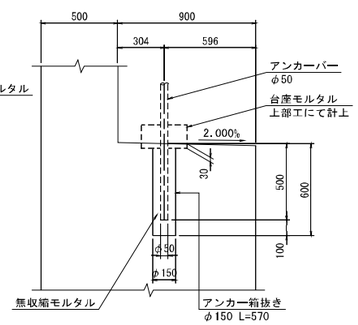


沓座モルタル断面図



※( )内は、主桁方向での寸法を示す。

アンカーバー箱抜孔詳細図



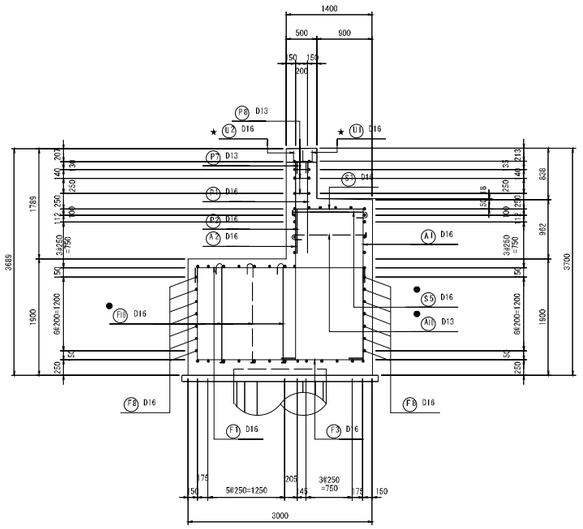
使用材料		
コンクリート	躯体コンクリート	σck＝24N/mm2
	均しコンクリート	σck＝18N/mm2
	基礎杭コンクリート	σck＝30N/mm2(呼び強度)
鉄　筋	SD345	

工事名	R7国道50号前橋笠懸道路鋳木川橋(側道橋)上部工事		
図面名	側道橋(下り線) A1橋台構造図		
年月日	令和 8 年 1 月 日		
縮　尺	図 示	図面番号	54 の 39
会社名	株式会社復建技術コンサルタント		
事務所名	国土交通省 高崎河川国道事務所		

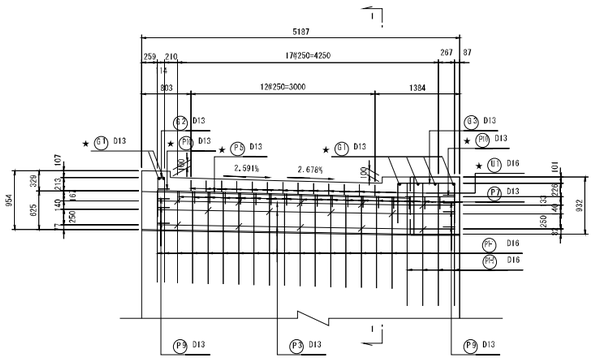
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

側道橋(下り線) A1橋台配筋図(1) S=1:50

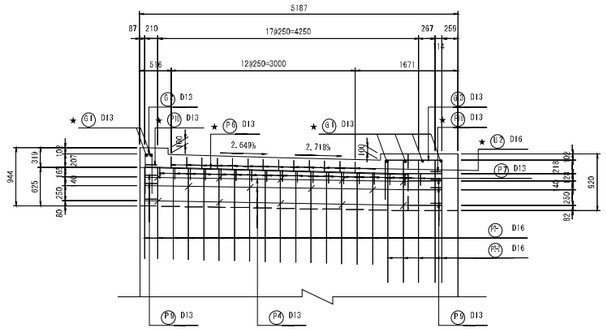
1-1



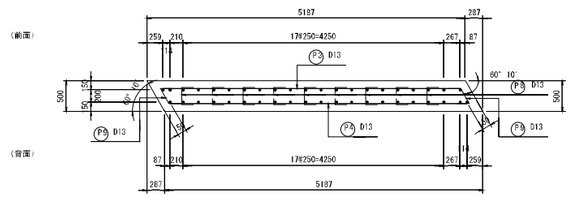
2-2(前面)

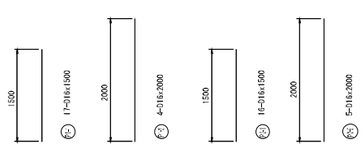


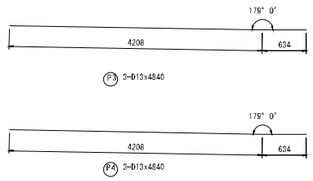
3-3(背面)



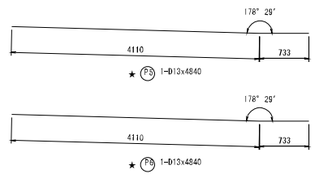
4-4

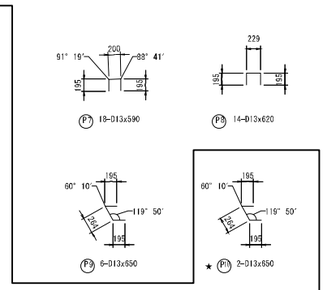


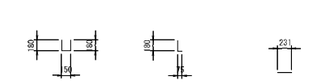


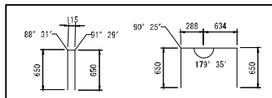


今回施工

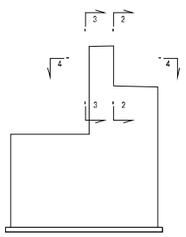




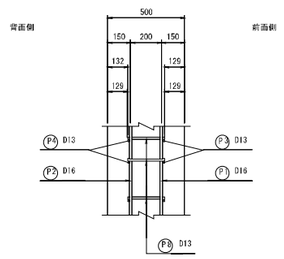




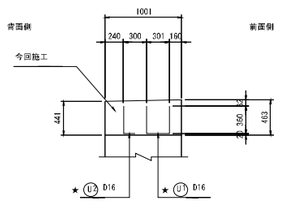
位置図



パラペット詳細図 S=1:20



伸縮装置アンカー筋 S=1:20



※ アンカー筋の配置については伸縮装置詳細図を参照のこと。

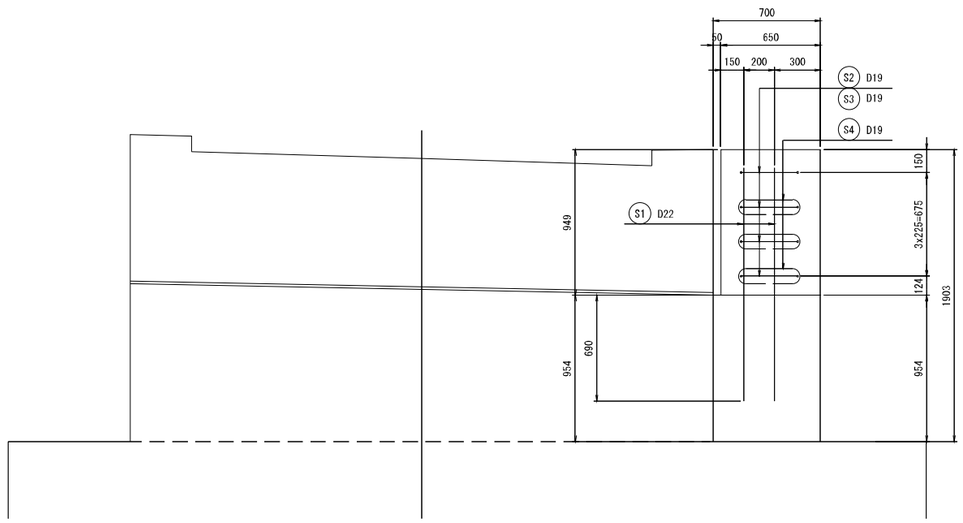
注) 1. 「★」印の鉄筋は二次施工の鉄筋を示す。
適用にあたっては下記の基準等を満足すること。
・道路橋示方書・同解説(H29.11日本道路協会)
・機械式鉄筋定着工法の配筋設計ガイドライン(H28.7機械式鉄筋定着工法技術検討委員会)
なお、定着体の設置方向は、施工条件に応じて定着体と半円形フックの設置方向を変更してもよい。
また、中間帯鉄筋に本定着体を用いる場合は機械定着効果の実験等による効果が保障された定着工法を用いること。
2) 機械式鉄筋定着工法の採用においては、
監督員より使用鉄筋の性能と施工方法、管理方法の承認を得てから工事を行うこと。
3) 詳細図に示す定着体はHead-bar工法であるが、他工法の採用を否定するものではない。
4) 「★」印の鉄筋は今回施工の鉄筋を示す。

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

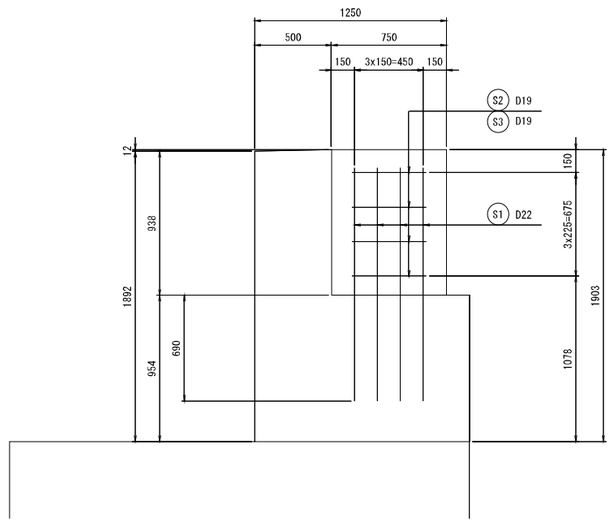
工事名	R7国道50号前橋笠懸道路錦木川橋(側道橋)上部工事		
図面名	側道橋(下り線) A1橋台配筋図(1)		
年月日	令和 8 年 1 月 日		
縮 尺	図 示	図面番号	54 の 40
会社名	株式会社復建技術コンサルタント		
事務所名	国土交通省 高崎河川国道事務所		

側道橋(下り線) A1橋台配筋図(2) S=1:20

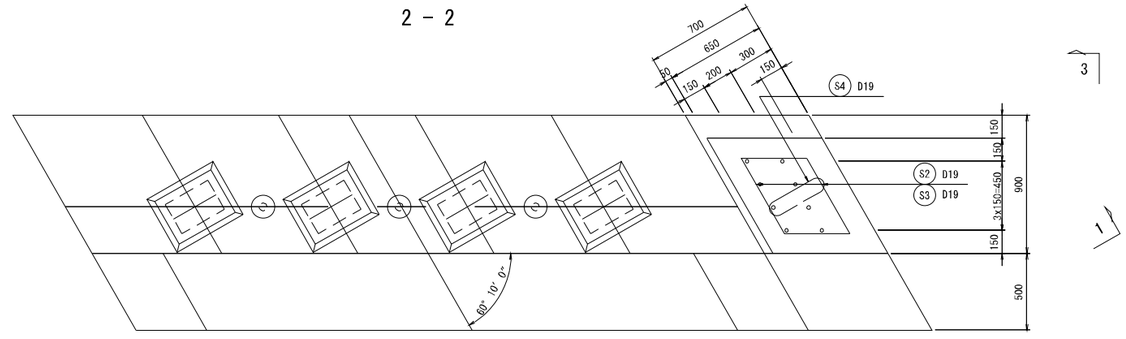
1 - 1



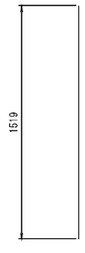
3 - 3



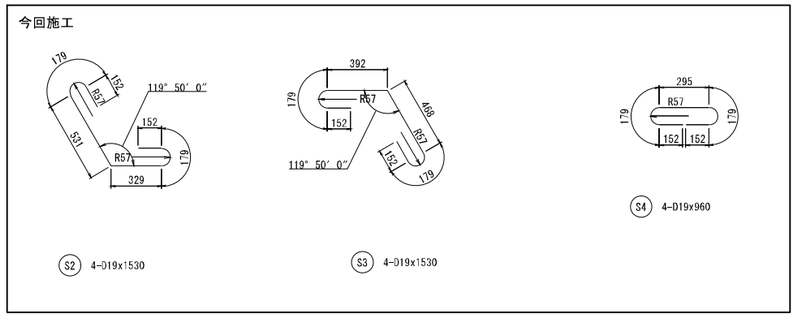
2 - 2



鉄筋加工図



※ (S1) 8-D22x1520



(S2) 4-D19x1530

(S3) 4-D19x1530

(S4) 4-D19x960

注):
1.※印の鉄筋は橋台躯体に埋め込む。

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R7国道50号前橋笠懸道路鎖木川橋(側道橋)上部工事		
図面名	側道橋(下り線) A1橋台配筋図(2)		
年月日	令和 8 年 1 月 日		
縮 尺	1:20	図面番号	54 の 41
会社名	株式会社復建技術コンサルタント		
事務所名	国土交通省 高崎河川国道事務所		

側道橋(下り線) A1橋台配筋図(3)

鉄筋質量表

	符号	径 (mm)	長さ (mm)	本数	単位質量 (kg/m)	1本当り質量 (kg)	質量 (kg)	摘要
	P1-1	D16	1500	17	1.56	2.34	40	
	P1-2	D16	2000	4	1.56	3.12	12	
	P2-1	D16	1500	16	1.56	2.34	37	
	P2-2	D16	2000	5	1.56	3.12	16	
	P 3	D13	4840	3	0.995	4.82	14	
	P 4	D13	4840	3	0.995	4.82	14	
★	P 5	D13	4840	1	0.995	4.82	5	
★	P 6	D13	4840	1	0.995	4.82	5	
	P 7	D13	590	18	0.995	0.59	11	
	P 8	D13	620	14	0.995	0.62	9	
	P 9	D13	650	6	0.995	0.65	4	
★	P10	D13	650	2	0.995	0.65	1	
							168 kg	
★	U 1	D16	510	13	1.56	0.80	10	
★	U 2	D16	260	13	1.56	0.41	5	
							15 kg	
★	G 1	D13	230	6	0.995	0.23	1	
	G 2	D13	1420	2	0.995	1.41	3	
	G 3	D13	2220	2	0.995	2.21	4	
							8 kg	
	A 1	D16	2500	21	1.56	3.90	82	
	A 2	D16	2500	21	1.56	3.90	82	
	A 3	D13	5280	3	0.995	5.25	16	
	A 4	D13	5280	3	0.995	5.25	16	
	A 5	D13	5280	1	0.995	5.25	5	
	A 6	D13	5280	1	0.995	5.25	5	
	A 7	D16	2500	4	1.56	3.90	16	
	A 8	D16	2500	4	1.56	3.90	16	
	A 9	D13	1690	8	0.995	1.68	13	
●	A10	D13	1350	5	0.995	1.34	7	
							258 kg	
	S 1	D16	2640	19	1.56	4.12	78	
	S 2	D16	2810	3	1.56	4.38	13	
	S 3	D16	2810	3	1.56	4.38	13	
	S 4	D16	6380	6	1.56	9.95	60	
●	S 5	D16	1380	17	1.56	2.15	37	
							201 kg	
	H 1	D16	1100	28	1.56	1.72	48	
	H 2	D16	1200	24	1.56	1.87	45	
	H 3	D16	2530	4	1.56	3.95	16	
							109 kg	
	F 1	D16	3180	25	1.56	4.96	124	
	F 2	D16	3280	8	1.56	5.12	41	
	F 3	D16	5700	25	1.56	8.89	222	
	F 4	D16	5800	8	1.56	9.05	72	
	F 5	D13	6590	9	0.995	6.56	59	
	F 6	D13	1300	8	0.995	1.29	10	
	F 7	D13	6590	13	0.995	6.56	85	
	F 8	D16	6620	14	1.56	10.33	145	
	F 9	D16	3310	14	1.56	5.16	72	
●	F10	D16	1760	20	1.56	2.75	55	
	F11	D16	2010	22	1.56	3.14	69	
							954 kg	

	符号	径 (mm)	長さ (mm)	本数	単位質量 (kg/m)	1本当り質量 (kg)	質量 (kg)	摘要
	S1	D22	1520	8	3.040	4.621	37	
★	S2	D19	1530	4	2.250	3.443	14	
★	S3	D19	1530	4	2.250	3.443	14	
★	S4	D19	960	4	2.250	2.160	9	
							74 kg	

今回施工

鉄筋 (SD345)	D22	37 kg		
	D19	37 kg	37	kg
	D16	1426 kg	15	kg
	D13	287 kg	12	kg
合計		1787 kg	64	kg

機械式鉄筋定着加工箇所

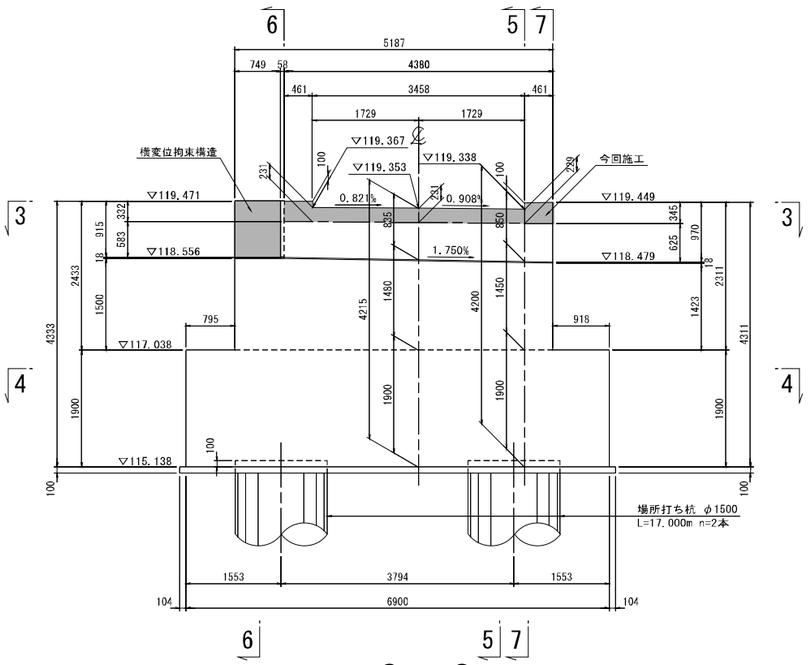
鉄筋長 (L)	0<L≦1m	1m<L≦2m	2m<L≦3m	3m<L≦4m	4m<L≦5m	5m<L≦6m
D13	-	5	-	-	-	-
D16	-	37	-	-	-	-
D19	-	-	-	-	-	-
D22	-	-	-	-	-	-
D25	-	-	-	-	-	-
D29	-	-	-	-	-	-
小計	-	42	-	-	-	-
合計	42					

注)
1) 「●」印表記は機械式鉄筋定着工法を示すが、
適用にあたっては下記の基準等を満足すること。
・道路橋示方書・同解説(H29.11日本道路協会)
・機械式鉄筋定着工法の配筋設計ガイドライン(H28.7機械式鉄筋定着工法技術検討委員会)
なお、定着体の設置方向は、施工条件に応じて定着体と半円形フックの設置方向を変更してもよい。
また、中間帯鉄筋に本定着体を用いる場合は横拘束効果の実験等による効果が保障された定着工法を用いること。
2) 機械式鉄筋定着工法の採用においては、
監督員より使用鉄筋の性能と施工方法、管理方法の承認を得てから工事を行うこと。
3) 詳細図に示す定着体はHead-bar工法であるが、他工法の採用を否定するものではない。
4) 「★」印の鉄筋は今回施工の鉄筋を示す。

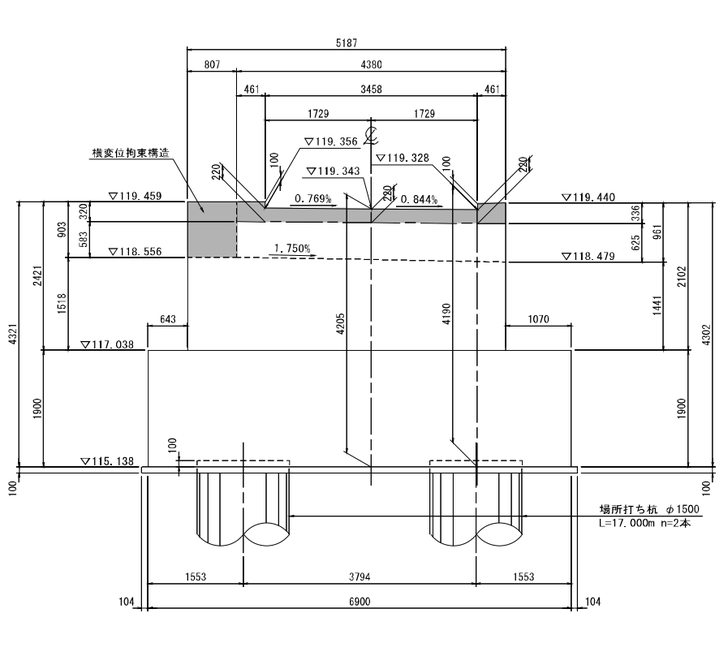
工事名	R7国道50号前橋笠懸道路鎖木川橋(側道橋)上部工事		
図面名	側道橋(下り線) A1橋台配筋図(3)		
年月日	令和 8 年 1 月 日		
縮尺	----	図面番号	54 の 42
会社名	株式会社復建技術コンサルタント		
事務所名	国土交通省 高崎河川国道事務所		

側道橋(下り線) A2橋台構造図 S=1:50

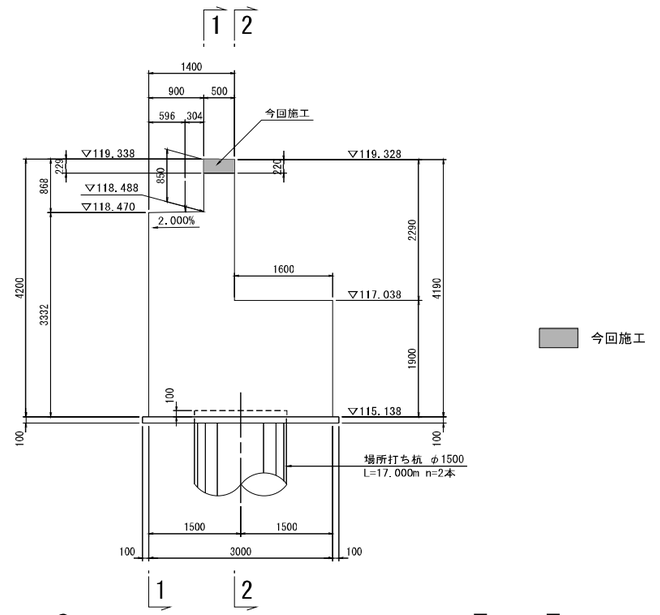
1 － 1



2 － 2

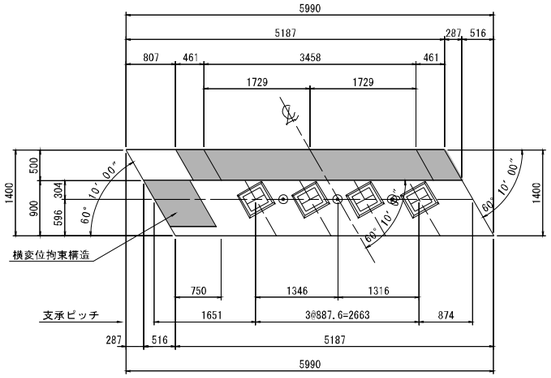


5 － 5

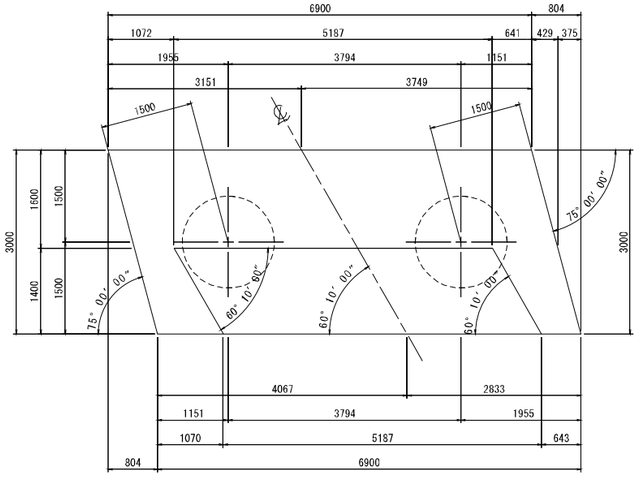


今回施工

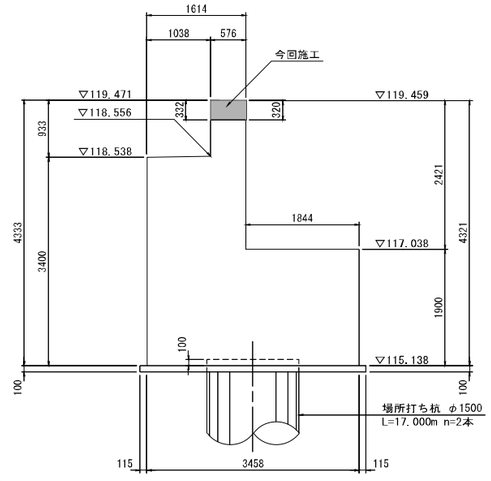
3 － 3



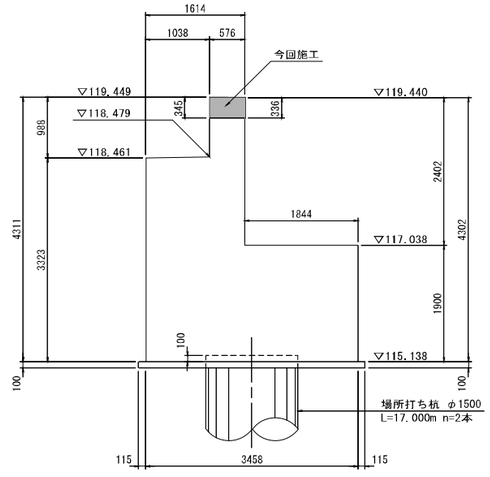
4 － 4



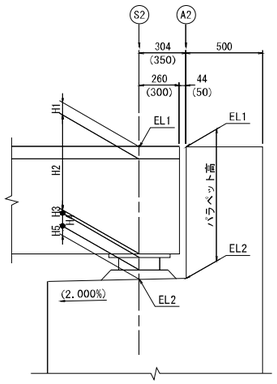
6 － 6



7 － 7



支承部詳細図 S=1:20



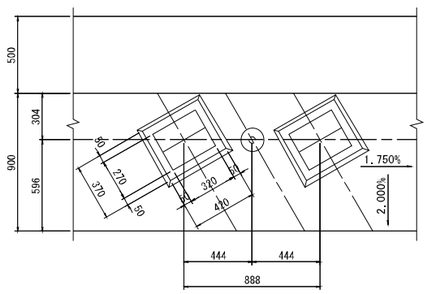
※( )内は、道路中心線方向の寸法を示す。

構造高表

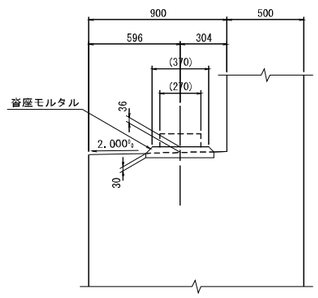
(m)

A 2 (M)		S2			A2
		G1	CL	G4	R2
路面計画高	EL1	119.3707	119.3592	119.3468	119.3375
舗装厚+調整コン厚	H1	0.0364		0.0591	
桁　　高	H2	0.6499		0.6499	
レア一高	H3	0.0300		0.0300	
支 承 高	H4	0.0860		0.0860	
沓座モルタル厚	H5	0.0362		0.0362	
構 造 高	ΣH	0.8385		0.8612	0.8500
橋 座 天 端	EL2	118.5322	118.5086	118.4856	118.4875

平 面 図

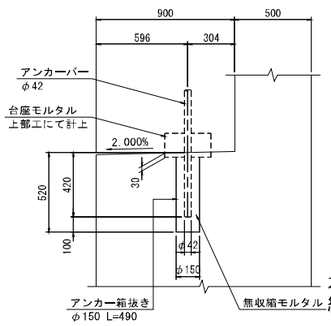


沓座モルタル断面図



※( )内は、主桁方向での寸法を示す。

アンカーバー箱抜孔詳細図



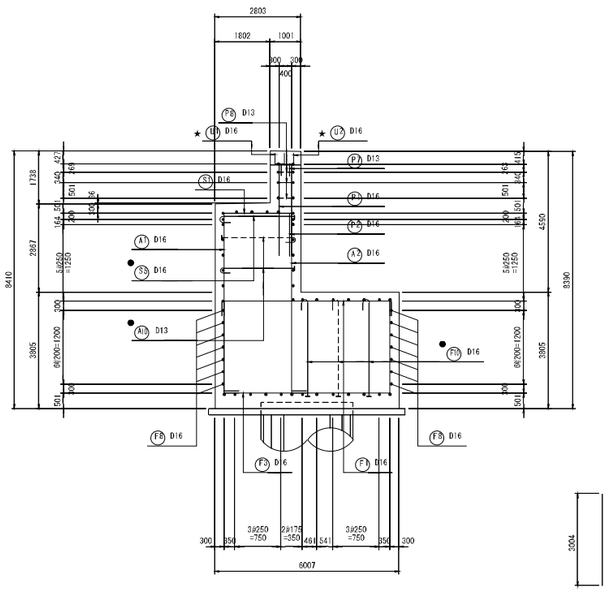
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

使用材料		
コンクリート	躯体コンクリート	σck＝24N/mm2
	均しコンクリート	σck＝18N/mm2
	基礎杭コンクリート	σck＝30N/mm2(呼び強度)
鉄　筋	SD345	

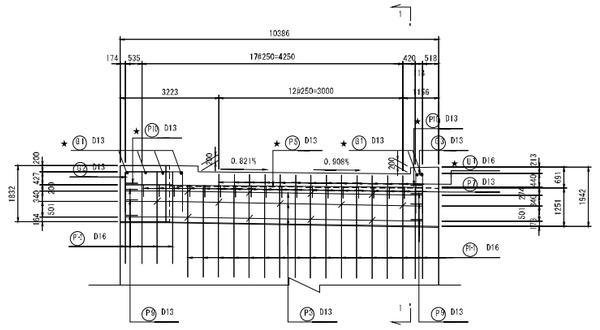
工事名	R7国道50号前橋笠懸道路鎌木川橋(側道橋)上部工事		
図面名	側道橋(下り線) A2橋台構造図		
年月日	令和 8 年 1 月 日		
縮　尺	図 示	図面番号	54 の 43
会社名	株式会社復建技術コンサルタント		
事務所名	国土交通省 高崎河川国道事務所		

側道橋(下り線) A2橋台配筋図(1) S=1:50

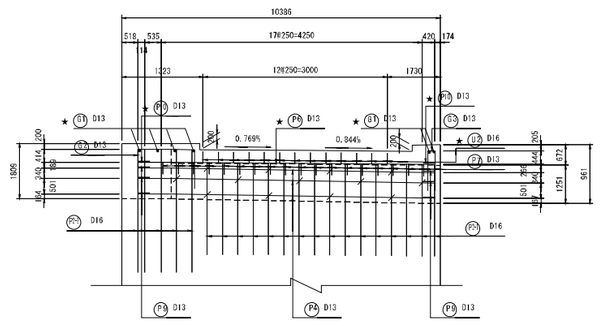
1-1

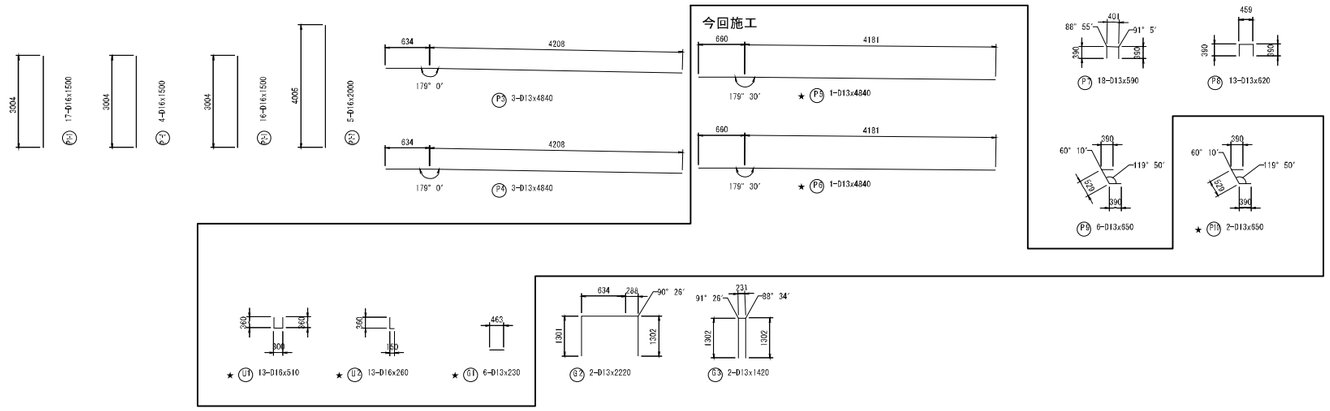


2-2(前面)

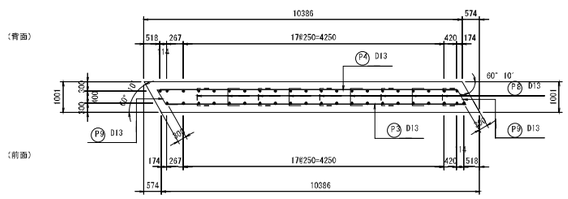


3-3(背面)

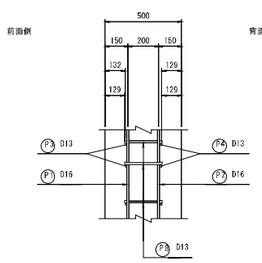




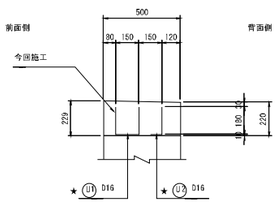
4-4



パラペット詳細図 S=1:20

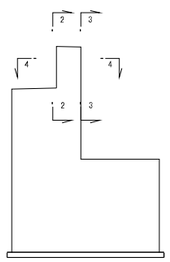


伸縮装置アンカー筋 S=1:20



※ アンカー筋の配置については伸縮装置詳細図を参照のこと。

位置図



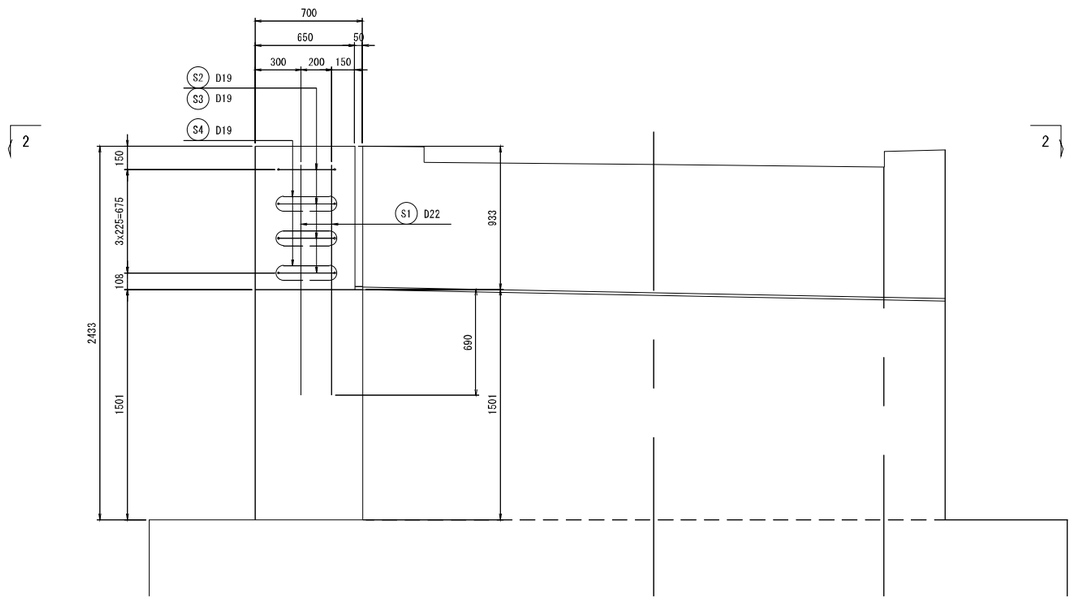
注)
1) 「●」印表記は機械式鉄筋定着工法を示すが、
適用にあたっては下記の基準等を満足すること。
・道路橋示方書・同解説(H29.11日本道路協会)
・機械式鉄筋定着工法の配筋設計ガイドライン(H28.7機械式鉄筋定着工法技術検討委員会)
なお、定着体の設置方向は、施工条件に応じて定着体と半円形フックの設置方向を変更してもよい。
また、中間帯鉄筋に本定着体を用いる場合は構造実験等による効果が保障された定着工法を用いること。
2) 機械式鉄筋定着工法の採用においては、
監督員より使用鉄筋の性能と施工方法、管理方法の承認を得てから工事を行うこと。
3) 詳細図に示す定着体はHead-bar工法であるが、他工法の採用を否定するものではない。
4) 「★」印の鉄筋は今回施工の鉄筋を示す。

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

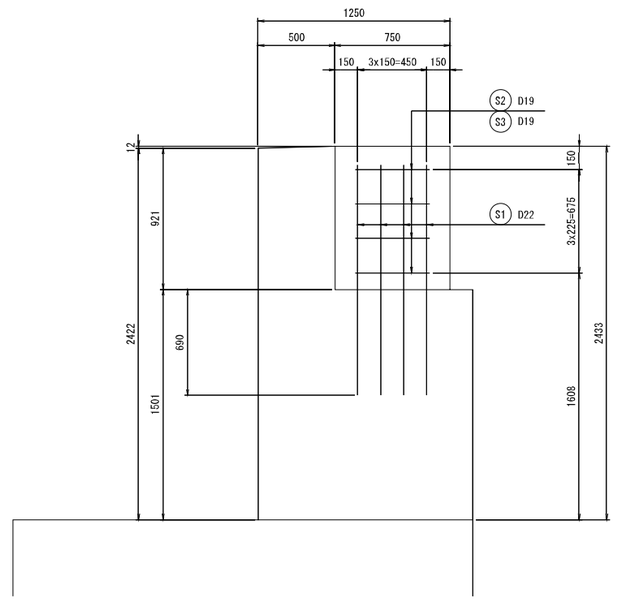
工事名	R7国道50号前橋笠懸道路鎖木川橋(側道橋)上部工事		
図面名	側道橋(下り線) A2橋台配筋図(1)		
年月日	令和 8 年 1 月 日		
縮 尺	図 示	図面番号	54 の 44
会社名	株式会社復建技術コンサルタント		
事務所名	国土交通省 高崎河川国道事務所		

側道橋(下り線) A2橋台配筋図(2) S=1:20

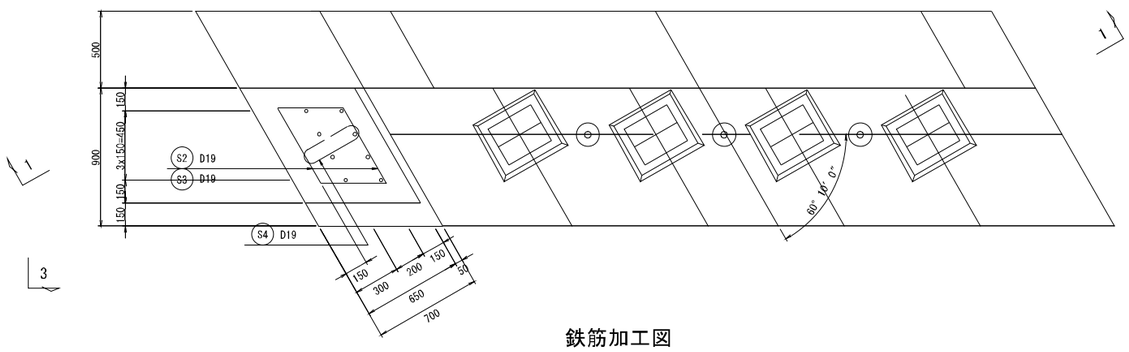
1 - 1



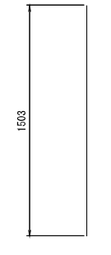
3 - 3



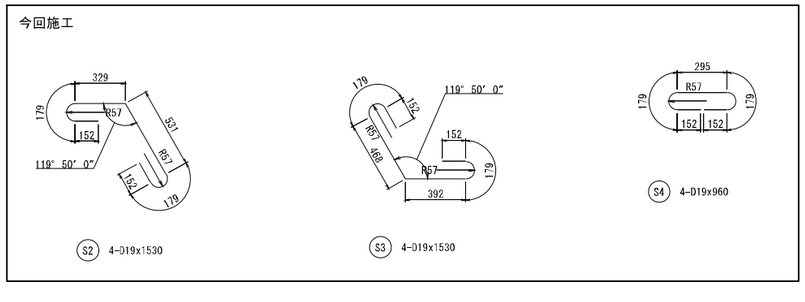
2 - 2



鉄筋加工図



※ S1 8-D22x1510



注):
1.※印の鉄筋は橋台躯体に埋め込む。

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R7国道50号前橋笠懸道路鎮木川橋(側道橋)上部工事		
図面名	側道橋(下り線) A2橋台配筋図(2)		
年月日	令和 8 年 1 月 日		
縮 尺	1:20	図面番号	54 の 45
会社名	株式会社復建技術コンサルタント		
事務所名	国土交通省 高崎河川国道事務所		

側道橋(下り線) A2橋台配筋図(3)

鉄筋質量表

	符号	径 (mm)	長さ (mm)	本数	単位質量 (kg/m)	1本当り質量 (kg)	質量 (kg)	摘要
	P1-1	D16	1500	17	1.56	2.34	40	
	P1-2	D16	1500	4	1.56	2.34	9	
	P2-1	D16	1500	16	1.56	2.34	37	
	P2-2	D16	2000	5	1.56	3.12	16	
	P3	D13	4840	3	0.995	4.82	14	
	P4	D13	4840	3	0.995	4.82	14	
★	P5	D13	4840	1	0.995	4.82	5	
★	P6	D13	4840	1	0.995	4.82	5	
	P7	D13	590	18	0.995	0.59	11	
	P8	D13	620	13	0.995	0.62	8	
	P9	D13	650	6	0.995	0.65	4	
★	P10	D13	650	2	0.995	0.65	1	
							164 kg	
★	U1	D16	510	13	1.56	0.80	10	
★	U2	D16	260	13	1.56	0.41	5	
							15 kg	
★	G1	D13	230	6	0.995	0.23	1	
	G2	D13	2220	2	0.995	2.21	4	
	G3	D13	1420	2	0.995	1.41	3	
							8 kg	
	A1	D16	3000	21	1.56	4.68	98	
	A2	D16	3000	21	1.56	4.68	98	
	A3	D13	5280	5	0.995	5.25	26	
	A4	D13	5280	5	0.995	5.25	26	
	A5	D13	5280	1	0.995	5.25	5	
	A6	D13	5280	1	0.995	5.25	5	
	A7	D16	3000	4	1.56	4.68	19	
	A8	D16	3000	4	1.56	4.68	19	
	A9	D13	1690	12	0.995	1.68	20	
●	A10	D13	1350	9	0.995	1.34	12	
							328 kg	
	S1	D16	2580	19	1.56	4.02	76	
	S2	D16	2750	3	1.56	4.29	13	
	S3	D16	2750	3	1.56	4.29	13	
	S4	D16	6320	6	1.56	9.86	59	
●	S5	D16	1380	17	1.56	2.15	37	
							198 kg	
	H1	D16	1100	28	1.56	1.72	48	
	H2	D16	1200	24	1.56	1.87	45	
	H3	D16	2530	4	1.56	3.95	16	
							109 kg	
	F1	D16	3180	25	1.56	4.96	124	
	F2	D16	3280	8	1.56	5.12	41	
	F3	D16	5700	25	1.56	8.89	222	
	F4	D16	5800	8	1.56	9.05	72	
	F5	D13	6590	9	0.995	6.56	59	
	F6	D13	1300	8	0.995	1.29	10	
	F7	D13	6590	13	0.995	6.56	85	
	F8	D16	6620	14	1.56	10.33	145	
	F9	D16	3310	14	1.56	5.16	72	
●	F10	D16	1760	20	1.56	2.75	55	
	F11	D16	2010	22	1.56	3.14	69	
							954 kg	

	符号	径 (mm)	長さ (mm)	本数	単位質量 (kg/m)	1本当り質量 (kg)	質量 (kg)	摘要
	S1	D22	1510	8	3.040	4.590	37	
★	S2	D19	1530	4	2.250	3.443	14	
★	S3	D19	1530	4	2.250	3.443	14	
★	S4	D19	960	4	2.250	2.160	9	
						合計	74 kg	

今回施工

鉄筋 (SD345)	D22	37 kg	
	D19	37 kg	37 kg
	D16	1458 kg	15 kg
	D13	318 kg	12 kg
合計		1850 kg	64 kg

機械式鉄筋定着加工箇所

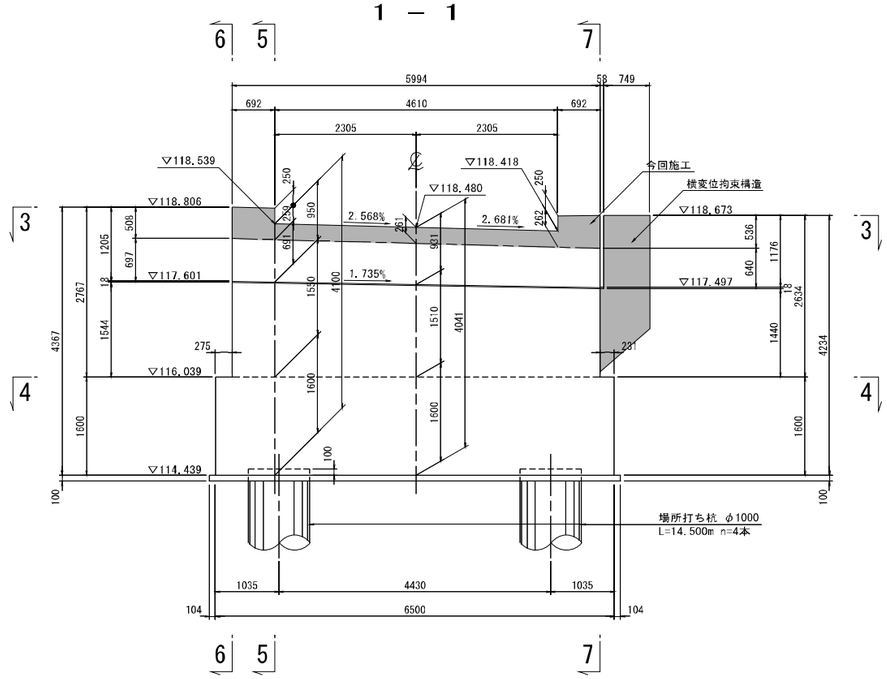
鉄筋長 (L)	0<L≦1m	1m<L≦2m	2m<L≦3m	3m<L≦4m	4m<L≦5m	5m<L≦6m
D13	-	9	-	-	-	-
D16	-	37	-	-	-	-
D19	-	-	-	-	-	-
D22	-	-	-	-	-	-
D25	-	-	-	-	-	-
D29	-	-	-	-	-	-
小計	-	46	-	-	-	-
合計	46					

注)
1) 「●」印表記は機械式鉄筋定着工法を示すが、
適用にあたっては下記の基準等を満足すること。
・道路橋示方書・同解説(H29.11日本道路協会)
・機械式鉄筋定着工法の配筋設計ガイドライン(H28.7機械式鉄筋定着工法技術検討委員会)
なお、定着体の設置方向は、施工条件に応じて定着体と半円形フックの設置方向を変更してもよい。
また、中間帯鉄筋に本定着体を用いる場合は横拘束効果の実験等による効果が保障された定着工法を用いること。
2) 機械式鉄筋定着工法の採用においては、
監督員より使用鉄筋の性能と施工方法、管理方法の承認を得てから工事を行うこと。
3) 詳細図に示す定着体はHead-bar工法であるが、他工法の採用を否定するものではない。
4) 「★」印の鉄筋は今回施工の鉄筋を示す。

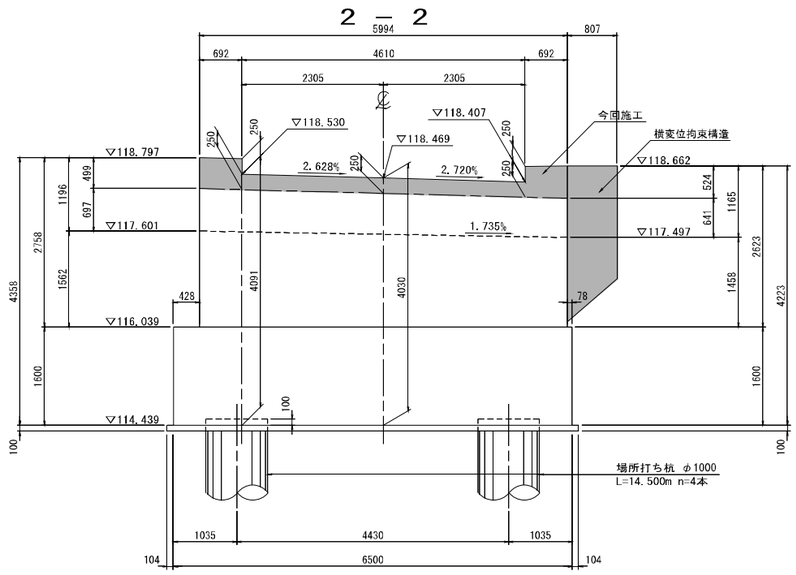
工事名	R7国道50号前橋笠懸道路錦木川橋(側道橋)上部工事
図面名	側道橋(下り線) A2橋台配筋図(3)
年月日	令和 8 年 1 月 日
縮尺	----
図面番号	54 の 46
会社名	株式会社復建技術コンサルタント
事務所名	国土交通省 高崎河川国道事務所

機能補償市道橋 A1橋台構造図 S=1:50

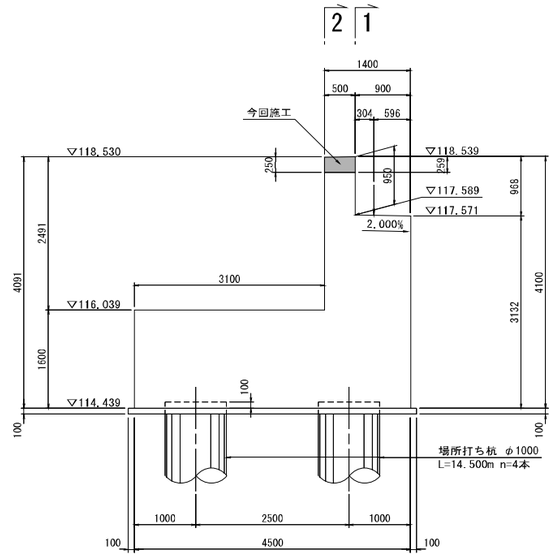
1 － 1



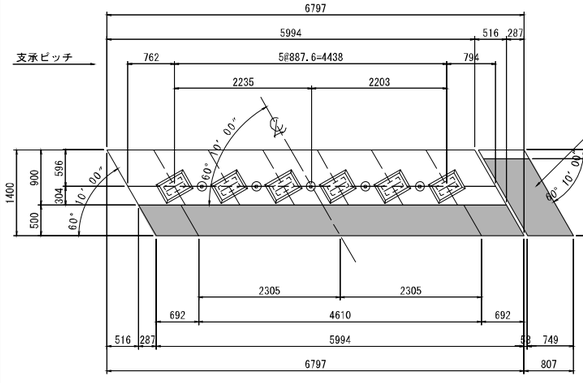
2 － 2



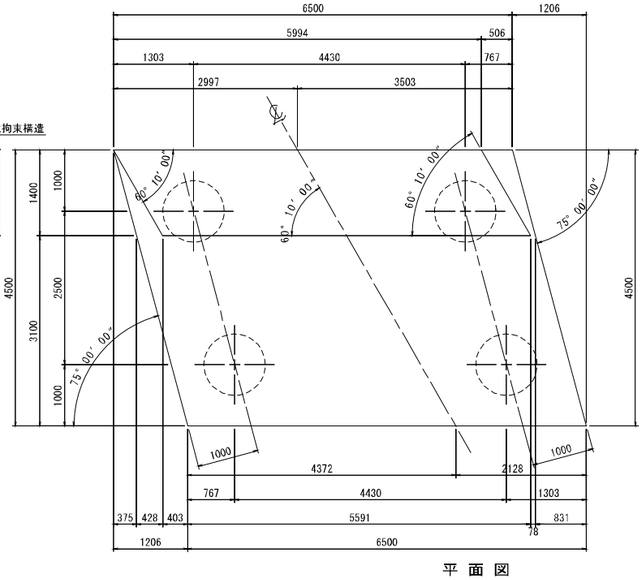
5 － 5



3 － 3

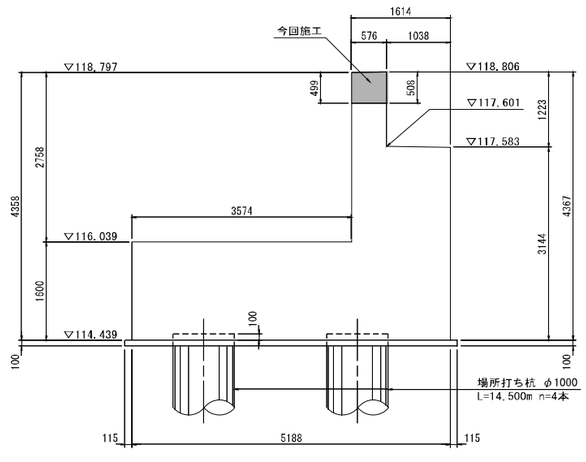


4 － 4

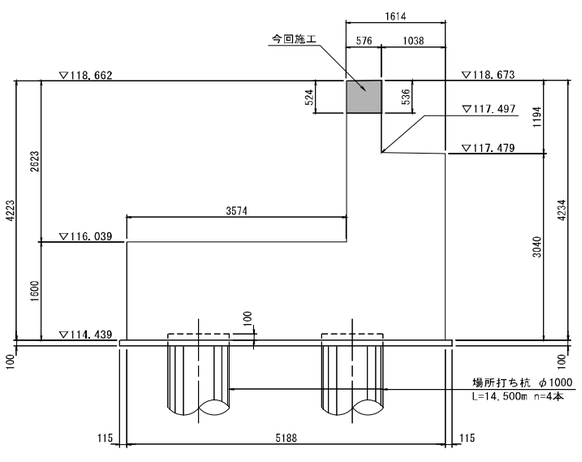


平 面 図

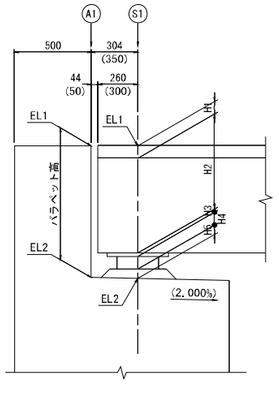
6 － 6



7 － 7



支承部詳細図 S=1:20

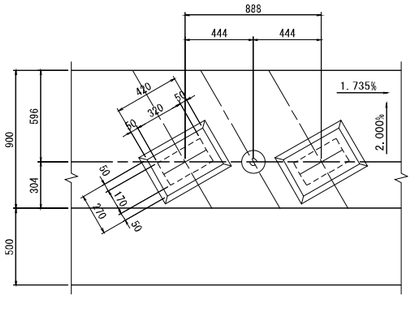


※( )内は、道路中心線方向の寸法を示す。

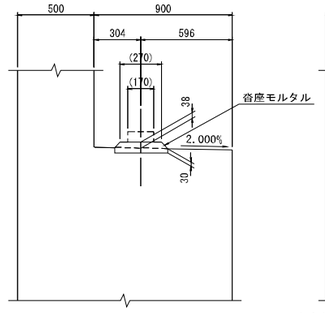
構造高表

(m)

A 1 (F)		S1 G1	S1 CL	S1 G6	A1 L2
路面計画高	EL1	118.542	118.486	118.427	118.539
舗装厚+調整コン厚	H1	0.122		0.084	
桁　　高	H2	0.700		0.700	
レアー高	H3	0.030		0.030	
支 承 高	H4	0.068		0.068	
沓座モルタル厚	H5	0.038		0.038	
橋 造 高	ΣH	0.958		0.920	0.950
橋 座 天 端	EL2	117.584	117.546	117.507	117.589

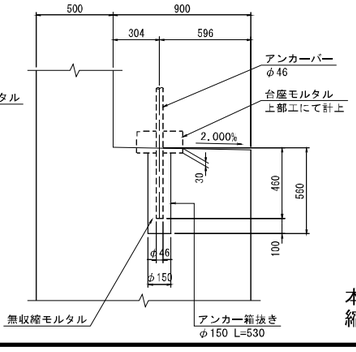


沓座モルタル断面図



※( )内は、主桁方向での寸法を示す。

アンカーバー箱抜孔詳細図



今回施工

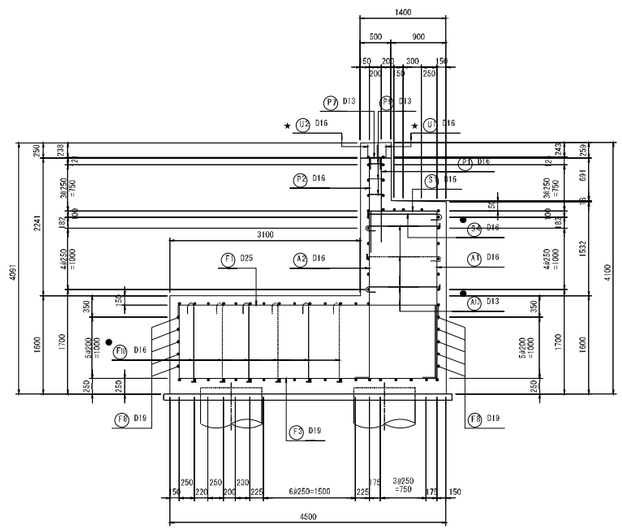
使用材料		
コンクリート	躯体コンクリート	σck＝24N/mm2
	均しコンクリート	σck＝18N/mm2
	基礎杭コンクリート	σck＝30N/mm2(呼び強度)
鉄　筋	SD345	

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

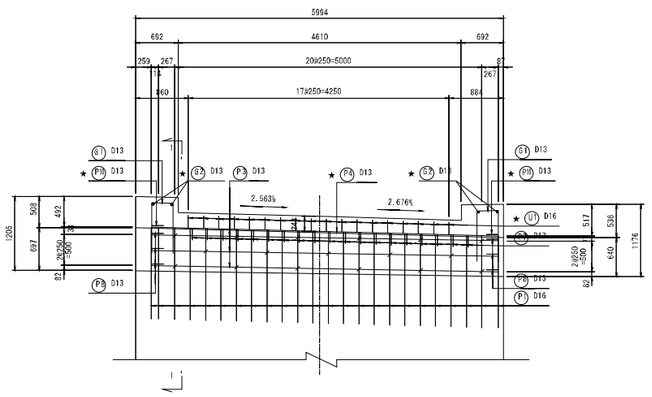
工事名	R７国道５０号前橋笠懸道路錦木川橋(側道橋)上部工事		
図面名	機能補償市道橋 A1橋台構造図		
年月日	令和 8 年 1 月 日		
縮　尺	図 示	図面番号	54 の 47
会社名	株式会社復建技術コンサルタント		
事務所名	国土交通省 高崎河川国道事務所		

機能補償市道橋 A1橋台配筋図(1) S=1:50

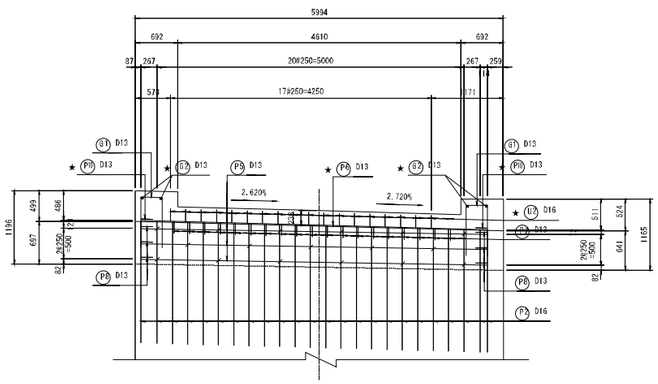
1-1



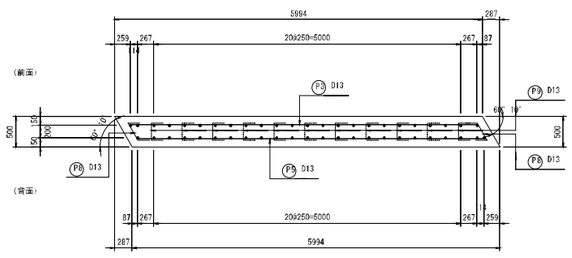
2-2(前面)

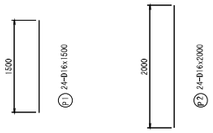


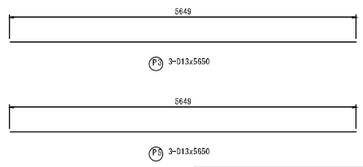
3-3(背面)

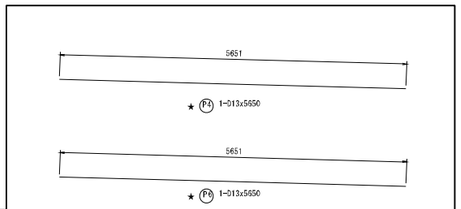


4-4

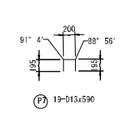


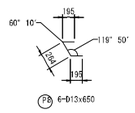


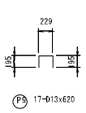


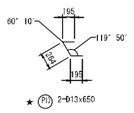


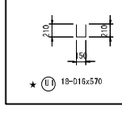
今回施工

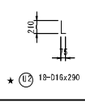


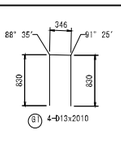






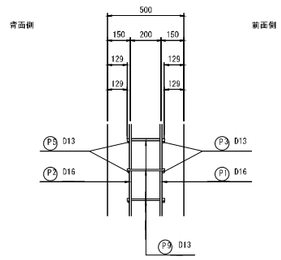




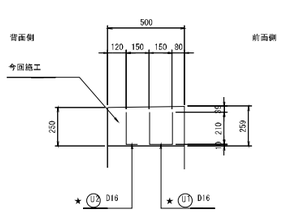




パラペット詳細図 S=1:20

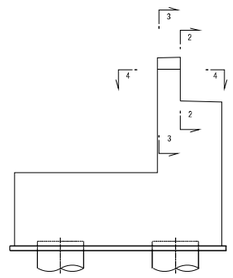


伸縮装置アンカー筋 S=1:20



※ アンカー筋の配置については伸縮装置詳細図を参照のこと。

位置図



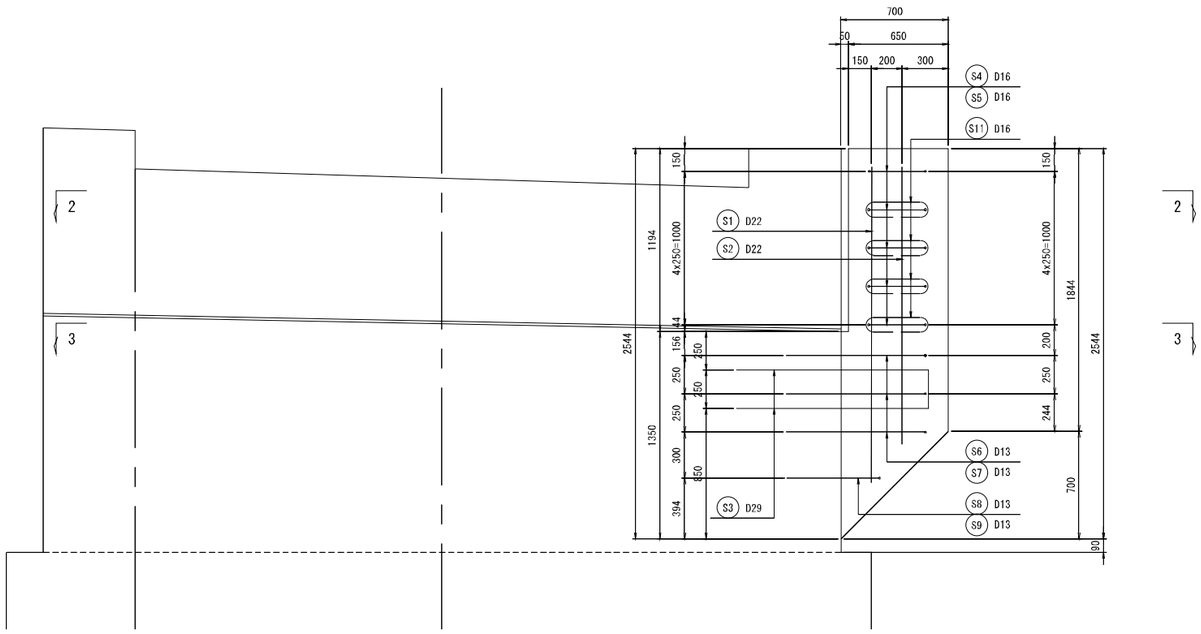
注)
1) 「●」印表記は機械式鉄筋定着工法を示すが、
適用にあたっては下記の基準等を満足すること。
・道路橋示方書・同解説(H29.11日本道路協会)
・機械式鉄筋定着工法の配筋設計ガイドライン(H28.7機械式鉄筋定着工法技術検討委員会)
なお、定着体の設置方向は、施工条件に応じて定着体と半円形フックの設置方向を変更してもよい。
また、中間帯鉄筋に本定着体を用いる場合は構造実効果の実験等による効果が保障された定着工法を用いること。
2) 機械式鉄筋定着工法の採用においては、
監督員より使用鉄筋の性能と施工方法、管理方法の承認を得てから工事を行うこと。
3) 詳細図に示す定着体はHead-bar工法であるが、他工法の採用を否定するものではない。
4) 「★」印の鉄筋は二次施工の鉄筋を示す。

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

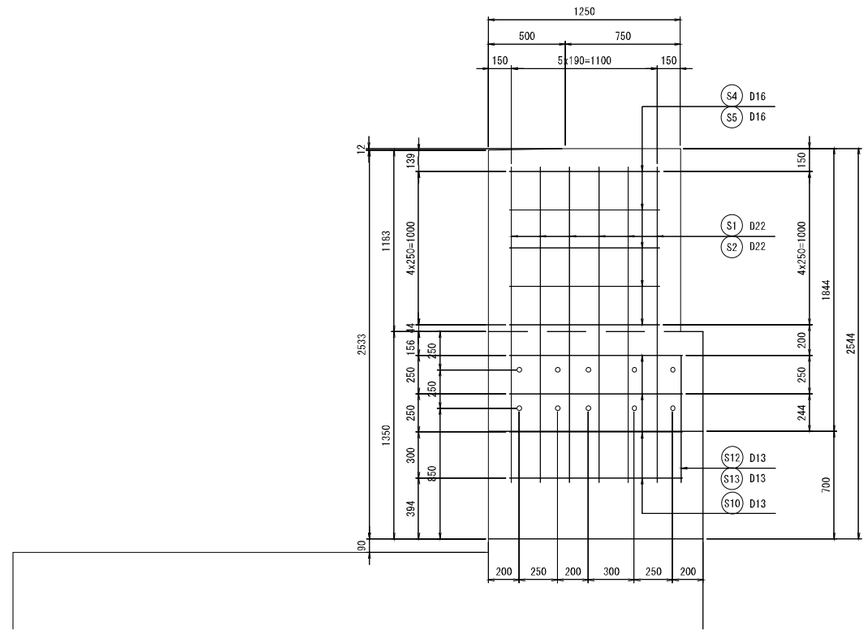
工事名	R7国道50号前橋笠懸道路鎮木川橋(側道橋)上部工事
図面名	機能補償市道橋 A1橋台配筋図(1)
年月日	令和 8年 1月 日
縮 尺	図 示
図面番号	54 の 48
会社名	株式会社復建技術コンサルタント
事務所名	国土交通省 高崎河川国道事務所

機能補償市道橋 A1橋台配筋図(2) S=1:20

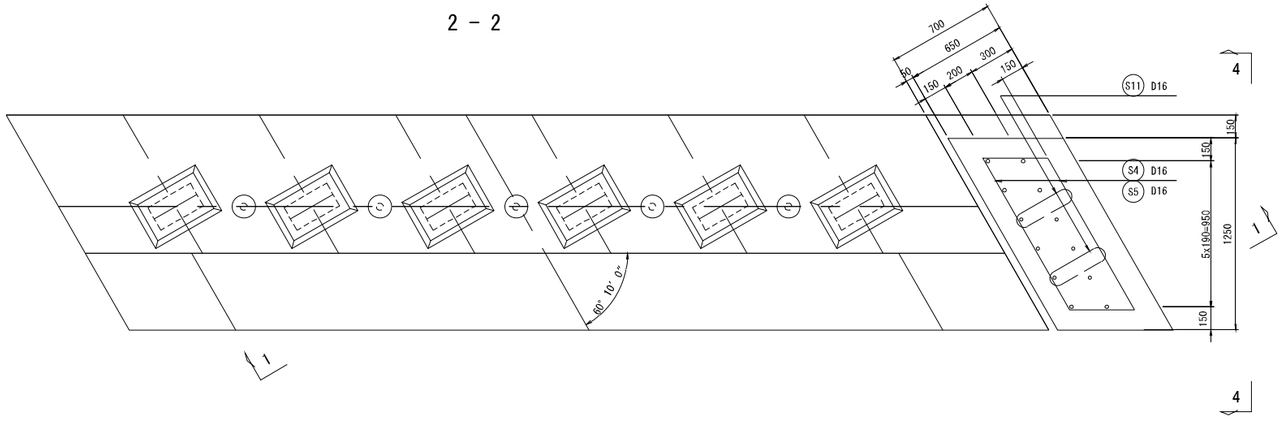
1 － 1



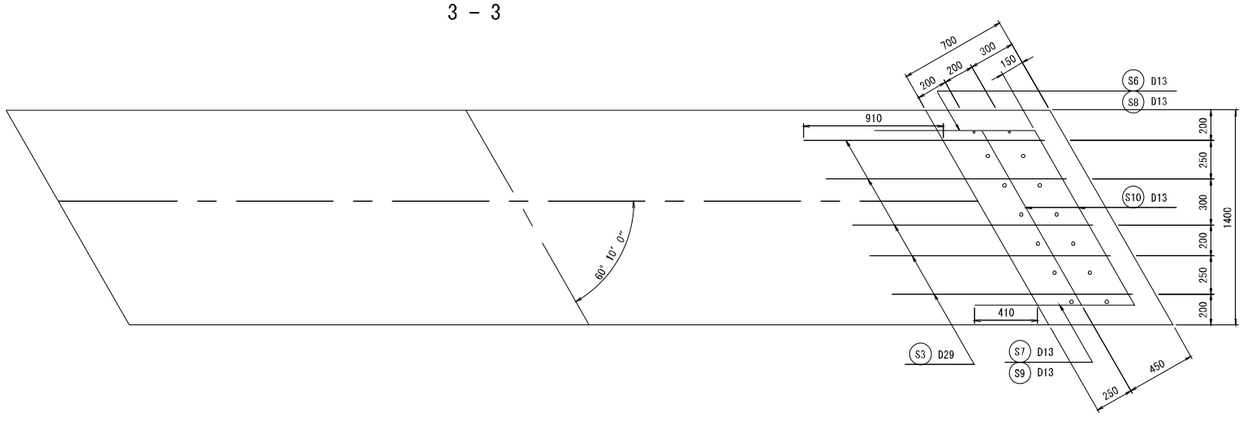
4 － 4



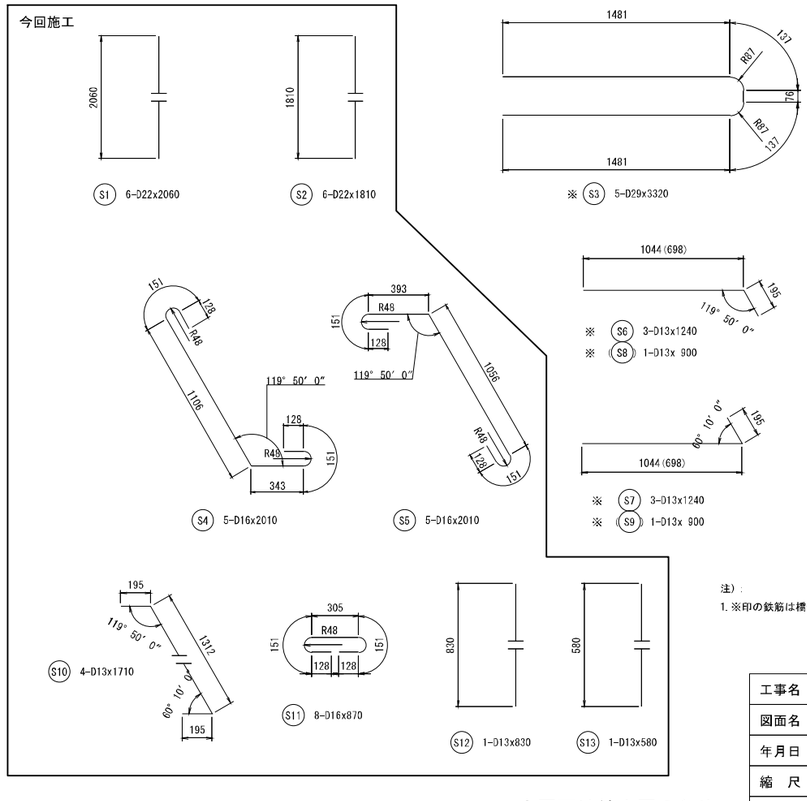
2 － 2



3 － 3



鉄筋加工図



注)：
1. ※印の鉄筋は橋台躯体に埋め込む。

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R７国道５０号前橋笠懸道路鎖木川橋(側道橋)上部工事		
図面名	機能補償市道橋 A1橋台配筋図(2)		
年月日	令和 8 年 1 月 日		
縮 尺	1:20	図面番号	54 の 49
会社名	株式会社復建技術コンサルタント		
事務所名	国土交通省 高崎河川国道事務所		

機能補償市道橋 A1橋台配筋図(3)

鉄筋質量表

	符号	径 (mm)	長さ (mm)	本数	単位質量 (kg/m)	1本当り質量 (kg)	質量 (kg)	摘要
	P1	D16	1500	24	1.56	2.34	56	
	P2	D16	2000	24	1.56	3.12	75	
	P3	D13	5650	3	0.995	5.62	17	
★	P4	D13	5650	1	0.995	5.62	6	
	P5	D13	5650	3	0.995	5.62	17	
★	P6	D13	5650	1	0.995	5.62	6	
	P7	D13	590	19	0.995	0.59	11	
	P8	D13	650	6	0.995	0.65	4	
	P9	D13	620	17	0.995	0.62	11	
★	P10	D13	650	2	0.995	0.65	1	
							204 kg	
★	U1	D16	570	18	1.56	0.89	16	
★	U2	D16	290	18	1.56	0.45	8	
							24 kg	
	G1	D13	2010	4	0.995	2.00	8	
★	G2	D13	230	4	0.995	0.23	1	
							9 kg	
	A1	D16	2500	24	1.56	3.90	94	
	A2	D16	2500	24	1.56	3.90	94	
	A3	D13	6090	5	0.995	6.06	30	
	A4	D13	6090	1	0.995	6.06	6	
	A5	D13	6090	5	0.995	6.06	30	
	A6	D13	6090	1	0.995	6.06	6	
	A7	D16	2500	4	1.56	3.90	16	
	A8	D16	2500	4	1.56	3.90	16	
	A9	D13	1690	12	0.995	1.68	20	
●	A10	D13	1350	15	0.995	1.34	20	
							332 kg	
	S1	D16	3100	21	1.56	4.84	102	
	S2	D16	3270	6	1.56	5.10	31	
	S3	D16	7650	6	1.56	11.93	72	
●	S4	D16	1380	19	1.56	2.15	41	
							246 kg	
	H1	D16	1000	42	1.56	1.56	66	
	H2	D16	1200	30	1.56	1.87	56	
	H3	D16	2330	6	1.56	3.63	22	
							144 kg	
	F1	D25	4950	22	3.98	19.70	433	
	F2	D25	5100	12	3.98	20.30	244	
	F3	D19	6600	22	2.25	14.85	327	
	F4	D19	6750	12	2.25	15.19	182	
	F5	D16	6190	15	1.56	9.66	145	
	F6	D16	800	8	1.56	1.25	10	
	F7	D13	6190	19	0.995	6.16	117	
	F8	D19	6230	10	2.25	14.02	140	
	F9	D19	4960	10	2.25	11.16	112	
●	F10	D16	1460	40	1.56	2.28	91	
	F11	D16	1720	34	1.56	2.68	91	
							1892 kg	

	符号	径 (mm)	長さ (mm)	本数	単位質量 (kg/m)	1本当り質量 (kg)	質量 (kg)	摘要
★	S1	D22	2060	6	3.040	6.262	38	
★	S2	D22	1810	6	3.040	5.502	33	
	S3	D29	3320	5	5.040	16.733	84	
★	S4	D16	2010	5	1.560	3.136	16	
★	S5	D16	2010	5	1.560	3.136	16	
	S6	D13	1240	3	0.995	1.234	4	
	S7	D13	1240	3	0.995	1.234	4	
	S8	D13	900	1	0.995	0.896	1	
	S9	D13	900	1	0.995	0.896	1	
★	S10	D13	1710	4	0.995	1.701	7	
★	S11	D16	870	8	1.560	1.357	11	
★	S12	D13	830	1	0.995	0.826	1	
★	S13	D13	580	1	0.995	0.577	1	
						合計	217 kg	

今回施工			
鉄筋 (SD345)	D29	84 kg	
	D25	677 kg	
	D22	71 kg	71 kg
	D19	761 kg	
	D16	1145 kg	56 kg
	D13	330 kg	34 kg
合計		3068 kg	161 kg

機械式鉄筋定着加工箇所

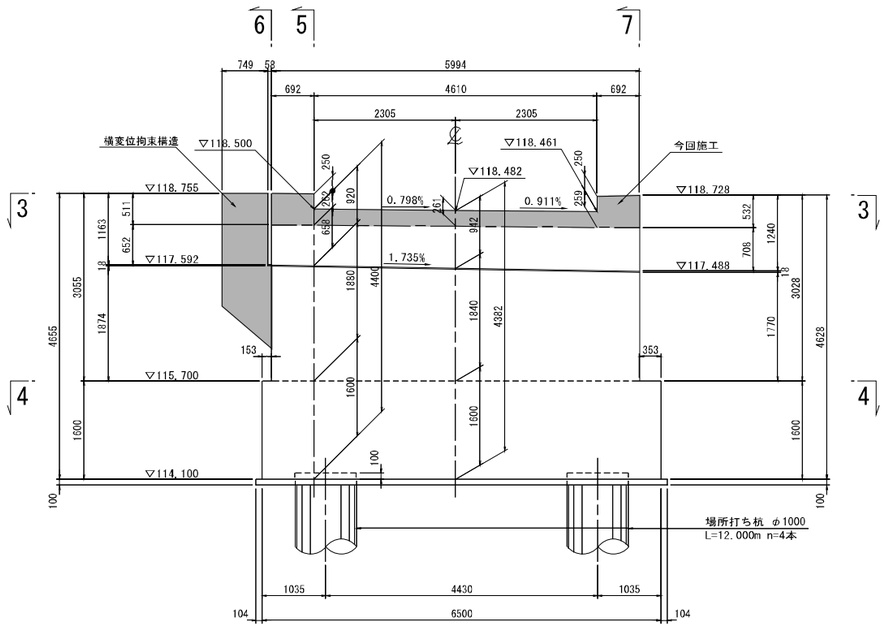
鉄筋長 (L)	0<L≦1m	1m<L≦2m	2m<L≦3m	3m<L≦4m	4m<L≦5m	5m<L≦6m
D13	-	15	-	-	-	-
D16	-	59	-	-	-	-
D19	-	-	-	-	-	-
D22	-	-	-	-	-	-
D25	-	-	-	-	-	-
D29	-	-	-	-	-	-
小計	-	74	-	-	-	-
合計	74					

注)
1) 「●」印表記は機械式鉄筋定着工法を示すが、
適用にあたっては下記の基準等を満足すること。
・道路橋示方書・同解説(H29.11日本道路協会)
・機械式鉄筋定着工法の配筋設計ガイドライン(H29.7機械式鉄筋定着工法技術検討委員会)
なお、定着体の設置方向は、施工条件に応じて定着体と半円形フックの設置方向を変更してもよい。
また、中間帯鉄筋に本定着体を用いる場合は横拘束効果の実験等による効果が保障された定着工法を用いること。
2) 機械式鉄筋定着工法の採用においては、
監督員より使用鉄筋の性能と施工方法、管理方法の承認を得てから工事を行うこと。
3) 詳細図に示す定着体はHead-bar工法であるが、他工法の採用を否定するものではない。
4) 「★」印の鉄筋は二次施工の鉄筋を示す。

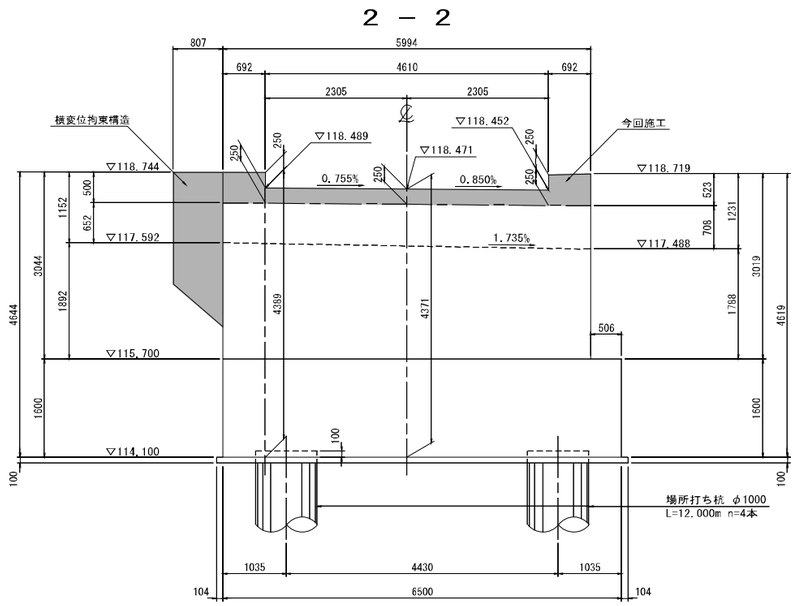
工事名	R7国道50号前橋笠懸道路鎌木川橋(側道橋)上部工事
図面名	機能補償市道橋 A1橋台配筋図(3)
年月日	令和 8 年 1 月 日
縮尺	----
図面番号	54 の 50
会社名	株式会社復建技術コンサルタント
事務所名	国土交通省 高崎河川国道事務所

機能補償市道橋 A2橋台構造図 S=1:50

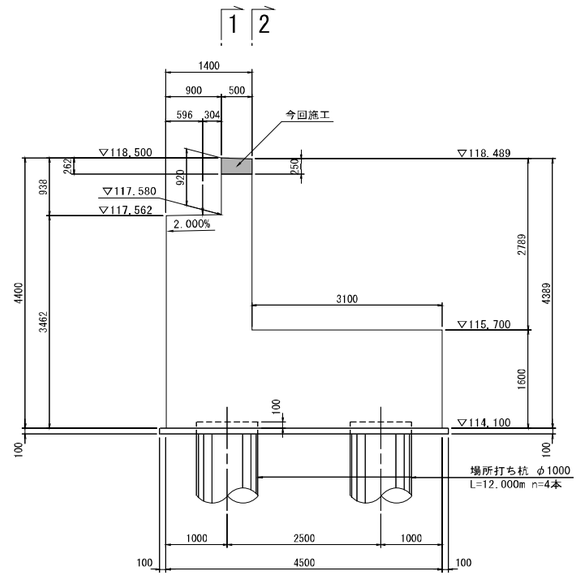
1 － 1



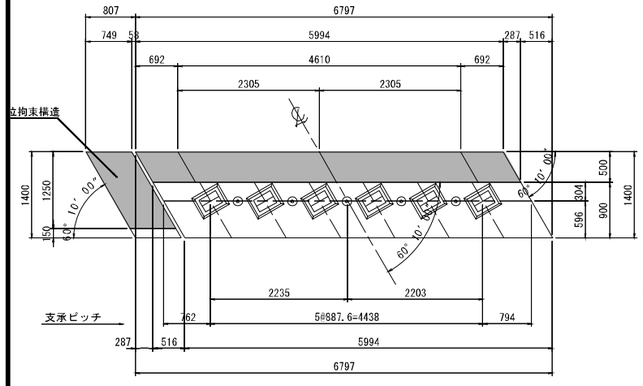
2 － 2



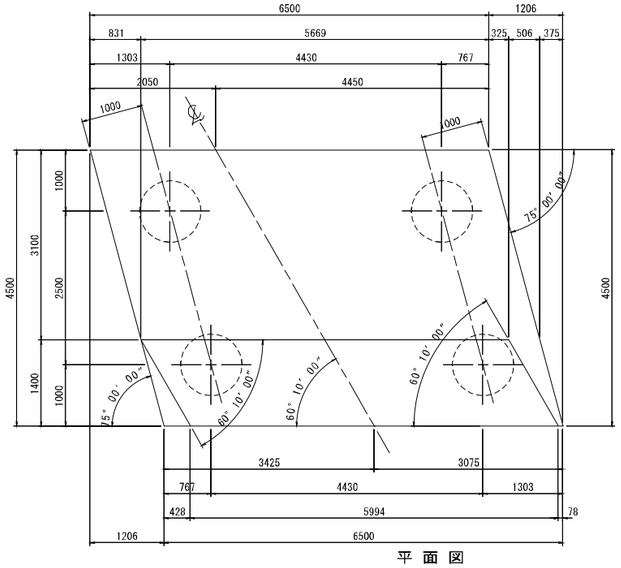
5 － 5



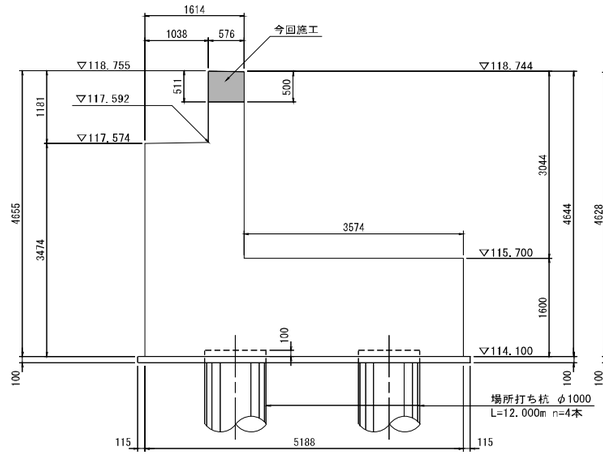
3 － 3



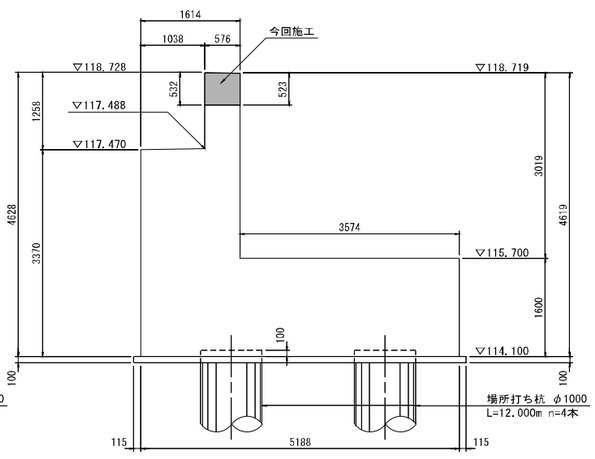
4 － 4



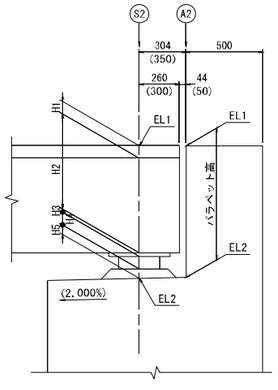
6 － 6



7 － 7



今回施工

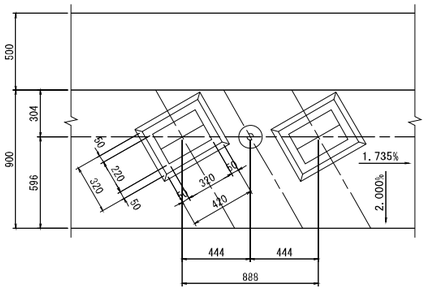


※( )内は、道路中心線方向の寸法を示す。

構造高表

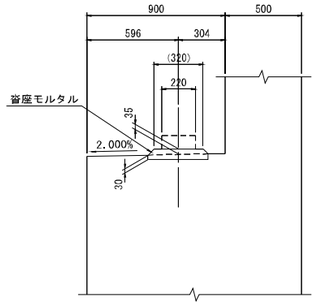
(m)

A 2 (M)		S2			A2
		G1	CL	G6	L2
路面計画高	EL1	118.506	118.488	118.467	118.500
舗装厚+調整コン厚	H1	0.086		0.123	
桁　　高	H2	0.700		0.700	
レアー高	H3	0.030		0.030	
支 承 高	H4	0.088		0.088	
沓座モルタル厚	H5	0.035		0.035	
構 造 高	ΣH	0.939		0.976	0.920
橋 座 天 端	EL2	117.567	117.529	117.491	117.580

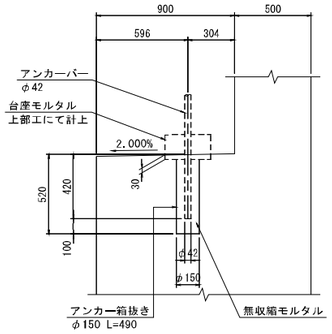


支承部詳細図 S=1:20

沓座モルタル断面図



アンカーバー箱抜孔詳細図



※( )内は、主桁方向での寸法を示す。

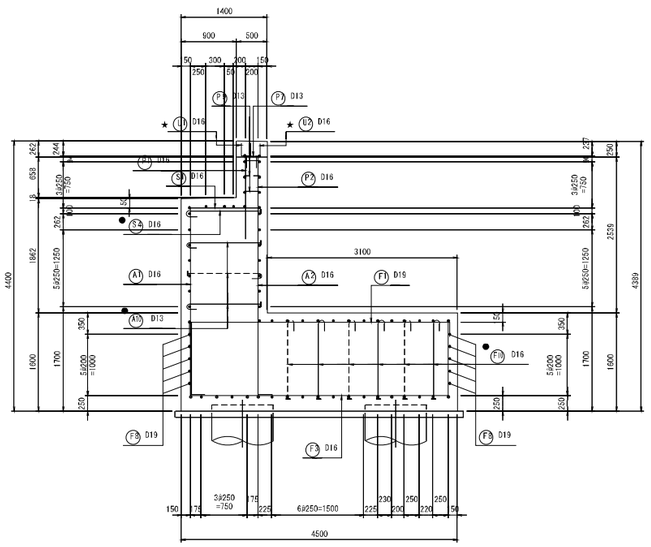
使用材料		
コンクリート	躯体コンクリート	σck＝24N/mm2
	均しコンクリート	σck＝18N/mm2
	基礎杭コンクリート	σck＝30N/mm2(呼び強度)
鉄　筋	SD345	

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

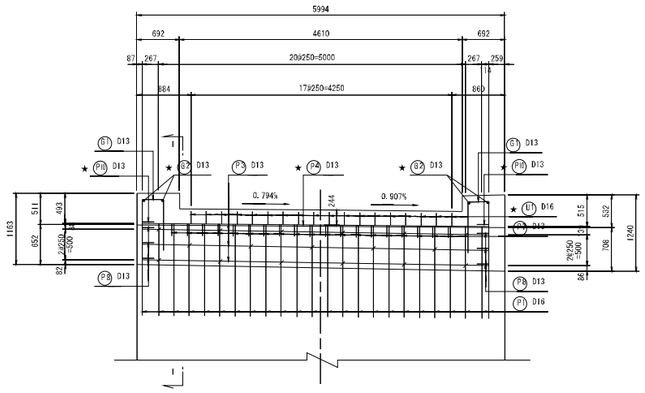
工事名	R７国道５０号前橋笠懸道路錦木川橋(側道橋)上部工事		
図面名	機能補償市道橋 A2橋台構造図		
年月日	令和 8 年 1 月 日		
縮　尺	図 示	図面番号	54 の 51
会社名	株式会社復建技術コンサルタント		
事務所名	国土交通省 高崎河川国道事務所		

機能補償市道橋 A2橋台配筋図(1) S=1:50

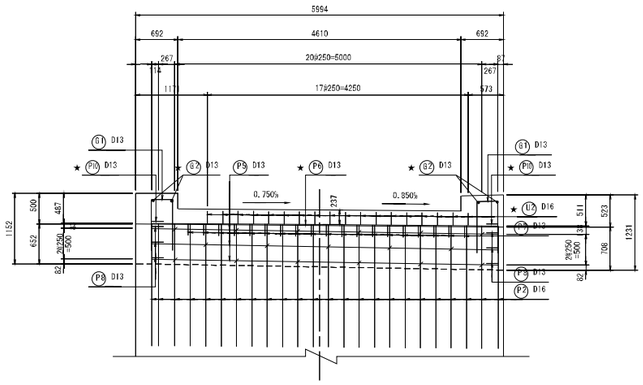
1-1



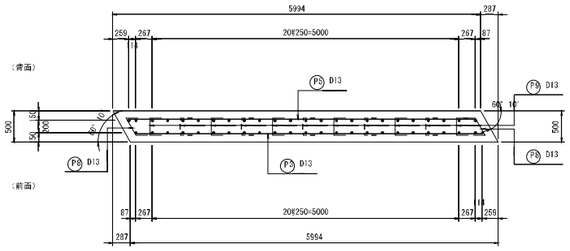
2-2(前面)

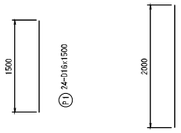


3-3(背面)

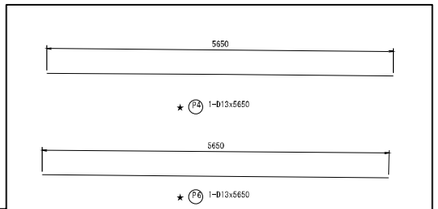


4-4

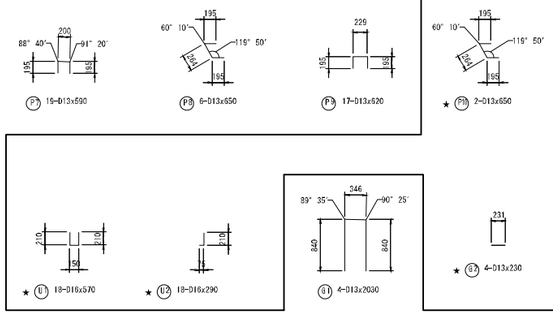




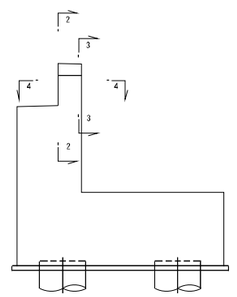




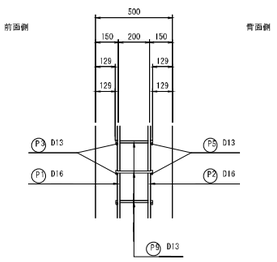
今回施工



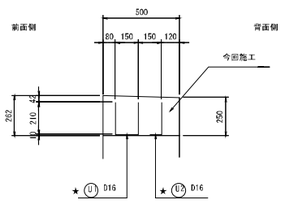
位置図



パラペット詳細図 S=1:20



伸縮装置アンカー筋 S=1:20



※ アンカー筋の配置については伸縮装置詳細図を参照のこと。

注)

1) 「●」印表記は機械式鉄筋定着工法を示すが、
適用にあたっては下記の基準等を満足すること。
・道路橋示方書・同解説 H29.11日本道路協会)
・機械式鉄筋定着工法の配筋設計ガイドライン(H28.7機械式鉄筋定着工法技術検討委員会)
なお、定着体の設置方向は、施工条件に応じて定着体と半円形フックの設置方向を変更してもよい。
また、中間帯鉄筋に本定着体を用いる場合は鉄筋束効果の実験等による効果が保障された定着工法を用いること。

2) 機械式鉄筋定着工法の採用においては、
監督員より使用鉄筋の性能と施工方法、管理方法の承認を得てから工事を行うこと。

3) 詳細図に示す定着体はHead-bar工法であるが、他工法の採用を否定するものではない。

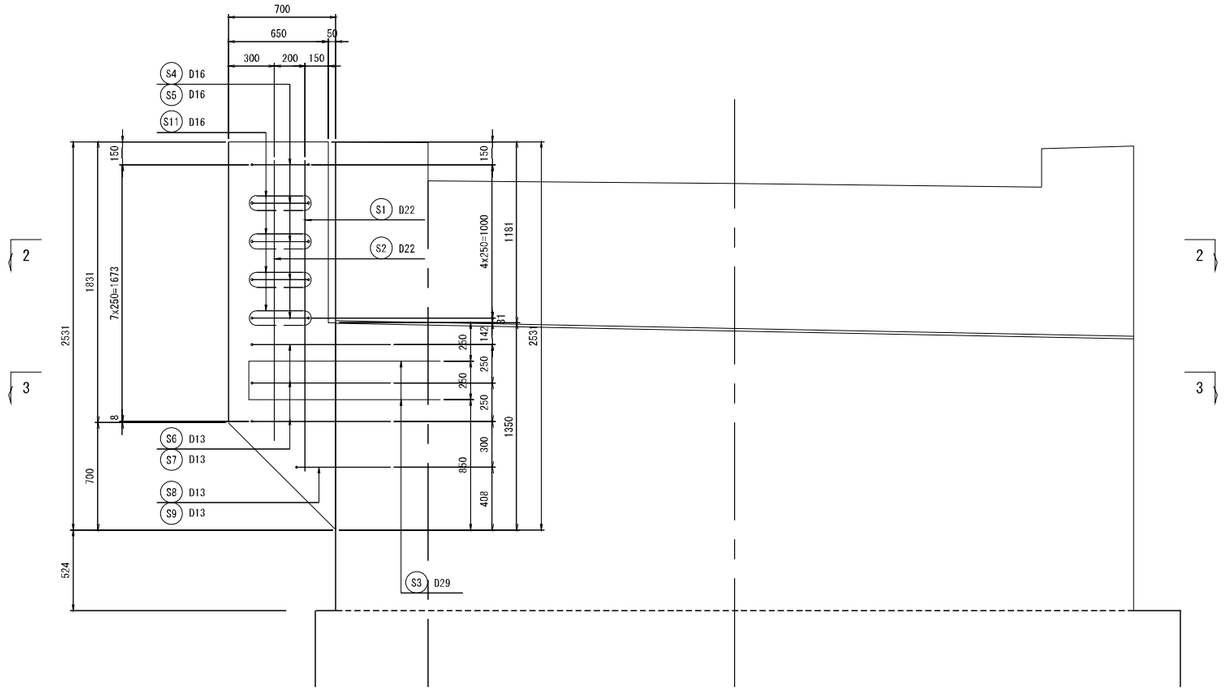
4) 「★」印の鉄筋は二次施工の鉄筋を示す。

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

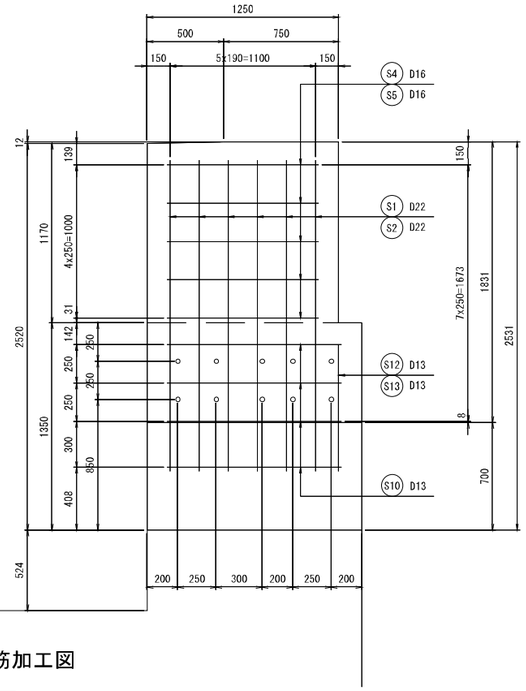
工事名	R7国道50号前橋笠懸道路錦木川橋(側道橋)上部工事		
図面名	機能補償市道橋 A2橋台配筋図(1)		
年月日	令和 8 年 1 月 日		
縮 尺	図 示	図面番号	54 の 52
会社名	株式会社復建技術コンサルタント		
事務所名	国土交通省 高崎河川国道事務所		

機能補償市道橋 A2橋台配筋図(2) S=1:20

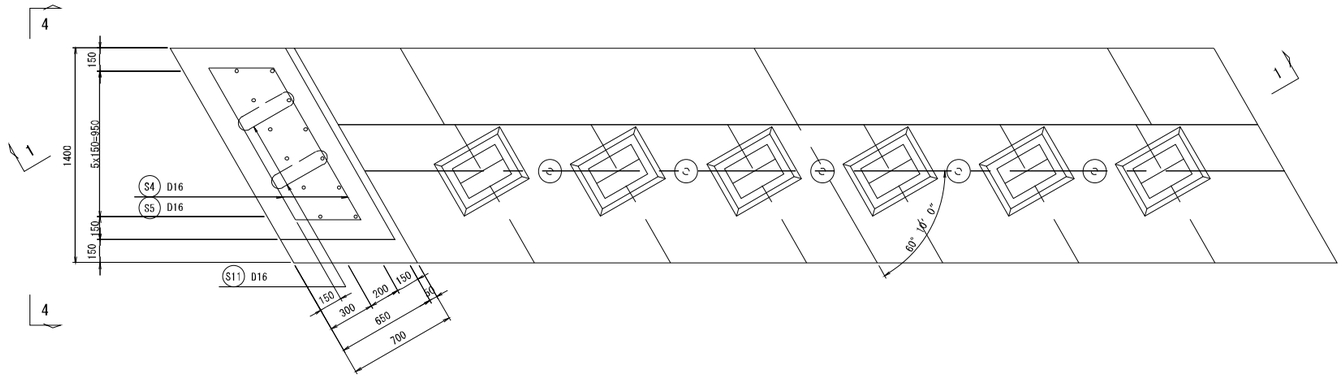
1 - 1



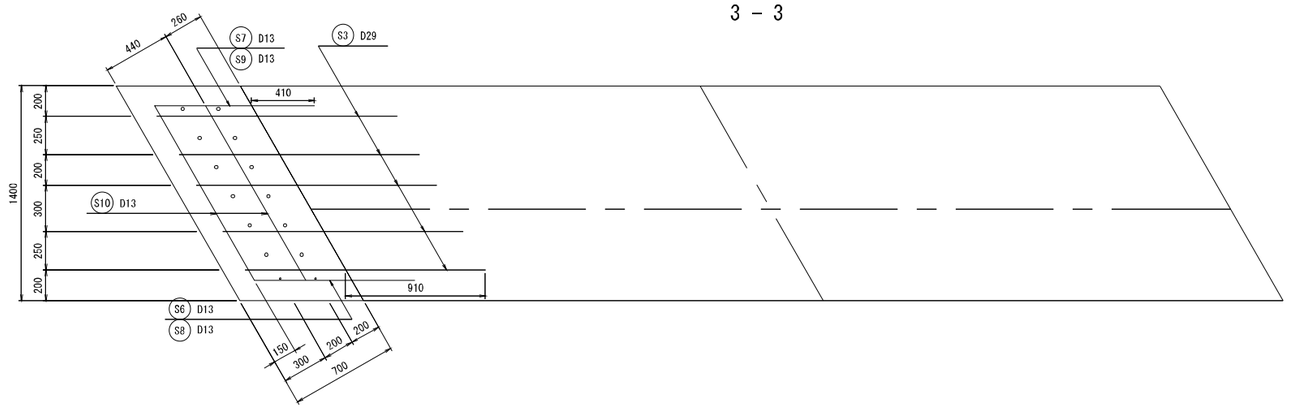
4 - 4



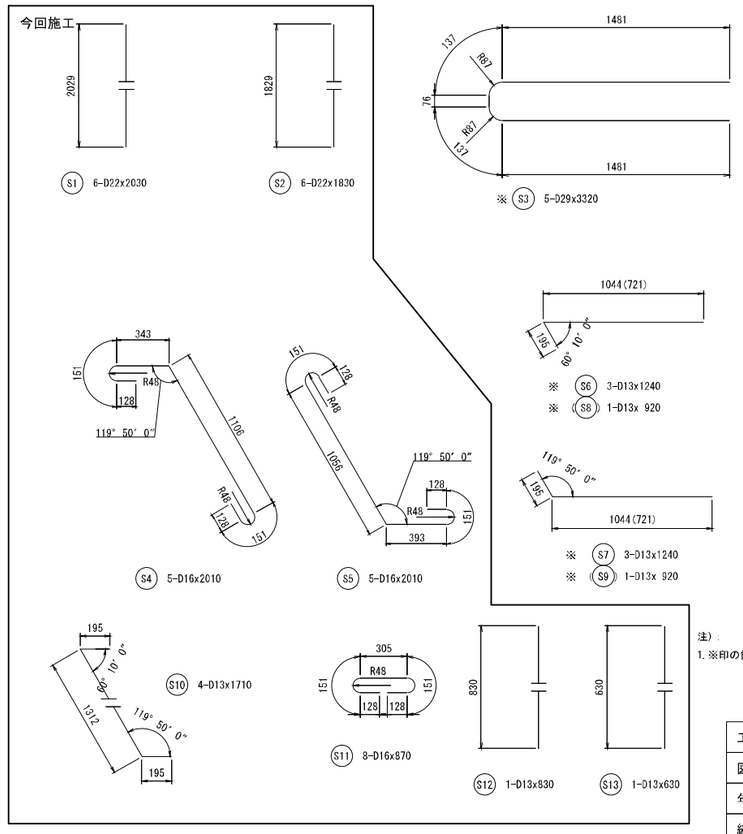
2 - 2



3 - 3



鉄筋加工図



注) :
1. ※印の鉄筋は橋台躯体に埋め込む。

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R７国道５０号前橋笠懸道路錦木川橋(側道橋)上部工事		
図面名	機能補償市道橋 A2橋台配筋図(2)		
年月日	令和 8 年 1 月 日		
縮 尺	1:20	図面番号	54 の 53
会社名	株式会社復建技術コンサルタント		
事務所名	国土交通省 高崎河川国道事務所		

機能補償市道橋 A2橋台配筋図(3)

鉄筋質量表

	符号	径(mm)	長さ(mm)	本数	単位質量(kg/m)	1本当り質量(kg)	質量(kg)	摘要
	P1	D16	1500	24	1.56	2.34	56	
	P2	D16	2000	24	1.56	3.12	75	
	P3	D13	5650	3	0.995	5.62	17	
★	P4	D13	5650	1	0.995	5.62	6	
	P5	D13	5650	3	0.995	5.62	17	
★	P6	D13	5650	1	0.995	5.62	6	
	P7	D13	590	19	0.995	0.59	11	
	P8	D13	650	6	0.995	0.65	4	
	P9	D13	620	17	0.995	0.62	11	
★	P10	D13	650	2	0.995	0.65	1	
							204 kg	
★	U1	D16	570	18	1.56	0.89	16	
★	U2	D16	290	18	1.56	0.45	8	
							24 kg	
	G1	D13	2030	4	0.995	2.02	8	
★	G2	D13	230	4	0.995	0.23	1	
							9 kg	
	A1	D16	3000	24	1.56	4.68	112	
	A2	D16	3000	24	1.56	4.68	112	
	A3	D13	6090	6	0.995	6.06	36	
	A4	D13	6090	1	0.995	6.06	6	
	A5	D13	6090	6	0.995	6.06	36	
	A6	D13	6090	1	0.995	6.06	6	
	A7	D16	3000	4	1.56	4.68	19	
	A8	D16	3000	4	1.56	4.68	19	
	A9	D13	1690	14	0.995	1.68	24	
●	A10	D13	1350	15	0.995	1.34	20	
							390 kg	
	S1	D16	2740	22	1.56	4.27	94	
	S2	D16	2910	6	1.56	4.54	27	
	S3	D16	7290	6	1.56	11.37	68	
●	S4	D16	1380	20	1.56	2.15	43	
							232 kg	
	H1	D16	1100	42	1.56	1.72	72	
	H2	D16	1200	36	1.56	1.87	67	
	H3	D16	2530	6	1.56	3.95	24	
							163 kg	
	F1	D19	4770	22	2.25	10.73	236	
	F2	D19	4920	12	2.25	11.07	133	
	F3	D16	6600	22	1.56	10.30	227	
	F4	D16	6750	12	1.56	10.53	126	
	F5	D13	6190	15	0.995	6.16	92	
	F6	D13	800	8	0.995	0.80	6	
	F7	D13	6190	19	0.995	6.16	117	
	F8	D19	6230	10	2.25	14.02	140	
	F9	D19	4960	10	2.25	11.16	112	
●	F10	D16	1460	40	1.56	2.28	91	
	F11	D16	1710	34	1.56	2.67	91	
							1371 kg	

	符号	径(mm)	長さ(mm)	本数	単位質量(kg/m)	1本当り質量(kg)	質量(kg)	摘要
★	S1	D22	2030	6	3.040	6.171	37	
★	S2	D22	1830	6	3.040	5.563	33	
	S3	D29	3320	5	5.040	16.733	84	
★	S4	D16	2010	5	1.560	3.136	16	
★	S5	D16	2010	5	1.560	3.136	16	
	S6	D13	1240	3	0.995	1.234	4	
	S7	D13	1240	3	0.995	1.234	4	
	S8	D13	920	1	0.995	0.915	1	
	S9	D13	920	1	0.995	0.915	1	
★	S10	D13	1710	4	0.995	1.701	7	
★	S11	D16	870	8	1.560	1.357	11	
★	S12	D13	830	1	0.995	0.826	1	
★	S13	D13	630	1	0.995	0.627	1	
						合計	216 kg	

		今回施工	
鉄筋(SD345)	D29	84 kg	
	D22	70 kg	70 kg
	D19	621 kg	
	D16	1390 kg	67 kg
	D13	444 kg	23 kg
合計		2609 kg	160 kg

機械式鉄筋定着加工箇所

鉄筋長(L)	0<L≦1m	1m<L≦2m	2m<L≦3m	3m<L≦4m	4m<L≦5m	5m<L≦6m
D13	-	15	-	-	-	-
D16	-	60	-	-	-	-
D19	-	-	-	-	-	-
D22	-	-	-	-	-	-
D25	-	-	-	-	-	-
D29	-	-	-	-	-	-
小計	-	75	-	-	-	-
合計	75					

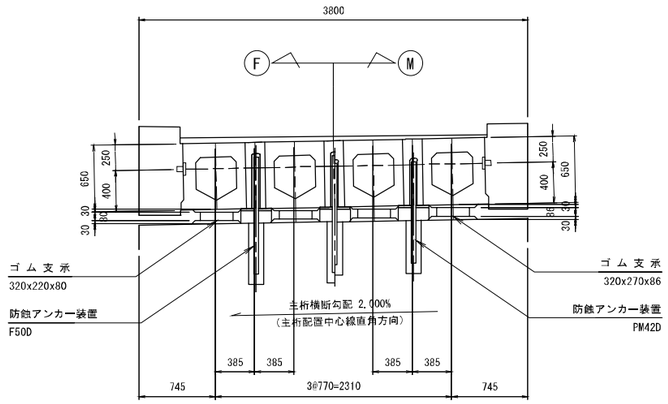
注)
1) 「●」印表記は機械式鉄筋定着工法を示すが、
適用にあたっては下記の基準等を満足すること。
・道路橋示方書・同解説(H29.11日本道路協会)
・機械式鉄筋定着工法の配筋設計ガイドライン(H28.7機械式鉄筋定着工法技術検討委員会)
なお、定着体の設置方向は、施工条件に応じて定着体と半円形フックの設置方向を変更してもよい。
また、中間帯鉄筋に本定着体を用いる場合は横拘束効果の実験等による効果が保障された定着工法を用いること。
2) 機械式鉄筋定着工法の採用においては、
監督員より使用鉄筋の性能と施工方法、管理方法の承認を得てから工事を行うこと。
3) 詳細図に示す定着体はHead-bar工法であるが、他工法の採用を否定するものではない。
4) 「★」印の鉄筋は二次施工の鉄筋を示す。

工事名	R7国道50号前橋笠懸道路錦木川橋(側道橋)上部工事		
図面名	機能補償市道橋 A2橋台配筋図(3)		
年月日	令和 8年 1月 日		
縮尺	----	図面番号	54 の 54
会社名	株式会社復建技術コンサルタント		
事務所名	国土交通省 高崎河川国道事務所		

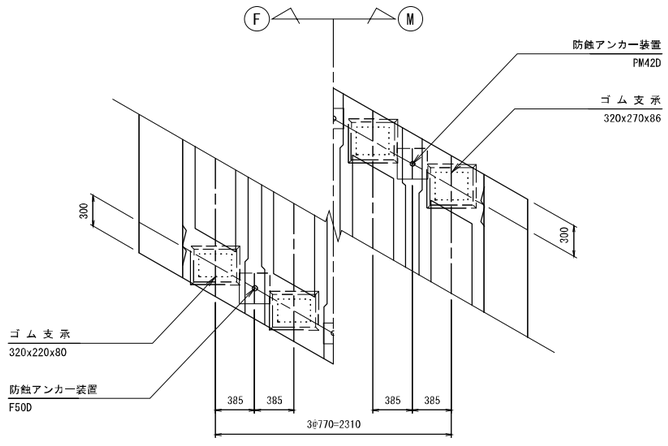
支承詳細図(1)(参考図)

側道橋(上り線)

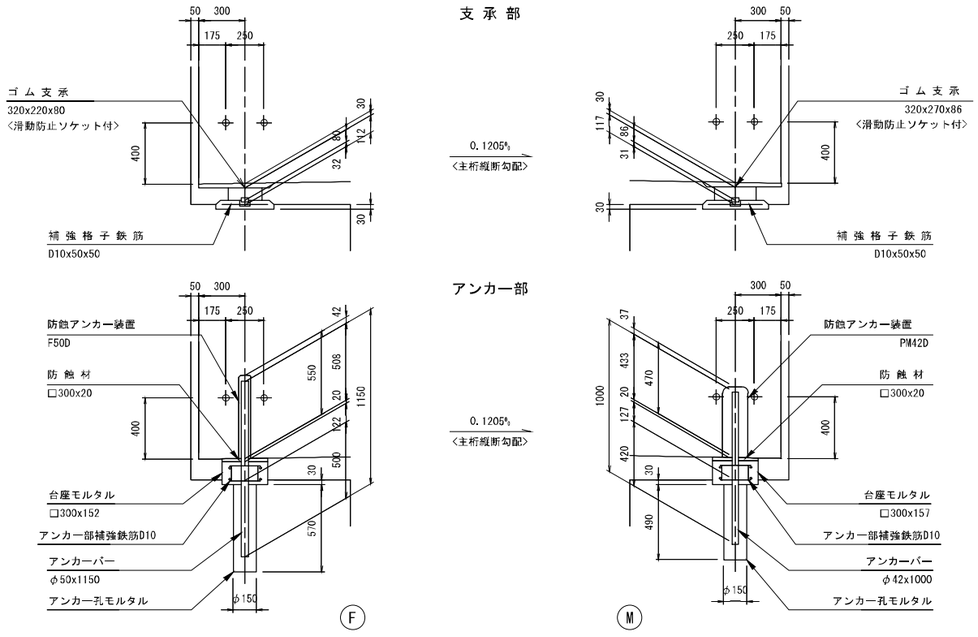
断　面　図　　S＝1:30



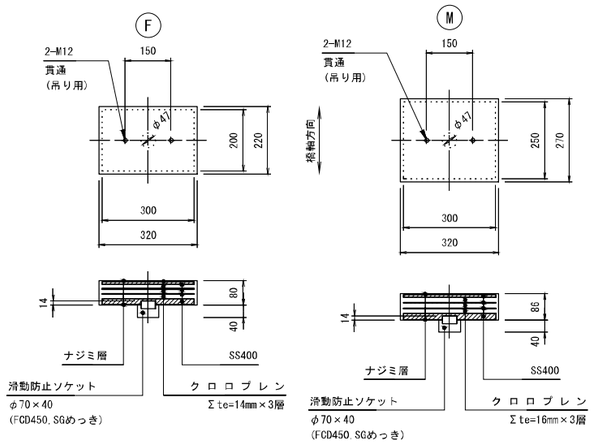
平　面　図　　S＝1:30



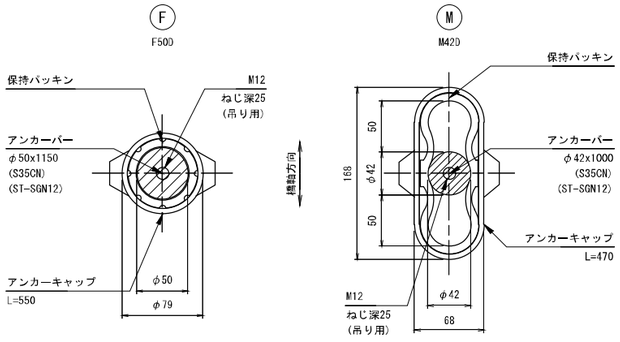
側　面　図　　S＝1:20



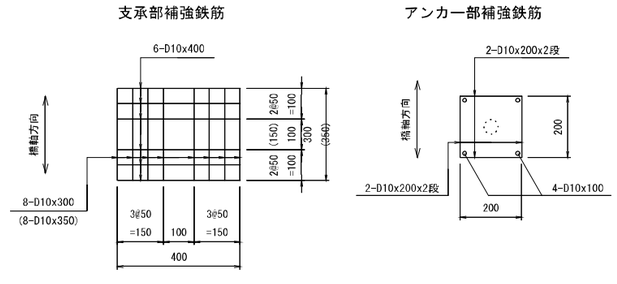
ゴ　ム　支　承　　S＝1:10



防蝕アンカー装置　　S＝1:3

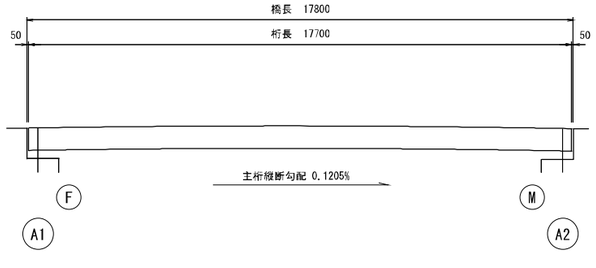


補強鉄筋　　S＝1:10



※(　)内寸法はA2側を示す。

配　置　図　　S＝1:100



材　料　表

名　称	寸　法	材　質	単位	数　量 A1(F)	数　量 A2(M)	数　量 合計	質　量 (kg)	備　考
ゴム支承	320x220x80	図　示	枚	4		4		DSF(CR Ge=0.8)
〃	320x270x86	〃	〃		4	4		〃
防蝕アンカー装置	F50D	S35CN　合成ゴム ポリエチレン	組	3		3		ST-SGN12
〃	M42D	〃	〃		3	3		〃
防蝕材	□300x20	CRスポンジ	枚	3	3	6		RDパッキン
補強格子鉄筋	D10x50x50	SD345	kg	10.8	11.6		22.4	支承部補強鉄筋
	D10x200		kg	0.9	0.9		1.8	アンカー部補強鉄筋
	D10x100		kg	0.2	0.2		0.4	
台座モルタル		無収縮モルタル	m3	0.042	0.047	0.089		
アンカー孔モルタル		無収縮モルタル	m3	0.027	0.024	0.051		
台座モルタル		無収縮モルタル	m3	0.040	0.042	0.082		

※防蝕アンカー装置は、アンカーバー、アンカーキャップ、保持パッキンを1組としている。

この「参考図面」は入札参加者の適切かつ迅速な見積に資するための資料であり、契約書第１条にいう設計図書ではない。従って「参考図面」は請負契約上の拘束力を生じるものではなく、受注者は、施工条件、地質条件等を充分考慮して、仮設、施工方法、安全対策等、工事目的物を完成するための一切の手段について受注者の責任において定めるものとする。
なお、この「参考図面」の有効期間は、この工事の入札日までとする。

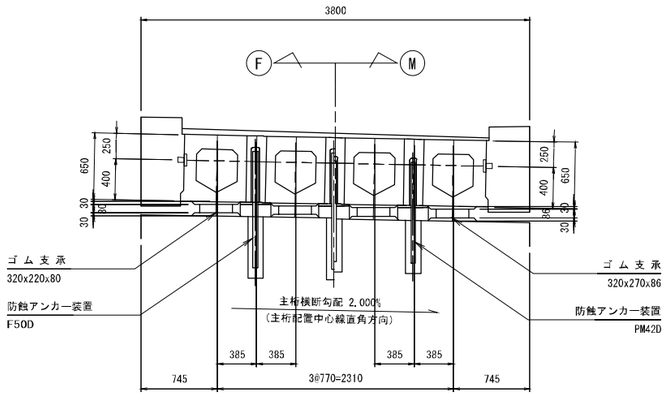
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R７国道５０号前橋笠懸道路鎮木川橋(側道橋)上部工事
図面名	支承詳細図(1)(参考図)
年月日	令和　８年　１月　　日
縮　尺	図　示　　図面番号　参の１
会社名	株式会社復建技術コンサルタント
事務所名	国土交通省 高崎河川国道事務所

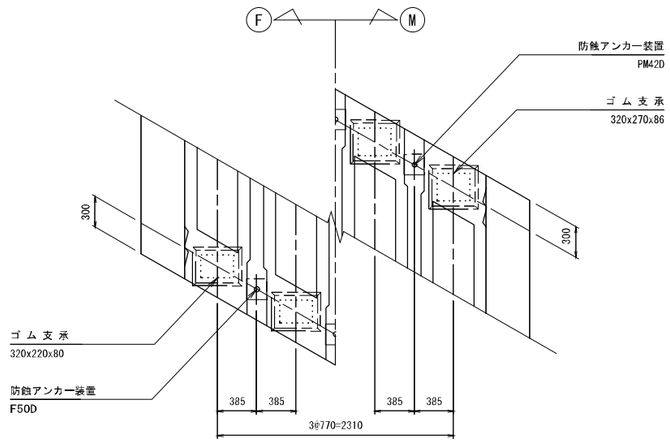
支承詳細図(2)(参考図)

側道橋(下り線)

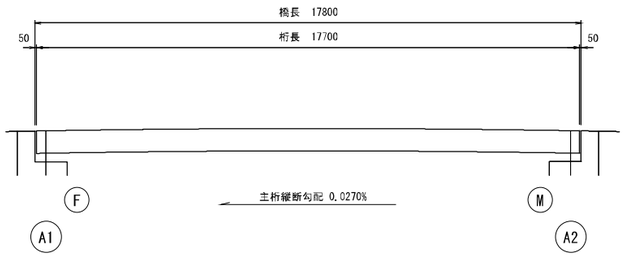
断　面　図　　S＝ 1:30



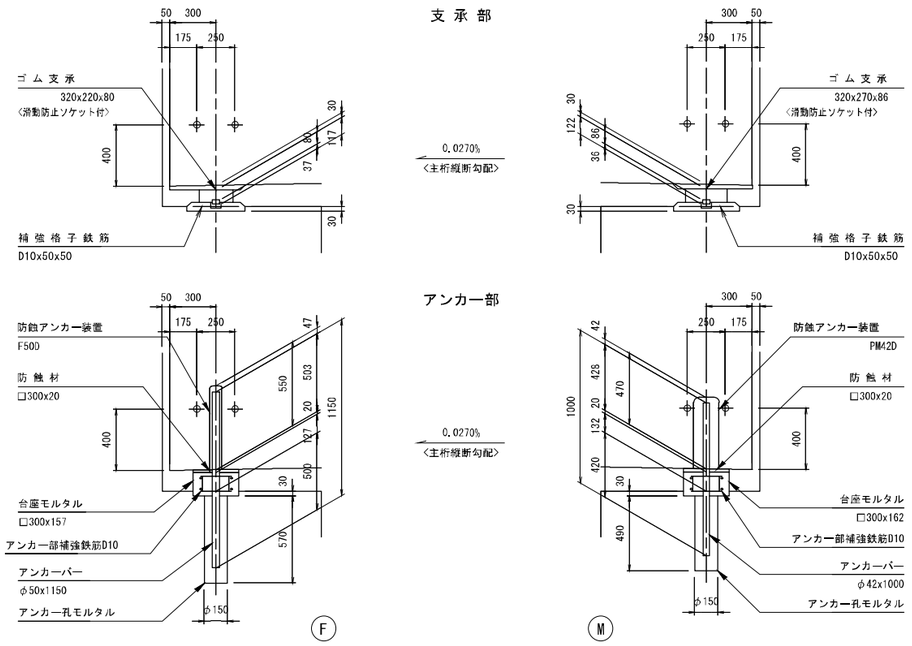
平　面　図　　S＝ 1:30



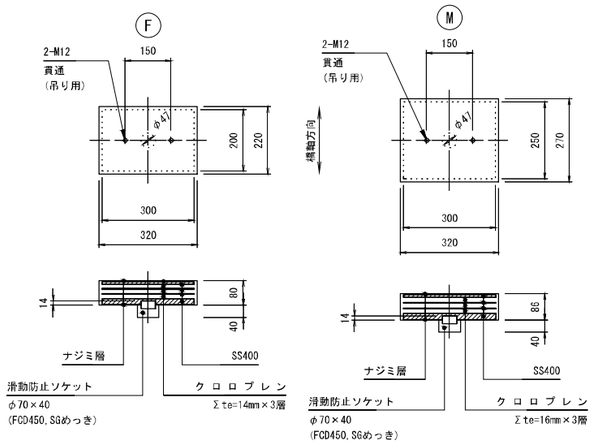
配　置　図　　S＝ 1:100



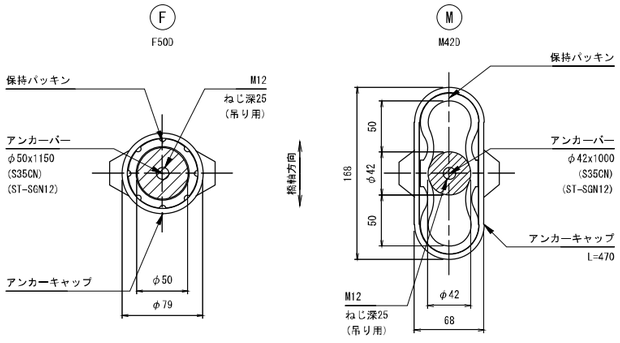
側　面　図　　S＝ 1:20



ゴ　ム　支　承　　S＝ 1:10

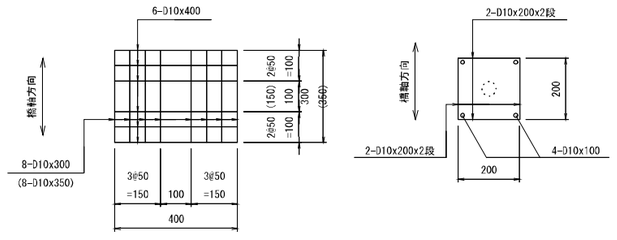


防蝕アンカー装置　　S＝ 1:3



補強鉄筋　　S＝ 1:10

支承部補強鉄筋　　アンカー部補強鉄筋



※(　)内寸法はA2側を示す。

材　料　表

名　称	寸　法	材　質	単位	数　量			質　量	備　考
				A1(F)	A2(M)	合計	(kg)	
ゴム支承	320x220x80	図　示	枚	4		4		DSF(CR Ge=0.8)
〃	320x270x86	〃	〃		4	4		〃
防蝕アンカー装置	F50D	S35CN　合成ゴム ポリエチレン	組	3		3		ST-SGN12
〃	W42D	〃	〃		3	3		〃
防　蝕　材	□300x20	CRスポンジ	枚	3	3	6		RDパッキン
補強格子鉄筋	D10x50x50	SD345	kg	10.8	11.6		22.4	支承部補強鉄筋
	D10x200		kg	0.9	0.9		1.8	アンカー部補強鉄筋
	D10x100		kg	0.2	0.2		0.4	
沓座モルタル		無収縮モルタル	m3	0.045	0.051	0.096		
アンカー孔モルタル		無収縮モルタル	m3	0.027	0.024	0.051		
台座モルタル		無収縮モルタル	m3	0.041	0.043	0.084		

※防蝕アンカー装置は、アンカーバー、アンカーキャップ、保持パッキンを1組としている。

この「参考図面」は入札参加者の適切かつ迅速な見積に資するための資料であり、契約書第１条にいう設計図書ではない。従って「参考図面」は請負契約上の拘束力を生じるものではなく、受注者は、施工条件、地質条件等を充分考慮して、仮設、施工方法、安全対策等、工事目的物を完成するための一切の手段について受注者の責任において定めるものとする。
なお、この「参考図面」の有効期間は、この工事の入札日までとする。

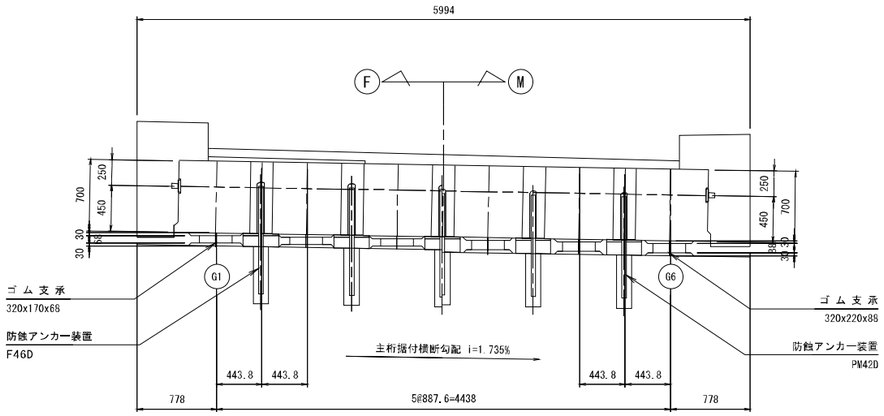
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R７国道５０号前橋笠懸道路鎮木川橋(側道橋)上部工事		
図面名	支承詳細図(2)(参考図)		
年月日	令和　8　年　1　月　　日		
縮　尺	図　示	図面番号	参 の 2
会社名	株式会社復建技術コンサルタント		
事務所名	国土交通省　高崎河川国道事務所		

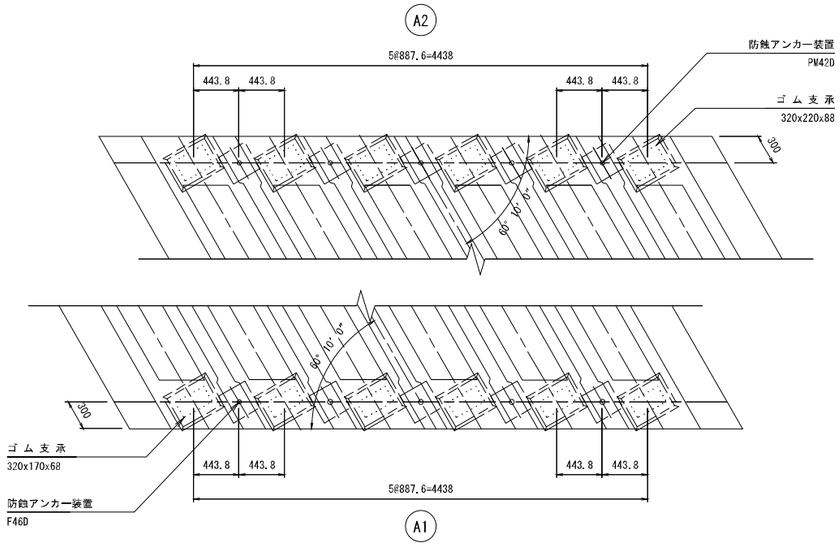
支承詳細図(3)(参考図)

機能補償市道橋

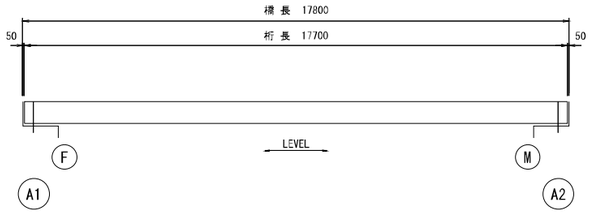
断　面　図　　S＝1:30



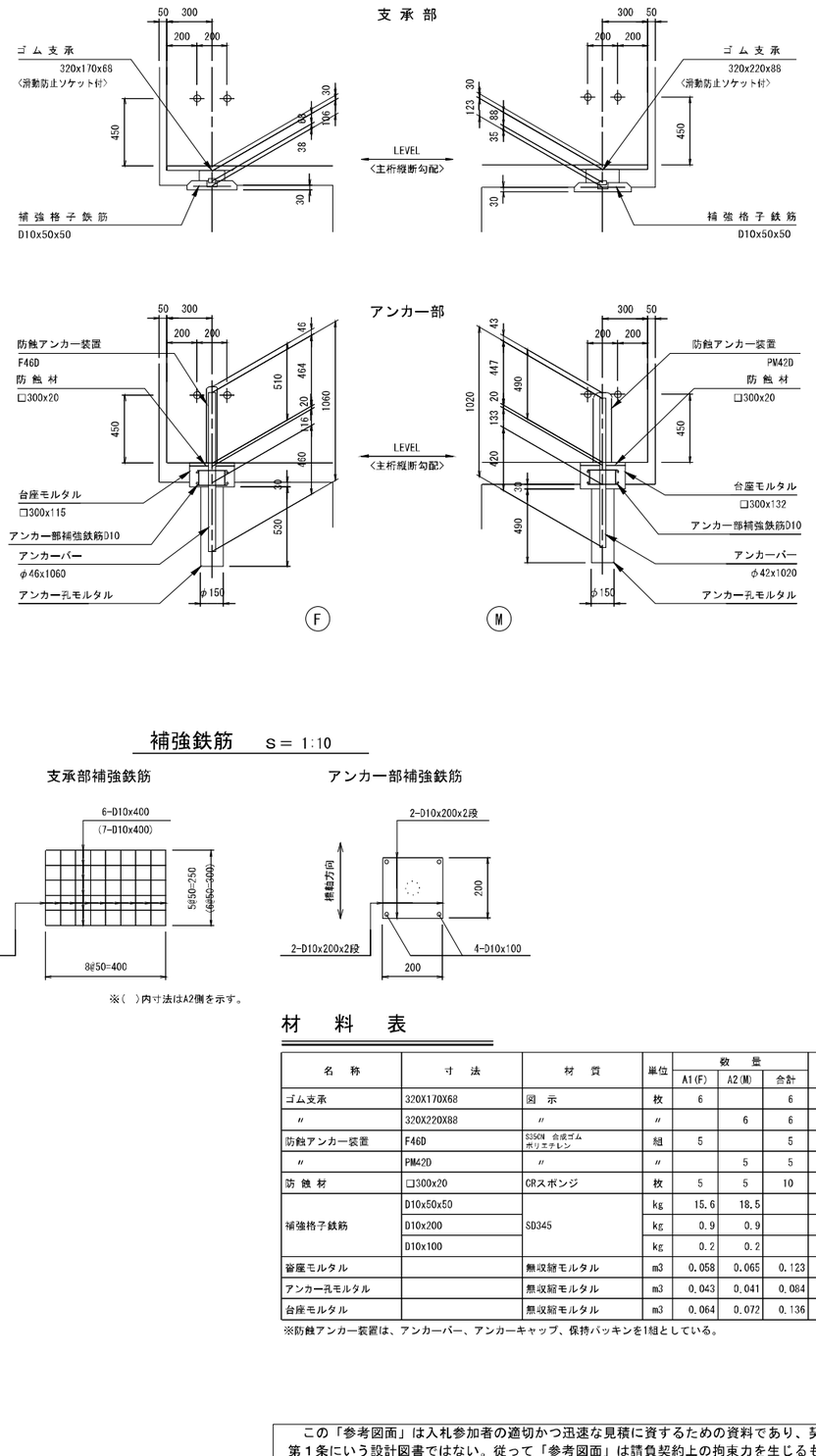
平　面　図　　S＝1:30



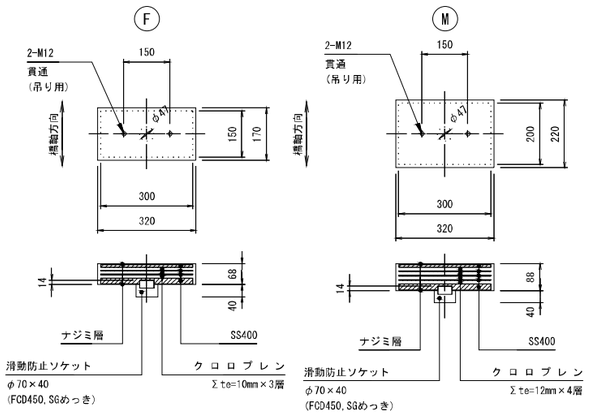
配　置　図　　S＝1:100



側　面　図　　S＝1:20



ゴム支承　　S＝1:10



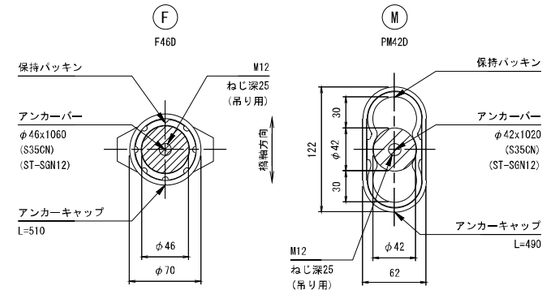
補強鉄筋　　S＝1:10

支承部補強鉄筋

アンカー部補強鉄筋

※(　)内寸法はA2側を示す。

防蝕アンカー装置　　S＝1:3



材　料　表

名　称	寸　法	材　質	単位	数　量 A1(F)	数　量 A2(M)	数　量 合計	質　量 (kg)	備　考
ゴム支承	320X170X68	図　示	枚	6		6		DSF(CR Ge=1.0)
〃	320X220X88	〃	〃		6	6		〃
防蝕アンカー装置	F46D	S35CN 合成ゴム ポリエチレン	組	5		5		ST-SGN12
〃	PM42D	〃	〃		5	5		〃
防蝕材	□300x20	CRスポンジ	枚	5	5	10		RDパッキン
補強格子鉄筋	D10x50x50	SD345	kg	15.6	18.5		34.1	支承部補強鉄筋
	D10x200		kg	0.9	0.9		1.8	アンカー部補強鉄筋
	D10x100		kg	0.2	0.2		0.4	
台座モルタル		無収縮モルタル	m3	0.058	0.065	0.123		
アンカー孔モルタル		無収縮モルタル	m3	0.043	0.041	0.084		
台座モルタル		無収縮モルタル	m3	0.064	0.072	0.136		

※防蝕アンカー装置は、アンカーバー、アンカーキャップ、保持パッキンを1組としている。

この「参考図面」は入札参加者の適切かつ迅速な見積に資するための資料であり、契約書第１条にいう設計図書ではない。従って「参考図面」は請負契約上の拘束力を生じるものではなく、受注者は、施工条件、地質条件等を充分考慮して、仮設、施工方法、安全対策等、工事目的物を完成するための一切の手段について受注者の責任において定めるものとする。
なお、この「参考図面」の有効期間は、この工事の入札日までとする。

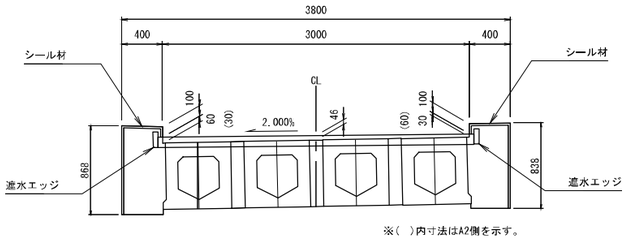
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R７国道５０号前橋笠懸道路鎮木川橋(側道橋)上部工事		
図面名	支承詳細図(3)(参考図)		
年月日	令和　8 年　1 月　　日		
縮　尺	図　示	図面番号	参 の 3
会社名	株式会社復建技術コンサルタント		
事務所名	国土交通省 高崎河川国道事務所		

伸縮装置詳細図(1)(参考図)

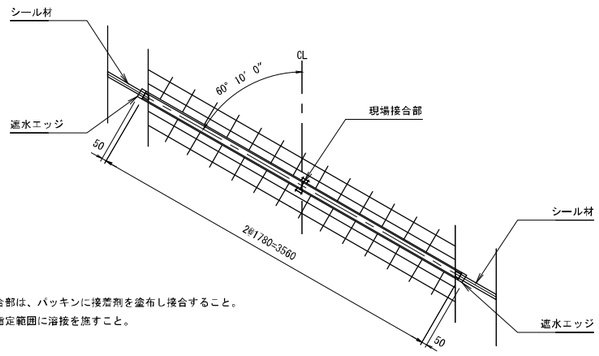
側道橋(上り線)

断　面　図　　S＝1:30



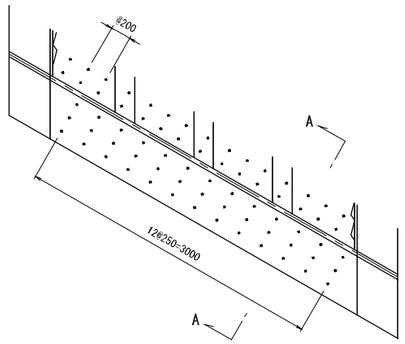
※(　)内寸法はA2側を示す。

平　面　図　　S＝1:30

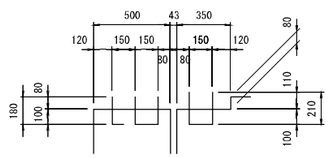


※現場接合部は、パッキンに接着剤を塗布し接合すること。
　また、指定範囲に溶接を施すこと。

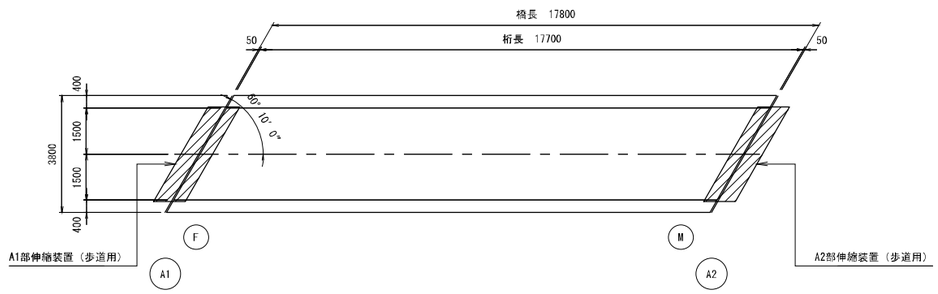
アンカー筋埋設図　　S＝1:30



矢視　A-A　　S＝1:20

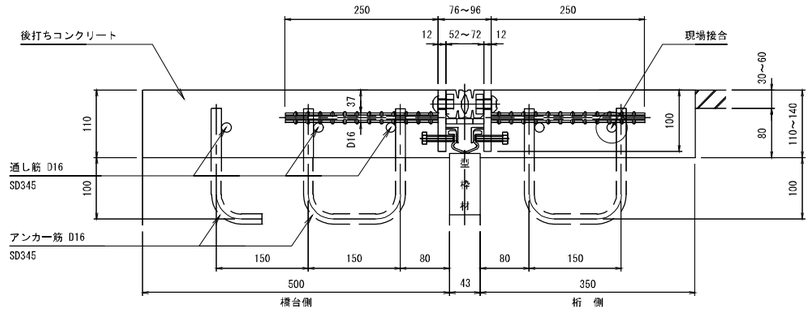


配　置　図　　S＝1:100

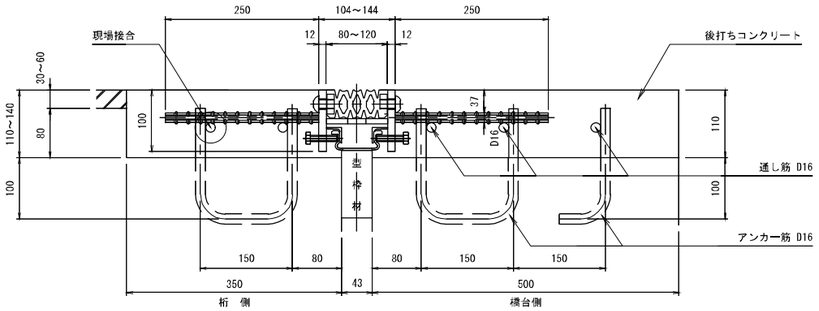


伸　縮　装　置　断　面　図　　S＝1:5

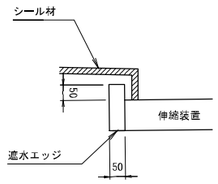
A1部 歩道用（二次止水付）



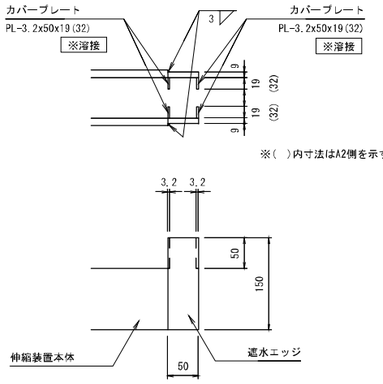
A2部 歩道用（二次止水付）



端　部　詳　細　図

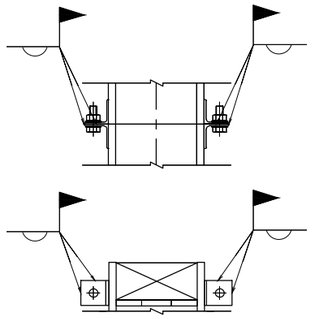


遮水エッジ　　S＝1:5

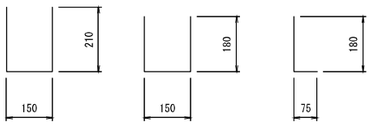


※(　)内寸法はA2側を示す。

現場接合部詳細

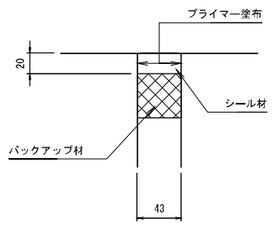


鉄　筋　加　工　図　　S＝1:10



D16x570	D16x510	D16x255
桁　側	橋台側	橋台側

シール材充填図　　S＝1:3



伸　縮　装　置　材　料　表

名　　称	材　質	A１数量	A２数量	合計数量	備　考
A1部伸縮装置（歩道用）	SS400 合成ゴム SD345	3.560　m		3.560　m	
A2部伸縮装置（歩道用）	〃		3.560　m	3.560　m	
遮水エッジ	SS400 合成ゴム シール材	2　組	2　組	4　組	
シール材	シリコン系	2.43　ﾘｯﾀｰ	2.43　ﾘｯﾀｰ	4.86　ﾘｯﾀｰ	
後打コンクリート		0.352　m3	0.352　m3	0.704　m3	
通し筋	SD345	17.800　m	17.800　m	35.600　m	D16
歩道用接着剤		1　式			20用
〃			1　式		40用

※通し筋は、伸縮装置とセットになります。

ア　ン　カ　ー　筋　表

寸　法	A１数量	A２数量	合計数量	１本当り質量	合計質量	備　考
D16x570	15　本	15　本	30　本	0.889　kg	26.6　kg	桁　側
D16x510	13　本	13　本	26　本	0.796　kg	20.6　kg	橋台側
D16x255	13　本	13　本	26　本	0.398　kg	10.4　kg	〃

この「参考図面」は入札参加者の適切かつ迅速な見積に資するための資料であり、契約書第１条にいう設計図書ではない。従って「参考図面」は請負契約上の拘束力を生じるものではなく、受注者は、施工条件、地質条件等を充分考慮して、仮設、施工方法、安全対策等、工事目的物を完成するための一切の手段について受注者の責任において定めるものとする。
　なお、この「参考図面」の有効期間は、この工事の入札日までとする。

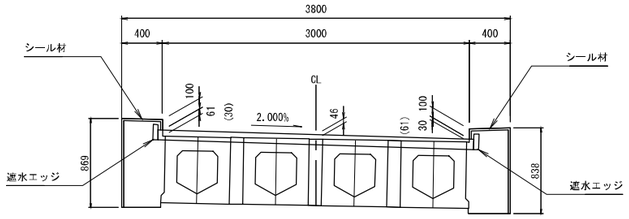
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R７国道５０号前橋笠懸道路鎌木川橋(側道橋)上部工事		
図面名	伸縮装置詳細図(1)(参考図)		
年月日	令和　８年　１月　　日		
縮　尺	図　示	図面番号	参 の 4
会社名	株式会社復建技術コンサルタント		
事務所名	国土交通省　高崎河川国道事務所		

伸縮装置詳細図(2)(参考図)

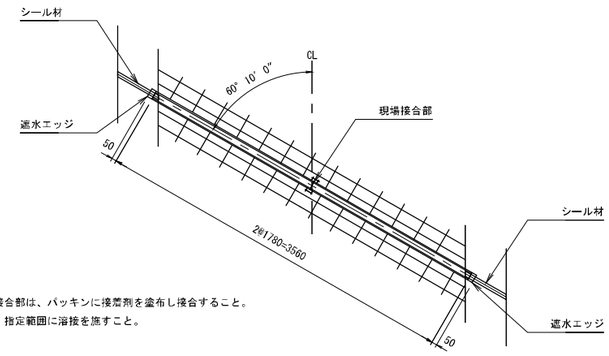
側道橋(下り線)

断　面　図　　S＝1:30



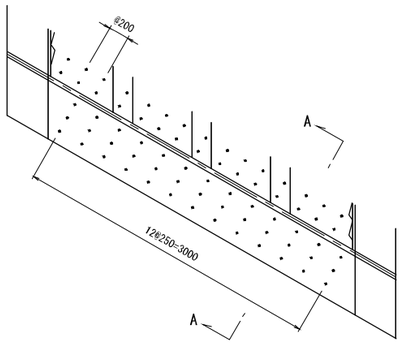
※(　)内寸法はA2側を示す。

平　面　図　　S＝1:30

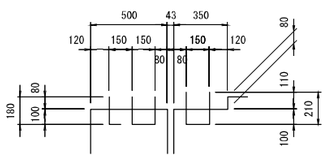


※現場接合部は、パッキンに接着剤を塗布し接合すること。
　また、指定範囲に溶接を施すこと。

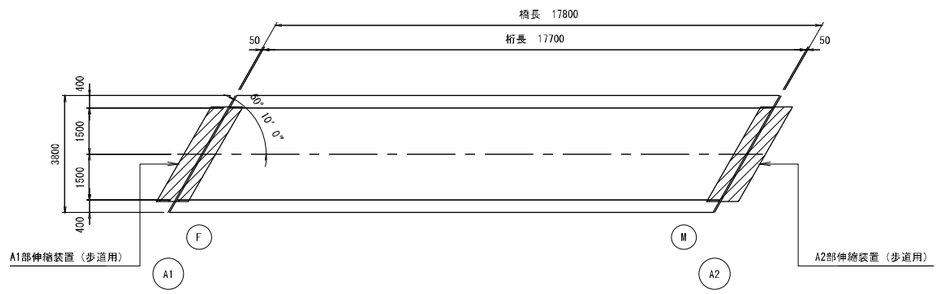
アンカー筋埋設図　　S＝1:30



矢視　A-A　　S＝1:20

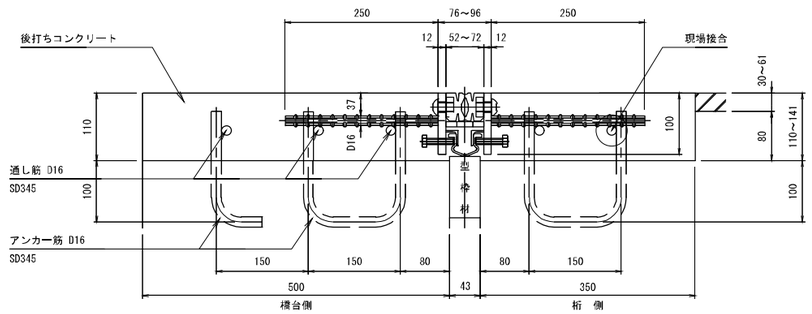


配　置　図　　S＝1:100

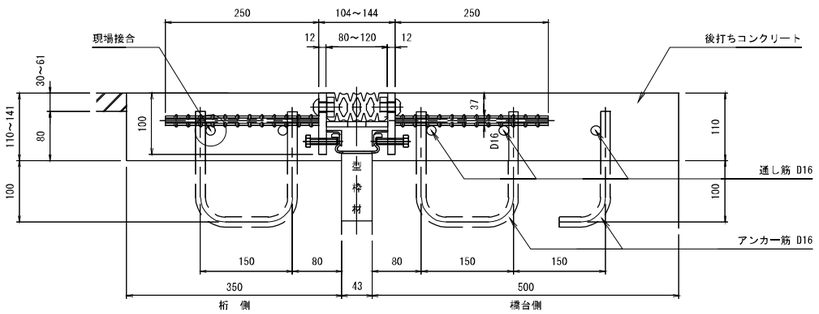


伸　縮　装　置　断　面　図　　S＝1:5

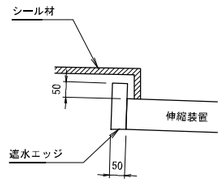
A1部 歩道用（二次止水付）



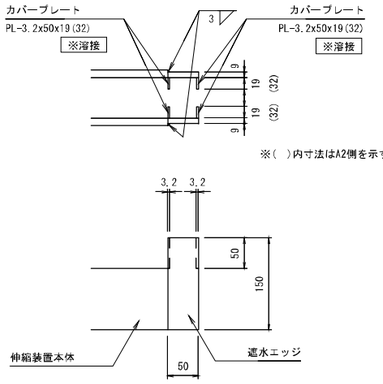
A2部 歩道用（二次止水付）



端　部　詳　細　図

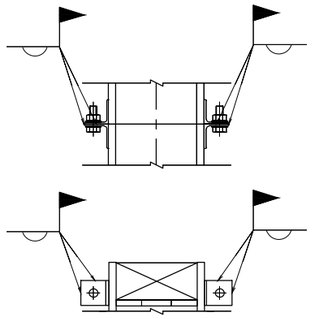


遮水エッジ　　S＝1:5

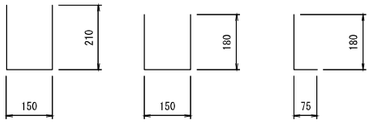


※(　)内寸法はA2側を示す。

現場接合部詳細

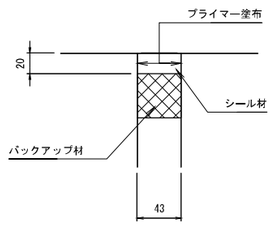


鉄　筋　加　工　図　　S＝1:10



D16x570	D16x510	D16x255
桁　側	橋台側	橋台側

シール材充填図　　S＝1:3



伸　縮　装　置　材　料　表

名　　称	材　質	A１数量	A２数量	合計数量	備　考
A1部伸縮装置（歩道用）	SS400 合成ゴム SD345	3.560　m		3.560　m	
A2部伸縮装置（歩道用）	〃		3.560　m	3.560　m	
遮水エッジ	SS400 合成ゴム シール材	2　組	2　組	4　組	
シール材	シリコン系	2.43　ﾘｯﾀｰ	2.43　ﾘｯﾀｰ	4.86　ﾘｯﾀｰ	
後打コンクリート		0.352　m3	0.352　m3	0.704　m3	
通し筋	SD345	17.800　m	17.800　m	35.600　m	D16
歩道用接着剤		1　式			20用
〃			1　式		40用

※通し筋は、伸縮装置とセットになります。

ア　ン　カ　ー　筋　表

寸　法	A１数量	A２数量	合計数量	１本当り質量	合計質量	備　考
D16x570	15　本	15　本	30　本	0.889　kg	26.6　kg	桁　側
D16x510	13　本	13　本	26　本	0.796　kg	20.6　kg	橋台側
D16x255	13　本	13　本	26　本	0.398　kg	10.4　kg	〃

この「参考図面」は入札参加者の適切かつ迅速な見積に資するための資料であり、契約書第１条にいう設計図書ではない。従って「参考図面」は請負契約上の拘束力を生じるものではなく、受注者は、施工条件、地質条件等を充分考慮して、仮設、施工方法、安全対策等、工事目的物を完成するための一切の手段について受注者の責任において定めるものとする。
　なお、この「参考図面」の有効期間は、この工事の入札日までとする。

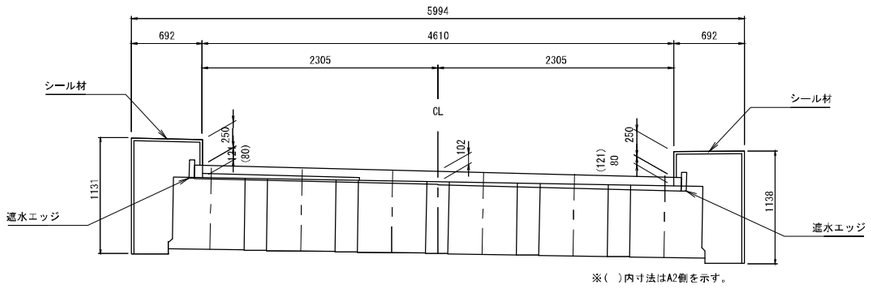
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R７国道５０号前橋笠懸道路錦木川橋(側道橋)上部工事		
図面名	伸縮装置詳細図(2)(参考図)		
年月日	令和　８年　１月　　日		
縮　尺	図　示	図面番号	参 の 5
会社名	株式会社復建技術コンサルタント		
事務所名	国土交通省　高崎河川国道事務所		

伸縮装置詳細図(3)(参考図)

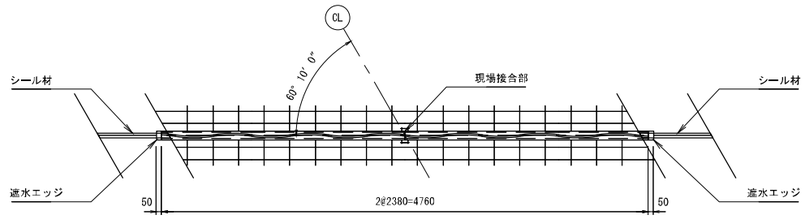
機能補償市道橋

断　面　図　　S＝ 1:30



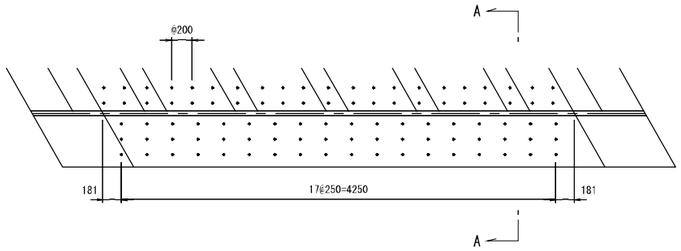
※(　)内寸法はA2側を示す。

平　面　図　　S＝ 1:30

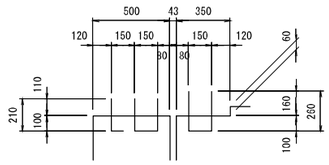


※現場接合部は、パッキンに接着剤を塗布し接合すること。
また、指定範囲に溶接を施すこと。

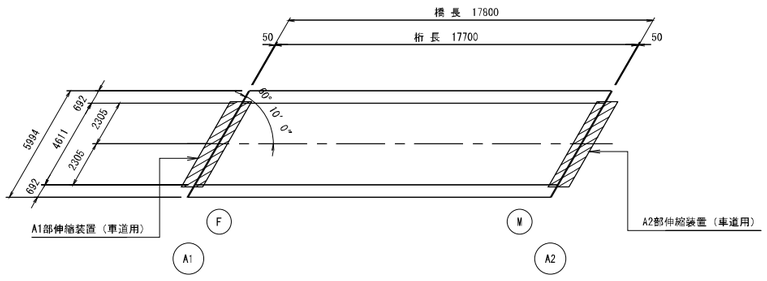
アンカー筋埋設図　　S＝ 1:30



矢視　A-A　　S＝ 1:20

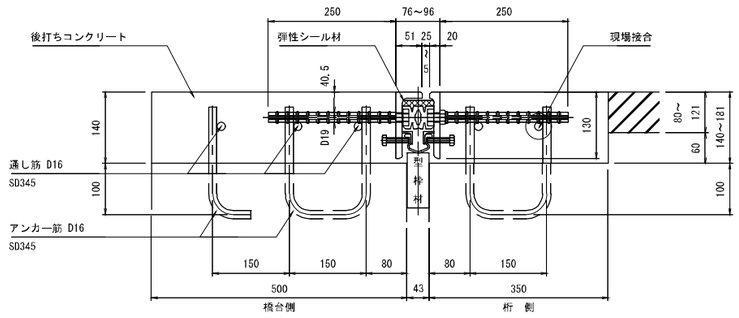


配　置　図　　S＝ 1:150

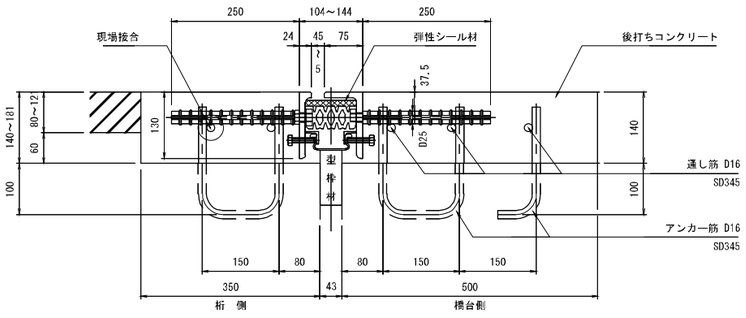


伸　縮　装　置　断　面　図　　S＝ 1:6

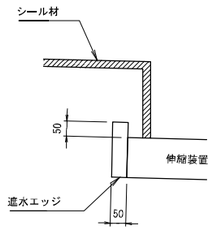
A1部　車道用（二次止水付）



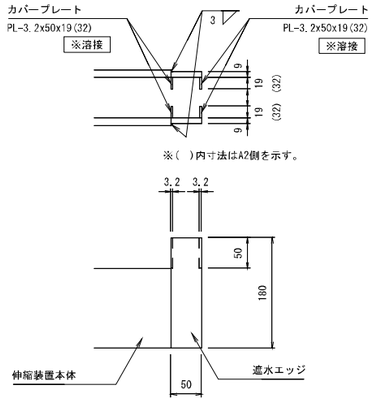
A2部　車道用（二次止水付）



端　部　詳　細　図

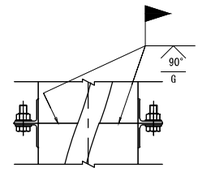


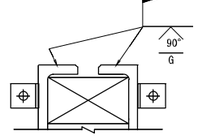
遮水エッジ　　S＝ 1:5



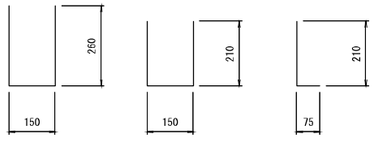
※(　)内寸法はA2側を示す。

現場接合部詳細



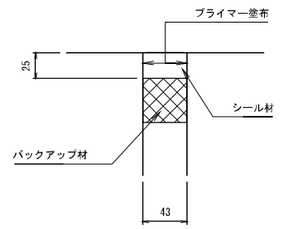


鉄　筋　加　工　図　　S＝ 1:10



D16x670　桁　側
D16x570　橋台側
D16x285　橋台側

シール材充填図　　S＝ 1:3



伸　縮　装　置　材　料　表

名　　称	材　質	Ａ１数量	Ａ２数量	合計数量	備　考
A1部伸縮装置（車道用）	SS400 合成ゴム SD345 弾性シール材	4.760 m		4.760 m	
A2部伸縮装置（車道用）	〃		4.760 m	4.760 m	
遮水エッジ	SS400 合成ゴム シール材	2 組		2 組	20用
〃	〃		2 組	2 組	40用
シール材	シリコン系	4.16 リッター	4.16 リッター	8.32 リッター	
後打コンクリート		0.602 m3	0.602 m3	1.204 m3	
通し筋	SD345	23.800 m	23.800 m	47.600 m	D16
接着剤		1 式			20用
〃			1 式		40用

※通し筋は、伸縮装置とセットになります。

ア　ン　カ　ー　筋　表

寸　法	Ａ１数量	Ａ２数量	合計数量	１本当り質量	合計質量	備　考
D16x670	21 本	21 本	42 本	1.045 kg	43.8 kg	桁　側
D16x570	18 本	18 本	36 本	0.889 kg	32.0 kg	橋台側
D16x285	18 本	18 本	36 本	0.445 kg	16.0 kg	〃

この「参考図面」は入札参加者の適切かつ迅速な見積に資するための資料であり、契約書第１条にいう設計図書ではない。従って「参考図面」は請負契約上の拘束力を生じるものではなく、受注者は、施工条件、地質条件等を充分考慮して、仮設、施工方法、安全対策等、工事目的物を完成するための一切の手段について受注者の責任において定めるものとする。
なお、この「参考図面」の有効期間は、この工事の入札日までとする。

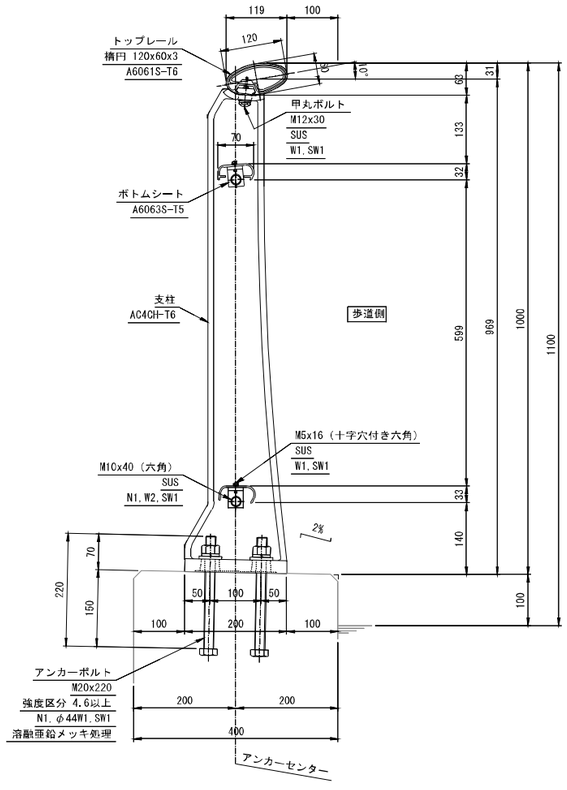
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R７国道５０号前橋笠懸道路鎖木川橋(側道橋)上部工事		
図面名	伸縮装置詳細図(3)(参考図)		
年月日	令和　８年　１月　　日		
縮　尺	図　示	図面番号	参 の 6
会社名	株式会社復建技術コンサルタント		
事務所名	国土交通省 高崎河川国道事務所		

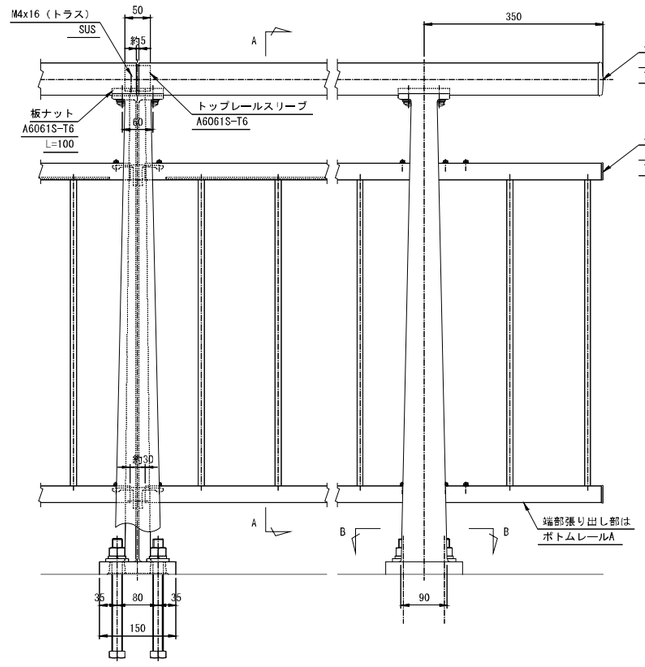
防護柵詳細図(1)(参考図)

側道橋(上り線),側道橋(下り線)

高欄取付詳細図　S=1:6



継手部



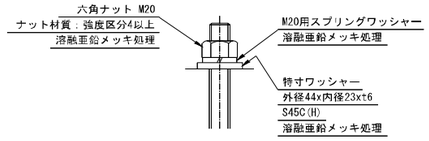
端　部

材料表

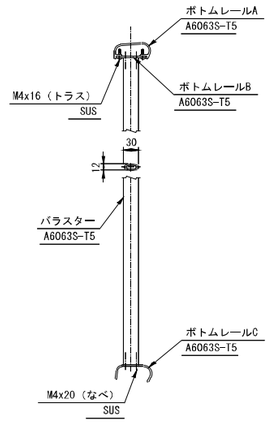
（10m当たり）

部番	名　称	寸　度	数量	単　重	1本当	総重量	材　質	備　考
1	トップレール	2495.0	4	2.592	6.47	25.9	A6061S-T6	120x60x3
2	トップレールスリーブ	50.0	4	2.398	0.12	0.5	A6061S-T6	
3	支柱		4		6.71	26.8	AC4CH-T6	
4	ボトムレールA	2470.0	4	1.145	2.83	11.3	A6063S-T5	70x32
5	ボトムレールB	2390.0	4	0.461	1.10	4.4	A6063S-T5	57x3
6	ボトムレールC	2470.0	4	0.929	2.29	9.2	A6063S-T5	70x32
7	バラスター	601.0	64	0.369	0.22	14.1	A6063S-T5	30x12
8	ボトムシート	30.0	16	1.171	0.04	0.6	A6063S-T5	L-47x40
9	板ナット	100.0	4	0.986	0.10	0.4	A6061S-T6	
10	甲丸ボルト	M12x30	8		0.05	0.4	SUS	W1,SW1
11	六角ボルト	M10x40	8		0.06	0.5	SUS	N1,W2,SW1
12	十字穴付き六角ボルト	M5x16	16		0.004	0.1	SUS	W1,SW1
13	なべタッピンネジ（2種）	M4x20	256		0.002	0.5	SUS	
14	トラスタッピンネジ	M4x16	32		0.002	0.1	SUS	
15	トラスタッピンネジ	M4x16	4		0.002	-	SUS	スリーブ固定用
16	アンカーボルト	M20x220	16		0.68	10.9	強度区分4.6以上	N1,φ44W1,SW1
					総重量	105.7	Kg/10m	
					M当り	10.6	Kg/m（端部は除く）	

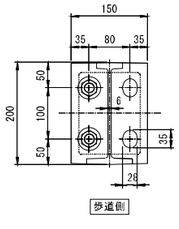
アンカーナット締め付け部　S=1:3



断面A-A



断面B-B



注記

1. 表面仕様
   トップレール、ボトムレール、スリーブ、バラスター他、形材部品はアルマイト処理、
   支柱は塗装処理、ボルト（アンカーを除く）はステンカラー、シルバー及びダークグレー色の時を除き着色処理とし、
   色調は別途打合せとする。
2. 本高欄の設計仕様は、（社）日本アルミニウム協会　土木製品開発委員会作成
   「アルミニウム合金製橋梁用防護柵設計要領」（平成30年6月）による。
3. 本高欄の支柱は、レベル用を示し、0～2.5%勾配に使用とする。
4. 強度区分の表記なきボルト類はA2-50以上とする。ただし、ビス類はA2とする。

コンクリート強度　σck=24N/mm2

この「参考図面」は入札参加者の適切かつ迅速な見積に資するための資料であり、契約書第１条にいう設計図書ではない。従って「参考図面」は請負契約上の拘束力を生じるものではなく、受注者は、施工条件、地質条件等を充分考慮して、仮設、施工方法、安全対策等、工事目的物を完成するための一切の手段について受注者の責任において定めるものとする。
なお、この「参考図面」の有効期間は、この工事の入札日までとする。

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

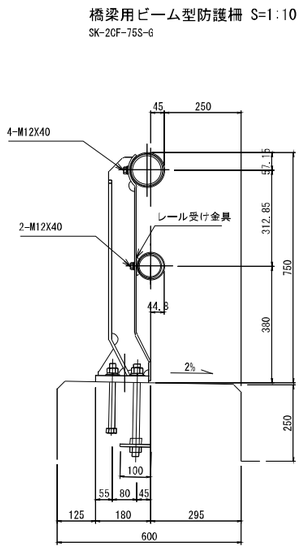
工事名	R７国道５０号前橋笠懸道路鎖木川橋(側道橋)上部工事		
図面名	防護柵詳細図(1)(参考図)		
年月日	令和　８年　１月　　日		
縮　尺	図　示	図面番号	参 の 7
会社名	株式会社復建技術コンサルタント		
事務所名	国土交通省 高崎河川国道事務所		

防護柵詳細図(2)(参考図)

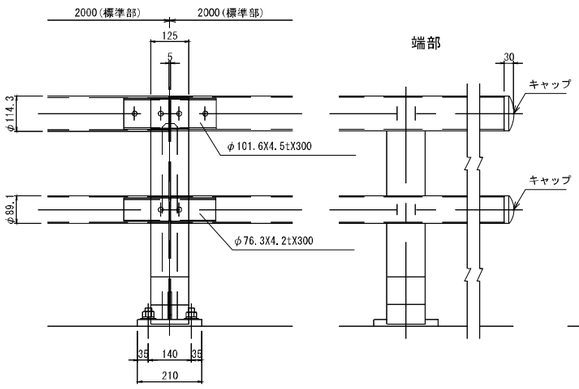
機能補償市道橋

橋梁用ビーム型防護柵 S=1:10

SK-2CF-75S-G

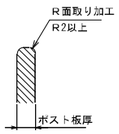


標準部

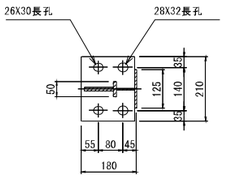


端部

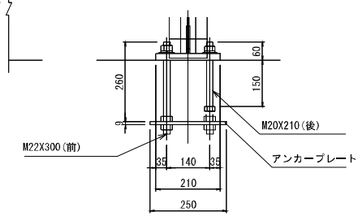
ポスト外周端面 S=1:1



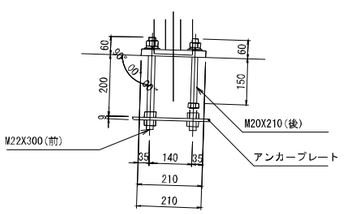
ベース図



レベルポスト定着部



3%勾配ポスト定着部



材料表

(標準部ポストピッチ2m/10m当り)

名　　称	寸　　法	材　質	単 重	数　量	重　量
ポ　ス　ト	745X180X210	SS400	15.33	5.0　本	76.7
レ　ー　ル	φ114.3X4.5t	STK400	12.20	9.975　m	121.7
レ　ー　ル	φ89.1X2.8t	STK400	5.96	9.975　m	59.5
継　　手	φ101.6X4.5tX300	STK400	3.23	5.0　本	16.2
継　　手	φ76.3X4.2tX300	STK400	2.24	5.0　本	11.2
レール受け金具	60X80X2t	ステンレス	0.12	5.0　コ	0.6
止メボルト	M12X40(B,W,SW)	強度区分:6.8以上	0.06	30.0　本	1.8
アンカーボルト	M22X300(B,3N,W,SW)	強度区分:8.8以上	1.14	10.0　本	11.4
アンカーボルト	M20×210(六角全ネジB,N,W,SW)	強度区分：4.6以上	0.69	10.0　本	6.9
アンカープレート	100X250X9t	SS400	1.70	5.0　枚	8.5
				合　計	314.5Kg

防護柵長	L=　35.402m
3%勾配ポスト区間	L=　4.650m
ポスト総数量	22本
表面処理：溶融亜鉛めっき後、工場粉体塗装仕上げ。	
・塗装色は「景観に配慮した防護柵の整備ガイドライン」に準拠とする。	
・ボルト関係はHDZT49仕上げ。（レール受け金具は未塗装、アンカープレートは黒皮品。）	
注>ポスト外周端面R面取り加工を施す。	
注＞橋梁用ビーム型防護柵は(一社)全国高欄協会で認定された静荷重試験機により性能確認された製品とする。	

この「参考図面」は入札参加者の適切かつ迅速な見積に資するための資料であり、契約書第１条にいう設計図書ではない。従って「参考図面」は請負契約上の拘束力を生じるものではなく、受注者は、施工条件、地質条件等を充分考慮して、仮設、施工方法、安全対策等、工事目的物を完成するための一切の手段について受注者の責任において定めるものとする。
なお、この「参考図面」の有効期間は、この工事の入札日までとする。

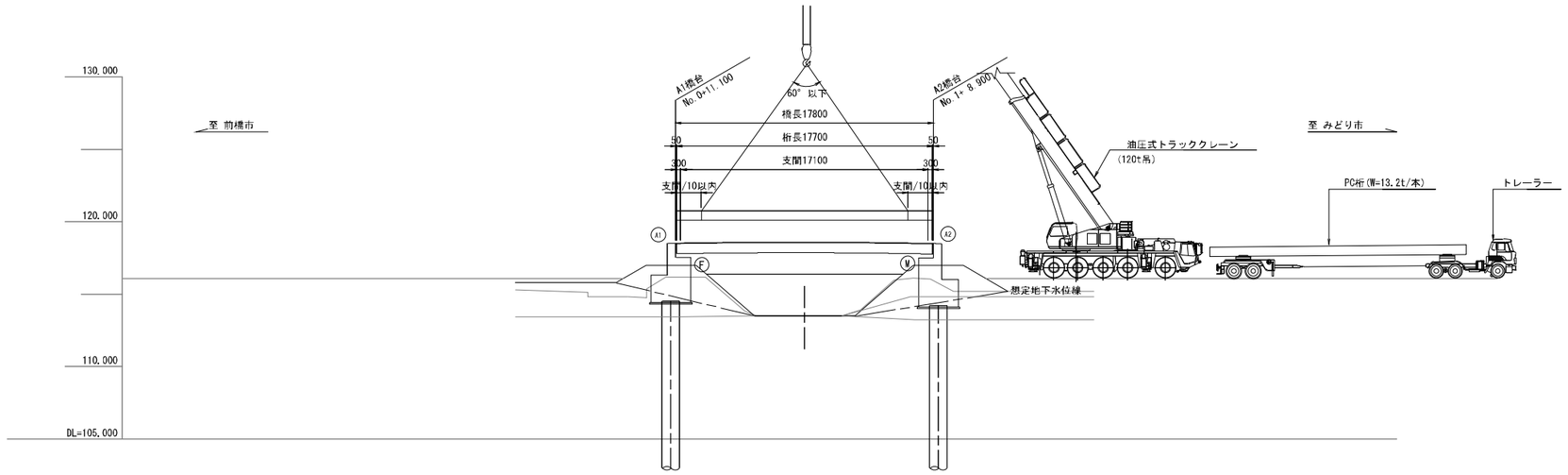
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R７国道５０号前橋笠懸道路錦木川橋(側道橋)上部工事		
図面名	防護柵詳細図(2)(参考図)		
年月日	令和　8 年　1 月　　日		
縮　尺	図　示	図面番号	参 の 8
会社名	株式会社復建技術コンサルタント		
事務所名	国土交通省　高崎河川国道事務所		

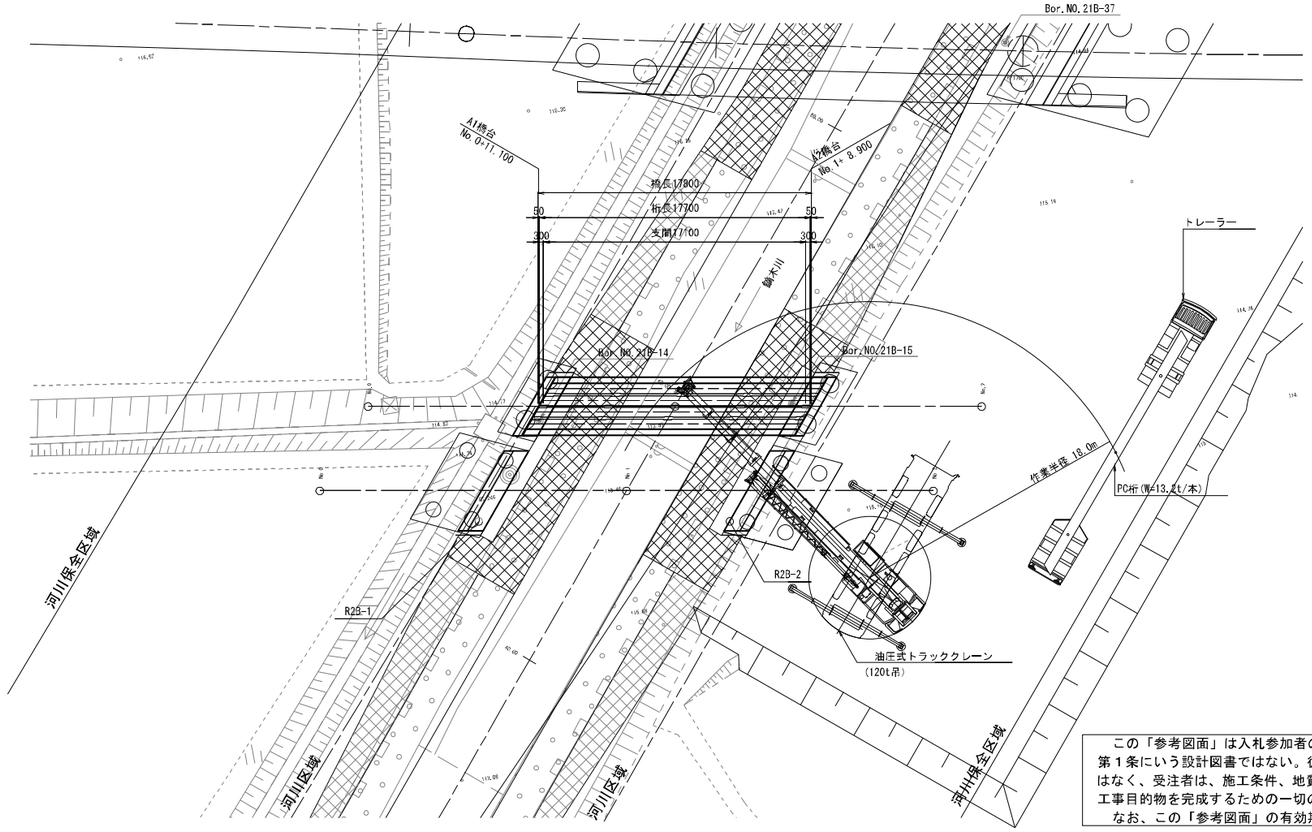
架設計画図(1)(参考図) S=1:200

側道橋(上り線)

側 面 図



平 面 図



120t吊り油圧式トラッククレーン

定格総荷重表 AR-1200M (A性能)

(t)

作業半径(m) \ ブーム長(m)	21.0	29.8	38.7
12.0	21.0	21.0	19.2
14.0	21.0	21.0	16.7
16.0	18.6	19.0	14.8
18.0	15.2	15.7	13.2
20.0	———	13.1	11.8
22.0	———	———	10.7
24.0	———	———	9.7
26.0	———	———	8.4

トラッククレーン フック種類と重量			
フックの種類	120t	50t	8.0t
フックの重量	1.30	0.60	0.25

総吊り荷重の算出

単吊りで荷を吊り上げる場合は、(吊り荷重+フック重量) の
重量で作業半径を決定する。

W = 主桁重量 + フック重量

= 13.2 t + 0.60 t

= 13.8 t < 15.7 t (許容吊り荷重)

架設要領

1. PC工場にて、PC桁 (W = 13.2 t/本 , N = 4 本) を製作する。
2. A2橋台背面の所定の位置に、トラッククレーン (油圧式 120 t 吊) を据付ける。
3. PC桁を積載したポールトレーラーをトラッククレーンの作業半径内に進入させる。
4. トラッククレーン (油圧式 120 t 吊) にてポールトレーラー上のPC桁を吊り上げ、所定の位置に据付ける。
5. 以下、3~4の作業を繰り返して、主桁の架設を完了する。

この「参考図面」は入札参加者の適切かつ迅速な見積に資するための資料であり、契約書第１条にいう設計図書ではない。従って「参考図面」は請負契約上の拘束力を生じるものではなく、受注者は、施工条件、地質条件等を充分考慮して、仮設、施工方法、安全対策等、工事目的物を完成するための一切の手段について受注者の責任において定めるものとする。
なお、この「参考図面」の有効期間は、この工事の入札日までとする。

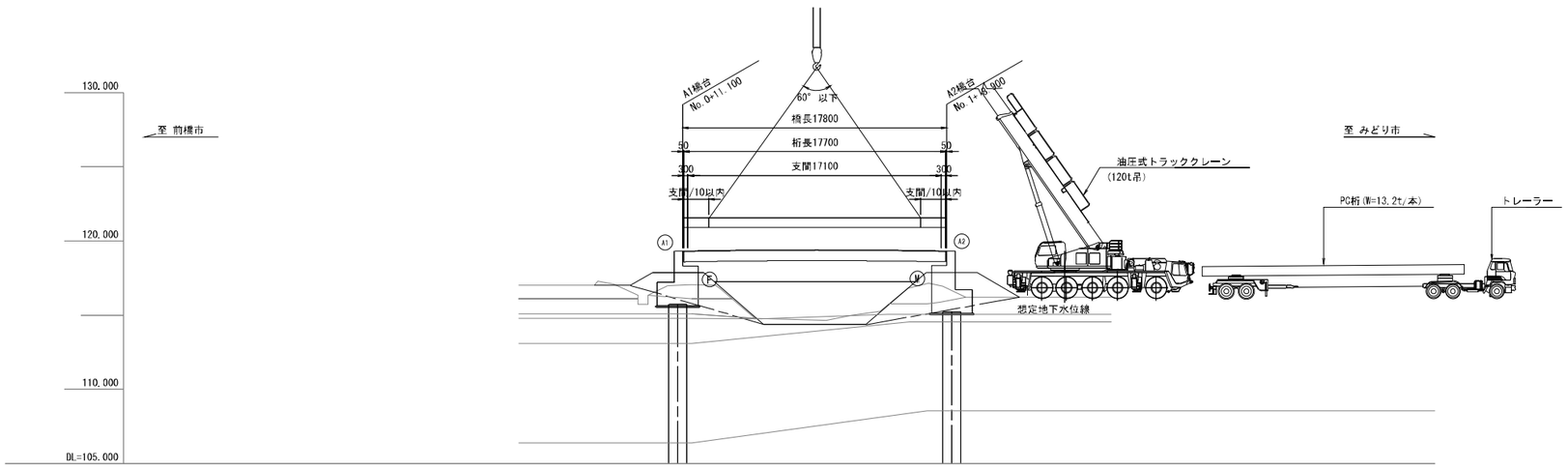
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R７国道５０号前橋笠懸道路鏑木川橋(側道橋)上部工事		
図面名	架設計画図(1)(参考図)		
年月日	令和 8 年 1 月 日		
縮 尺	1:200	図面番号	参 の 9
会社名	開発技建株式会社		
事務所名	国土交通省 高崎河川国道事務所		

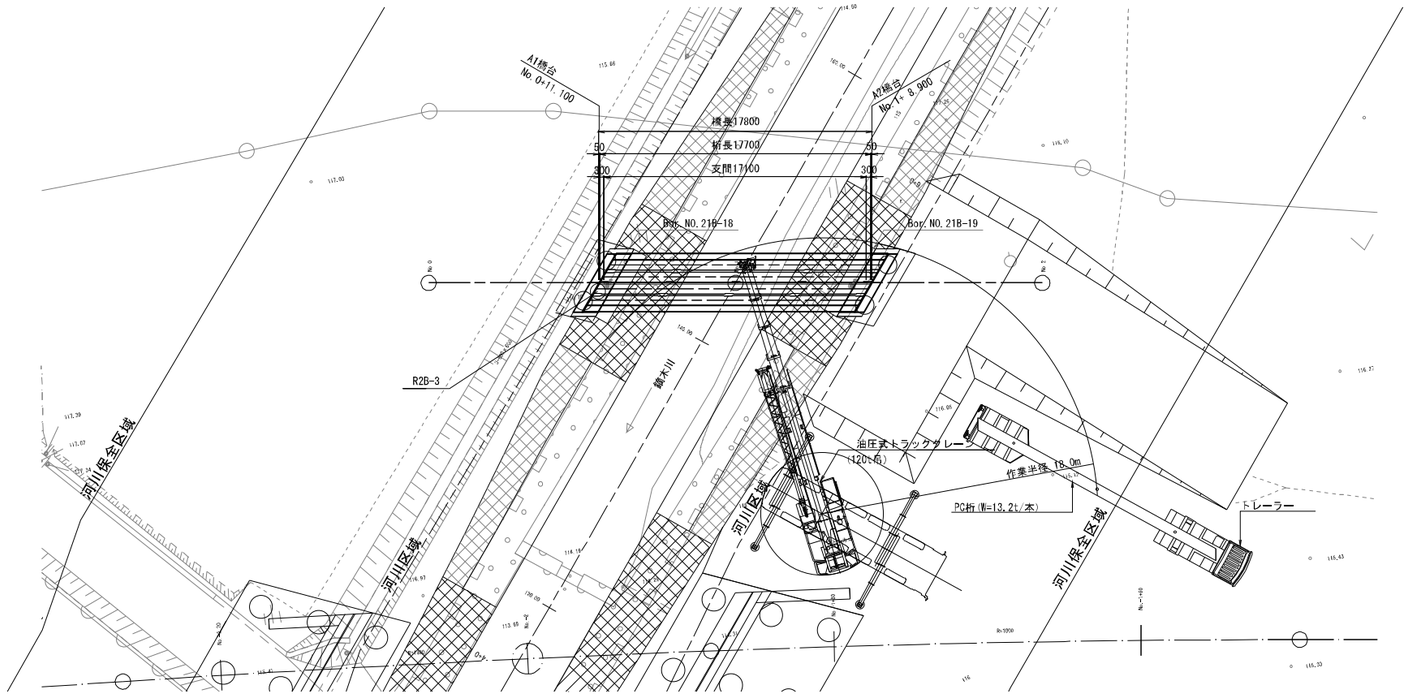
架設計画図(2)(参考図) S=1:200

側道橋(下り線)

側 面 図



平 面 図



120t吊り油圧式トラッククレーン

定格総荷重表 AR-1200M (A性能)

(t)

作業半径(m) ＼ ブーム長(m)	21.0	29.8	38.7
12.0	21.0	21.0	19.2
14.0	21.0	21.0	16.7
16.0	18.6	19.0	14.8
18.0	15.2	15.7	13.2
20.0	———	13.1	11.8
22.0	———	———	10.7
24.0	———	———	9.7
26.0	———	———	8.4

トラッククレーン フック種類と重量			
フックの種類	120t	50t	8.0t
フックの重量	1.30	0.60	0.25

総吊り荷重の算出

単吊りで荷を吊り上げる場合は、(吊り荷重+フック重量)の重量で作業半径を決定する。

W ＝ 主桁重量 ＋ フック重量

＝ 13.2 t ＋ 0.60 t

＝ 13.8 t ＜ 15.7 t (許容吊り荷重)

架設要領

1. PC工場にて、PC桁 (W = 13.2 t/本 , N = 4 本) を製作する。
2. A2橋台背面の所定の位置に、トラッククレーン (油圧式 120 t 吊) を据付ける。
3. PC桁を積載したボールトレーラーをトラッククレーンの作業半径内に進入させる。
4. トラッククレーン (油圧式 120 t 吊) にてボールトレーラー上のPC桁を吊り上げ、所定の位置に据付ける。
5. 以下、3~4の作業を繰り返して、主桁の架設を完了する。

この「参考図面」は入札参加者の適切かつ迅速な見積に資するための資料であり、契約書第１条にいう設計図書ではない。従って「参考図面」は請負契約上の拘束力を生じるものではなく、受注者は、施工条件、地質条件等を充分考慮して、仮設、施工方法、安全対策等、工事目的物を完成するための一切の手段について受注者の責任において定めるものとする。
なお、この「参考図面」の有効期間は、この工事の入札日までとする。

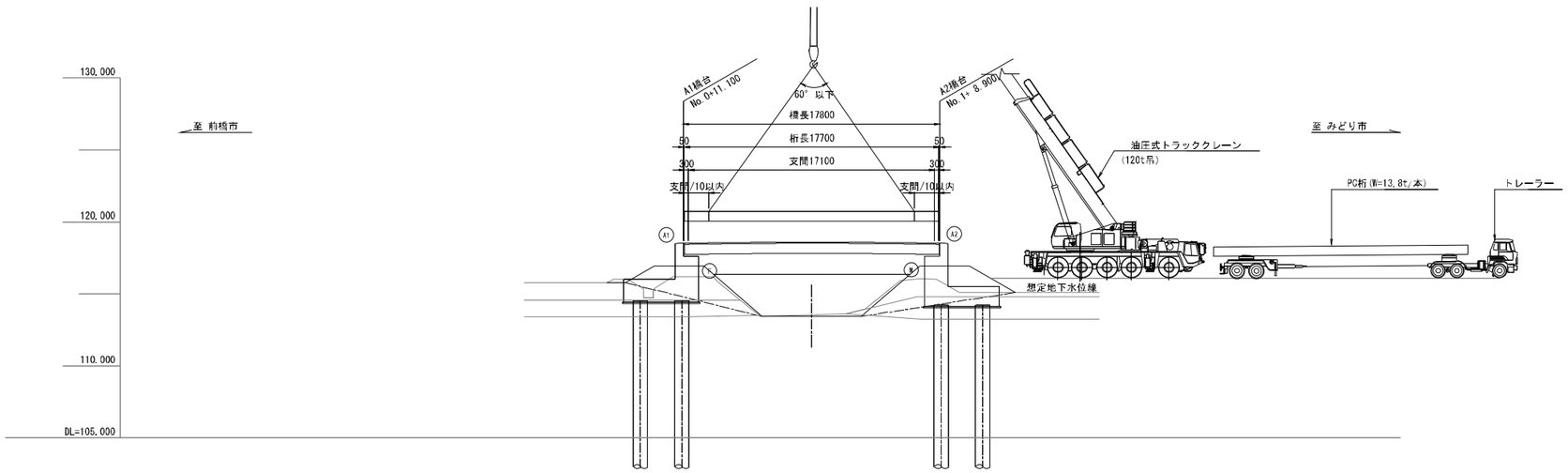
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R７国道５０号前橋笠懸道路錦木川橋(側道橋)上部工事		
図面名	架設計画図(2)(参考図)		
年月日	令和 8 年 1 月 日		
縮 尺	1:200	図面番号	参 の 10
会社名	開発技建株式会社		
事務所名	国土交通省 高崎河川国道事務所		

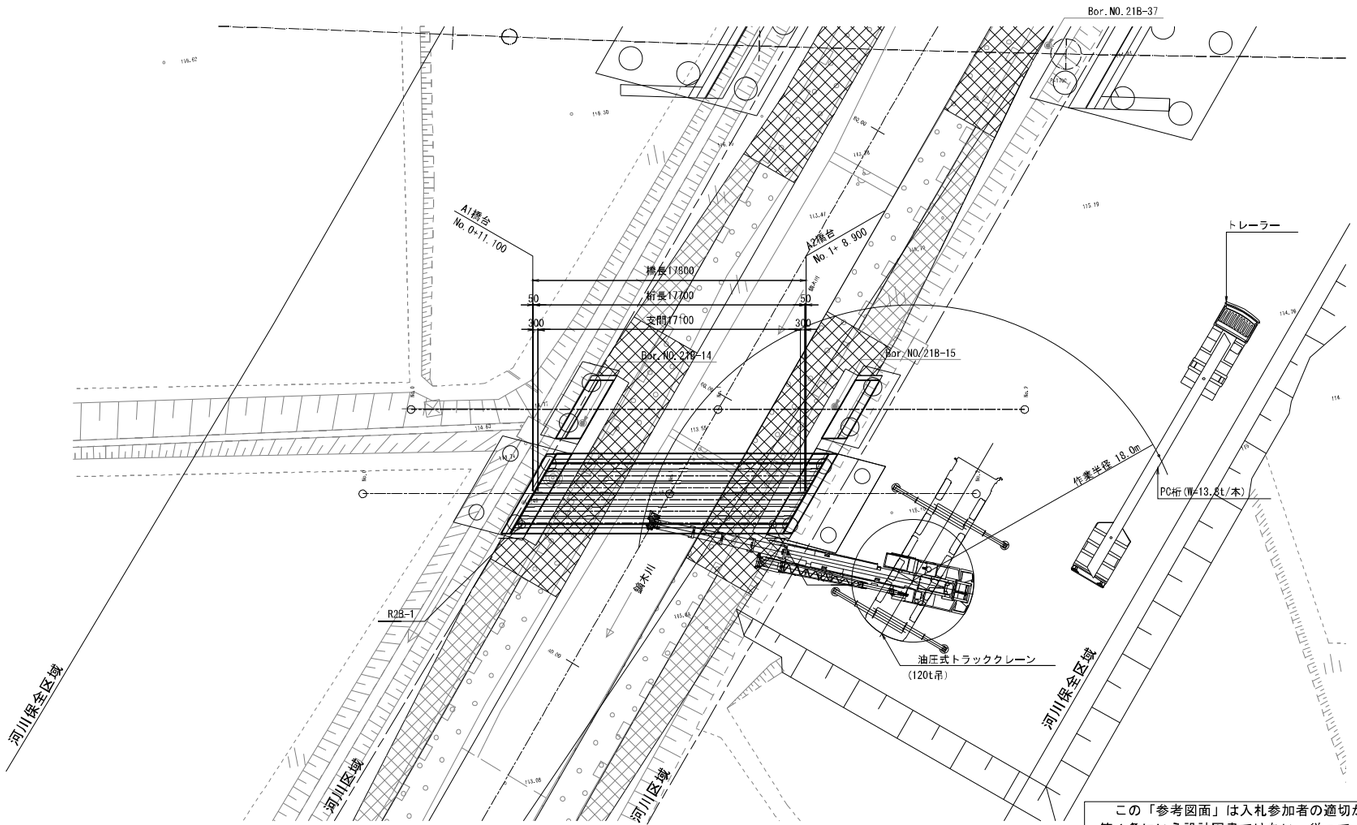
架設計画図(3)(参考図) S=1:200

機能補償市道橋

側 面 図



平 面 図



120t吊り油圧式トラッククレーン

定格総荷重表 AR-1200M (A性能)

(t)

作業半径(m) \ ブーム長(m)	21.0	29.8	38.7
12.0	21.0	21.0	19.2
14.0	21.0	21.0	16.7
16.0	18.6	19.0	14.8
18.0	15.2	15.7	13.2
20.0	———	13.1	11.8
22.0	———	———	10.7
24.0	———	———	9.7
26.0	———	———	8.4

トラッククレーン フック種類と重量			
フックの種類	120t	50t	8.0t
フックの重量	1.30	0.60	0.25

総吊り荷重の算出

単吊りで荷を吊り上げる場合は、(吊り荷重+フック重量) の重量で作業半径を決定する。

W = 主桁重量 + フック重量

= 13.8 t + 0.60 t

= 14.4 t < 15.7 t (許容吊り荷重)

架設要領

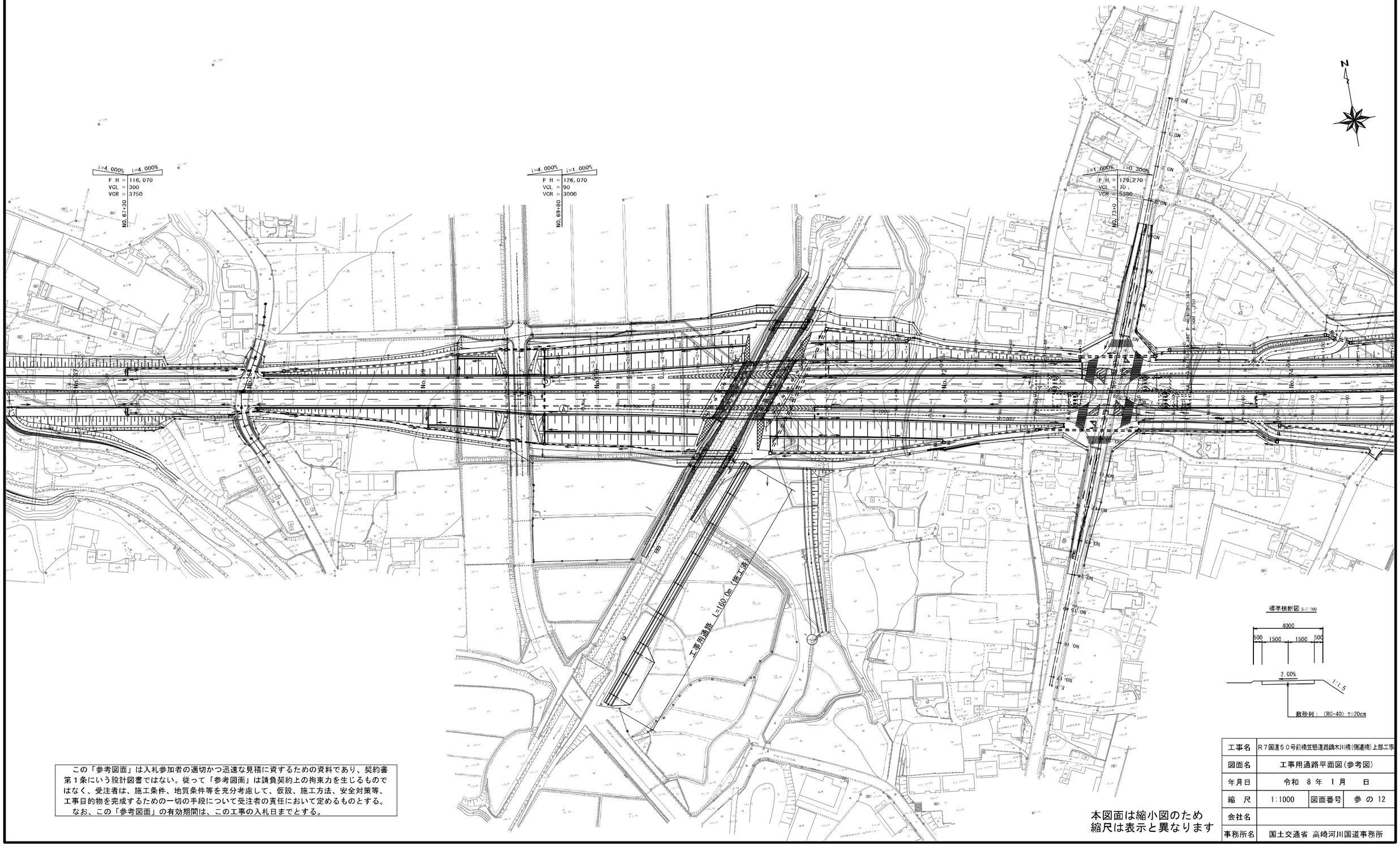
1. PC工場にて、PC桁 (W = 13.8 t/本 , N = 6 本) を製作する。
2. A2橋台背面の所定の位置に、トラッククレーン(油圧式 120 t 吊) を据付ける。
3. PC桁を積載したボールトレーラーをトラッククレーンの作業半径内に進入させる。
4. トラッククレーン (油圧式 120 t 吊) にてボールトレーラー上のPC桁を吊り上げ、所定の位置に据付ける。
5. 以下、3~4の作業を繰り返して、主桁の架設を完了する。

この「参考図面」は入札参加者の適切かつ迅速な見積に資するための資料であり、契約書第１条にいう設計図書ではない。従って「参考図面」は請負契約上の拘束力を生じるものではなく、受注者は、施工条件、地質条件等を充分考慮して、仮設、施工方法、安全対策等、工事目的物を完成するための一切の手段について受注者の責任において定めるものとする。
なお、この「参考図面」の有効期間は、この工事の入札日までとする。

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R７国道５０号前橋笠懸道路鏑木川橋(側道橋)上部工事		
図面名	架設計画図(3)(参考図)		
年月日	令和 8 年 1 月 日		
縮 尺	1:200	図面番号	参 の 11
会社名	開発技建株式会社		
事務所名	国土交通省 高崎河川国道事務所		

工事用通路平面図(参考図) S=1:1000



この「参考図面」は入札参加者の適切かつ迅速な見積に資するための資料であり、契約書第１条にいう設計図書ではない。従って「参考図面」は請負契約上の拘束力を生じるものではなく、受注者は、施工条件、地質条件等を充分考慮して、仮設、施工方法、安全対策等、工事目的物を完成するための一切の手段について受注者の責任において定めるものとする。
なお、この「参考図面」の有効期間は、この工事の入札日までとする。

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R７国道５０号前橋笠懸道路鎌木川橋(側道橋)上部工事		
図面名	工事用通路平面図(参考図)		
年月日	令和 8 年 1 月 日		
縮 尺	1:1000	図面番号	参 の 12
会社名			
事務所名	国土交通省 高崎河川国道事務所		